

# 性的マイノリティに関する教職員意識調査 報告書

公益財団法人 世界人権問題研究センター  
プロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権

2023年1月  
(2023年5月改訂)

# 目次

調査結果の要約 .....	1
I 調査の目的・背景 .....	12
II 調査主体と研究組織.....	16
III 調査方法 .....	17
IV 調査の結果 .....	19
1 回答状況 .....	19
2 回答者の属性.....	19
3 設問ごとの結果 .....	27
問1 性的マイノリティについての知識・認識.....	27
問2 身近な人が、性的マイノリティであったら、抵抗があるか否か .....	56
問3 身近に性的マイノリティがいるか、回答者自身の性的指向や性自認について .....	69
問4 これまで勤務してきた学校（現在も含む）での経験について.....	76
問5 児童生徒や教職員が性の多様性に関する知識を持っているか等の認識 .....	111
問6 現在勤務している学校の取り組みについて.....	120
問7 現在勤務している学校の標準服（制服）について .....	124
問8 性の多様性や性的マイノリティに関する学校の取り組みとして必要があると思うもの .....	132
問9 自由記述：困っていること .....	136
問10 自由記述：参考になる取り組み.....	147
V 資料 .....	154

## 調査結果の要約

本調査は、京都府と大阪府の学校を通じて各校に勤務する教職員に回答を依頼して実施した。調査協力を依頼した学校の選定方法が京都府と大阪府で異なるため、本報告書では京都と大阪の結果を分けて掲載する。

### 調査方法

#### ・学校の選定方法

京都府については、京都市内の小学校 161 校中 41 校、中学校 72 校中 20 校（それぞれ無作為抽出）、京都市外のすべての公立小学校（197 校）と公立中学校（96 校）、京都府内のすべての公立高校 60 校（京都市立 10 校、京都府立 50 校）、合計 414 校に依頼した。大阪府については、大阪府・大阪市内の人権教育研究団体に加盟する 306 校に依頼した。

#### ・配布および回収方法

上記の方法で選定された学校の管理職宛に調査票を 5 通ずつ送付し、各校において、管理職、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、養護教職員、採用年度の最も新しい教職員の合計 5 名に記入を依頼した。したがって、合計送付数は京都府 414 校×5 通=2070 通、大阪府 306 校×5 通=1530 通で、合計 3600 通である。紙の調査票に記入し、こちらから提供した返送用封筒で直接世界人権問題研究センターの担当者宛に返送する、または依頼状に書かれた URL にアクセスしてウェブで直接回答する方法のいずれかによる回答を依頼した。有効回収数は、京都府 701（郵送 335、ウェブ回答 366）、大阪府 783（郵送 443、ウェブ 340）で合計 1484 通（有効回収率は 41.2%）である。

### 問 1 教職員の認識

#### ①性的マイノリティについての知識・認識

「同性愛は精神疾患である」か（ア）、「身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である」（イ）かを尋ねたところ、京都・大阪の教職員ともに 97%以上が「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した（以下、この 2 つを指す場合は「（どちらかといえば）そう思わない」と表記する）。また「身体の性は男と女の 2 つのみである」かについて尋ねたところ（ウ）、「（どちらかといえば）そう思わない」と答えた割合は京都・大阪ともに 7 割であった。身体の二元制を否定した割合は 7 割台にとどまった。

以上から、教職員の間には同性愛および身体の性別に違和感を持つことに対して、精神疾患という誤ったとらえ方はされていないこと、また文部科学省は通知の題名にも使われているように身体の性別に違和感を持つことに対して精神疾患の分類名である性同一性障害を用いているが、ほとんどの教職員が性別違和を精神疾患と認識していないことが明らかになった。

## ②性的マイノリティ全般および児童生徒が置かれている状況についての知識・認識

「性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい」か尋ねたところ（エ）、京都・大阪の教職員ともに8割が「(どちらかといえば) そう思う」と回答した。また、「同性愛・両性愛の生徒は困難に遭遇しやすい」か(キ)を尋ねたところ、京都・大阪ともに「(どちらかといえば) そう思う」と回答した割合は9割を超えた。また「トランスジェンダーの生徒は困難に遭遇しやすい」か(ク)を尋ねたところ、京都・大阪ともに9割5分が「(どちらかといえば) そう思う」と回答した。

以上からほとんどの教職員が性的マイノリティのメンタルヘルス上の困難や同性愛・両性愛、トランスジェンダーの児童生徒が学校生活の中で困難を経験することを認識していることが確認された。一方で、トランスジェンダーの児童生徒よりも、同性愛・両性愛の児童生徒の遭遇する困難について認識されている割合は低くなっていた。

## ③性的マイノリティへの対応の必要性およびその方法についての考え方

京都・大阪の教職員ともに9割5分の教職員が「世の中では性的マイノリティをめぐる問題は対応すべき課題になっている」(カ)、「学校の授業で性的マイノリティや性の多様性について取りあげる必要がある」(ケ)について、「(どちらかといえば) そう思う」と回答し、また「学校として性の多様性について取り組み始めるのは、性的マイノリティの児童生徒が学校の中にいることがわかってからでよい」(シ)には「(どちらかといえば) そう思わない」と回答した。学習指導要領においては性の多様性や性的マイノリティについて言及されていないものの、ほとんどの教職員が授業で取りあげる必要があると回答した。学校内の対応についても、ほとんどの教職員が、当事者の児童生徒の存在の有無に関わらず、取り組みが必要だと認識していた。

それでは性の多様性を教えることについて、教職員はどのような方法を想定しているだろうか。「性の多様性や性的マイノリティに関する教育は、性的マイノリティの当事者や専門家などの外部講師を活用することが効果的である」(コ)に「(どちらかといえば) そう思う」と回答した割合は、京都・大阪ともに9割5分であった。また「性の多様性や性的マイノリティに関する教育の質を向上させるには教育委員会が指導資料を配布することが望ましい」(サ)には「(どちらかといえば) そう思う」と回答した割合は京都の教職員で8割、大阪の教職員で7割5分であった。これは、(コ)の外部講師と比べて2割ほど少なかったが、大阪では私立高校が含まれることも(サ)の回答に影響を与えた可能性がある。また、問10の記述回答には、自らの経験を語ることでできる外部講師を招くことへの関心の高さが示されていた。その点も外部講師の活用への評価に反映された可能性がある。

また「同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることはない」(タ)に「(どちらかといえば) そう思わない」と回答した割合は、京都・大阪ともに9割5分であった。この質問はトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒だけでなく、同性愛・両性愛の児童生徒への支援についても教職員がどの程度意識しているかを尋ねるために設けたが、多くの教職員が支援を意識していた。

#### ④性的マイノリティの可能性がある児童生徒に具体的にどう対応するかについて

「性的マイノリティではないかと思う児童生徒がいたら、配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよい」(ス)という質問に対して「(どちらかといえば) そう思う」と回答した割合は、京都では47.4%、大阪では42.0%であった。「性的マイノリティの児童生徒がいる場合は、教職員間で情報共有したほうがよい」(セ)という質問に対して「(どちらかといえば) そう思う」と回答した割合は、京都では94.6%、大阪では89.8%であった。「学校の多目的トイレは身体障害者のみが使うべきである」(ソ)という質問に「(どちらかといえば) そう思わない」と回答した割合は、京都・大阪ともに97%以上であった。また「戸籍の性別はプライバシーだと思う」に「(どちらかといえば) そう思う」と回答した割合は、京都・大阪ともにでは約8割であった。

(ス)に関してはカミングアウトとは性的マイノリティの児童生徒が自らの性的指向や性自認を自分の意志で打ち明ける行為であるという観点からすれば、性的マイノリティであると思う児童生徒がいてもカミングアウトを待つことが求められるといえよう。

また(セ)の教職員間の情報共有が性的マイノリティの児童生徒の同意なく行われた場合、指導上の必要があったとしても、性的指向や性自認を本人の同意なく暴露するアウトティングに該当する可能性がある。なお職場においてアウトティングは、パワハラ防止法にもとづいて制定されたパワハラ防止指針においてもパワハラの一類型として言及されている。

## 問2 抵抗感

身近な人が性的マイノリティだった場合の抵抗感を尋ねた。具体的には、これまでの研究から、その相手が同性愛者なのか、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)であるのか、またその相手が回答者とどのような関係にあるのかによっても異なることから、知人だった場合、職場の同僚だった場合、担任するクラスの児童生徒の場合、きょうだいだった場合の抵抗感を尋ねた。

### (1)身近な人が同性愛者だった場合

「知人が同性愛者だったら抵抗がある」(ア)、「同僚が同性愛者だったら抵抗がある」(イ)、「担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいたら抵抗がある」(ウ)、「知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある」(オ)、「同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある」(カ)、「担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいたら抵抗がある」(キ)については、京都・大阪ともに「(どちらかといえば) そう思わない」と回答する教職員が9割を超えた。一方で「きょうだいが同性愛者だったら抵抗がある」(エ)、「きょうだいがトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある」(ク)場合は、「(どちらかといえば) そう思わない」と回答する割合が同性愛者については京都80%、大阪81%、トランスジェンダーについては京都・大阪ともに84%台であり、知人・職場の同僚・クラスの児童生徒よりも抵抗感が強く、自分の「身内」と、それ以外の人とでは、抵抗感が異なっていた。

またクラスの児童生徒・職場の同僚が同性愛者、もしくはトランスジェンダーだった場合の抵抗感について、「(どちらかといえば) そう思う」と回答した教職員は京都・大阪ともに、それぞれ約5%であ

った。少数とはいえ、5%の教職員が抵抗感を持っていることは、学校が性的マイノリティの児童生徒、教職員にとって安全な空間ではないことを示している。また、京都・大阪ともに自分のきょうだい  
が同性愛者だった場合、抵抗があると回答した割合は18%台、トランスジェンダーだった場合は15%  
台であった。きょうだいへの抵抗感がなんらかのきっかけで児童生徒への嫌悪感として表面化すること  
も考えられる。

### 問3 周りに性的マイノリティがいるか否かの認識および教職員自身の性的指向・性自認との向き合い方

身近に性的マイノリティがいるか、回答者が自身の性自認や性的指向について考えたことがあるか、  
それらを他者に伝える必要性を感じたことがあるかについて尋ねた。

①「あなたの知人、友人、親戚、家族に性的マイノリティはいますか」と尋ねたところ、京都の教職員  
では「いる」が27.5%、「そうかもしれない人がいる」が14.6%であり、大阪の教職員では「いる」  
が33.8%、「そうかもしれない人がいる」が16.2%であった。年齢別に見ると、「いる」と答えた割合は  
29歳以下が最も多く（京都36.0%、大阪41.6%）、また現在勤務する学校の立場別では採用年度の最も  
新しい教職員が多かった（京都41.4%、大阪43.5%）。

②「あなた自身の性自認や性的指向について考えたことはありますか」に「ある」と答えた割合は、  
京都・大阪ともに約40%（京都39.9%、大阪39.7%）であった。京都・大阪ともに性別では女性、学  
校の立場別では養護教職員と採用年度の最も新しい教職員の割合が高かった。

③「あなた自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことはありますか」の問い  
に「ある」と答えた割合は、京都5.6%、大阪6.0%であった。

### 問4 勤務してきた学校での経験

これまで勤務してきた学校で性的マイノリティの児童生徒や教職員に出会ったことがあるか、相談を  
受けたことがあるか、学校の授業等で性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがある  
か、学校の授業等でジェンダーや性差別の現実について教えたことがあるか、性的マイノリティに関す  
る否定的・差別的な言動を見聞きしたことがあるかを尋ねた。

①「これまで勤務してきた学校で同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがある」か尋ねたところ、  
京都では「ある」21.7%、「そうかもしれない児童生徒がいる・いた」35.4%であり、合計すると  
57.1%であった。大阪では「ある」37.4%、「そうかもしれない児童生徒がいる・いた」34.0%であり、  
合計すると71.4%であった。出会ったことがあると答えた割合は、その他の学校を除くと京都・大阪と  
もに小中高の順に高くなっており、高校ではともに約47%であった。

②これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたこと  
があると回答した割合は、京都で10.3%、大阪で18.0%であった。①と同様に、その他の学校を除くと  
小中高の順に多くなっており、高校では京都・大阪ともに2割前後であった（京都18.6%、大阪  
21.6%）。

③上記②で相談を受けたことがあると答えた人に同性愛・両性愛であることの相談内容を尋ねたところ、京都では「恋愛に関すること」(61.8%)の割合が最も高く、次いで、「心理面に関すること」(51.5%)と「友人関係に関すること」(51.5%)が同じ割合であった。一方で大阪では「心理面に関すること」(61.5%)の割合が最も高く、「恋愛に関すること」(59.3%)、「友人関係に関すること」(49.6%)が続いた。京都・大阪ともに、恋愛に関すること、心理面に関すること、友人関係に関することの割合が高かった。

④これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒に出会ったことがあるかを尋ねた質問では、京都では、「ある」が26.1%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」が37.4%であり、合計すると63.5%であった。大阪では、「ある」が41.1%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」が31.8%であり、合計すると72.9%であった。出会ったことがある割合は、京都では小中高へと進むにつれて、大阪では小中高、そしてその他の学校へと進むにつれて割合が高くなり、また年齢が高くなるとともに高くなっていた。

⑤児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)であることに関して相談を受けたことが「ある」と答えた割合は、京都で12.0%、大阪で18.4%であった。男性よりも女性のほうが相談を受けた割合が多い点は、京都と大阪に共通していた。

⑥上記⑤で相談を受けたことがあると答えた人にトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)に関しての相談内容を尋ねたところ、京都・大阪ともに、「心理面に関すること」が最も多く(京都58.2%、大阪60.1%)、次いで「身体面に関すること」(京都46.8%、大阪44.1%)、授業以外の学校生活に関すること(京都46.8%、大阪42.7%)であった。

同性愛・両性愛、そしてトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒に出会った割合は、「そうかもしれない」児童生徒を含めると6~7割に達した。また1~2割の教職員が同性愛・両性愛、そしてトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒から相談を受けており、その中には「友人関係に関すること」「カミングアウトに関すること」など学校の環境に関する悩みを含んでいると思われる項目もあり、環境に関する悩みの場合、個別カウンセリングでは解決しない可能性が高い。この結果は、個別カウンセリングにとどまらない、性の多様性についての授業や啓発の必要性を示している。

⑦「これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の教職員に出会ったことはありますか」と尋ねたところ、京都では「ある」が6.6%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」が12.0%であり、両者を合計すると18.6%であった。大阪では「ある」が11.0%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」が20.6%であり、両者を合計すると31.6%であった。

⑧「これまで勤務してきた学校で、教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことがある」と回答した割合は、京都では3.6%、大阪では6.1%であった。

⑨「これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の教職員に出会ったことがありますか」と尋ねたところ、京都では「ある」が8.1%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」が12.4%であり、両者を合計すると20.5%であった。大阪では「ある」が8.9%、「そうかも

しれない教職員がいる・いた」が16.9%であり、両者を合計すると25.8%であった。

⑩「これまで勤務してきた学校で、教職員からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることを打ち明けられたことがある」と回答した割合は、京都では4.6%、大阪では4.9%であった。

以上から「そうかもしれない教職員がいる・いた」を含めると、2～3割の教職員が同性愛・両性愛、そしてトランスジェンダーの教職員と学校で出会い、5%前後が性的指向や性自認を打ち明けられていることがわかった。これらの結果を踏まえると、どの学校でも性的マイノリティの教職員が存在していることを想定すべきであり、性的マイノリティの児童生徒の学習環境だけでなく、性的マイノリティの教職員にとっての職場環境にも目を向ける必要がある。

⑪「これまで勤務してきた学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがある」か尋ねたところ、京都では「ある」が54.1%、「取りあげる予定である」が12.7%であり、大阪では「ある」が53.4%、「取りあげる予定である」が9.8%であった。学校別では、京都・大阪ともに、中学の割合が最も高く6割を超えていた（京都64.5%、大阪63.2%）。

⑫上記⑪で「ある」と答えた教職員に、「異性愛やシスジェンダー（身体の性と性自認が一致している性のあり方）について教えたことがあるか」を尋ねたところ「ある」と回答した割合は、京都では63.9%、大阪では63.6%であった。

⑬上記⑪で「ない」と答えた教職員にその理由を尋ねたところ、京都・大阪ともに、最も多かった理由は、「性的マイノリティや性の多様性についての知識がない」であり、京都44.6%、大阪42.7%であった。次いで京都では「時間に余裕がない」（34.8%）、大阪では「その他」（33.1%）が続いた。

⑭ジェンダーや性差別の現実について教えたことがあると回答した割合は、全体では京都・大阪ともに48%台であった（京都48.5%、大阪48.4%）。

授業担当者でない教職員が一定数いる中で、半数以上が性的マイノリティや性の多様性について授業で取りあげていた。国および教育委員会は、半数近くの教職員が授業で取りあげている実情を踏まえた支援が必要であると思われる。一方で、性の多様性について取りあげるに当たって、異性愛やシスジェンダーについて教えているのは2/3程度であった。授業等で取りあげるさいには、性の多様性には性的マイノリティだけでなく、異性愛者やシスジェンダーという性的マジョリティも含まれることを提示し、児童生徒が性の多様性の中にいることを示す必要がある。また、性の多様性よりもジェンダーや性差別について教えている割合が低いことから、性の多様性の教育とジェンダー教育が切り離されて教えられている可能性も示唆された。

⑮同性愛・両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計は、全体では京都・大阪ともに3割台であった（京都31.7%、大阪34.2%）。

⑯「これまで勤務してきた学校で、同性愛や両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見たり聞いたりしたことはありますか」という問いに「よくある」「ときどきある」と回答した人びとに、記述回答で具体例を求めたところ、京都170件、大阪205件の回答が寄せられた。その回答の内訳は、京都・大阪ともに差別表現（「ホモ」「レズ」「おかま」等）の

使用・偏見の露見が最も多く、京都では100件、大阪では133件であった。次いで多かったのは、京都では「男らしさ・女らしさの強要」37件、「からかい」34件であった。大阪では「からかい」30件、「男らしさ・女らしさの強要」27件であった。また、回答から否定的・差別的な言動は児童・生徒だけではなく、教職員においても一定数見られることが明らかになった。

3割の教職員が学校で否定的・差別的言動を見聞きしている現状は、性的マイノリティの児童生徒にとって学校が安全な空間ではないことを示している。そして⑩の記述回答からも明らかになったように学校での否定的・差別的言動には、教職員からのものも含まれており、性的マイノリティの教職員にとっても学校が安全な空間になっていないこと現状が示された。性的マイノリティの児童生徒への個別対応にとどまらない授業の実施を含んだ教育および教職員研修等の啓発の必要性が明らかになったと言えよう。

#### 問5 児童生徒や教職員が性の多様性に関する知識を持っているか等の認識

(ア)「児童生徒は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性について正しい知識や情報を持っている」かを尋ねたところ、京都では「そう思う」が2.1%、「どちらかといえばそう思う」が28.1%で、合わせて30.2%であった。大阪では、「そう思う」が2.7%、「どちらかといえばそう思う」が30.1%で、合わせて32.8%であった。「そう思う」と回答した割合が京都・大阪ともに2%台であったことに示されるように、教職員は、児童生徒が性の多様性について正しい知識や情報を持っていないと認識していることが明らかになった。性の多様性についての少ない知識・情報は、いじめや暴力を生む可能性がある。こうした状況を減少させていくためにも、児童生徒に向けて授業・啓発の実施を進めていく必要がある。

(イ)「教職員は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性について正しい知識や情報を持っている」かを尋ねたところ、京都では「そう思う」が6.3%、「どちらかといえばそう思う」が53.1%で、合わせて59.4%であった。大阪では、「そう思う」が6.8%、「どちらかといえばそう思う」が49.7%で、合わせて56.4%であった。「そう思う」と回答した割合が京都・大阪ともに約7%であったことに示されるように、教職員は性の多様性について正しい知識や情報を持っていると認識されていないことが明らかになった。

(ウ)「教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している」かを尋ねたところ、京都では「そう思う」が2.1%、「どちらかといえばそう思う」が28.2%で、合わせて30.4%であった。大阪では、「そう思う」が3.6%、「どちらかといえばそう思う」が26.8%で、合わせて30.4%であった。「そう思う」と答えた教職員が京都・大阪において2～4%であったことに示されるように、教職員は性の多様性について自信を持って指導していると認識されていないことがわかった。

(エ)「保護者は、家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している」かを尋ねたところ、京都では「そう思う」が0.1%、「どちらかといえばそう思う」が10.6%で、両者を合計すると10.7%であった。大阪では、「そう思う」が0.3%、「どちらかといえばそう思う」が11.1%で、両者を合わせると11.4%である。「そう思う」と回答した割合が京都・大阪ともに1%を下回

ったことに示されるように、保護者は性の多様性について自信を持って指導していると、教員によって認識されていないことが明らかになった。保護者が正しい知識を持っておらず自信を持っていないことは性的マイノリティの児童生徒の家庭での受容にも影響を及ぼす。保護者向けの啓発にも力を入れる必要がある。

#### 問6 現在勤務している学校の取り組み

以下では、学校の取り組みについての設問であるため、学校の状況を最も把握していると思われる管理職の回答を示す。

①「性的マイノリティや性の多様性についての理解を深めるための教職員研修は行われている」かを尋ねたところ、「行われている」と答えた割合は、京都では53.8%、大阪では63.1%であった。教職員研修は5～6割の学校で実施されているが、性的マイノリティの児童生徒にすべての教職員が接する可能性があることを踏まえるなら、全ての教職員が研修を受けられる環境を整える必要がある。

②「水泳の授業において児童生徒のラッシュガードの着用は認められている」と答えた割合は、京都では全体で87.1%であり、小中高別では小学校94.2%、中学校では77.8%、高校25.0%、その他の学校100.0%であった。大阪では全体で75.6%であり、小学校91.7%、中学校76.1%、高校50.0%、その他の学校60.0%であった。京都・大阪ともに小学校では9割、中学校では7割の学校でラッシュガードの着用が認められていた。

③「水泳の授業において、児童生徒は着たい水着を選ぶことができる」と答えた割合は、京都では全体49.6%であり、小中高別では小学校54.7%、中学校42.9%、高校25.0%、その他の学校50.0%であった。大阪全体では38.5%であり、小中高別では小学校66.7%、中学校28.3%、高校12.5%、その他の学校23.5%であった。小学校の5～6割、中学校の3～4割で望む水着の着用が認められていた。

④「体育や部活等の着替えのために児童生徒が使用できる更衣室はある」かを尋ねたところ、「ある」と答えた割合は、京都全体では79.7%であり、小中高別では小学校77.3%、中学校77.6%、高校95.0%、その他の学校100.0%であった。大阪では、全体で80.1%であり、小中高別では小学校77.1%、中学校75.5%、高校82.0%、その他の学校92.0%であった。

⑤中学校・義務教育学校後期課程を対象に「ダンスの授業は男女共修で行われている」かを尋ねたところ、実施されている割合は、京都で63.9%、大阪で55.8%であった。

⑥中学校・義務教育学校後期課程を対象に「武道の授業は男女共修で行われている」かを尋ねたところ、実施されている割合は、京都で59.8%、大阪で40.4%であった。

#### 問7 現在勤務している学校の標準服（制服）について

以下の①～③については学校の取り組みについての設問であるため、学校の状況を最も把握していると思われる管理職の回答を示した。

①標準服の有無について尋ねたところ、京都で「ある」と答えた割合は全体53.8%であり、小中高別では小学校2.3%、中学校96.5%、高校90.0%、その他の学校100.0%であった。大阪で「ある」と答

えた割合は、全体で81.8%であり、小中高別では小学校47.9%、中学校96.2%、高校94.0%、その他の学校92.0%であった。京都・大阪ともに中学校と高校では標準服のある学校は9割を超えていた。

②どのような場面で標準服の着用が決まっているかを尋ねたところ、京都では、全体で「式典時」が最も多く93.4%、次いで「登下校時」が88.7%であった。大阪では、全体で「登下校時」が最も多く93.1%、次いで「式典」が85.4%であった。

③標準服があると答えた学校に、「標準服にはどのような種類があるか」を尋ねた。京都全体では、「女子用スカート」96.2%、「女子用スラックス」86.8%、「男子用スラックス」98.1%、「男子用スカート」3.8%、「その他」4.7%であった。大阪全体では、「女子用スカート」97.2%、「女子用スラックス」53.1%、「男子用スラックス」80.4%、「男子用スカート」4.9%、「その他」7.7%であった。女子用スラックスは京都では8割5分、大阪では5割を超えており、普及しつつあることが確認できたが、男子用スカートについては京都・大阪ともに5%を下回っていた。採用された制服の種類には、性別による非対称がみられた。男子用スカートが普及しない理由として、着用した児童生徒へのいじめが懸念されているが（朝日新聞2022年6月22日）、その背景には性の多様性の教育とジェンダー教育が別のものとして行われ、「男らしさ」「女らしさ」を問い返す教育が十分に行われていない可能性が考えられる。

④「標準服着用を含め、学校の服装等の規則は守るべきか」尋ねたところ、「はい」と答えた割合は、京都では70.3%、大阪では72.2%であった。

⑤上記④で「はい」と答えた人に、その理由を3つの中から選んでもらったところ、京都では「規律を守る習慣をつけるため」が最も多く80.0%であり、次いで「学生・児童らしさを身につけるため」31.4%、「その他」20.4%の順であった。大阪でも「規律を守る習慣をつけるため」が86.2%と最も多く、次いで「学生・児童らしさを身につけるため」36.1%、「その他」20.3%の順であった。

#### 問8 学校の取り組みとして必要のあると思うもの

「性の多様性や性的マイノリティに関する学校の取り組みとして必要があると思うもの」を6つの中から3つ選んでもらった。京都では、「教職員研修」(87.7%)と「児童生徒向けの授業や啓発」(77.9%)の割合が高く、次いで「トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮」(48.2%)、「性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化」(34.2%)の順であった。大阪でも「教職員研修」(87.6%)と「児童生徒向けの授業や啓発」(73.6%)の割合が高く、次いで「トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮」(44.9%)、「性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化」(39.7%)の順であった。

学校現場の意識としてトランスジェンダーの児童生徒への配慮よりも、「教職員研修」(87.7%)と「児童生徒向けの授業や啓発」(77.9%)の割合が高かった。また問6①で示したように、5割の教職員が研修を受けていたが、8割の教職員がその必要性を選んだことから、さらなる研修実施のニーズが示された。

問9 教職員として性の多様性や性的マイノリティに関して学校で困っていること（記述回答）

京都からは215件、大阪からは287件の回答が寄せられた。京都で最も多かったのは「トイレ」（25件）、次いで「更衣室」（20件）、「知識・研修の必要性」（19件）、「制服」・「教職員や保護者の理解や認識のギャップ」（11件）であった。大阪では、「トイレ」と「制服」（27件）が最も多く、次いで「知識・研修の必要性」（19件）、「更衣室」（16件）、「教職員や保護者の理解や認識のギャップ」（13件）であった。回答から教職員を取り巻く環境や、教育現場の抱える課題が明らかになった。以下、「学校という性別が可視化されやすい場」「対応したいのにできない」「児童生徒との関わり」の3つの観点からその概要を示す。

#### ①学校という性別が可視化されやすい場

回答では、トイレや更衣室、制服などが最もよく言及された。これは、学校が性別を特に可視化しやすい場であることが関係している。トイレや更衣室という施設は男女別になっており、出生時に割りあてられた性と異なる性自認を持つ児童生徒にとって、必ずしも本人の希望通りにトイレを利用できていない傾向が明らかになった。他にも制服や髪形についてコメントが多く寄せられていたが、これも男女別のルールの存在が、性別違和のある生徒児童にとって、学校生活の障壁となりやすいことを示している。学校では本人の意思を確認し、男女どちらかの制服を選択させる準備しているが、選択できる制度があっても本人が家族にカミングアウトすることができず選択をあきらめたという例もあった。また、制服に関しては男子がスカートを履きたいという場合のほうが、女子がスラックスを希望する場合に比べ、どのように対応すればいいのかわからない様子がかがえ、男子のトランスジェンダー児童生徒のほうが服装に関する自由は制限される傾向が示された。

#### ②対応したいのにできない

自由記述にしばしば現れるのは、教職員が自身を性的マイノリティについて知識が不足していると感じている回答である。複数の教職員が、過去に児童生徒や保護者に相談を受けたときに、的確な対応ができなかったことを後悔していると記しており、多くの教職員が知識を得る機会を求めている。また、性の多様性の尊重について指導しつつも、教科書に「思春期になると異性にひかれるようになる」といった文章が現れることで、指導に一貫性をもてないと感じるという回答もあった。

性的マイノリティの生徒児童に配慮したい、配慮すべきと考えていても、学内の構成員の認識や知識レベルに格差があることで、思うように対策が進まないと感じている傾向も見られた。若い教職員は当事者の講師を招く研修を実施したいと思っても、管理職からストップをかけられた、年配の教職員からの理解が得られない、男性教職員が差別的な発言をするなどと指摘する回答があった。

#### ③児童生徒との関わり

教職員自身は相談してほしい、配慮できることがあればしたいと感じていても、児童生徒がなかなか申し出ない、打ち明けてくれないので何もできないとする回答がいくつもあった。本人のプライバシー

を尊重し、教職員からの働きかけを控えていることもあり、実態が把握しにくいと訴える声があった。

児童生徒に対し、気を付けている点／気を付けようと意識している点として、名前の「くん、さん」付けを男女で区別せず、一律に「さん」にすることが挙げられていた。また、不必要な場面での性別の確認などは行わないよう（外見で性別がわかりにくい児童生徒への質問などをしないように）、気を付けているという回答もあった。「くん、さん」付けについては、教職員間でのコンセンサスがとれていないことを指摘する意見もあった。

#### 問10 性の多様性や性的マイノリティに関して他の学校や他の教職員に参考になると思われる経験や取り組み事例（記述回答）

京都からは113件、大阪からは163件の回答が寄せられた。京都で最も多かったのは「講演・研修の実施・ニーズ」（39件）、次いで「授業実践・教材」（23件）、「制服(標準服)」（6件）、「トイレ」（3件）、「更衣室」（2件）であった。大阪では、「講演・研修の実施・ニーズ」（33件）、次いで「授業実践・教材」（30件）、「制服(標準服)」（22件）、「更衣室」（6件）「トイレ」（5件）の順であった。以下では、これらの回答を①講演・研修の実施やニーズ、②学校という現場の特色、の2つの観点からその概要をまとめる。

##### ①講演・研修の実施やニーズ

問9の「困っていること」の回答と連動して、知識をインプットするための講演や研修が実践例として多くみられた。大阪・京都ともに最も多かったのが「外部講師による講演」であり、「当事者」や「LGBT当事者」と記載されているものが多かった。ただ、すでに実施している学校では具体的に明示されているもののほとんどがトランスジェンダーであり、性的マイノリティのうちでも大きな偏りがあることがわかる。また、授業や学内研修を実施する際に、研修資料や教材として、教育委員会作成のリーフレットや動画（YouTubeを含む）が利用されている事例もあった。

##### ②学校という現場の特色

学年集会や性教育などの場面を利用して、性の多様性や性的マイノリティについての学習をおこなうときに、「実施したい」と考えても、何よりも学校の中で協力体制がないと困難が生じる。具体的な対応や実践事例は養護教職員が多い。実際に動きはじめる中、管理職をどのように動かすのかという壁にぶつかっている教職員や、担任・副担任との協力体制がとれず、担任教職員以外との連携の必要性を述べるケースもあった。

## Ⅰ 調査の目的・背景

### (1) 調査の目的

公益財団法人世界人権問題研究センター・プロジェクトチーム4「性的マイノリティと人権」は、2020年4月から、性的マイノリティおよび性の多様性に関する学校教育の現状と課題について研究を進めている。その一環として、京都府・大阪府内における小学校・中学校・高等学校の教職員の性的マイノリティに関する意識調査を、中京大学風間研究室の協力を受けて実施することになった。調査方法ならびに調査項目の検討から、各学校への説明と依頼、さらに調査実施に至るまで、京都市・京都府教育委員会、大阪府・大阪市内の人権教育研究団体、各学校の教職員のみなさまには多大なご協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

文部科学省は、2015年に初等・中等教育機関向けに「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」という「通知」を発出し、対応の実施にあたっての具体的な配慮事項を示している。一方で、性的マイノリティの児童生徒に初めて対応するなかで、戸惑いながら試行錯誤している学校も多いことが推測できる。この調査では、①教職員の性的マイノリティに関する考えやこれまでの経験について尋ねるとともに、②性的マイノリティの児童生徒への対応に関して学校現場で困っていることや、他の学校や他の教職員の参考になりうる取り組みについて教えていただくことをつうじて、性的マイノリティの児童生徒、教職員へのよりよい対応や支援のありかたを考察することを目的としている。

### (2) 調査の背景：文科省による施策

この調査の実施にあたっては、文科省が性の多様性や性的マイノリティについてこれまで行ってきた施策を踏まえて、調査票を作成した。したがって調査結果も、文科省の施策を前提にして理解する必要があることから、文科省が発行した通知並びに学習指導要領について紹介する。

#### ①通知

文科省は2015年に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」という通知を、小学校～高校に向けて発出し、2016年にはこの通知を補足する「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施等について」という冊子を配付した。この冊子は、1) 性同一性障害を持つ児童生徒についての特有の支援と、2) 性同一性障害に係る児童生徒や「性的マイノリティ」とされる児童生徒に対する相談体制等の充実を求めるものであった。1) では性同一性障害を持つ児童生徒に対する学校における支援の事例を示し、配慮が求められた時には、制服やトイレ、更衣室、宿泊行事などに際してどのような対応が可能かを列挙し、2) では性同一性障害に係る児童生徒や「性的マイノリティ」とされる児童生徒が相談しやすい環境を整えることの重要性を訴えている。一方でこの通知は、性同一性障害を持つ児童生徒へのきめ細かな対応に関する記述が中心であり、性的指向におけるマイノリティである同性愛・両性愛についての記述は少なく、十分な関心が向けられていないと言える。

また性同一性障害を持つ児童生徒への教職員の対応にあたっては「性同一性障害に係る児童生徒の支援は教職員等の中で情報共有しチームで対応することは欠かせないことから、当事者である児童生徒や

その保護者に対し、情報を共有する意図を十分に説明・相談し理解を得る」と述べている。ここには、教員間で情報を伝える際には児童生徒や保護者から同意を得る必要性が示されている。

さらに 2016 年に発行された冊子では、学校教育での性自認や性的指向について取りあげることに關して当事者団体から講話実施の申し出があった場合の対応が述べられている。そこには、生徒の発達段階を踏まえた慎重な配慮や教育の中立性の確保に十分な注意を払うことが求められており、学校教育の中で性の多様性について取りあげることへの慎重な姿勢が見られる。

またこの通知は、児童生徒への対応の実施を求めるものであるが、性的マイノリティの教職員についての言及がないことも指摘しておきたい。

## ②学習指導要領

文部科学省は授業の中で性の多様性を取りあげることに消極的である。2017 年 3 月に公開された学習指導要領案では、小学校体育において「思春期になると異性への関心は誰にでも起こる」、中学校保健において「身体の機能の成熟とともに、性衝動が生じたり、異性への関心が高まったりする」と記されていた。この記述は、異性愛を前提とし規範と見なす異性愛主義にもとづいたものといえる。

この学習指導要領案に対して実施されたパブリックコメントには、次のような対立した意見が寄せられた。まず、性の多様性および性的マイノリティについても学習指導要領に規定し授業でとりあげることが求めるとともに、誰もが思春期になると「異性を好きになる」と記述すると同性愛者などが「自分は普通ではない」と思い、自己肯定感を持ちづらくなることから、保健体育科などにおける「異性への関心」は誰にでも起こるという記述は削除すべきであるという意見があった。一方で、思春期になると異性への関心が芽生えることを教える指導は必要である、また性的マイノリティへの配慮は授業において取りあげるべきではなく、個別のカウンセリングで対応すべきであるという意見もあった。

パブリックコメントに対する文科省の見解は、1) 性的マイノリティについて授業で教える必要はない、個別のカウンセリングで対応すれば十分である。生徒の発達段階を考慮すると性的マイノリティについて小学校や中学校で教えることは早く、また保護者や国民の理解は得られず、教職員も適切に教えることができない、2) 思春期には異性への関心が芽生えるとの内容は、思春期の主要な特徴であるから必要である、というものであった。

文科省通知において性同一性障害の児童生徒への個別の配慮を求めている文科省が、性的マイノリティについて授業で教えることに否定的であることについて、教育学者の渡辺大輔は「一貫して『性同一性障害』という言葉を使用していることから『病理』の一つとして扱っていることがわかる」と述べている（渡辺 2017 『『性の多様性』教育の方法と課題』三成美保編『教育と LGBTI をつなく』青弓社）。渡辺が述べているのは、文科省が性同一性障害の児童生徒への支援を「障害者」支援という枠組みに位置づけており、だからこそ性別移行という「病理」について授業で取りあげる必要はないという認識を持っているということだといえる。またパブリックコメントに対する見解に現れているように、異性愛を思春期の主要な特徴とみなす考えもまた、同性愛や両性愛を授業で取りあげることへの消極的な考え方をもたらしていると考えられる。このような学習指導要領に見られる性の多様性について教え

ず、異性愛を前提としたセクシュアリティ観は、性的マイノリティの児童生徒および教職員にとって学校を安全ではない場になっている可能性がある。

### (3) 本報告書を読むにあたっての留意点

①本報告書では、回答が記入されていない、または回答の判別が困難なものなどを無回答とし、分析から除いている。また属性によっては「その他」を除いている項目があり、各問の合計が一致しない場合がある。

②本報告書では、調査票の各問への回答と回答者の属性とのクロス集計の結果(%)を示す。

③本報告書で集計に用いる「年齢別」は、調査実施時の年齢にもとづいて10歳刻みに区分している。

④本調査において、回答者の性別を尋ねる必要があるのかという批判的なご意見を数名の回答者からいただいた。私たちが性別について尋ねたのは、男女によって性的マイノリティに関する意識がどのように異なっているのかを客観的に把握するためである。このような「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計」をジェンダー統計と呼ぶ(第5次男女共同参画基本計画)。国際連合ではジェンダー統計を、「生活のあらゆる分野の女性と男性の状況における差異および不平等を適切に反映している統計」と定義する(2006年)。ジェンダー平等を達成するためには、固定的な性別規範が人々の意識にどのように現れているのかを明らかにする必要があるというジェンダー統計の考え方にもとづき、この調査においても性別を尋ねることとした。一方で、情報が不要な状況にもかかわらずさまざまな書類に性別の記載を求める、プライバシーが守られない場所で記載された内容が使われる(医療機関における診察券や健康保険証)、といった点については、改善されるべきであると考えている。あわせて、性別欄や性別の問いの検討は、性的マイノリティ全般への配慮ではなく、トランスジェンダー・性同一性障害(性別違和)である(あるいはその可能性のある)人への配慮として求められるものであり、同性愛者や両性愛者にとっては個人の性別欄が設けられていることや調査等で性別を問われることは問題とされないことが多くあることも付言しておきたい。

⑤本調査は、性的マイノリティの当事者を特定し、その人たちの経験や考え方を浮き彫りにすることを目的としたものではない。性的マイノリティの教職員が学校現場でどのような経験をしているかの把握は重要な課題だが、本調査の目的はそれらを明らかにすることではない。したがって、回答者の性自認のあり方(出生時に割り当てられた性別と現在自認する性別が同じか否か)や性的指向をとらえることはしなかった。一方で、性的マイノリティについての考え方や経験に性別は大きく影響していることから、性別による差異の分析も必要であると考え、性別の問いを含めることとした。ただし、尋ねている性別が、出生届等の性別なのか、自認する性別なのかを明らかにしておらず、回答者に判断を委ねたかたちになっている。また、男女以外の選択肢にどのようなものを用いるかについては、検討が不十分であったことから、「その他」と「答えたくない」を含めた。その後のさまざまな検討により、これらの選択肢が必ずしもベストではないことを認識している。性別を尋ねるならば、出生時に割り当てられた性別および現在自認している性別などの詳細を尋ねるべきであるといった意見も当事者からは出ている。どの性別を尋ねているのかを明確にしたほうがよい、そして尋ねるなら、トランスジェンダーであるかどうか

わかるように、そしてそれによる格差が分析できるようにしたほうがよいという意見もある。これらについては今後の検討課題としたい。

## II 調査主体と研究組織

### 1 調査主体

公益財団法人世界人権問題研究センター  
プロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権  
リーダー：風間孝（中京大学教養教育研究院教授）

### 2 協力

公益財団法人世界人権問題研究センター  
京都市教育委員会  
京都府教育委員会  
大阪府人権教育研究協議会  
大阪市人権教育研究協議会  
大阪私立学校人権教育研究会

### 3 研究チーム・報告書執筆者

リーダー：風間孝（中京大学教養教育研究院教授）：調査結果の要約、問6，問7，問8  
専任研究員：堀江有里（世界人権問題研究センター研究員）：問4⑯，問10  
嘱託研究員：釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所第2室長）：問1，問2，問5  
嘱託研究員：熊本理抄（近畿大学人権問題研究所教授）：問3，問4①～⑮  
嘱託研究員：水野英莉（流通科学大学人間社会学部教授）：問9

### III 調査方法

#### 1 調査対象

- ① 京都府：京都市内の小学校 161 校、中学校 72 校のうち無作為に抽出された小学校 41 校、中学校 20 校に調査票を送付した（抽出率 25%）。京都市以外の小学校に関しては、すべての公立小学校 197 校に送付した。また中学校に関してはすべての公立中学校 96 校に、高校に対しては京都府内のすべての公立高校 60 校（京都市立 10 校、京都府立 50 校）に送付した。合計 414 校に対して、5 通ずつ（管理職、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、養護教職員、採用年度の最も新しい教職員）、合計 2070 通を発送した。
- ② 大阪府：大阪府・大阪市内の人権教育研究団体（大阪府人権教育研究協議会、大阪市人権教育研究協議会、大阪私立学校人権教育研究会）に加盟する学校 306 校に 5 通ずつ（管理職、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、養護教職員、採用年度の最も新しい教職員）、合計 1530 通を発送した。合計 1530 通の詳細は以下のとおり。
- 大阪府人権教育研究協議会  
小学校 40 校×5 通=200 通  
中学校 40 校×5 通=200 通
  - 大阪市人権教育研究協議会  
小学校 22 校×5 通=110 通  
中学校 19 校×5 通=95 通
  - 大阪私立学校人権教育研究会  
小学校 17 校×5 通=85 通  
中学校 64 校×5 通=320 通  
全日制高等学校 97 校×5 通=485 通  
通信・単位制高等学校 7 校×5 通=35 通

#### 2 調査期間

2021 年 11 月から 2022 年 2 月

#### 3 配布と回収方法

中京大学風間研究室から、各学校の管理職宛に、①管理職宛依頼状、②各教職員宛依頼状（ウェブ回答用の URL と QR コードを掲載）、③調査票、④返送用封筒、を郵送した。②③④の一式を封筒に入れたものを 5 部ずつ、①とともに各学校の管理職宛に発送した。5 部のうち 1 部は管理職の方に記入をお願いし、残りの 4 部については、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、養護教職員、採用年度の最も新しい教職員への配付を依頼した。

2 月上旬に、お礼状兼督促葉書を郵送した。

調査票の回収は、郵送とインターネットのいずれかとした。郵送の場合、調査票と一緒に送付された返信用封筒に回答済みの調査票を封入し、回答者が郵便ポストに投函することで、直接、世界人権問題研究センターに届けられる方式を採用した。インターネットの場合は、依頼状に掲載された URL や QR コードを用いて、回答者がインターネット上に開設された回答用ページにアクセスし、回答を入力する方式をとった。

郵送調査では、対象者に送付される調査書類のみが、研究チームから対象者に当てたメッセージとなるため、調査書類の作成にあたっては、各教職員宛依頼状等の書類での説明内容全般について、時間をかけて検討した。

対象者に送付した書類一式（①管理職宛依頼状、②各教職員宛依頼状（インターネット回答用の URL と QR コードも掲載）、③調査票、④返信用封筒、⑤送信用封筒、⑥お礼状兼督促葉書）については、付録をご覧ください。

#### 4 調査項目

V 資料の中の「調査票」を参照。

## IV 調査の結果

### 1 回答状況

有効回収数：1484（ウェブ回答：京都 366、大阪 340；郵送回答：京都 335、大阪 443）

有効回収率：41.2%

配付数：3600（京都 2070、大阪 1530）

### 2 回答者の属性

本調査に回答した教職員の年齢、性別、学校の種類（小中高の別）、学校における立場、学校の管轄（府立、市町村立、私立の別）、共学別学の別の分布を示す。

#### (1) 各属性の分布

京都調査と大阪調査の回答者について、特徴的な点をいくつか挙げる。まず、京都調査の回答者は 50 代後半が最も多く 2 割を占めているが、60 歳以上の教職員は 5% 台である。大阪調査では、60 歳以上が 1 割である。また、比較的年代による偏りが小さい。京都も大阪も男性の方が女性よりも多い。男女比を見ると、京都では男性が 56 に対し女性が 44、大阪では男性が 58 に対し女性が 42 である。性別に「その他」と答えた人について、具体的な記述を見ると、男女以外の性別、男性でも女性でもないといった性別二元制にそぐわない人や、トランスジェンダーである可能性があるような回答が 2 件あったが、残りの多数は、性別を調査でたずねることについて批判的な人であった。本報告において、性別に「その他」と回答した人に関する結果に言及することもあるが、それは性別をたずねることに批判的な考えを持つ回答者についての結果である。

回答者が勤務する学校を見ると、京都調査では中学校教職員が 43.8%、小学校教職員が 39.5% で義務教育の教職員が大半を占めているが、大阪調査の回答者は高校教職員が 3 割、小中学校が半数程度である。なお、京都調査の学校の「その他」は、小中一貫校もしくは義務教育学校といわれる学校で、大阪調査の場合は「その他」のほとんどが中高一貫校である。

次に、学校においてどのような立場の教職員が回答したかを見ると、京都調査と大阪調査のいずれも、管理職が最も多いものの、管理職以外の立場の教職員もそれぞれ 15% は占めており、比較的多様な立場の教職員からまんべんなく回答を得ることができたと言える。

教職員が勤務する学校の管轄を分布から見ると、京都調査では市町村立の学校に勤務する教職員が 8 割、残りは府立学校勤務である。大阪調査では、私立学校勤務の教職員が 62.5%、市町村立の学校に勤務する教職員が 33.7% である。京都ではすべての学校が共学である（注：京都調査において、私立と回答した人が 1 名いたが、送付先校に私立校は含まれないため、誤回答とみなして集計から除外した）。大阪調査の回答者は、8 割が共学校勤務であり、女子校が 15% 程度、男子校も数校含まれる。

なお、京都調査で 20 人、大阪調査で 15 人が、これらの属性の問いのすべてに回答しなかった。これ

らの 35 人は他の項目にも無回答であるとは限らないが、以下の集計では除外している。ただし自由回答の紹介および分析においては除外していない。

あなたの年齢を教えてください (%)

	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答	合計 (n)
京都	7.8	10.0	9.4	10.8	8.6	10.7	12.0	22.0	5.1	0.3	3.3	701
大阪	8.7	11.9	10.0	9.6	10.3	11.5	9.7	14.6	9.6	2.3	1.9	783
合計	8.3	11.0	9.7	10.2	9.5	11.1	10.8	18.1	7.5	1.3	2.6	1484

あなたの性別を教えてください (%)

	女性	男性	答えたくない	その他	無回答	合計 (n)
京都	43.4	51.4	1.6	0.7	3.0	701
大阪	40.4	55.0	1.8	0.8	2.0	783
合計	41.8	53.3	1.7	0.7	2.5	1484

現在お勤めの学校の種類を教えてください (%)

	小学校	中学校	高校	その他	無回答	合計 (n)
京都	39.5	43.8	12.3	1.6	2.9	701
大阪	23.2	28.1	31.9	14.8	1.9	783
合計	30.9	35.5	22.6	8.6	2.4	1484

その他の内訳：京都は義務教育学校、大阪は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

現在お勤めの学校での立場を教えてください (%)

	管理職	人権教育担当教職員	生徒指導担当教職員	養護教職員	採用年度の最も新しい教職員	無回答	合計 (n)
京都	28.1	18.1	15.5	19.0	15.8	3.4	701
大阪	22.5	22.1	19.8	17.8	14.7	3.2	783
合計	25.1	20.2	17.8	18.3	15.2	3.3	1484

現在お勤めの学校が公立か私立かを教えてください (%)

	府立	市町村立	私立	その他	無回答	合計 (n)
京都	14.7	82.2	0.0	0.1	3.0	701
大阪	1.7	33.7	62.5	0.0	2.2	783
合計	7.8	56.6	33.0	0.1	2.6	1484

現在お勤めの学校が共学あるいは別学かを教えてください (%)

	共学	女子校	男子校	無回答	合計 (n)
京都	96.9	0.1	0.0	3.0	701
大阪	81.1	14.6	2.3	2.0	783
合計	88.5	7.7	1.2	2.5	1484

## (2) 各属性の年齢分布

次に、性別、学校の種類（小中高の別）、学校における立場、学校の管轄（府立、市町村立、私立の別）、共学別学の別のそれぞれにおける年齢の分布をしてみる。

### 1) 京都

29 歳以下の割合は女性の方が高く（23.8%）、男性の方が低い(13.3%)。30 代の割合は男性で高く（26.4%）、女性で低い(14.9%)。また、40 代の高校教職員の割合が低い(7.0%)。学校種別では年齢による差はみられない。管理職は 29 歳以下と 30 代にはおらず、50 代が 7 割を占める。人権教育担当教職員の割合は 30 代で高く 38.1%、50 代で低く 7.1%である。生徒指導担当教職員は 30 代が 5 割、養護教職員

は 50 代が 45%である。採用年度が最も新しい教職員は 29 歳以下が大半を占め、40 代以上では少ない。また、府立の学校の教職員は、29 歳以下が多く、40 代は少ない。

京都						
	29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計 (n)
女性	23.8%	14.9%	20.2%	37.1%	4.0%	302
男性	13.3%	26.4%	19.4%	33.9%	6.9%	360
答えたくない	30.0%	—	30.0%	40.0%	—	10
その他	20.0%	40.0%	20.0%	—	20.0%	5
(合計)	18.3%	21.0%	19.9%	35.2%	5.6%	677
小学校	16.0%	22.5%	22.5%	35.3%	3.6%	275
中学校	19.9%	19.3%	20.9%	33.3%	6.5%	306
高校	22.1%	20.9%	7.0%	40.7%	9.3%	86
その他※	9.1%	27.3%	27.3%	36.4%	—	11
(合計)	18.4%	20.9%	19.9%	35.1%	5.6%	678
管理職	—	—	22.3%	69.0%	8.6%	197
人権教育担当教職員	16.7%	38.1%	21.4%	16.7%	7.1%	126
生徒指導担当教職員	8.3%	50.5%	22.0%	15.6%	3.7%	109
養護教職員	17.4%	11.4%	21.2%	45.5%	4.5%	132
採用年度の最も新しい教員	64.0%	21.6%	9.9%	3.6%	0.9%	111
(合計)	18.4%	21.0%	19.9%	35.3%	5.5%	675
府立	26.7%	19.8%	10.9%	36.6%	5.9%	101
市町村立	17.0%	21.0%	21.6%	34.8%	5.6%	575
私立	—	—	—	—	—	—
(合計)	18.5%	20.9%	20.0%	35.1%	5.6%	676
共学	18.5%	21.0%	20.0%	34.9%	5.6%	676
女子校	—	—	—	—	—	—
男子校	—	—	—	—	—	—
(合計)	18.5%	21.0%	20.0%	34.9%	5.6%	676

※その他は義務教育学校。

## 2) 大阪

女性の教職員は 29 歳以下の割合が高く (30.1%)、男性の割合は低い (14.2%)。小学校教職員では 60 歳以上が少なく (3.8%)、高校 (15.6%) と中高一貫校 (21.6%) では多い。29 歳以下の管理職はおらず、30 代でも 1.1%とほぼいないが、50 代では約半数の 49.4%、60 歳以上では 29.0%で、高年齢層に偏っている。人権教育担当教職員は 30 代に多い (30.6%)。生徒指導担当教職員は 60 歳以上では 4.5%と少なく、30 代 (29.7%) と 40 代 (32.3%) で多い。採用年度が最も新しい教職員は、29 歳以下で最も多く 73.9%である。府立の学校勤務の教職員は 29 歳以下と 30 代に多い。

## 大阪

	29歳以下	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計 (n)
女性	30.1%	22.2%	19.3%	21.2%	7.3%	316
男性	14.2%	17.9%	24.8%	27.4%	15.8%	431
答えたくない	21.4%	35.7%	7.1%	28.6%	7.1%	14
その他	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	6
(合計)	20.9%	19.9%	22.3%	24.8%	12.1%	767
小学校	23.1%	24.2%	24.2%	24.7%	3.8%	182
中学校	22.3%	21.8%	20.5%	25.5%	10.0%	220
高校	20.0%	16.4%	22.8%	25.2%	15.6%	250
その他※	17.2%	17.2%	21.6%	22.4%	21.6%	116
(合計)	21.0%	19.9%	22.3%	24.7%	12.1%	768
管理職	—	1.1%	20.5%	49.4%	29.0%	176
人権教育担当教職員	7.5%	30.6%	23.7%	26.0%	12.1%	173
生徒指導担当教職員	14.8%	29.7%	32.3%	18.7%	4.5%	155
養護教職員	26.6%	20.1%	25.9%	19.4%	7.9%	139
採用年度の最も新しい教員	73.9%	19.1%	3.5%	1.7%	1.7%	115
(合計)	20.8%	19.9%	22.0%	25.1%	12.1%	758
府立	30.8%	38.5%	23.1%	7.7%	—	13
市町村立	18.9%	25.4%	25.4%	24.6%	5.7%	264
私立	21.9%	16.4%	20.7%	25.4%	15.7%	489
(合計)	21.0%	19.8%	22.3%	24.8%	12.0%	766
共学	20.8%	20.2%	23.0%	24.6%	11.5%	635
女子校	21.9%	18.4%	19.3%	27.2%	13.2%	114
男子校	22.2%	22.2%	16.7%	16.7%	22.2%	18
(合計)	21.0%	19.9%	22.3%	24.8%	12.0%	767

※その他は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

## (3) 各属性の性別分布

次に、学校の種類（小中高の別）、学校における立場、学校の管轄（府立、市町村立、私立の別）、共学別学における性別の分布をみていく。

## 1) 京都

女性の割合は、小学校の教職員では半数超、中学校の教職員では4割、高校教職員では3人に1人である。児童生徒の年齢が高い学校ほど、男性教職員が多い。義務教育学校は11校だが、女性教職員が7割である。管理職の4分の3、生徒指導担当教職員の84%が男性である。人権教育担当教職員と採用年度の最も新しい教職員は、男女ほぼ半々である。一方、養護教職員は96%が女性であり、府立の学校教職員の6割が男性である。

京都					
	女性	男性	答えたくない	その他	合計 (n)
小学校	52.5%	46.4%	1.1%	—	276
中学校	40.1%	57.0%	2.3%	0.7%	307
高校	32.6%	62.8%	1.2%	3.5%	86
その他※	72.7%	27.3%	—	—	11
(合計)	44.7%	52.9%	1.6%	0.7%	680
管理職	24.9%	74.1%	1.0%	—	197
人権教育担当教職員	46.5%	51.2%	0.8%	1.6%	127
生徒指導担当教職員	14.7%	84.4%	—	0.9%	109
養護教職員	96.2%	—	3.0%	0.8%	133
採用年度の最も新しい教員	46.4%	50.0%	2.7%	0.9%	110
(合計)	44.8%	53.0%	1.5%	0.7%	676
府立	35.9%	61.2%	1.0%	1.9%	103
市町村立	46.3%	51.5%	1.7%	0.5%	575
私立	—	—	—	—	—
(合計)	44.7%	52.9%	1.6%	0.7%	678
共学	44.8%	52.8%	1.6%	0.7%	678
女子校	—	—	—	—	—
男子校	—	—	—	—	—
(合計)	44.8%	52.8%	1.6%	0.7%	678

※その他は義務教育学校。

## 2) 大阪

男女比を見ると、小学校の教職員ではほぼ半々、中学校の教職員では女性が42.7%で、男性は53.6%、高校では女性が35.3%、男性は63.1%である。児童生徒の年齢が高い学校ほど、男性教職員が多い傾向である。その他の学校、中高一貫校でもやはり男性の教職員の方が多い。学校における立場を見ると、管理職の84.7%、生徒指導担当教職員の75.5%が男性である。一方、養護教職員は97.8%が女性である。学校の管轄別では、いずれも男性の方が多く、私立ではほぼ6割(59.0%)で特に高い。共学別学では、男子校の6割(61.1%)、共学校の57.3%が男性である。

大阪

	女性	男性	答えたくない	その他	合計 (n)
小学校	46.7%	49.5%	3.3%	0.5%	182
中学校	42.7%	53.6%	2.7%	0.9%	220
高校	35.3%	63.1%	0.4%	1.2%	249
その他※	42.2%	56.9%	0.9%	—	116
(合計)	41.2%	56.2%	1.8%	0.8%	767
管理職	13.1%	84.7%	1.7%	0.6%	176
人権教育担当教職員	36.4%	58.4%	4.0%	1.2%	173
生徒指導担当教職員	22.6%	75.5%	1.3%	0.6%	155
養護教職員	97.8%	0.7%	0.7%	0.7%	139
採用年度の最も新しい教員	45.6%	52.6%	0.9%	0.9%	114
(合計)	40.8%	56.5%	1.8%	0.8%	757
府立	30.8%	53.8%	7.7%	7.7%	13
市町村立	45.5%	51.1%	3.0%	0.4%	264
私立	39.1%	59.0%	1.0%	0.8%	488
(合計)	41.2%	56.2%	1.8%	0.8%	765
共学	40.4%	57.3%	1.6%	0.8%	634
女子校	45.6%	50.0%	3.5%	0.9%	114
男子校	38.9%	61.1%	—	—	18
(合計)	41.1%	56.3%	1.8%	0.8%	766

※その他は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

(4) 各属性の学校種別分布

学校における立場、学校の管轄（府立、市町村立、私立の別）、共学別学における、学校の種類（小中高の別）の分布をみていく。

1) 京都

学校における立場別に、学校種別の分布を見ると、たとえば管理職回答者が高校に多いといった偏りはみられない。管轄別では、府立学校に占める高校勤務の教職員の割合は高く 70.9%である。市町村立の学校勤務の教職員では、小中学校の教職員がほぼ全てを占める。また、府立学校勤務では新しい教職員の割合が高い (25.2%)。

京都

	小学校	中学校	高校	その他※	合計 (n)
管理職	44.7%	43.1%	10.2%	2.0%	197
人権教育担当教職員	39.4%	44.9%	14.2%	1.6%	127
生徒指導担当教職員	37.6%	46.8%	14.7%	0.9%	109
養護教職員	37.6%	48.9%	10.5%	3.0%	133
採用年度の最も新しい教員	40.5%	43.2%	16.2%	—	111
(合計)	40.5%	45.2%	12.7%	1.6%	677
府立	10.7%	18.4%	70.9%		103
市町村立	45.8%	50.0%	2.3%	1.9%	576
私立	—	—	—	—	
(合計)	40.5%	45.2%	12.7%	1.6%	679
共学	40.6%	45.2%	12.5%	1.6%	679
女子校	—	—	—	—	—
男子校	—	—	—	—	—
(合計)	40.6%	45.2%	12.5%	1.6%	679

	人権教育担当教		生徒指導担当教		養護教員	最も新しい教員	合計 (n)
	管理職	職員	職員				
府立	23.3%	19.4%	16.5%	15.5%	25.2%	103	
市町村立	30.1%	18.5%	16.1%	20.5%	14.9%	572	
私立	—	—	—	—	—	—	
(合計)	29.0%	18.7%	16.1%	19.7%	16.4%	675	
共学	28.9%	18.8%	16.1%	19.7%	16.4%	675	
女子校	—	—	—	—	—	—	
男子校	—	—	—	—	—	—	
(合計)	28.9%	18.8%	16.1%	19.7%	16.4%	675	

	府立	市町村立	私立	合計 (n)
共学	15.0%	85.0%	—	678
女子校	—	—	—	—
男子校	—	—	—	—
(合計)	15.0%	85.0%	—	678

※その他は義務教育学校。

2) 大阪

人権教育担当教職員に占める高校教職員の割合は高く、中高一貫校の教職員の割合は低い。生徒指導担当教職員に占める、中高一貫校の教職員割合が高い。養護教職員の割合も、中高一貫校で高い。府立の教職員に占める中学校勤務の教職員の割合は高い。市町村立に占める、小学校、中学校の教職員の割合は高く、高校と中高一貫校における割合は低い。私立学校勤務の教職員には、高校と中高一貫校の割合が高く、小学校と中学校の割合が低い。共学に占める小学校の割合、中学校の割合は高く、高校と中高一貫校では低い。女子校と男子校は高校と中高一貫校でその割合が高い。府立では採用年度が新しい教職員の割合が高い。共学は市町村立が多く、私立が少ない。女子校と男子校は、市町村立が少なく、私立が多い。

大阪

	小学校	中学校	高校	その他※	合計 (n)
管理職	27.3%	30.1%	28.4%	14.2%	176
人権教育担当教職員	24.3%	28.9%	39.3%	7.5%	173
生徒指導担当教職員	18.7%	31.0%	30.3%	20.0%	155
養護教職員	21.6%	25.9%	30.9%	21.6%	139
採用年度の最も新しい教員	26.1%	28.7%	33.0%	12.2%	115
(合計)	23.6%	29.0%	32.5%	14.9%	758
府立	7.7%	69.2%	15.4%	7.7%	13
市町村立	54.2%	43.9%	—	1.9%	264
私立	7.8%	19.0%	50.7%	22.5%	489
(合計)	23.8%	28.5%	32.6%	15.1%	766
共学	28.7%	30.1%	29.0%	12.3%	635
女子校	—	24.6%	49.1%	26.3%	114
男子校	—	—	55.6%	44.4%	18
(合計)	23.7%	28.6%	32.6%	15.1%	767

人権教育担当教 生徒指導担当教

	管理職	職員	職員	養護教員	最も新しい教員	合計 (n)
府立	15.4%	30.8%	15.4%	—	38.5%	13
市町村立	26.6%	23.6%	18.3%	19.8%	11.8%	263
私立	21.5%	22.3%	21.9%	18.1%	16.3%	480
(合計)	23.1%	22.9%	20.5%	18.4%	15.1%	756
共学	24.3%	23.4%	19.4%	18.8%	14.1%	629
女子校	18.9%	20.7%	24.3%	15.3%	20.7%	111
男子校	11.8%	17.6%	29.4%	23.5%	17.6%	17
(合計)	23.2%	22.9%	20.3%	18.4%	15.2%	757

	府立	市町村立	私立	合計 (n)
共学	1.9%	41.2%	56.9%	633
女子校	0.9%	1.8%	97.4%	114
男子校	—	—	100.0%	18
(合計)	1.7%	34.4%	63.9%	765

※その他は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

### 3 設問ごとの結果

#### 問1 性的マイノリティについての知識・認識

問1のアでは同性愛について、イでは身体の性別に違和感を持つことについて、精神疾患であると考えられるかをたずねた。世界保健機関（WHO）やアメリカ精神医学会等では同性愛および身体の性別に違和感を持つこと（性別違和）が、日本精神神経学会では同性愛が、精神障害の分類から外れている。したがって医学的な立場からは、いずれも精神疾患ではない。しかし、この問いは医学的な位置づけについての知識を直接たずねたわけではないため、回答者自身がこれらを精神疾患と捉えるか否かの価値観も回答に反映されている可能性がある。一方、「身体の性は男と女の2つのみである」ことに同意するか否かをたずねた問1のウは、身体の性についての知識を直接問うものである（身体の性は、男と女の2つのみではないため、「そう思わない」が正答である）。

#### ●各問いへの回答：ア、イ、ウ：性的マイノリティについての知識・認識

ア. 「同性愛は精神疾患である」という見解に同意するか否か

##### 1) 京都

全体では、「同性愛は精神疾患である」という捉え方に同意する回答者はごくわずかで、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせても1.7%である。「そう思わない」の選択割合は91.3%、「どちらかといえばそう思わない」は6.8%で、両者を合わせるとほぼ全員（98.1%）が「同性愛は精神疾患である」に同意していないことがわかる。同意するか否かを、勤務する学校の小中高別、年齢別、性別、学校での立場、府立・市町村立の別で見ると、「（どちらかといえば）そう思う」の割合には差がほとんどみられない。

「そう思わない」の選択割合を見ると、小学校勤務の教員で最も低く87.7%、次いで中学校勤務の教員（93.8%）、高校勤務の教員（98.8%）、義務教育学校（表では「その他」、以下同様）勤務の教員（100%）である。年齢別では、29歳以下で「そう思わない」の割合が最も低く88.0%であるが、30代以上の年代では90%を超えている。立場別では、「そう思わない」の割合が低いのが管理職（88.8%）と採用年度の最も新しい教員（以下、最新採用教員）（89.2%）で、最も高い養護教職員の97.0%との差は8ポイントである。男女の差や、学校の管轄別（府立・市町村立）による差はみられない。なお、性別を「答えたくない」と回答した全員が同意しない一方で、性別に「その他」と回答した5人中2人が「どちらかといえばそう思う」と答えており、いずれも男性とも女性とも異なる傾向が示された。

##### 2) 大阪

全体では「同性愛は精神疾患である」という捉え方に同意する回答者の割合は小さく、「そう思う」（0.5%）と「どちらかといえばそう思う」（2.2%）の両者を合わせても2.7%である。同意しない割合は、「そう思わない」の88.4%と「どちらかといえばそう思わない」の8.8%を合わせると97.2%であ

る。「同性愛は精神疾患である」に同意するか否かを、小中高の別、年齢別、性別、学校での立場別、管轄別に見ると、同意しない割合（「（どちらかといえば）そう思わない」を選択）はどの属性でも9割5分を超えており、属性間の差はほとんどみられない。

この考えを明確に否定する「そう思わない」の選択割合を見ると、教職員の勤務校が中学校、高校、中高一貫校（表では「その他」、以下同様）では86～87%であるのに対し、小学校では95.1%で他より高い。年齢別では最も低い50代では85.8%、最も高い30代では92.8%で、その差は7ポイントである。性別による違いを見ると、女性では91.8%、男性では86.1%で、5ポイントの差がある。性別の問いに「答えたくない」もしくは「その他」と回答した教職員では、全員が「そう思わない」を選択している。立場別の違いもみられ、「そう思わない」の割合が最も高いのは養護教職員の94.2%、最も低いのは生徒指導担当教職員の85.2%で、9ポイントの差がある。

ア. 同性愛は精神疾患である (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	0.7	1.8	9.4	87.7	0.4	277	0.5	0.5	3.8	95.1	0.0	182
中学校	0.0	1.0	5.2	93.8	0.0	307	0.5	1.4	10.5	87.3	0.5	220
高校	0.0	1.2	3.5	95.3	0.0	86	0.4	2.4	10.4	86.8	0.0	250
その他*	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11	0.9	2.6	10.3	86.2	0.0	116
29歳以下	0.8	2.4	8.8	88.0	0.0	125	1.9	1.2	9.3	87.6	0.0	161
30-39歳	0.0	1.4	5.6	93.0	0.0	142	0.0	2.0	5.2	92.8	0.0	153
40-49歳	0.0	1.5	6.7	91.9	0.0	135	0.6	1.2	8.8	89.5	0.0	171
50-59歳	0.4	0.8	5.9	92.4	0.4	238	0.0	2.1	12.1	85.8	0.0	190
60歳以上	0.0	0.0	5.3	94.7	0.0	38	0.0	2.2	7.5	89.2	1.1	93
女性	0.3	0.7	4.9	93.8	0.3	304	0.3	0.9	6.6	91.8	0.3	316
男性	0.3	1.7	7.8	90.3	0.0	360	0.7	2.3	10.9	86.1	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	11	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14
その他	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	6
管理職	0.5	1.0	9.1	88.8	0.5	197	0.0	2.3	9.1	88.6	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	0.0	5.5	94.5	0.0	127	0.6	1.2	8.1	89.6	0.6	173
生徒指導担当教職員	0.0	3.7	4.6	91.7	0.0	109	0.6	2.6	11.6	85.2	0.0	155
養護教職員	0.0	0.8	2.3	97.0	0.0	133	0.0	0.7	5.0	94.2	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	0.9	9.0	89.2	0.0	111	0.9	1.7	11.3	86.1	0.0	115
府立	0.0	1.0	4.9	94.2	0.0	103	0.0	0.0	7.7	92.3	0.0	13
市町村立	0.2	1.4	6.9	91.3	0.2	576	0.4	0.4	4.2	95.1	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.6	2.5	11.5	85.3	0.2	489
共学	0.1	1.3	6.6	91.8	0.1	679	0.6	1.6	9.1	88.7	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	2.6	7.0	89.5	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0	18
全体	0.4	1.3	6.8	91.3	0.1	701	0.5	2.2	8.8	88.4	0.1	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

イ. 「身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である」という見解に同意するか否か

### 1) 京都

「身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である」という捉え方への同意の有無をたずねたところ、同意する人はきわめて少なく、「そう思う」が0.6%、「どちらかといえばそう思う」が1.4%で、合わせても2.0%である。同意しない側の回答を見ると、「そう思わない」がほぼ9割（89.2%）、「どちらかといえばそう思わない」が8.6%で、合わせて97.7%である。「身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である」との見解に同意するか否かを小中高の別、年齢別、性別、学校での立場別、学校の管轄別でも、同意しない側の回答はどの属性でも9割5分を超えている。

属性間の違いは、「そう思わない」を選ぶか、やや弱めの「どちらかといえばそう思わない」を選ぶかにおいて、多少みられる。教員が勤務する学校別に「そう思わない」の選択割合を見ると、低い順か

ら、小学校（86.3%）、中学校（90.0%）、高校（93.0%）、義務教育学校（100.0%）で、小学校と義務教育学校との差は14ポイントである。年齢別では、最も若い29歳以下で選択割合が低く83.2%、30代以上では9割台で、最も高いのは60歳以上の92.1%である。「そう思わない」の選択割合の性別による違いを見ると、男性では88.1%、女性では92.1%で差は4ポイントである。性別を「答えたくない」と回答した全員が「そう思わない」を選んだのに対し、「その他」と回答した人では5人中4人である。学校における立場別に見ると、養護教職員の選択割合が最も高く94.7%、次いで人権教育担当教職員の92.1%、生徒指導担当教職員の89.9%でいずれも9割前後、一方で管理職では86.8%、最新採用教員では85.6%とやや低めである。

## 2) 大阪

「身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である」という見解への同意の有無を見ると、「そう思わない」の選択割合は86.7%、「どちらかといえばそう思わない」は9.8%で、合わせて96.6%で、ほぼ全員が同意していないことがわかる。同意する側の回答は「そう思う」が0.3%、「どちらかといえばそう思う」が2.9%である。小中高の別、年齢別、性別、学校での立場別、学校の管轄別等の属性によって見ると、同意しない側の回答を選ぶ割合は属性にかかわらず95%を超えており、属性間の違いもほとんどみられない。

属性による違いは「そう思わない」を選ぶか、やや弱めの「どちらかといえばそう思わない」を選ぶかにおいて、多少みられるのみである。「そう思わない」の選択割合は、高校勤務の教員で最も低く82.8%、小学校勤務の教員で最も高く93.4%で、その差は11ポイントである。年齢別で見ると、選択割合が最も低いのは29歳以下で82.6%、最も高いのは60歳以上で91.4%であるが、年齢が上であるほど高いという傾向はみられない。性別で見ると、男性で最も低く84.2%で、女性の90.2%とは6ポイントの差がある。性別を「答えたくない」、もしくは「その他」と回答した人は全員が「身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である」に対し、「そう思わない」と答えている。学校における立場別で比較すると、最新採用教員で最も低く81.7%、養護教職員で最も高く92.8%で、11ポイントの差がみられる。勤務する学校の管轄別では、私立で最も低く83.0%、府立では92.3%、また市町村立では94.3%で、私立との差は11ポイントである。なお、勤務する学校が共学か別学かによる差はほとんどみられない。

イ. 身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	0.7	1.4	11.2	86.3	0.4	277	0.5	0.0	6.0	93.4	0.0	182
中学校	0.0	1.6	7.2	90.9	0.3	307	0.0	1.4	10.5	87.3	0.9	220
高校	1.2	1.2	4.7	93.0	0.0	86	0.4	4.4	12.4	82.8	0.0	250
その他*	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11	0.0	4.3	9.5	86.2	0.0	116
29歳以下	1.6	2.4	12.8	83.2	0.0	125	1.2	1.2	14.9	82.6	0.0	161
30-39歳	0.0	1.4	7.7	90.8	0.0	142	0.0	3.3	5.9	90.2	0.7	153
40-49歳	0.0	0.7	7.4	91.1	0.7	135	0.0	2.9	7.0	90.1	0.0	171
50-59歳	0.4	1.7	7.1	90.3	0.4	238	0.0	2.6	13.7	83.7	0.0	190
60歳以上	0.0	0.0	7.9	92.1	0.0	38	0.0	2.2	5.4	91.4	1.1	93
女性	0.3	0.3	7.6	91.1	0.7	304	0.3	1.3	7.6	90.2	0.6	316
男性	0.6	2.2	9.2	88.1	0.0	360	0.2	3.5	12.1	84.2	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14
その他	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	6
管理職	0.5	2.0	10.2	86.8	0.5	197	0.0	2.3	8.0	89.8	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	0.0	7.9	92.1	0.0	127	0.6	1.7	10.4	86.7	0.6	173
生徒指導担当教職員	0.0	3.7	6.4	89.9	0.0	109	0.0	4.5	12.3	83.2	0.0	155
養護教職員	0.0	0.0	4.5	94.7	0.8	133	0.0	0.7	5.8	92.8	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	1.8	0.9	11.7	85.6	0.0	111	0.9	2.6	14.8	81.7	0.0	115
府立	1.0	1.0	6.8	91.3	0.0	103	0.0	0.0	7.7	92.3	0.0	13
市町村立	0.2	1.6	8.7	89.2	0.3	576	0.4	0.4	4.9	94.3	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.2	3.7	12.7	83.0	0.4	489
共学	0.3	1.5	8.4	89.5	0.3	679	0.3	2.4	10.1	87.1	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	3.5	8.8	86.8	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0	18
全体	0.6	1.4	8.6	89.2	0.3	701	0.3	2.9	9.8	86.7	0.3	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。  
 ※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ウ. 「身体の性は男と女の2つのみである」という見解に同意するか否か

1) 京都

全体の回答分布を見ると、「そう思う」が10.6%、「どちらかといえばそう思う」が15.3%、「どちらかといえばそう思わない」が12.8%、「そう思わない」が60.6%で、4人に1人(25.8%)が同意する側の回答をしている。属性別に見ると、小学校、中学校、義務教育学校に勤務する教員の同意割合は26~27%であるのに対し、高校勤務の教員では20%に満たない(19.8%)。年齢別では同意する割合が最も高いのは60歳以上の教員で約3人に1人(36.8%)、次いで50代の教員で約3割(29.4%)である。40代以下の教員では22~24%で、4分の1に満たない。年代が上の方が、身体の性別二元制を支持する考えに同意する傾向がみられる。

性別で比較すると、男性では3人に1人(32.2%)が同意するのに対し、女性では18.1%で14ポイントの差がある。また、性別を答えたくないと回答した11人中4人、「その他」と答えた5人中1人が、性別二元制を支持する考えに同意している。最も顕著な差がみられるのは学校での立場別で、管理職では35.5%、生徒指導担当教職員では32.1%と、同意割合が3割台で相対的に高いのに対し、人権教育担当教職員では14.2%、養護教職員では16.5%と低い割合である。最新採用教員は26.1%でこれらの中間に位置する。学校の管轄別では見ると、市町村立の学校所属の教員では26.9%、府立の教員では20.4%で、前者の方が7ポイント高い。

## 2) 大阪

全体の回答分布を見ると、「そう思う」が9.8%、「どちらかといえばそう思う」が16.1%、「どちらかといえばそう思わない」が11.7%、「そう思わない」が61.8%で、4人に1人(25.9%)が身体の性別二元制を肯定している。属性別に「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を比べると、高校に勤務する教員および中高一貫校に勤務する教員では3割台(32.4%、31.9%)、中学校に勤務する教員では23.6%、小学校勤務の教員では14.8%である。年齢別では、60歳以上で最も高い31.2%、次いで40代の30.4%、29歳以下の26.1%、50代の22.1%、30代の20.9%である。一番上の年代で同意割合が最も高いものの、年齢が上であるほど、同意割合が高いという一貫した傾向はみられず、それぞれの年代に特徴があると思われる。

性別で見ると、身体の性別二元制を肯定する割合は男性が高く31.6%であり、女性では17.7%で14ポイントの差がある。また性別に「答えたくない」と回答した人では11人中4人、「その他」と回答した人では6人中1人が性別二元制を肯定している。学校における立場で比較すると、同意割合が最も高いのは生徒指導担当教職員で3人に1人(33.5%)、次いで管理職の29.5%と最新採用教員の27.8%でいずれも2割台、割合が低いのは養護教職員と人権教育担当教職員で、それぞれ18.7%と17.9%である。生徒指導担当教職員と人権教育担当教職員では16ポイントの開きがある。学校における立場による知識の違いも、学内で取り組みや対応を進める際の足かせになる可能性がある。学校の管轄別では私立勤務の教職員で、身体の性別二元制を支持する割合が際立って高く32.1%であるが、府立と市町村立勤務の教員ではほぼ同割合で、それぞれ15.4%と14.0%である。共学別学で比較すると、女子校勤務の教員の同意割合が34.2%で、男子校の27.8%や共学校の24.1%より高い。

ウ. 身体の性は男と女の2つのみである(%)

	京都						大阪					
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	合計(n)	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	合計(n)
小学校	9.0	18.4	14.8	57.4	0.4	277	3.8	11.0	8.8	75.8	0.5	182
中学校	11.7	14.7	11.1	61.9	0.7	307	10.5	13.2	14.1	61.8	0.5	220
高校	10.5	9.3	11.6	66.3	2.3	86	12.4	20.0	10.8	56.8	0.0	250
その他*	18.2	9.1	9.1	63.6	0.0	11	12.9	19.0	14.7	51.7	1.7	116
29歳以下	8.8	14.4	14.4	62.4	0.0	125	13.0	13.0	13.7	60.2	0.0	161
30-39歳	9.9	12.0	12.0	66.2	0.0	142	9.2	11.8	9.8	68.6	0.7	153
40-49歳	7.4	16.3	15.6	60.7	0.0	135	9.4	21.1	9.4	60.2	0.0	171
50-59歳	12.6	16.8	10.1	58.4	2.1	238	7.4	14.7	15.3	61.6	1.1	190
60歳以上	18.4	18.4	13.2	50.0	0.0	38	11.8	19.4	9.7	58.1	1.1	93
女性	5.3	12.8	13.2	67.4	1.3	304	6.3	11.4	12.0	69.3	0.9	316
男性	14.4	17.8	12.8	54.7	0.3	360	12.3	19.3	11.8	56.4	0.2	431
答えたくない	18.2	18.2	0.0	63.6	0.0	11	14.3	14.3	7.1	64.3	0.0	14
その他	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	5	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0	6
管理職	14.7	20.8	14.7	49.2	0.5	197	11.9	17.6	12.5	56.8	1.1	176
人権教育担当教職員	8.7	5.5	15.7	69.3	0.8	127	4.6	13.3	10.4	71.1	0.6	173
生徒指導担当教職員	9.2	22.9	9.2	57.8	0.9	109	12.9	20.6	14.2	52.3	0.0	155
養護教職員	6.0	10.5	8.3	74.4	0.8	133	7.9	10.8	10.8	69.8	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	10.8	15.3	14.4	58.6	0.9	111	13.0	14.8	12.2	60.0	0.0	115
府立	7.8	12.6	11.7	66.0	1.9	103	7.7	7.7	15.4	69.2	0.0	13
市町村立	10.9	16.0	12.7	59.9	0.5	576	4.5	9.5	9.1	76.5	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	12.7	19.4	13.3	54.0	0.6	489
共学	10.5	15.5	12.7	60.7	0.7	679	10.1	14.0	12.0	63.6	0.3	635
女子校	-	-	-	-	-	-	9.6	24.6	11.4	52.6	1.8	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	22.2	11.1	61.1	0.0	18
全体	10.6	15.3	12.8	60.6	0.7	701	9.8	16.1	11.7	61.8	0.5	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性(小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別)の無回答の結果は省略。

## ○ まとめ

同性愛についても身体の性別に違和感を持つことについても、「精神疾患」であると認識する教職員はほとんどいないことがわかった。精神疾患であるという見解に対し、明確に同意しないことを示す、「そう思わない」の選択割合も京都では91%、大阪では88%で、属性別による違いも小さい。同意しない割合は、最も低くても85%以上である。京都と大阪に共通して、養護教職員は、同意しない割合が高い。

身体の性別二元制についての見解を見ると、京都でも大阪でも4分の1の教職員が、身体の性は男と女の2つのみである、という考えを支持している。京都大阪ともに、女性より男性の方が、また年齢が上の方が性別二元制を支持する考えを持つ傾向がみられる。また、養護教職員と人権教育担当教職員では、性別二元制を支持する割合が低い。一方で、属性別にみれば傾向には京都と大阪の間で違いがみられる箇所もいくつかある。たとえば京都では小学校勤務の教員の方が二元制を支持する割合が高いのに対し、大阪では高校勤務の教員で支持割合が最も高い。

●各問いへの回答：エ、キ、ク：性的マイノリティ全般および学生が置かれた状況についての知識・認識  
次に、性的マイノリティが置かれた状況を教職員がどのように認識しているかについての結果を示す。

エ. 「性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい」という見解に同意するか否か

### 1) 京都

「性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい」と思うか否かへの回答を見ると、全体では「そう思う」が31.0%、「どちらかといえばそう思う」が50.1%、「どちらかといえばそう思わない」が9.1%、「そう思わない」が9.7%で、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた8割が同意している。小中高の別では、勤務先が義務教育学校（表では「その他」と表記、以下同様）の教職員では全員が同意しているが、小中高勤務の教員ではいずれも80%台である。年齢によって比較すると、同意割合が最も高いのは60歳以上（86.8%）で、50代以下の年代では80%前後である。性別で見ると、同意割合が最も高いのは女性の87.8%、最も低いのは男性の75.8%で、差は12ポイントである。また性別を「答えたくない」と回答した11人のうち9人、「その他」と回答した5人のうち4人が同意している。学校での立場別に見ると、同意割合は養護教職員で最も高く93.2%で、次に高い最新採用教員の81.1%と12ポイントの開きがある。人権教育担当教職員では79.5%、管理職78.2%でほぼ8割であるのに対し、生徒指導担当教職員ではやや低く74.3%である。学校の管轄別では、府立の教職員の同意割合が86.4%で、市町村立所属の教職員より6ポイント高い。

## 2) 大阪

「性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい」と考えるか否かへの回答を見ると、「そう思う」が29.0%、「どちらかといえばそう思う」が52.4%、「どちらかといえばそう思わない」が8.3%、「そう思わない」が10.2%で、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると8割が同意している。属性別に見ると、教職員の勤務先が小中高かによる違いはほとんどみられない。年齢別では、50代以下の年代では同意割合が8割台であるが、60歳以上では68.8%と低い。学校における立場別で見ると、「性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい」と考える割合は養護教職員で最も高く89.2%、次いで生徒指導担当教職員と最新採用教員で83%前後である。また、人権教育担当教職員では78.0%、管理職では75.6%で低めである。共学別学で見ると、男子校勤務の教職員の同意割合が最も低く72.5%で、女子校の82.5%との差は10ポイントである。

エ. 性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい (%)

	京都						大阪					
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	合計(n)	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	合計(n)
小学校	29.6	50.9	9.4	10.1	0.0	277	24.7	53.8	8.8	12.6	0.0	182
中学校	30.3	50.8	9.4	9.1	0.3	307	28.6	53.6	6.8	10.5	0.5	220
高校	36.0	46.5	7.0	10.5	0.0	86	29.6	53.2	8.8	8.4	0.0	250
その他*	54.5	45.5	0.0	0.0	0.0	11	33.6	46.6	10.3	9.5	0.0	116
29歳以下	32.8	47.2	12.8	7.2	0.0	125	28.6	55.3	8.7	7.5	0.0	161
30-39歳	29.6	52.1	7.7	10.6	0.0	142	29.4	53.6	9.2	7.8	0.0	153
40-49歳	26.7	52.6	10.4	10.4	0.0	135	33.3	50.9	5.8	9.9	0.0	171
50-59歳	33.2	48.7	8.0	9.7	0.4	238	25.3	55.8	8.9	10.0	0.0	190
60歳以上	36.8	50.0	2.6	10.5	0.0	38	26.9	41.9	10.8	19.4	1.1	93
女性	34.9	53.0	6.6	5.6	0.0	304	30.7	52.8	8.2	7.9	0.3	316
男性	28.6	47.2	11.1	12.8	0.3	360	26.9	52.9	8.8	11.4	0.0	431
答えたくない	18.2	63.6	9.1	9.1	0.0	11	42.9	35.7	0.0	21.4	0.0	14
その他	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	5	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	6
管理職	28.9	49.2	8.1	13.7	0.0	197	24.4	51.1	9.1	15.3	0.0	176
人権教育担当教職員	26.0	53.5	8.7	11.8	0.0	127	25.4	52.6	11.0	10.4	0.6	173
生徒指導担当教職員	27.5	46.8	11.0	13.8	0.9	109	33.5	49.7	7.1	9.7	0.0	155
養護教職員	42.9	50.4	4.5	2.3	0.0	133	36.7	52.5	5.0	5.8	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	30.6	50.5	14.4	4.5	0.0	111	24.3	58.3	9.6	7.8	0.0	115
府立	35.0	51.5	5.8	7.8	0.0	103	30.8	53.8	7.7	7.7	0.0	13
市町村立	30.6	49.8	9.5	9.9	0.2	576	28.0	51.5	7.6	12.9	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	29.2	52.8	9.0	8.8	0.2	489
共学	31.2	50.1	9.0	9.6	0.1	679	28.5	52.8	8.8	9.9	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	30.7	51.8	6.1	10.5	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	27.8	44.4	11.1	16.7	0.0	18
全体	31.0	50.1	9.1	9.7	0.1	701	29.0	52.4	8.3	10.2	0.1	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

キ. 「同性愛者や両性愛者の児童生徒は、性的指向のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい」という見解に同意するか否か

## 1) 京都

学校生活の中で同性愛者や両性愛者が困難に遭遇しやすいと認識しているかをたずねたところ、「そう思う」の選択割合が50.1%、「どちらかといえばそう思う」が43.1%で、両者を合わせると9割の教職員が、同性愛者や両性愛者は困難に遭遇しやすいと考えていることがわかる。どの属性をみても「困難に遭遇しやすい」と考える割合は9割台であるが、「そう思う」の割合だけを見ると、いくつかの違いがみられる。勤務する学校の小中高別に見ると、「そう思う」の選択割合は高い方から、義務教育学校(63.6%)、高校(57.0%)、中学校(49.8%)、小学校(46.9%)である。年齢別では、60歳以上で最も

高く 60.5%、次いで 30 代の 58.5%である。同割合が最も低いのは 29 歳以下で 44.0%である。性別で比較すると、「そう思う」の選択割合は男性で 46.4%、女性では 6 ポイント高い 52.6%である。性別を「答えたくない」と回答した 11 人中 6 人が、また、性別に「その他」と回答した人は全員が「そう思う」を選択している。立場による違いを見ると、人権教育担当教職員で「そう思う」と回答する割合が最も高く 62.2%、次いで養護教職員の 52.6%で、10 ポイントの開きがある。生徒指導担当教職員では最も低く 48.6%である。

## 2) 大阪

学校生活の中で同性愛者や両性愛者が困難に遭遇しやすいと認識しているか否かへの回答を見ると、「そう思う」が 50.7%、「どちらかといえばそう思う」が 42.9%で、両者を合わせると 93.6%が同意している。同意割合は、属性別でもほとんど差がない。「そう思う」の選択割合を見ると、勤務する学校の小中高別では、高校勤務の教員と中高一貫学校勤務では 50%未満、中学校と小学校勤務では 50%台で、最も低い高校と最も高い小学校の差は 7 ポイントと比較的小さい。年齢別では、「そう思う」の割合が最も低いのは 60 歳以上で 41.9%、最も高いのは 30 代の 59.5%で 18 ポイントの差がある。29 歳以下でも 57.1%で 30 代とほぼ同割合、40 代と 50 代では 46%台で、おおむね、年齢が上であるほど「そう思う」の選択割合が低いといえる。性別で見ると、男性 49.7%、女性 51.9%で差がほとんどない。性別に「その他」と回答した 6 人の半数、「答えたくない」と回答した 14 人のうち 9 人が「そう思う」を選んでいる。学校における立場別で見ると、管理職と生徒指導担当教職員では 4 割台（46.6%と 47.1%）、最新採用教員では 52.2%、人権教育担当教職員と養護教職員では 55%台である。学校の管轄別でも違いがみられ、「そう思う」の選択割合は私立勤務の教員で最も低く 46.6%、次いで市町村立勤務の教員の 58.0%である。同割合は、府立勤務の教員で最も高くほぼ 7 割（69.2%）で、私立勤務の教員との差は 23 ポイントである。共学か男子校か女子校かによる差も大きく、「そう思う」と回答した割合は女子校の教員では 48.2%、共学の教員では 52.0%であるのに対し、男子校勤務の教員では 27.8%で、共学別学の別以外も含めたどの属性に比べても低い。

キ. 同性愛者や両性愛者の児童生徒は、性的指向のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	合計(n)	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	合計(n)
	そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思う	どちらかといえば そう思わない			そう思う	どちらかといえば そう思わない				
小学校	46.9	47.7	4.0	1.4	0.0	277	54.4	39.0	6.6	0.0	0.0	182
中学校	49.8	42.0	6.5	1.6	0.0	307	52.3	43.6	2.7	0.9	0.5	220
高校	57.0	34.9	4.7	3.5	0.0	86	48.4	45.6	5.2	0.4	0.4	250
その他*	63.6	27.3	9.1	0.0	0.0	11	47.4	43.1	7.8	1.7	0.0	116
29歳以下	44.0	48.8	5.6	1.6	0.0	125	57.1	37.9	3.7	1.2	0.0	161
30-39歳	58.5	35.9	4.9	0.7	0.0	142	59.5	34.0	6.5	0.0	0.0	153
40-49歳	45.9	48.9	2.2	3.0	0.0	135	46.2	43.9	8.2	1.8	0.0	171
50-59歳	48.3	42.9	7.1	1.7	0.0	238	46.8	49.5	3.2	0.0	0.5	190
60歳以上	60.5	34.2	5.3	0.0	0.0	38	41.9	52.7	4.3	0.0	1.1	93
女性	52.6	41.8	3.9	1.6	0.0	304	51.9	42.7	4.4	0.6	0.3	316
男性	46.4	45.3	6.7	1.7	0.0	360	49.7	44.1	5.3	0.7	0.2	431
答えたくない	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	11	64.3	21.4	14.3	0.0	0.0	14
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	6
管理職	44.2	47.2	6.6	2.0	0.0	197	46.6	48.9	4.0	0.0	0.6	176
人権教育担当教職員	62.2	33.1	3.9	0.8	0.0	127	55.5	36.4	7.5	0.0	0.6	173
生徒指導担当教職員	48.6	45.0	5.5	0.9	0.0	109	47.1	45.8	5.8	1.3	0.0	155
養護教職員	52.6	40.6	4.5	2.3	0.0	133	55.4	40.3	3.6	0.7	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	43.2	49.5	5.4	1.8	0.0	111	52.2	41.7	5.2	0.9	0.0	115
府立	51.5	40.8	4.9	2.9	0.0	103	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	13
市町村立	49.5	43.6	5.4	1.6	0.0	576	58.0	36.4	5.7	0.0	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	46.6	47.0	4.9	1.0	0.4	489
共学	49.9	43.0	5.3	1.8	0.0	679	52.0	41.9	5.5	0.5	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	48.2	44.7	4.4	1.8	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	27.8	72.2	0.0	0.0	0.0	18
全体	50.1	43.1	5.1	1.7	0.0	701	50.7	42.9	5.4	0.8	0.3	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ク. 「トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒は、性自認や性表現のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい」という見解に同意するか否か

### 1) 京都

次に、学校生活におけるトランスジェンダーの困難をどう認識しているかをたずねた。学校生活の中でトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒が困難に遭遇しやすいという認識に同意するか否かを見ると「そう思う」の選択割合は55.9%、「どちらかといえばそう思う」の選択割合は41.4%で、両者を合わせると97.3%であり、ほぼ全員が、トランスジェンダーの児童生徒は困難に遭遇しやすいと認識していることがわかる。この見解への同意割合は、どの属性でも95%を超えており、属性間の差もほとんどないが、「そう思う」と明確な同意を表明した割合のみを見ると、属性別の違いがみられる。小学校勤務では51.6%、中学校勤務では56.7%、高校勤務では62.8%、義務教育学校勤務では72.7%で、義務教育学校を除けば、児童生徒の年齢が上であるほど、そこに勤務する教員の「そう思う」の選択割合が高い。教員の年齢別で見ると、選択割合が相対的に低いのが29歳以下と40代で51～52%、中程度なのは50代（56.7%）、高いのは30代（59.9%）と60歳以上（63.2%）である。性別で比べると、男性は49.4%、女性は61.8%で、女性の方が12ポイント高い。性別を「答えたくない」と回答した11人中7人、「その他」と回答した全員が「そう思う」を選択している。学校における立場の違いもみられ、最新採用教員（46.8%）、管理職（50.3%）、生徒指導担当教員（50.5%）では相対的に低い割合、人権教育担当教職員（63.0%）と養護教職員（67.7%）では相対的に高い割合である。

## 2) 大阪

学校生活におけるトランスジェンダーの困難をどう認識しているかを「学校生活の中でトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒が困難に遭遇しやすい」という見解に同意するか否かによってたずねたところ、「そう思う」の選択割合は55.4%、「どちらかといえばそう思う」の選択割合は40.2%で、両者合わせると95.7%である。つまり9割5分以上の教員が、トランスジェンダーの児童や生徒は困難に遭遇しやすいと認識していることを意味する。属性別にみても、ほぼすべての属性で、9割以上が同意する側の回答をしている。ただし、府立勤務の教員の同意割合は84.5%で、他と比べて低い。

明確な同意の表明である「そう思う」の選択割合を見ると、勤務する学校別では、中高一貫校の学校勤務の教員（「その他」）で最も低く50.9%で、最も高い中学校勤務の教員の58.6%との差は8ポイントである。年齢別では、60歳以上で最も低く45.2%、50代と40代では52～53%、29歳以下では59.6%、30代では63.4%で、おおむね、年齢の高い方が、選択割合が低い傾向がみられる。性別で比較すると、「そう思う」の選択割合は、男性（50.8%）よりも女性（61.1%）の方が、10ポイント高い。性別を「答えたくない」と回答した人で「そう思う」を選択した人は14人中10人、「その他」と回答した人では半数である。学校における立場別に、「そう思う」の選択割合が低い順に挙げると、管理職と生徒指導担当教職員で約50%、最新採用教員で54.8%、人権教育担当教員で58.4%、養護教職員で65.5%である。学校の管轄別では、私立に勤務する教員で最も低く51.7%、府立勤務の教員で最も高く69.2%で、18ポイントの差がある。市町村立勤務の教員で「そう思う」を選択した割合は、その中間の61.7%である。勤務先の学校が共学か別学かによる違いもみられ、男子校勤務の教員で最も低く44.4%、女子校勤務では52.6%、共学勤務では56.2%で、男子校勤務の教員よりも共学勤務の教員の方が12ポイント高い。

ク、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒は、性自認や性表現のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい(%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	51.6	46.2	1.4	0.7	0.0	277	56.6	40.1	3.3	0.0	0.0	182
中学校	56.7	40.1	3.3	0.0	0.0	307	58.6	39.1	0.9	0.9	0.5	220
高校	62.8	33.7	1.2	1.2	1.2	86	53.6	40.8	4.8	0.4	0.4	250
その他*	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0	11	50.9	44.0	4.3	0.9	0.0	116
29歳以下	52.0	44.8	3.2	0.0	0.0	125	59.6	36.0	3.7	0.6	0.0	161
30-39歳	59.9	38.0	2.1	0.0	0.0	142	63.4	32.7	3.9	0.0	0.0	153
40-49歳	51.1	45.2	2.2	1.5	0.0	135	53.2	42.1	2.9	1.8	0.0	171
50-59歳	56.7	40.8	1.7	0.4	0.4	238	52.1	44.2	3.2	0.0	0.5	190
60歳以上	63.2	34.2	2.6	0.0	0.0	38	45.2	51.6	2.2	0.0	1.1	93
女性	61.8	37.2	0.7	0.3	0.0	304	61.1	36.7	1.9	0.0	0.3	316
男性	49.4	46.1	3.6	0.6	0.3	360	50.8	43.9	4.2	0.9	0.2	431
答えたくない	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	11	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	14
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	6
管理職	50.3	47.2	2.0	0.5	0.0	197	49.4	48.3	1.7	0.0	0.6	176
人権教育担当教職員	63.0	33.9	2.4	0.0	0.8	127	58.4	35.8	5.2	0.0	0.6	173
生徒指導担当教職員	50.5	45.0	3.7	0.9	0.0	109	49.7	43.9	5.2	1.3	0.0	155
養護教職員	67.7	31.6	0.0	0.8	0.0	133	65.5	32.4	2.2	0.0	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	46.8	49.5	3.6	0.0	0.0	111	54.8	42.6	1.7	0.9	0.0	115
府立	56.3	39.8	2.9	1.0	0.0	103	69.2	15.4	7.7	7.7	0.0	13
市町村立	55.6	41.8	2.1	0.3	0.2	576	61.7	36.0	2.3	0.0	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	51.7	43.6	3.7	0.6	0.4	489
共学	55.8	41.4	2.2	0.4	0.1	679	56.2	40.2	3.0	0.5	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	52.6	41.2	4.4	0.9	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	44.4	50.0	5.6	0.0	0.0	18
全体	55.9	41.4	2.1	0.4	0.1	701	55.4	40.2	3.4	0.6	0.3	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

性的マイノリティが置かれた状況を教職員がどのように認識しているかについての結果を見ると、「性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい」という見解に同意する割合は、京都調査でも大阪調査でも8割、「同性愛者や両性愛者の児童生徒は、性的指向のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい」および「トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒は、性自認や性表現のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい」については、最低でも94%が同意している。つまり性的指向でも性自認や性表現の側面においても困難な状況にあることが、認識されているといえる。属性によってみた結果、京都でも大阪でも、学校における立場では養護教職員や人権教育担当教職員、女性、例外はあるものの、年齢が若い教職員の方が、性的マイノリティが困難な状況にあると感じる傾向がある。逆に、管理職、男性、年齢が高い教職員は、性的マイノリティが困難な状況に置かれていると考える人が相対的に少ない傾向にある。

●各問いへの回答：カ、ケ、シ、タ、コ、サ：性的マイノリティへの対応の必要性およびその方法についての考え方

ここでは、社会全般で性的マイノリティへの対応が必要であると考えているか、また学校でその課題を取り上げる必要があるか、どのような形で行うのがよいと考えているかといったことについてたずねた結果を述べる。

カ。「世の中では性的マイノリティをめぐる問題は対応すべき課題になっている」と認識しているか否か

#### 1) 京都

社会的に性的マイノリティをめぐる問題が対応すべき課題になっていると認識しているか否かをたずねたところ、76.5%が「そう思う」、18.7%が「どちらかといえばそう思う」と回答しており、両者を合わせると95.1%の教員が対応すべき課題になっていることに同意している。同意割合は、どの属性でも90%を超えており、属性による違いは全般に小さいが、勤務する学校が義務教育学校の教員では90.9%であるのに対し、高校勤務の教員では96.5%で、6ポイント高い。年齢別で見ると、60歳以上の教員の全員が同意しているが、40代と50代では93%台で7ポイント低い。学校における立場別では、同意割合は生徒指導担当教職員で最も高く98.2%、管理職で最も低く91.9%で、その差は6ポイントである。

明確に同意する考えを意味する「そう思う」の選択割合を見ると、8割を超えているのは、義務教育学校勤務の教員(81.8%)、30代の教員(85.2%)、生徒指導担当教職員(81.7%)である。性別に「答えたくない」もしくは「その他」と回答した教員でも大半が「そう思う」を選択している。

#### 2) 大阪

性的マイノリティをめぐる問題が社会的に対応すべき課題になっていると認識しているか否かをたずねたところ、71.8%が「そう思う」、23.1%が「どちらかといえばそう思う」と回答しており、両者を合わせると、9割5分の教員が対応すべき課題になっていることに同意していることがわかる。属性別に同意割合を見ると、学校の管轄によって特に大きな差がみられる。府立に勤務する教員の同意割合が相対的に低く76.9%である一方、市町村立勤務の教員では97.0%、私立勤務の教員では94.3%である。共学別学別で比べると、男子校勤務の教員では88.9%で、共学勤務の教員の95.7%、女子校勤務の教員の92.1%よりも低く、共学勤務の教員との差は7ポイントである。府立勤務の教員、男子校勤務の教員は該当者がそれぞれ13人、18人と比較的少数であるため、数名の回答が全体の割合に大きく影響している可能性もある。

他の属性による違いを見ると、小中高別では、小学校勤務の教員で最も高く97.3%、高校勤務の教員では最も低い92.0%で、差は5ポイントである。教員の性別によって比べると、同意割合は男性で93.7%、女性では96.2%で差は小さい。また、性別に「答えたくない」もしくは「その他」と回答した

全員が「性的マイノリティをめぐる問題が社会的に対応すべき課題になっている」に同意している。年齢別や学校での立場別ではほとんど差がみられない。

カ. 世の中では性的マイノリティをめぐる問題は対応すべき課題になっている (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	75.5	19.5	3.2	1.8	0.0	277	73.6	23.6	1.6	1.1	0.0	182
中学校	77.5	17.9	3.3	1.3	0.0	307	74.1	21.8	3.6	0.0	0.5	220
高校	73.3	23.3	0.0	3.5	0.0	86	67.6	24.4	6.0	2.0	0.0	250
その他*	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	11	72.4	23.3	2.6	1.7	0.0	116
29歳以下	75.2	20.8	3.2	0.8	0.0	125	72.7	22.4	5.0	0.0	0.0	161
30-39歳	85.2	13.4	0.7	0.7	0.0	142	77.1	18.3	2.6	2.0	0.0	153
40-49歳	73.3	20.0	3.0	3.0	0.7	135	69.0	25.7	3.5	1.8	0.0	171
50-59歳	73.1	20.6	4.2	2.1	0.0	238	68.4	27.4	3.2	1.1	0.0	190
60歳以上	76.3	23.7	0.0	0.0	0.0	38	72.0	20.4	5.4	1.1	1.1	93
女性	74.7	20.1	3.3	1.6	0.3	304	72.5	23.7	2.8	0.6	0.3	316
男性	77.2	18.6	2.2	1.9	0.0	360	70.5	23.2	4.6	1.6	0.0	431
答えたくない	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0	11	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	14
その他	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
管理職	74.1	17.8	5.1	3.0	0.0	197	71.0	23.3	4.5	1.1	0.0	176
人権教育担当教職員	78.7	16.5	2.4	2.4	0.0	127	75.7	18.5	2.9	2.3	0.6	173
生徒指導担当教職員	81.7	16.5	0.9	0.9	0.0	109	69.0	25.2	3.9	1.9	0.0	155
養護教職員	72.2	24.1	2.3	0.8	0.8	133	70.5	27.3	2.2	0.0	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	76.6	20.7	1.8	0.9	0.0	111	73.9	20.0	6.1	0.0	0.0	115
府立	71.8	23.3	1.0	3.9	0.0	103	69.2	7.7	23.1	0.0	0.0	13
市町村立	76.9	18.4	3.1	1.4	0.2	576	73.9	23.1	2.3	0.8	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	70.3	23.9	4.1	1.4	0.2	489
共学	76.1	19.1	2.8	1.8	0.1	679	72.0	23.8	3.3	0.9	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	71.1	21.1	5.3	1.8	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	66.7	22.2	5.6	5.6	0.0	18
全体	76.5	18.7	3.0	1.7	0.1	701	71.8	23.1	3.8	1.1	0.1	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ケ. 「学校の授業で性的マイノリティや性の多様性について取り上げる必要がある」との認識に同意するか否か

### 1) 京都

この問いでは、学校の授業において性的マイノリティや性の多様性について取り上げる必要について、どのように考えているのかをたずねた。これらのことを「取り上げる必要がある」という認識に同意する割合は、全体では97.6%（「そう思う」70.8%、「どちらかといえばそう思う」26.8%）である。属性別でも、ほとんど違いがみられない。

明確に「取り上げる必要がある」と考えていることを表明した「そう思う」の選択割合を属性別に見ると、全体の割合より5ポイント以上高いのは、義務教育学校に勤務する教員（81.8%）と中学校勤務の教員（75.6%）、30代の教員（79.6%）、養護教職員（78.9%）である。逆に「そう思う」の選択割合が全体の70.6%より5ポイント以上低いのは、小学校勤務の教員（63.9%）と府立勤務の教員（65.0%）である。

### 2) 大阪

学校の授業において性的マイノリティや性の多様性について取り上げる必要について、どのように考えているのかをたずねたところ、これらのことを「取り上げる必要がある」との認識に同意する割合は、全体で96.2%（「そう思う」70.0%、「どちらかといえばそう思う」26.2%）である。属性別で見

ると、ほとんど違いがみられないものの、府立の学校に勤務する教員は全員が同意しているが、私立勤務の教員では94.7%で、5ポイントの差がみられる。

明確な同意を表す「そう思う」の選択割合を属性別に見ると、全体の70.3%より5ポイント以上高いのは30代(77.1%)、人権教育担当教職員(78.6%)、市町村立の学校に勤務する教員(82.6%)、逆に5ポイント以上低いのは私立学校に勤務する教員(63.8%)、女子校勤務の教員(64.9%)、男子校勤務の教員(55.6%)である。

ケ. 学校の授業で性的マイノリティ性の多様性について取り上げる必要がある(%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答		どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	63.9	33.2	1.8	0.7	0.4	277	75.8	22.5	1.1	0.5	0.0	182
中学校	75.6	22.5	0.7	1.3	0.0	307	74.1	22.3	2.7	0.5	0.5	220
高校	73.3	23.3	2.3	1.2	0.0	86	64.4	30.8	4.0	0.4	0.4	250
その他*	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	11	67.2	27.6	5.2	0.0	0.0	116
29歳以下	65.6	33.6	0.8	0.0	0.0	125	68.3	28.0	3.1	0.0	0.6	161
30-39歳	79.6	19.7	0.0	0.7	0.0	142	77.1	19.0	2.6	1.3	0.0	153
40-49歳	68.1	28.9	2.2	0.7	0.0	135	73.1	24.0	2.9	0.0	0.0	171
50-59歳	70.6	26.1	1.3	1.7	0.4	238	65.3	30.5	4.2	0.0	0.0	190
60歳以上	68.4	28.9	2.6	0.0	0.0	38	67.7	28.0	2.2	1.1	1.1	93
女性	73.0	25.3	0.7	0.7	0.3	304	74.1	23.7	1.3	0.3	0.6	316
男性	68.1	28.9	1.7	1.4	0.0	360	68.0	27.4	4.2	0.5	0.0	431
答えたくない	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0	11	64.3	28.6	7.1	0.0	0.0	14
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	6
管理職	67.5	30.5	0.5	1.0	0.5	197	67.0	28.4	4.0	0.6	0.0	176
人権教育担当教職員	74.8	22.0	0.8	2.4	0.0	127	78.6	17.3	2.3	1.2	0.6	173
生徒指導担当教職員	67.0	28.4	3.7	0.9	0.0	109	67.1	29.0	3.9	0.0	0.0	155
養護教職員	78.9	19.5	0.8	0.8	0.0	133	71.9	25.2	2.2	0.0	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	66.7	32.4	0.9	0.0	0.0	111	66.1	31.3	2.6	0.0	0.0	115
府立	65.0	30.1	2.9	1.9	0.0	103	69.2	30.8	0.0	0.0	0.0	13
市町村立	71.5	26.4	1.0	0.9	0.2	576	82.6	16.3	0.8	0.4	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	63.8	30.9	4.5	0.4	0.4	489
共学	70.5	27.0	1.3	1.0	0.1	679	71.7	25.0	2.8	0.3	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	64.9	28.9	5.3	0.0	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	55.6	38.9	0.0	5.6	0.0	18
全体	70.8	26.8	1.3	1.0	0.1	701	70.0	26.2	3.2	0.4	0.3	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※各属性(小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別)の無回答の結果は省略。

シ. 「学校として性の多様性について取り組み始めるのは、性的マイノリティの児童生徒が学校の中にいることがわかってからでよい」との見解に同意するか否か

### 1) 京都

次に、学校で性の多様性について取り組むきっかけに関する考え方をたずねた。学校に当事者がいなくても取り組むべきだと考える、すなわち「性的マイノリティの児童生徒が学校の中にいることがわかってからでよい」に同意しない割合を見ると、96.9%である(「そう思わない」79.3%、「どちらかといえばそう思わない」17.5%)。同意割合には属性による違いはほとんどみられない。この結果から、ほとんどの教員は、性的マイノリティの児童生徒がいることがわかっているか否かにかかわらず、学校として取り組みをはじめべきだと考えていることがわかる。

当事者がいなくても取り組むべきだと明確に表明する回答「そう思わない」の選択割合を見ると、全体の79.3%より5ポイント以上低いのは小学校勤務の教員(74.0%)と29歳以下(72.0%)、5ポイント以上高いのは40代(84.4%)、60歳以上(84.2%)、人権教育担当教職員(86.6%)である。また、性別に「答えたくない」と回答した教員では5人全員が「そう思わない」を選択している。

## 2) 大阪

学校で性の多様性について取り組むきっかけに関する考え方をたずねたところ、「性的マイノリティの児童生徒が学校の中にいることがわかってからでよい」という考え方に同意しない割合は96.9%である（「そう思わない」81.2%、「どちらかといえばそう思わない」15.7%）。つまり、ほとんどの教員が、性的マイノリティの児童生徒がいることがわかっているか否かにかかわらず、学校で取り組みをはじめべきだと考えていることが示された。属性による選択割合の違いも顕著でないが、学校での立場別では、人権教育担当教職員で93.6%であるのに対し、養護教職員では99.3%で、6ポイントの開きが見られる。また、府立勤務の教員では92.3%と相対的に低い割合であるのに対し、私立勤務の教員では99.2%と高割合である。

当事者がいなくても取り組むべきであるという明確な考えを示す「そう思わない」の選択割合を見ると、全体の81.1%より5ポイント以上低いのは、勤務先の学校が中高一貫校で73.3%、学校での立場が生徒指導担当教職員の75.5%、勤務校が私立である教員の75.9%である。逆に5ポイント以上高いのは60歳以上の教員の86.0%、市町村立の学校に勤務する教員の90.5%である。性別に「その他」と回答した教員は全員が「そう思わない」を選択している。

シ. 学校として性の多様性について取り組み始めるのは、性的マイノリティの児童生徒が学校の中にいることがわかってからでよい (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答		どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	
	そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない			そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない		
小学校	0.7	2.2	22.4	74.0	0.7	277	1.1	1.6	13.7	83.5	0.0	182
中学校	1.0	2.0	14.0	82.7	0.3	307	0.0	2.7	15.0	82.3	0.0	220
高校	0.0	0.0	17.4	82.6	0.0	86	0.4	3.2	14.4	82.0	0.0	250
その他*	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.9	2.6	23.3	73.3	0.0	116
29歳以下	1.6	3.2	22.4	72.0	0.8	125	0.6	2.5	16.8	80.1	0.0	161
30-39歳	0.7	1.4	14.1	83.8	0.0	142	0.7	3.3	11.8	84.3	0.0	153
40-49歳	0.0	1.5	14.1	84.4	0.0	135	1.2	1.8	18.1	78.9	0.0	171
50-59歳	0.8	1.3	20.2	76.9	0.8	238	0.0	3.2	17.9	78.9	0.0	190
60歳以上	0.0	2.6	13.2	84.2	0.0	38	0.0	2.2	11.8	86.0	0.0	93
女性	0.3	1.0	17.1	80.6	1.0	304	0.6	1.3	15.2	82.9	0.0	316
男性	0.8	2.5	18.9	77.8	0.0	360	0.5	3.5	16.5	79.6	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	7.1	7.1	85.7	0.0	14
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	6
管理職	1.0	0.5	22.3	76.1	0.0	197	0.0	1.7	14.8	83.5	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	0.8	12.6	86.6	0.0	127	1.7	4.6	11.0	82.7	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	4.6	16.5	78.0	0.0	109	0.0	3.2	21.3	75.5	0.0	155
養護教職員	0.0	1.5	14.3	82.0	2.3	133	0.0	0.7	14.4	84.9	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	1.8	2.7	19.8	75.7	0.0	111	0.9	1.7	18.3	79.1	0.0	115
府立	0.0	1.9	20.4	77.7	0.0	103	0.0	7.7	7.7	84.6	0.0	13
市町村立	0.9	1.7	17.5	79.3	0.5	576	0.4	0.4	8.7	90.5	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.6	3.7	19.8	75.9	0.0	489
共学	0.7	1.8	18.0	79.1	0.4	679	0.3	2.7	15.4	81.6	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	2.6	17.5	78.9	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	0.0	16.7	77.8	0.0	18
全体	0.9	1.9	17.5	79.3	0.4	701	0.5	2.6	15.7	81.2	0.0	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

タ. 「同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることはない」という考えに同意するか否か

### 1) 京都

同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることはないと思うか否かについての回答分布を見ると、「そう思わない」が75.6%、「どちらかといえばそう思わない」が20.1%、「どちらかと

「いえばそう思う」が2.6%、「そう思う」が0.9%で、教員の95.7%が、学校で支援できることがあると考えている。属性別による違いはほとんどないが、義務教育学校勤務の教員は全員が同意する一方、高校勤務の教員では6ポイント低い94.2%である。また、最新採用教員では98.2%であるのに対し、養護教職員では5ポイント低い93.2%である。「そう思わない」のみの割合を見ると、全体の75.6%より5ポイント以上高いのは、義務教育学校の81.8%、人権教育担当教職員の81.8%である。性別を「答えたくない」と回答した教員でも、1人を除き同意している。全体よりも5ポイント以上低いのは最新採用教員の68.5%である。性別の「その他」と回答した人の同意割合も、全体より少ない。

## 2) 大阪

同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることはない、との認識を持っているか否かについての回答分布を見ると、「そう思わない」が73.2%、「どちらかといえばそう思わない」が21.1%、「どちらかといえばそう思う」が4.6%、「そう思う」が0.9%で、できることがある、と考える教員が94.3%であることがわかる。属性別では、小学校勤務の教員で最も高く97.3%、中高一貫校勤務の教員で最も低く91.4%で、差は6ポイントである。年齢別では、29歳以下の教員で、最も高く95.7%で、最も低い60歳以上(89.2%)との差は6ポイントである。性別で比べると、男性では92.1%、女性では96.8%で差は4ポイントである。性別に「答えたくない」もしくは「その他」と回答した人は全員が、支援できることがあるという考えに同意している。学校における立場別では、人権教育担当教職員と最新採用教員では96.5%、生徒指導担当教職員では5ポイント低い91.6%である。学校の管轄別で同意割合を見ると、市町村立勤務の教員で97.3%、府立と私立の学校に勤務する教員では92%台である。共学別学の別では、女子校に勤務する教員の同意割合は95.6%で、男子校の場合の88.9%と7ポイントの差がみられる。

タ、同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることはない (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	1.1	1.4	17.3	79.4	0.7	277	1.1	1.6	14.8	82.4	0.0	182
中学校	0.3	3.6	23.5	72.0	0.7	307	0.9	5.0	25.0	69.1	0.0	220
高校	1.2	3.5	19.8	74.4	1.2	86	0.8	5.2	22.8	70.8	0.4	250
その他*	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.9	6.9	20.7	70.7	0.9	116
29歳以下	0.8	4.0	31.2	63.2	0.8	125	0.0	3.7	16.1	79.5	0.6	161
30-39歳	1.4	1.4	17.6	79.6	0.0	142	0.7	4.6	18.3	76.5	0.0	153
40-49歳	0.0	1.5	19.3	78.5	0.7	135	1.8	3.5	29.2	64.9	0.6	171
50-59歳	0.4	3.4	18.1	76.9	1.3	238	0.5	4.2	21.6	73.7	0.0	190
60歳以上	2.6	2.6	15.8	78.9	0.0	38	2.2	8.6	19.4	69.9	0.0	93
女性	0.7	2.3	21.1	74.7	1.3	304	0.6	2.2	19.0	77.8	0.3	316
男性	0.3	3.1	20.3	76.1	0.3	360	1.2	6.5	22.7	69.4	0.2	431
答えたくない	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	11	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14
その他	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	5	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	6
管理職	0.0	2.0	17.8	79.7	0.5	197	0.6	5.7	23.3	70.5	0.0	176
人権教育担当教職員	1.6	3.9	12.6	81.1	0.8	127	0.6	2.9	22.5	74.0	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	2.8	23.9	72.5	0.0	109	1.3	6.5	20.0	71.6	0.6	155
養護教職員	0.8	3.8	21.1	72.2	2.3	133	1.4	3.6	20.9	73.4	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	0.9	29.7	68.5	0.0	111	0.0	3.5	17.4	79.1	0.0	115
府立	0.0	2.9	22.3	73.8	1.0	103	0.0	7.7	7.7	84.6	0.0	13
市町村立	0.9	2.6	20.1	75.7	0.7	576	1.1	1.5	15.9	81.4	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.8	6.1	24.3	68.3	0.4	489
共学	0.7	2.7	20.5	75.4	0.7	679	1.1	4.6	20.8	73.4	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	4.4	22.8	72.8	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	5.6	27.8	61.1	5.6	18
全体	0.9	2.6	20.1	75.6	0.9	701	0.9	4.6	21.1	73.2	0.3	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

コ。「性の多様性や性的マイノリティに関する教育は、性的マイノリティの当事者や専門家などの外部講師を活用することが効果的である」という認識を持つか否か

### 1) 京都

次に、性の多様性や性的マイノリティに関する教育を行う際、当事者や、外部講師などを活用することが効果的であると思うかをたずねた。その結果、ほとんどの教員が、そのように思っていることがわかる。「そう思う」は53.6%、「どちらかといえばそう思う」が40.7%で、両者を合わせると94.3%である。教員の属性別に分けてみても、どの属性においても90%以上が同意している。小中高別に見ると、義務教育学校（表では「その他」と表記、以下の問いでも同様）に勤務する教員では全員が同意しているが、小学校勤務の教員では7ポイント低い93.1%である。年齢別では30代で相対的に高く（97.2%）、50代と60歳以上では相対的に低く92%台である。性別では、女性で93.8%、男性では94.4%で男女間の差はない。性別に「答えたくない」もしくは「その他」を選んだ人は全員が同意している。明確な同意を意味する「そう思う」の選択割合を見ると、全体の53.2%より5ポイント以上高いのは、義務教育学校に勤務する教員（63.6%）、29歳以下（65.6%）と30代の教員（64.8%）、生徒指導担当教職員（63.3%）、最新採用教員（60.4%）である。全体よりも5ポイント以上低いのは40代（46.7%）と60歳以上の教員（34.2%）、管理職の教員（46.2%）と養護教職員（47.4%）である。性別に「答えたくない」もしくは「その他」と回答した教員でも「そう思う」を選択した人は全体より少ない。

## 2) 大阪

性の多様性や性的マイノリティに関する教育を行う際、当事者や外部講師などを活用することが効果的であるか否かをたずねた結果、「そう思う」が57.1%、「どちらかといえばそう思う」が37.3%、両者を合わせると94.4%で、ほとんどの教員が、この考えに同意することがわかる。属性別に同意割合見ると、年齢別では、30代で最も高く96.7%、60歳以下で最も低く91.4%で、差は5ポイントである。男女別では、女性では96.2%、男性では93.3%でほとんど差がない。学校の管轄別では、府立勤務の教員は全員同意したが、私立勤務の教員では93.9%で、差は6ポイントである。共学別学の別では、共学校勤務の教員で最も高く94.8%、男子校の教員で最も低く88.9%である。小中学校の別と学校での立場別では差がみられない。明確な同意を示す「そう思う」の選択割合を見ると、全体の56.8%より5ポイント以上高いのは29歳以下の65.8%、最新採用教員の65.2%、府立勤務の教員の69.2%、逆に5ポイント以上低いのは60歳以上の51.6%である。

コ. 性の多様性や性的マイノリティに関する教育は、性的マイノリティの当事者や専門家などの外部講師を活用することが効果的である (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答		どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	53.8	39.4	5.8	0.7	0.4	277	60.4	35.7	3.8	0.0	0.0	182
中学校	51.1	44.0	4.2	0.7	0.0	307	56.4	39.1	3.2	0.9	0.5	220
高校	58.1	36.0	3.5	2.3	0.0	86	54.8	37.6	6.8	0.8	0.0	250
その他*	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	11	56.0	37.1	6.9	0.0	0.0	116
29歳以下	65.6	30.4	4.0	0.0	0.0	125	65.8	28.0	5.0	1.2	0.0	161
30-39歳	64.8	32.4	2.1	0.7	0.0	142	61.4	35.3	3.3	0.0	0.0	153
40-49歳	46.7	48.1	3.0	2.2	0.0	135	58.5	35.7	5.3	0.6	0.0	171
50-59歳	47.1	45.0	7.1	0.4	0.4	238	46.3	47.9	5.8	0.0	0.0	190
60歳以上	34.2	57.9	5.3	2.6	0.0	38	51.6	39.8	6.5	1.1	1.1	93
女性	51.0	42.8	5.3	0.7	0.3	304	54.7	41.5	2.8	0.6	0.3	316
男性	55.6	38.9	4.4	1.1	0.0	360	58.5	34.8	6.3	0.5	0.0	431
答えたくない	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	11	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	14
その他	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	5	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	6
管理職	46.2	47.7	6.1	0.0	0.0	197	52.3	42.6	4.5	0.6	0.0	176
人権教育担当教職員	56.7	35.4	5.5	1.6	0.8	127	57.8	34.7	6.9	0.0	0.6	173
生徒指導担当教職員	63.3	32.1	3.7	0.9	0.0	109	58.7	37.4	3.9	0.0	0.0	155
養護教職員	47.4	47.4	3.8	1.5	0.0	133	53.2	41.0	5.0	0.7	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	60.4	35.1	3.6	0.9	0.0	111	65.2	28.7	4.3	1.7	0.0	115
府立	51.5	40.8	5.8	1.9	0.0	103	69.2	30.8	0.0	0.0	0.0	13
市町村立	53.6	41.0	4.5	0.7	0.2	576	60.6	35.2	4.2	0.0	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	54.4	38.9	5.7	0.8	0.2	489
共学	53.2	41.1	4.7	0.9	0.1	679	57.3	37.5	5.0	0.2	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	53.5	38.6	5.3	1.8	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	55.6	33.3	5.6	5.6	0.0	18
全体	53.6	40.7	4.6	1.0	0.1	701	57.1	37.3	5.0	0.5	0.1	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

サ. 「性の多様性や性的マイノリティに関する教育の質を向上させるには教育委員会が指導資料を配布することが望ましい」という考えに同意するか否か

### 1) 京都

次に、性の多様性や性的マイノリティに関する教育の質の向上のための教材についての考えをみていく。教育委員会が指導資料を配布した方がよい、という考えに同意するか否かの回答分布を見ると、「そう思う」が30.1%、「どちらかといえばそう思う」が51.1%、「どちらかといえばそう思わない」が15.4%、「そう思わない」が3.3%で、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた8割が同意している。勤務する学校の小中高別に同意割合を見ると、義務教育学校勤務の教員では90.9%

であるのに対し、高校勤務の教員では76.7%で、14ポイント低い。性別によって比べると、女性では83.6%、男性ではやや低く79.4%である。性別に「答えたくない」11人中8人が同意しており、割合としてはさらに低い。また、養護教職員では86.5%であるのに対し、最新採用教員では9ポイント低い77.5%である。府立の学校勤務の教員と市町村立の学校勤務の教員の間にも差がみられ、前者では71.8%、後者は11ポイント高い82.8%である。

## 2) 大阪

性の多様性や性的マイノリティに関する教育の質向上のための教材についての考えをたずねた結果をみていく。教育の質の向上には、教育委員会が指導資料を配布した方がよい、という考えに同意するかどうかの回答分布は、「そう思う」が26.8%、「どちらかといえばそう思う」が47.3%、「どちらかといえばそう思わない」が19.5%、「そう思わない」が6.0%で、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、74.1%が同意している。同意割合を小中高別で見ると、小学校勤務の教員で最も高く85.2%、中高一貫校勤務の教員で最も低く67.2%で、18ポイントの差がある。年齢別では29歳以下で最も高く77.6%、30代で最も低く71.9%である。性別による比較では、女性の同意割合が78.2%で、男性の72.2%より6ポイント高い。学校内の立場別では養護教職員で最も高く79.1%、生徒指導担当教員で最も低く70.3%である。学校の管轄別でも差があり、府立の学校勤務の教員の84.6%、市町村立の学校勤務の教員の81.1%が同意するのに対し、私立の学校勤務の教員では70.6%と低い。私立学校は、府立や市町村立の学校とは、教育委員会との関わりが異なっていることも留意すべきである。共学か別学かで見ると、同意割合は男子校勤務の教員で77.8%、共学校勤務の教員で75.3%、女子校勤務の教員では69.3%となっており、男子校の方が女子校より9ポイント高い。

サ. 性の多様性や性的マイノリティに関する教育の質を向上させるには教育委員会が指導資料を配布することが望ましい (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答		どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	
	そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない			そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない		
小学校	36.1	49.1	12.3	2.2	0.4	277	31.3	53.8	11.5	3.3	0.0	182
中学校	24.4	54.1	17.3	4.2	0.0	307	24.5	48.2	20.5	5.9	0.9	220
高校	30.2	46.5	20.9	2.3	0.0	86	27.6	44.0	22.8	5.6	0.0	250
その他*	27.3	63.6	9.1	0.0	0.0	11	21.6	45.7	23.3	8.6	0.9	116
29歳以下	28.8	54.4	16.8	0.0	0.0	125	30.4	47.2	20.5	1.9	0.0	161
30-39歳	33.1	48.6	13.4	4.9	0.0	142	28.1	43.8	21.6	5.9	0.7	153
40-49歳	25.9	54.8	15.6	3.7	0.0	135	25.1	47.4	20.5	7.0	0.0	171
50-59歳	31.9	48.3	15.5	3.8	0.4	238	23.2	52.1	18.9	5.8	0.0	190
60歳以上	23.7	57.9	18.4	0.0	0.0	38	28.0	47.3	14.0	8.6	2.2	93
女性	28.6	54.9	14.5	1.6	0.3	304	26.6	51.6	17.7	3.5	0.6	316
男性	31.4	48.1	16.4	4.2	0.0	360	27.1	45.0	20.4	7.2	0.2	431
答えたくない	9.1	63.6	27.3	0.0	0.0	11	28.6	50.0	14.3	7.1	0.0	14
その他	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	6
管理職	28.4	51.3	18.3	2.0	0.0	197	22.2	52.3	15.9	9.1	0.6	176
人権教育担当教職員	30.7	52.0	11.8	5.5	0.0	127	31.2	42.2	19.7	6.4	0.6	173
生徒指導担当教職員	35.8	44.0	15.6	4.6	0.0	109	27.7	42.6	25.8	3.2	0.6	155
養護教職員	27.1	59.4	12.0	0.8	0.8	133	24.5	54.7	18.0	2.9	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	30.6	46.8	18.9	3.6	0.0	111	28.7	46.1	19.1	6.1	0.0	115
府立	29.1	42.7	23.3	4.9	0.0	103	15.4	69.2	7.7	7.7	0.0	13
市町村立	30.0	52.8	14.2	2.8	0.2	576	30.3	50.8	14.4	4.5	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	25.2	45.4	22.7	6.1	0.6	489
共学	29.7	51.4	15.6	3.1	0.1	679	26.6	48.7	19.1	5.7	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	28.1	41.2	24.6	3.5	2.6	114
男子校	-	-	-	-	-	-	22.2	55.6	5.6	16.7	0.0	18
全体	30.1	51.1	15.4	3.3	0.1	701	26.8	47.3	19.5	6.0	0.4	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

京都でも大阪でも、少なくとも9割5分の教員が、性的マイノリティについて、世の中では対応が必要であるとされている（カ）、学校の授業で取り上げる必要がある（ケ）、学校に当事者がいることがわかっていなくても取り組みをはじめべきである（タ）、同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることがある（シ）、と考えていることがわかった。同意するか否かについては、属性による違いがほとんどみられない。実際に教育を行う際には当事者や専門家など、外部講師を活用することについては、90%以上が効果的であると考えている。また教育委員会が指導資料を配付することについては、京都の教員では8割が、大阪の教員では7割5分が同意している。京都では義務教育学校や市町村立の学校で高い。大阪では小学校勤務、府立や市町村立で高い傾向がみられた。なお大阪調査の結果において、府立勤務の教員、男子校勤務の教員で他と異なる傾向がみられた箇所があるが、それぞれ該当人数が少ないため、留意が必要である。

●各問いへの回答：ス、セ、ソ：性的マイノリティの可能性のある児童生徒に具体的にどう対応するかについて

ここでは、学校現場における性的マイノリティへの具体的な対応についての考えに関する結果をまとめる。

ス、「性的マイノリティではないかと思う児童生徒がいたら、配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよい」という見解に同意するか否か

### 1) 京都

性的マイノリティかもしれない児童生徒に配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよいという考えに同意するか否かについての回答分布を見ると、「そう思う」が10.3%、「どちらかといえばそう思う」が37.1%、「どちらかといえばそう思わない」が34.2%、「そう思わない」が17.0%である。この考え方に同意する割合は47.4%、同意しない割合は51.2%でほぼ半々に分かれている。同意割合を属性別に見ると、義務教育学校勤務の教員で最も高く54.5%、中学校勤務の教員では45.0%、高校勤務の教員では41.9%で最も低い。年齢別では、60歳以上の教員で最も高く60.5%、次いで29歳未満の55.2%、50代の50.8%、40代の43.7%、30代の35.2%である。29歳以下は例外であるが、年齢が高い方が、同意する教員の割合が高く、60歳以上と30代には25ポイントの差がある。性別によって比べると、女性では51.3%が同意するのに対し、男性では8ポイント低い43.3%である。性別を「答えたくない」と回答した教員の11人中8人、「その他」では5人中2人がこの考えに同意している。学校における立場別では、管理職で最も高く54.3%である。また、最新採用教員（51.4%）と養護教職員（50.4%）も半数以上が同意し、生徒指導担当教職員では40.4%、人権教育担当教職員では最も低く34.6%である。市町村立の学校勤務の教員では49.7%、府立の学校勤務の教員では35.9%で14ポイントの差がある。

## 2) 大阪

性的マイノリティかもしれない児童生徒に配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよいという考えに同意するか否かについての全体の回答分布を見ると、「そう思う」が10.7%、「どちらかといえばそう思う」が31.3%、「どちらかといえばそう思わない」が38.6%、「そう思わない」が19.0%である。この考え方に同意する割合は42.0%、同意しない割合は57.6%で、ほぼ4対6である。同意割合を属性別に見ると、小学校勤務の教員と中高一貫校の教員では相対的に高く（47.3%、45.7%）、高校勤務の教員では40.8%、中学校勤務の教員では最も低く37.7%である。年齢別では、60歳以上（52.7%）で最も高く、50代（48.4%）と29歳以下（46.0%）では40%台、30代（34.0%）と40代（33.3%）では30%台である。29歳以下を除けば、おおむね年齢が上である方が、同意割合が高い。性別によって比較すると、同意割合は女性で43.7%、男性では41.5%で男女の差はほとんどない。また、性別を「答えたくない」と回答した14人中5人、性別が「その他」と回答した6人中1人が同意している。学校での立場別に見ると、同意割合は管理職で最も高く51.1%、次いで養護教職員の47.5%、最新採用教員の39.1%、生徒指導担当教職員の38.7%、人権教育担当教職員の34.7%である。また、市町村立の学校の教員では43.2%、私立学校の教員では42.1%であるのに対し、府立の学校の教員では12ポイント低い30.8%である。

ス. 性的マイノリティではないかと思う児童生徒がいたら、配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよい (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	合計(n)	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない			そう思う	そう思わない				
小学校	11.2	40.4	34.3	12.3	1.8	277	15.4	31.9	34.6	17.6	0.5	182
中学校	10.1	34.9	35.2	19.2	0.7	307	8.6	29.1	38.2	23.6	0.5	220
高校	7.0	34.9	37.2	17.4	3.5	86	8.4	32.4	41.6	17.6	0.0	250
その他*	0.0	54.5	9.1	36.4	0.0	11	11.2	34.5	37.1	16.4	0.9	116
29歳以下	10.4	44.8	32.0	12.0	0.8	125	11.8	34.2	39.8	14.3	0.0	161
30-39歳	8.5	26.8	40.8	23.2	0.7	142	11.1	22.9	37.3	28.1	0.7	153
40-49歳	5.9	37.8	36.3	20.0	0.0	135	5.8	27.5	44.4	21.6	0.6	171
50-59歳	10.9	39.9	31.5	14.7	2.9	238	11.6	36.8	35.3	15.8	0.5	190
60歳以上	23.7	36.8	31.6	5.3	2.6	38	14.0	38.7	32.3	15.1	0.0	93
女性	10.5	40.8	33.2	13.2	2.3	304	8.9	34.8	36.4	19.9	0.0	316
男性	9.4	33.9	36.1	19.7	0.8	360	12.1	29.5	39.0	18.8	0.7	431
答えたくない	18.2	54.5	27.3	0.0	0.0	11	7.1	28.6	42.9	21.4	0.0	14
その他	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	5	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	6
管理職	12.2	42.1	28.9	15.2	1.5	197	13.6	37.5	32.4	15.9	0.6	176
人権教育担当教職員	4.7	29.9	44.1	20.5	0.8	127	10.4	24.3	41.6	23.7	0.0	173
生徒指導担当教職員	7.3	33.0	36.7	22.0	0.9	109	12.9	25.8	38.7	21.3	1.3	155
養護教職員	12.0	38.3	31.6	14.3	3.8	133	5.0	42.4	36.0	16.5	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	11.7	39.6	36.9	11.7	0.0	111	10.4	28.7	45.2	15.7	0.0	115
府立	5.8	30.1	42.7	19.4	1.9	103	0.0	30.8	38.5	30.8	0.0	13
市町村立	10.8	38.9	33.2	15.8	1.4	576	12.9	30.3	34.1	22.0	0.8	264
私立	-	-	-	-	-	-	9.6	32.5	40.3	17.4	0.2	489
共学	10.0	37.4	34.8	16.3	1.5	679	11.2	31.3	37.6	19.5	0.3	635
女子校	-	-	-	-	-	-	7.9	34.2	42.1	15.8	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	27.8	38.9	27.8	5.6	18
全体	10.3	37.1	34.2	17.0	1.4	701	10.7	31.3	38.6	19.0	0.4	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

セ。「性的マイノリティの児童生徒がいる場合は、教職員間で情報共有したほうがよい」という見解に同意するか否か

#### 1) 京都

性的マイノリティの児童生徒がいる場合、教職員間で情報共有したほうがよい、という考え方に同意するか否かの回答を見ると、「そう思う」が68.6%、「どちらかといえばそう思う」が26.0%、両者を合わせた同意割合は94.6%で、ほとんどの教員が情報共有したほうがよいと考えていることがわかる。同意割合を小中高別で見ると、義務教育学校勤務の教員では100%であるのに対し、高校勤務の教員では87.2%で、13ポイントの差がある。高校勤務の教員以外の同意割合は90%を超えている。学校における立場別では、同意割合は管理職で最も高く98.5%、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、最新採用教員では93~94%、養護教職員では最も低く90.2%で、管理職との差は8ポイントである。年齢別、男女別、学校の管轄別による差はほとんどない。また、性別に「答えたくない」と回答した教員の全員、「その他」と回答した教員の5人中3人が情報共有した方がよいという考えに同意している。

「そう思う」の選択割合のみを見ると、全体の68.5%を5ポイント以上上回るのは、義務教育学校、60歳以上、男性、管理職で、5ポイント以上下回るのは、高校勤務の教員、養護教職員、府立学校勤務の教員である。なお、この考え方のもとで実際に共有することは、場合によっては性的マイノリティの個々の児童生徒のアウティングにつながる可能性があることも述べておきたい。

#### 2) 大阪

性的マイノリティの児童生徒がいる場合、教職員間で情報共有したほうがよい、という考え方に同意するか否かの回答を見ると、「そう思う」が59.9%、「どちらかといえばそう思う」が29.9%で、両者を合わせた同意割合は89.8%である。つまり、ほとんどの教員が、情報共有したほうがよいと考えていることがわかる。属性別に見ると、小学校勤務の教員では94.0%、中学校勤務の教員では92.7%が同意するのに対し、高校勤務の教員では85.6%である。性別で見ると、男女とも91%が同意するが、性別に「その他」と回答した教員では6人中5人、「答えたくない」と回答した教員では14人中10人で、割合としては男女よりも低い。立場別による差は大きくはないが、同意割合が最も高いのは生徒指導担当教職員(92.9%)と管理職(92.0%)、次いで養護教職員(90.6%)である。その割合が比較的低いのは、人権教育担当教職員(87.3%)と最新採用教員(87.8%)である。学校の管轄別では、府立の学校の教員では100%であるが、市町村立の学校の教員では93.9%、また私立学校の教員ではさらに低く87.9%である。共学の学校の教員は91.7%が同意するが、女子校教員では87.7%、男子校教員では36ポイント低い55.6%である。

明確な同意を示す「そう思う」の選択割合を見ると、全体の60.2%より5ポイント以上高いのは小学校勤務の教員、60歳以上、男性、管理職、生徒指導担当教職員、市町村立学校勤務の教員で、5ポイント以上低いのは中高一貫校の教員、40代、女性、性別に答えたくないまたはその他と回答した教員、養護教職員、最新採用教員、府立の学校勤務の教員、私立の学校勤務の教員、男子校勤務の教員である。

セ. 性的マイノリティの児童生徒がいる場合は、教職員間で情報共有したほうがよい (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	74.0	22.4	1.4	1.1	1.1	277	68.7	25.3	3.8	2.2	0.0	182
中学校	66.8	28.0	3.6	1.0	0.7	307	60.9	31.8	5.5	1.4	0.5	220
高校	55.8	31.4	7.0	4.7	1.2	86	55.6	30.0	8.4	4.4	1.6	250
その他*	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	11	55.2	34.5	9.5	0.9	0.0	116
29歳以下	64.8	28.8	3.2	2.4	0.8	125	55.9	32.9	8.1	3.1	0.0	161
30-39歳	67.6	26.1	3.5	2.8	0.0	142	64.7	24.2	7.2	3.3	0.7	153
40-49歳	65.2	27.4	5.2	1.5	0.7	135	53.8	37.4	5.8	2.9	0.0	171
50-59歳	70.6	25.6	2.1	0.4	1.3	238	57.4	32.6	6.8	1.6	1.6	190
60歳以上	84.2	13.2	0.0	0.0	2.6	38	77.4	16.1	4.3	1.1	1.1	93
女性	60.5	33.9	3.3	1.3	1.0	304	54.4	36.1	7.3	1.6	0.6	316
男性	75.6	19.4	2.8	1.4	0.8	360	65.2	25.5	5.6	3.0	0.7	431
答えたくない	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	11	50.0	21.4	28.6	0.0	0.0	14
その他	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	5	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	6
管理職	77.2	21.3	0.5	0.5	0.5	197	68.8	23.3	5.7	0.6	1.7	176
人権教育担当教職員	72.4	21.3	3.1	2.4	0.8	127	63.6	23.7	8.7	3.5	0.6	173
生徒指導担当教職員	72.5	22.0	4.6	0.0	0.9	109	67.1	25.8	3.2	3.9	0.0	155
養護教職員	51.1	39.1	5.3	2.3	2.3	133	45.3	45.3	6.5	2.2	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	64.9	28.8	3.6	2.7	0.0	111	52.2	35.7	9.6	2.6	0.0	115
府立	56.3	35.0	5.8	2.9	0.0	103	53.8	46.2	0.0	0.0	0.0	13
市町村立	70.7	24.5	2.6	1.2	1.0	576	70.8	23.1	4.5	1.1	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	54.6	33.3	8.0	3.3	0.8	489
共学	68.5	26.1	3.1	1.5	0.9	679	62.0	29.6	5.8	1.9	0.6	635
女子校	-	-	-	-	-	-	55.3	32.5	7.9	3.5	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	22.2	33.3	27.8	16.7	0.0	18
全体	68.6	26.0	3.1	1.4	0.9	701	59.9	29.9	7.2	2.4	0.6	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ソ. 「学校の多目的トイレは身体障害者のみが使うべきである」という見解に同意するか否か

### 1) 京都

多目的トイレは、身体に障害のある人のみでなく、性別に違和感のある人も使うことが想定されているが、この問いでは教職員がどのように考えているのかを、多目的トイレは身体障害者のみが使うべきであるに対して同意するか否かによって捉えた。全体では「そう思わない」が84.0%、「どちらかといえばそう思わない」が13.4%で、両者を合わせた97.4%がこの考えを否定している。否定割合を属性別に見ると、どの属性でも95%以上で、属性間の差はほとんどみられない。この考えに対し、「そう思わない」を選んで完全に否定をした教員の割合を見ると、全体では84.1%であるが、29歳以下では76.8%、最新採用教員では76.6%と、5ポイント以上低い。若い教員や新任の教員は、明確な考えを表明することを躊躇している可能性も考えられる。

### 2) 大阪

多目的トイレは、身体に障害のある人のみでなく、性別に違和感のある人等も使うことが想定されているが、それについてどのように考えているのかを、多目的トイレは身体障害者のみが使うべきであるに対して同意するか否かによって捉えた。全体では「そう思わない」が87.0%、「どちらかといえばそう思わない」が10.2%で、両者を合わせた97.2%が、この考えを否定している。属性別に否定割合を見ると、府立の学校勤務の教員（92.3%）、男子校の教員（94.4%）、生徒指導担当教職員（94.8%）以外は、すべて95%以上である。

ソ. 学校の多目的トイレは身体障害者のみを使うべきである (%)

合計

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	0.4	1.4	14.4	83.0	0.7	277	1.1	1.1	8.8	89.0	0.0	182
中学校	0.0	2.0	13.0	84.7	0.3	307	0.5	2.3	11.4	85.9	0.0	220
高校	0.0	2.3	14.0	83.7	0.0	86	0.8	2.8	10.4	86.0	0.0	250
その他*	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11	0.0	2.6	10.3	87.1	0.0	116
29歳以下	0.8	2.4	19.2	76.8	0.8	125	0.6	1.9	14.3	83.2	0.0	161
30-39歳	0.0	2.8	9.9	87.3	0.0	142	1.3	2.0	6.5	90.2	0.0	153
40-49歳	0.0	1.5	12.6	85.9	0.0	135	0.0	2.3	10.5	87.1	0.0	171
50-59歳	0.0	0.8	13.4	84.9	0.8	238	0.5	3.2	11.1	85.3	0.0	190
60歳以上	0.0	2.6	13.2	84.2	0.0	38	1.1	1.1	7.5	90.3	0.0	93
女性	0.0	0.7	11.5	86.8	1.0	304	0.3	0.6	8.2	90.8	0.0	316
男性	0.0	2.8	15.3	81.9	0.0	360	0.9	3.5	12.1	83.5	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.0	1.0	14.7	84.3	0.0	197	0.6	2.8	12.5	84.1	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	1.6	13.4	85.0	0.0	127	2.3	0.6	6.4	90.8	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.0	3.7	12.8	83.5	0.0	109	0.0	5.2	11.6	83.2	0.0	155
養護教職員	0.0	0.8	6.0	91.0	2.3	133	0.0	0.7	7.9	91.4	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	2.7	19.8	76.6	0.0	111	0.0	1.7	13.9	84.3	0.0	115
府立	0.0	1.9	17.5	80.6	0.0	103	0.0	7.7	15.4	76.9	0.0	13
市町村立	0.2	1.7	12.7	84.9	0.5	576	0.8	1.1	7.6	90.5	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.6	2.7	11.5	85.3	0.0	489
共学	0.1	1.8	13.4	84.2	0.4	679	0.6	2.0	11.2	86.1	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	2.6	5.3	91.2	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	5.6	11.1	83.3	0.0	18
全体	0.3	1.9	13.4	84.0	0.4	701	0.6	2.2	10.2	87.0	0.0	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

ここでは、学校現場における性的マイノリティへの具体的な対応についての考えに関する結果をまとめる。性的マイノリティかもしれない児童生徒に配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよい、という見解については、京都では47%、大阪では42%が同意しているが、教員側からたずねた方がいい、とは考えない割合の方がやや高いことがわかる。属性別に見ると、京都と大阪においては、管理職、養護教職員、60歳以上で同意割合が高いことで共通している。「性的マイノリティの児童生徒がいる場合は、教職員間で情報共有したほうがよい」という見解については、京都では95%、大阪では90%が同意し、京都大阪ともに、管理職、また義務教育学校、小中学校で同意割合が高い。「学校の多目的トイレは身体障害者のみを使うべきである」という見解については、京都では98%、大阪でも97%が、否定しており、属性による違いもほとんどみられない。

## ●各問への回答：オ、チ、ツ：性的マイノリティの権利や法律に関する見解

ここでは、性的マイノリティの権利や法律に関する見解についてたずねた結果をまとめる。

オ. 「戸籍の性別はプライバシーだと思う」という考えに同意するか否か

### 1) 京都

戸籍の性別はプライバシーだと思うかの問いへの回答を見ると、全体の45.8%が「そう思う」、33.4%が「どちらかといえばそう思う」、14.0%が「どちらかといえばそう思わない」、6.1%が「そう思わない」であり、約8割(79.2%)が戸籍の性別はプライバシーであると考えているが、2割はそのように考えていないことがわかる。同意割合を属性別に見ると、小学校、中学校、義務教育学校勤務の教員

では81%台であるが、中学校勤務の教員では76.2%と5ポイント低い。年齢別では、40代の教員の83.0%が同意しているのに対し、他の年代では80%未満である。特に60歳以上の教員と30代の教員では低めの76%台で、40代の教員との差は7ポイントである。性別によって比較すると、女性の同意割合は84.5%であるのに対し、男性では73.9%で、女性の方が、戸籍の性別はプライバシーだと考える割合が10ポイント高い。同意割合は、性別を「答えたくない」人では11人中10人、「その他」と答えた人では5人中4人である。学校における立場別で見ると、戸籍の性別がプライバシーであることに同意する割合は養護教職員で最も高く83.5%、生徒指導担当教職員で最も低く74.3%で、9ポイントの差がある。管理職、人権教育担当教職員、最新採用教員ではその中間の78~79%である。

## 2) 大阪

戸籍の性別はプライバシーだと思うか否かをたずねたところ、「そう思う」を選択した割合は約半数(49.8%)、「どちらかといえばそう思う」は28.6%で、両者を合わせた78.4%が戸籍の性別はプライバシーであることに同意している。戸籍の性別をプライバシーだとは思わないことを示す回答は2割である(「どちらかといえばそう思わない」が14.6%、「そう思わない」が6.4%)。小中高別による同意割合を見ると、小学校勤務の教員で最も高く81.9%、高校勤務の教員で最も低く75.6%で、差は6ポイントである。年齢別に見ると、同意割合は50代で最も高く81.1%、29歳以下、30代、40代ではいずれも78~80%であるのに対し、60歳以上では68.8%と低い。60歳以上の教員とそれより若い教員の間には考え方の違いがみられる。学校における立場別に見ると、戸籍の性別をプライバシーだと思うという見解に同意する割合は、人権教育担当教職員と養護教職員では82.7%で相対的に高く、管理職、生徒指導担当教職員、最新採用教員では74~76%で相対的に低い。共学別学による違いを見ると、男子校勤務の教員では94.4%と高割合であるが、共学校と女子校勤務の教員ではそれぞれ78.6%、72.8%で相対的に低い。

オ. 戸籍の性別はプライバシーだと思う (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	49.8	31.4	11.9	6.1	0.7	277	57.1	24.7	11.5	4.9	1.6	182
中学校	42.0	34.2	16.9	5.9	1.0	307	48.2	29.5	15.5	5.9	0.9	220
高校	44.2	37.2	11.6	7.0	0.0	86	45.6	30.0	16.8	7.2	0.4	250
その他*	45.5	36.4	18.2	0.0	0.0	11	47.4	31.0	12.9	7.8	0.9	116
29歳以下	43.2	36.0	17.6	3.2	0.0	125	37.9	39.8	16.1	6.2	0.0	161
30-39歳	45.8	31.0	15.5	7.0	0.7	142	58.8	20.9	12.4	7.8	0.0	153
40-49歳	52.6	30.4	11.9	5.2	0.0	135	54.4	24.6	12.9	5.8	2.3	171
50-59歳	41.6	37.0	12.6	7.1	1.7	238	45.3	35.8	13.7	4.7	0.5	190
60歳以上	50.0	26.3	18.4	5.3	0.0	38	52.7	16.1	20.4	8.6	2.2	93
女性	47.4	37.2	11.8	2.6	1.0	304	49.1	33.5	13.0	3.5	0.9	316
男性	43.1	30.8	16.7	8.9	0.6	360	48.3	26.0	16.2	8.6	0.9	431
答えたくない	63.6	27.3	9.1	0.0	0.0	11	78.6	7.1	7.1	7.1	0.0	14
その他	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	5	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	6
管理職	42.6	36.5	11.7	8.6	0.5	197	45.5	29.0	17.0	7.4	1.1	176
人権教育担当教職員	45.7	32.3	17.3	4.7	0.0	127	59.5	23.1	11.6	4.0	1.7	173
生徒指導担当教職員	44.0	30.3	18.3	5.5	1.8	109	49.7	25.8	14.8	9.0	0.6	155
養護教職員	48.1	35.3	12.0	3.0	1.5	133	54.7	28.1	12.9	3.6	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	46.8	31.5	14.4	7.2	0.0	111	34.8	40.9	17.4	7.0	0.0	115
府立	42.7	39.8	12.6	4.9	0.0	103	46.2	38.5	7.7	7.7	0.0	13
市町村立	46.0	32.3	14.6	6.3	0.9	576	56.8	27.3	10.6	4.2	1.1	264
私立	-	-	-	-	-	-	45.4	29.2	17.0	7.6	0.8	489
共学	45.4	33.6	14.3	6.0	0.7	679	50.6	28.0	14.2	6.3	0.9	635
女子校	-	-	-	-	-	-	41.2	31.6	18.4	7.9	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	55.6	38.9	5.6	0.0	0.0	18
全体	45.8	33.4	14.0	6.1	0.7	701	49.8	28.6	14.3	6.4	0.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

チ. 「性的マイノリティには、十分な権利が保障されていない」という考えに同意するか否か

### 1) 京都

この問いでは、性的マイノリティには、十分な権利が保障されていない、という見解に同意するか否かをたずねた。回答分布は「そう思う」が35.9%、「どちらかといえばそう思う」が49.9%、「どちらかといえばそう思わない」が9.7%、「そう思わない」が3.7%で、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた同意割合は85.9%である。属性別に同意割合を見ると、義務教育学校勤務の教員では90.9%で最も高く、最も低い中学校勤務の教員の84.7%との差は5ポイントである。年齢別では、60歳以上で94.7%、50代では89.9%であるのに対し、29歳以下では75.2%で60歳以上に比べ、20ポイント低い。性別で見ると、女性では87.5%、男性では84.7%で大きな差はない。また、性別を「答えたくない」と回答した人では11人中8人、「その他」と回答した人では5人中4人が同意している。学校における立場別で見ると、性的マイノリティには十分な権利が保障されていない、という見解への同意割合が最も高いのは養護教職員(88.0%)、次いで管理職(87.3%)および人権教育担当教職員(86.6%)である。生徒指導担当教職員と最新採用教員では、若干低い割合で、それぞれ83.5%、82.0%である。学校の管轄別で比べると、府立勤務の教員と市町村立勤務の教員との間の差はみられない。

### 2) 大阪

性的マイノリティには、十分な権利が保障されていない、という見解に同意するか否かをたずねたところ、36.1%が「そう思う」、47.9%が「どちらかといえばそう思う」、10.0%が「どちらかといえばそう思わない」、5.6%が「そう思わない」を選択している。「そう思う」と「どちらかといえばそう思

う」を合わせた同意割合は84.0%で8割5分程度の教員がこの見解に同意していることがわかる。同意割合を小中高別に見ると、小学校勤務の教員で最も高く87.4%、高校勤務の教員で最も低く80.3%で、その差は7ポイントである。年齢別に見ると、50代で90.0%、60歳以上で87.1%であるのに対し、29歳以下と30代では80%で、30代以下と50代では10ポイントの開きがある。学校における立場別では、人権教育担当教職員の同意割合が最も高く86.1%、養護教職員で最も低く81.3%で、差は5ポイントである。学校の管轄別に見ると、同意割合は市町村立の学校勤務の教員で最も高く88.3%、府立勤務の教員で最も低く76.9%である。共学別学の別で見ると、男子校勤務の教員では88.9%、女子校勤務の教員では82.5%でその差は6ポイントである。

チ. 性的マイノリティには、十分な権利が保障されていない (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	35.4	50.9	8.7	4.0	1.1	277	42.3	45.1	7.7	4.4	0.5	182
中学校	31.6	53.1	11.1	3.9	0.3	307	35.9	50.9	8.2	5.0	0.0	220
高校	47.7	40.7	8.1	3.5	0.0	86	34.4	46.4	12.8	6.0	0.4	250
その他*	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0	11	31.0	52.6	10.3	5.2	0.9	116
29歳以下	20.0	55.2	14.4	9.6	0.8	125	29.2	51.6	13.0	6.2	0.0	161
30-39歳	33.8	53.5	8.5	3.5	0.7	142	37.3	43.1	11.8	6.5	1.3	153
40-49歳	38.5	45.9	12.6	3.0	0.0	135	36.3	48.0	9.9	5.8	0.0	171
50-59歳	40.8	49.2	7.6	1.7	0.8	238	40.0	50.0	6.3	3.7	0.0	190
60歳以上	47.4	47.4	2.6	2.6	0.0	38	38.7	48.4	8.6	3.2	1.1	93
女性	34.5	53.0	7.6	3.9	1.0	304	33.5	51.9	10.8	3.5	0.3	316
男性	34.7	50.0	11.1	3.9	0.3	360	37.1	46.6	9.0	6.7	0.5	431
答えたくない	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0	11	64.3	21.4	14.3	0.0	0.0	14
その他	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	5	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	6
管理職	38.1	49.2	10.2	2.5	0.0	197	38.6	47.2	8.0	6.3	0.0	176
人権教育担当教職員	38.6	48.0	10.2	3.1	0.0	127	46.2	39.9	9.2	4.0	0.6	173
生徒指導担当教職員	30.3	53.2	12.8	2.8	0.9	109	34.2	49.7	9.7	5.8	0.6	155
養護教職員	35.3	52.6	6.0	3.8	2.3	133	24.5	56.8	12.9	5.0	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	30.6	51.4	9.9	8.1	0.0	111	33.9	51.3	10.4	4.3	0.0	115
府立	37.9	49.5	9.7	2.9	0.0	103	53.8	23.1	15.4	7.7	0.0	13
市町村立	35.1	50.5	9.7	4.0	0.7	576	42.4	45.8	6.8	4.5	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	32.5	50.3	11.2	5.5	0.4	489
共学	35.3	50.5	9.7	3.8	0.6	679	36.9	47.9	9.4	5.4	0.5	635
女子校	-	-	-	-	-	-	31.6	50.9	14.0	3.5	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	18
全体	35.9	49.9	9.7	3.7	0.7	701	36.1	47.9	10.0	5.6	0.4	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ツ. 「差別を法律で禁止すると、暮らしにくい世の中になる」という見解に同意するか否か

### 1) 京都

「差別を法律で禁止すると、暮らしにくい世の中になる」という見解をたずねたところ、回答分布は「そう思う」が6.8%、「どちらかといえばそう思う」が15.0%、「どちらかといえばそう思わない」が33.5%、「そう思わない」が43.2%で、この見解に同意する割合は21.8%、しない割合は全体の4分の3を超える76.7%である。差別を法で禁止することで暮らしにくい世の中になるという見解に同意する割合を属性別に見ると、小学校勤務の教員では22.7%、義務教育学校勤務の教員では18.2%で、5ポイント差である。年齢別に見ると、同意する割合は、29歳以下で最も高く、約3割(29.6%)であるのに対し、40代では17.8%、50代では18.9%で10ポイント程度の差がある。30代では22.5%、60歳以上では21.1%である。性別で見ると、暮らしにくくなるという考えに同意する割合は女性では24.0%で、男性の19.4%より5ポイント高い。同意割合は、性別に答えたくないと回答した11人中2人、「そ

の他」と答えた人では5人に2人である。学校における立場別に見ると、最新採用教員で同意割合が最も高く30.6%、次いで生徒指導担当教職員（25.7%）、人権教育担当教職員（23.6%）である。養護教職員と管理職では低く、それぞれ18.0%と15.2%である。勤務先の学校が府立か市町村立かによる差はほとんどない。

## 2) 大阪

「差別を法律で禁止すると、暮らしにくい世の中になる」という見解をたずねたところ、回答分布は「そう思う」が6.8%、「どちらかといえばそう思う」が18.0%、「どちらかといえばそう思わない」が31.2%、「そう思わない」が43.2%で、この見解に同意する割合は24.8%、しない割合は全体の4分の3にあたる74.3%である。差別を法で禁止することで暮らしにくい世の中になるという見解に同意する教員の割合を属性別に見ると、高校勤務の教員では30.8%、中高一貫校勤務の教員では28.4%と高く、中学校勤務の教員では20.9%、小学校勤務の教員では18.1%と低い。年齢別による違いは比較的小さく、同意割合が最も高いのが29歳以下（26.7%）、最も低いのが50代（22.1%）で差は5ポイントである。性別による同意割合の違いを見ると、男性では27.4%、女性では21.8%で、男性の方が6ポイント高い。また、性別を「答えたくない」と回答した教員では14人中1人、「その他」と回答した教員では6人中1人である。学校における立場によって見ると、同意割合が高いのは生徒指導担当教職員の31.0%と最新採用教員の30.4%、最も低いのは養護教職員の18.7%で、生徒指導担当教職員との差は22ポイントである。人権教育担当教職員と管理職の同意割合はそれぞれ23.7%と21.6%である。学校の管轄別では、私立学校勤務の教員では29.9%、府立学校勤務の教員では23.1%、市町村立の学校勤務する教員では15.2%で私立学校の教員とは15ポイントの開きがある。共学別学によって比べると、男子勤務の教員の38.9%が同意するのに対し、女子校では30.7%、共学勤務の教員では23.1%である。

ツ. 差別を法律で禁止すると、暮らしにくい世の中になる (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	5.8	17.0	35.0	40.8	1.4	277	4.9	13.2	24.7	55.5	1.6	182
中学校	7.2	14.3	31.6	45.6	1.3	307	5.5	15.5	34.1	44.5	0.5	220
高校	7.0	12.8	34.9	44.2	1.2	86	10.0	20.8	33.2	35.2	0.8	250
その他*	0.0	18.2	36.4	36.4	9.1	11	4.3	24.1	31.9	38.8	0.9	116
29歳以下	9.6	20.0	33.6	36.0	0.8	125	5.6	21.1	36.0	37.3	0.0	161
30-39歳	2.1	20.4	31.0	45.1	1.4	142	7.8	17.0	31.4	41.2	2.6	153
40-49歳	6.7	11.1	43.7	37.0	1.5	135	7.6	18.1	27.5	45.6	1.2	171
50-59歳	5.5	13.4	31.9	47.1	2.1	238	5.8	16.3	30.5	47.4	0.0	190
60歳以上	13.2	7.9	15.8	63.2	0.0	38	6.5	17.2	31.2	44.1	1.1	93
女性	6.6	17.4	34.9	39.1	2.0	304	5.1	16.8	36.4	40.2	1.6	316
男性	5.6	13.9	32.5	46.9	1.1	360	7.9	19.5	27.6	44.5	0.5	431
答えたくない	9.1	9.1	27.3	54.5	0.0	11	0.0	7.1	14.3	78.6	0.0	14
その他	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	5	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	6
管理職	4.6	10.7	33.0	51.8	0.0	197	6.8	14.8	25.6	52.8	0.0	176
人権教育担当教職員	7.1	16.5	29.1	46.5	0.8	127	6.9	16.8	24.9	50.3	1.2	173
生徒指導担当教職員	3.7	22.0	33.0	39.4	1.8	109	9.7	21.3	29.7	38.1	1.3	155
養護教職員	7.5	10.5	37.6	39.8	4.5	133	2.9	15.8	41.0	38.8	1.4	139
採用年度の最も新しい教員	9.0	21.6	34.2	34.2	0.9	111	7.0	23.5	36.5	32.2	0.9	115
府立	8.7	16.5	33.0	41.7	0.0	103	0.0	23.1	23.1	46.2	7.7	13
市町村立	6.1	15.1	33.5	43.6	1.7	576	3.4	11.7	28.4	55.7	0.8	264
私立	-	-	-	-	-	-	8.6	21.3	32.7	36.6	0.8	489
共学	6.5	15.3	33.4	43.3	1.5	679	5.7	17.5	31.2	44.7	0.9	635
女子校	-	-	-	-	-	-	11.4	19.3	31.6	36.8	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	11.1	27.8	33.3	27.8	0.0	18
全体	6.8	15.0	33.5	43.2	1.4	701	6.8	18.0	31.2	43.2	0.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

「戸籍の性別はプライバシーだと思う」との見解には、京都大阪ともに8割近くが同意するものの、2割はそのように考えていないことがわかった。人権教育担当教員および養護教職員では同意する割合が高い一方で、60歳以上の教員では同意しない割合が高い。「性的マイノリティには、十分な権利が保障されていない」と考えるか否かでは、京都大阪の教職員ともに約85%が同意するが、京都の29歳以下の教員では同意しない傾向がみられた。同意割合が比較的高いのは、50代と60歳以上の教員である。「差別を法律で禁止すると、暮らしにくい世の中になる」という見解についてたずねたところ、京都の教職員では77%、大阪の教職員では75%が同意しないと回答した一方で、同意するとの回答も2割あった。同意する割合が高いのは、京都大阪ともに、最新採用教員で、同意する割合が低いのは、養護教職員と管理職であった。

## 問2 身近な人が、性的マイノリティであったら、抵抗があるか否か

問2は、身近な人が性的マイノリティだった場合の抵抗感をたずねる問いである。これまでの研究から、その相手が回答者とどのような関係にあるのか、また、場合によっては、同性愛者なのか、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であるのかによっても異なることから、まず「同性愛者」について、それが（ア）知人の場合、（イ）職場の同僚の場合、（ウ）担任するクラスの児童生徒の場合、（エ）きょうだいの場合、の抵抗感を、それぞれたずねた。同様に「トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）」についても、それが（オ）知人の場合、（カ）職場の同僚の場合、（キ）担任するクラスの児童生徒の場合、（ク）きょうだいの場合、の抵抗感をたずねた。

以下では、それぞれについて「抵抗がある」か、という質問に対し、「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した場合は〈抵抗がある〉、「そう思わない」もしくは「どちらかといえばそう思わない」と回答した場合は、〈抵抗がない〉として、結果をまとめる。また、問いでは「トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）」についてたずねているが、以下の記述では「トランスジェンダー」と略して表記する。

### ● 全体の傾向

#### 1) 京都

知人、同僚、クラスの児童生徒については、同性愛者だった場合でもトランスジェンダーだった場合でも、〈抵抗がある〉と回答する教職員は1割に満たない。しかし、自分のきょうだい同性愛者だった場合では18.8%、トランスジェンダーだった場合では15.4%が、〈抵抗がある〉と回答している。自分の「身内」とそれ以外の人とでは、感じ方が異なり、身内が同性愛者やトランスジェンダーだった場合の方が、抵抗感を感じる人が多いことがわかる。〈抵抗がある〉割合が高い順に挙げると、同性愛者の場合もトランスジェンダーの場合も、きょうだい、知人、同僚、児童生徒である。割合が最も低い児童生徒については、同性愛者の場合は4.9%、トランスジェンダーの場合は4.7%で、いずれも5%未満である。同性愛者とトランスジェンダーとを比べると、知人、同僚、きょうだいの場合「抵抗がある」と答える割合が、トランスジェンダーで数ポイント低い。

#### 2) 大阪

知人、同僚、クラスの児童生徒が同性愛者だった場合やトランスジェンダーだった場合、〈抵抗がある〉と回答する教職員は1割に満たない。一方、きょうだいについては、同性愛者の場合は17.9%、トランスジェンダーの場合は15.5%が、〈抵抗がある〉と回答しており、「身内」の場合の方が、より多くの教職員が、抵抗を感じている傾向がみられる。〈抵抗がある〉と考える割合が高い順に挙げると、同性愛者の場合もトランスジェンダーの場合も、きょうだい、知人、同僚、児童生徒で、児童生徒が同性愛者の場合は4.5%、トランスジェンダーの場合は4.2%である。同性愛者とトランスジェンダーとを

比べると、〈抵抗がある〉と答える教職員の割合は、知人、同僚、きょうだいについては、同性愛者の場合より、トランスジェンダーの場合のほうが数ポイント低い。

	抵抗がある			抵抗がない			無回答
	そう思う	どちらかといえば		どちらかといえば そう思わない	そう思わない		
		そう思う	そう思う				
<b>京都 (N=701)</b>							
ア. 知人が同性愛者だったら抵抗がある	8.4	0.7	7.7	90.0	26.7	63.3	1.6
イ. 職場の同僚が同性愛者だったら抵抗がある	7.3	0.4	6.8	91.6	24.7	66.9	1.1
ウ. 担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいたら抵抗がある	5.0	0.6	4.4	93.6	21.7	71.9	1.4
エ. きょうだい同性愛者だったら抵抗がある	18.8	2.4	16.4	79.9	24.0	55.9	1.3
オ. 知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	6.0	0.7	5.3	92.9	24.1	68.8	1.1
カ. 職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	5.6	0.6	5.0	93.3	23.3	70.0	1.1
キ. 担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいたら抵抗がある	4.9	0.6	4.3	93.6	20.5	73.0	1.6
ク. きょうだいトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	15.4	1.6	13.8	83.5	23.8	59.6	1.1
<b>大阪 (N=783)</b>							
ア. 知人が同性愛者だったら抵抗がある	8.4	1.3	7.2	90.9	21.5	69.5	0.6
イ. 職場の同僚が同性愛者だったら抵抗がある	6.9	0.6	6.3	92.5	20.4	72.0	0.6
ウ. 担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいたら抵抗がある	4.5	0.4	4.1	94.9	18.6	76.2	0.6
エ. きょうだい同性愛者だったら抵抗がある	17.9	3.6	14.3	81.2	20.3	60.9	0.9
オ. 知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	5.6	0.8	4.9	93.6	19.7	73.9	0.8
カ. 職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	4.9	0.3	4.6	94.3	20.3	73.9	0.9
キ. 担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいたら抵抗がある	4.2	0.3	4.0	95.1	17.9	77.3	0.6
ク. きょうだいトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	15.5	2.7	12.8	83.7	21.2	62.5	0.9

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて〈抵抗がある〉、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせて〈抵抗がない〉と表記する。

## ●各問いへの回答

次に、身近な人が性的マイノリティだった場合の抵抗感をたずねるそれぞれの問いへの回答をみていく。

ア. 知人が同性愛者だったら抵抗があるか否か

### 1) 京都

知人が同性愛者だった場合、抵抗があるかをたずねたところ、「そう思う」が0.7%、「どちらかといえばそう思う」が7.7%で、〈抵抗がある〉と回答したのは合わせて1割未満の8.4%である。〈抵抗がない〉と答えた割合は90.0%（「どちらかといえばそう思わない」26.7%、「そう思わない」63.3%）である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、5ポイント以上の差がみられたのは、性別と立場別である。〈抵抗がある〉割合は男性では10.3%であるが、女性では3ポイント低い6.6%、また、性別を「答えたくない」と回答した教員と「その他」と回答した教員では0人である。立場別に〈抵抗がある〉割合を見ると、高い順に管理職（11.7%）、最新採用教員（9.0%）、人権教育担当教職員（8.7%）、生徒指導担当教職員（6.4%）、養護教職員（4.5%）である。そのほか、〈抵抗がある〉と回答した割合が1割以上であるのは、40代（11.1%）と60歳以上（10.5%）である。

## 2) 大阪

知人が同性愛者だった場合、抵抗があるかをたずねたところ、「そう思う」が1.3%、「どちらかといえばそう思う」が7.2%で、合わせて8.4%が〈抵抗がある〉と答え、〈抵抗がない〉と答えた割合は90.0%（「どちらかといえばそう思わない」21.5%、「そう思わない」69.5%）である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別では、高校勤務の教員で最も高く10.8%、中高一貫校で最も低く6.0%である。年齢別では50代で最も高く12.1%、次いで40代の9.4%、60歳以上の8.6%である。30代では7.2%、29歳以下では5.0%で、若い教員の方が〈抵抗がある〉割合が低い。性別で見ると、〈抵抗がある〉割合は、男性で最も高く13.7%で、女性の2.2%との差は11ポイントである。性別に「答えたくない」または「その他」と回答した人で〈抵抗がある〉と答えた人はいなかった。学校における立場別で見ると、〈抵抗がある〉割合が高いのは管理職（13.1%）と、生徒指導担当教職員（13.5%）、低いのは最新採用教員（5.2%）と養護教職員（2.2%）である。学校の管轄別では、私立の学校勤務の教員では9.2%、市町村立の学校勤務の教員では8.0%であるのに対し、府立の学校勤務の教員では0%である。共学別学の別による差は小さい。

ア. 知人が同性愛者だったら抵抗がある (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	
小学校	1.1	7.6	32.1	57.4	1.8	277	0.5	7.7	17.0	74.7	0.0	182
中学校	0.3	8.5	24.1	66.8	0.3	307	1.8	5.9	20.9	71.4	0.0	220
高校	0.0	5.8	20.9	73.3	0.0	86	1.6	9.2	21.6	67.6	0.0	250
その他*	0.0	9.1	27.3	63.6	0.0	11	0.9	5.2	31.0	62.9	0.0	116
29歳以下	0.8	7.2	23.2	67.2	1.6	125	1.2	3.7	15.5	79.5	0.0	161
30-39歳	0.0	7.0	26.1	66.9	0.0	142	2.0	5.2	18.3	74.5	0.0	153
40-49歳	1.5	9.6	25.9	63.0	0.0	135	1.2	8.2	22.2	68.4	0.0	171
50-59歳	0.4	7.1	28.2	62.6	1.7	238	1.1	11.1	24.2	63.7	0.0	190
60歳以上	0.0	10.5	36.8	52.6	0.0	38	1.1	7.5	32.3	59.1	0.0	93
女性	0.3	6.3	24.0	67.4	2.0	304	0.0	2.2	17.7	80.1	0.0	316
男性	0.8	9.4	29.4	60.3	0.0	360	2.3	11.4	25.3	61.0	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0	11	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	14
その他	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.0	11.7	28.9	59.4	0.0	197	1.1	11.9	27.3	59.7	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	8.7	26.8	64.6	0.0	127	1.2	6.4	22.0	70.5	0.0	173
生徒指導担当教職員	1.8	4.6	31.2	61.5	0.9	109	3.2	10.3	24.5	61.9	0.0	155
養護教職員	0.8	3.8	24.8	67.7	3.0	133	0.0	2.2	17.3	80.6	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	8.1	19.8	70.3	0.9	111	0.9	4.3	14.8	80.0	0.0	115
府立	0.0	7.8	22.3	69.9	0.0	103	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	13
市町村立	0.7	7.8	27.6	62.8	1.0	576	1.1	6.8	15.2	76.9	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	1.4	7.8	25.2	65.6	0.0	489
共学	0.6	7.8	27.0	63.8	0.9	679	1.4	7.4	21.1	70.1	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	6.1	25.4	67.5	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1	22.2	66.7	0.0	18
全体	0.7	7.7	26.7	63.3	1.6	701	1.3	7.2	21.5	69.5	0.6	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## イ. 職場の同僚が同性愛者だったら抵抗があるか否か

### 1) 京都

職場の同僚が同性愛者だった場合、抵抗があるかをたずねたところ、「そう思う」が0.4%、「どちらかといえばそう思う」が6.8%で、〈抵抗がある〉と回答したのは合わせて7.3%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は91.6%（「どちらかといえばそう思わない」24.7%、「そう思わない」66.9%）である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、年齢、性別、立場別では、5ポイン

ト以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と答えた割合は、60歳以上で際だって高く、21.1%、50代以下では最も高くても1割未満で、40代と29歳以下では7%台、30代と50代では5%台である。性別によって比較すると、〈抵抗がある〉と答えた割合は男性では8.9%であるが、女性では3ポイント低い5.3%、また、性別を「答えたくない」と回答した教員と「その他」と回答した教員では0%である。学校における立場別に〈抵抗がある〉割合を見ると、高い順に管理職（10.2%）、生徒指導担当教職員（8.3%）最新採用教員と人権教育担当教職員（6.3%）、養護教職員（3.8%）である。

## 2) 大阪

職場の同僚が同性愛者だった場合、抵抗があるかについての回答を見ると、「そう思う」が0.6%、「どちらかといえばそう思う」が6.3%で、〈抵抗がある〉と回答した割合は合わせて6.9%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」が20.4%、「そう思わない」が72.0%で合わせて92.5%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、年齢、性別、立場別、学校の管轄別、共学別学の別で、5ポイント以上の差がみられる。まず年齢別に見ると、〈抵抗がある〉と答えた割合が最も高いのは50代で10.5%、次いで40代で8.2%、60歳以上と30代では6.5%である。29歳以下では最も低く、2.5%である。性別によって比較すると、男性で抵抗感を持つ割合は11.6%と高く、女性の1.3%との差が大きい。立場別で見ると、生徒指導担当教職員では13.5%と最も高く、次いで管理職で9.1%、人権教育担当教職員で8.1%であるのに対し、最新採用教員では1.7%、養護教職員では0.7%で、差が大きい。学校の管轄別では、私立学校に勤務する教員で7.8%、市町村立学校勤務では6.1%であるが、府立の学校勤務では0%である。共学別学別に見ると、男子校勤務の教員で際立って高く16.7%、共学と女子校勤務の教員では6~7%である。

イ. 職場の同僚が同性愛者だったら抵抗がある (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答		どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	
	そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない			そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない		
小学校	0.4	5.8	32.5	60.6	0.7	277	0.0	6.6	15.9	77.5	0.0	182
中学校	0.3	7.8	21.2	70.4	0.3	307	0.9	5.5	19.1	74.5	0.0	220
高校	0.0	7.0	18.6	74.4	0.0	86	0.8	7.6	22.8	68.8	0.0	250
その他*	0.0	9.1	9.1	81.8	0.0	11	0.9	5.2	27.6	66.4	0.0	116
29歳以下	0.8	6.4	21.6	70.4	0.8	125	0.6	1.9	14.3	83.2	0.0	161
30-39歳	0.0	5.6	25.4	69.0	0.0	142	1.3	5.2	15.0	78.4	0.0	153
40-49歳	0.0	7.4	22.2	70.4	0.0	135	0.6	7.6	19.3	72.5	0.0	171
50-59歳	0.4	5.5	27.7	65.5	0.8	238	0.5	10.0	25.8	63.7	0.0	190
60歳以上	0.0	21.1	31.6	47.4	0.0	38	0.0	6.5	34.4	59.1	0.0	93
女性	0.0	5.3	24.7	69.1	1.0	304	0.0	1.3	17.7	81.0	0.0	316
男性	0.6	8.3	26.4	64.7	0.0	360	1.2	10.4	23.9	64.5	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.0	10.2	27.4	62.4	0.0	197	0.6	8.5	30.1	60.8	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	6.3	25.2	68.5	0.0	127	0.0	8.1	18.5	73.4	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	7.3	25.7	66.1	0.0	109	2.6	11.0	19.4	67.1	0.0	155
養護教職員	0.0	3.8	24.1	69.9	2.3	133	0.0	0.7	19.4	79.9	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	5.4	20.7	73.0	0.0	111	0.0	1.7	14.8	83.5	0.0	115
府立	0.0	7.8	21.4	70.9	0.0	103	0.0	0.0	15.4	84.6	0.0	13
市町村立	0.3	6.8	25.7	66.7	0.5	576	0.4	5.7	13.6	80.3	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.8	7.0	24.7	67.5	0.0	489
共学	0.3	6.9	25.2	67.2	0.4	679	0.6	6.3	20.5	72.6	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	5.3	23.7	70.2	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	18
全体	0.4	6.8	24.7	66.9	1.1	701	0.6	6.3	20.4	72.0	0.6	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ウ. 担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいたら抵抗があるか否か

#### 1) 京都

担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいた場合、〈抵抗がある〉と答えた割合は「そう思う」の0.4%と「どちらかといえばそう思う」の4.4%を合わせた4.9%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」が22.1%、「そう思わない」が72.4%で合わせて94.4%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別、性別で5ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と回答した割合は、中学校勤務の教員で5.2%、小学校と高校勤務の教員で4.7%であるのに対し、義務教育学校では0%である。上記以外で、〈抵抗がある〉と回答した割合が比較的高いのは、60歳以上(7.9%)、40歳(6.7%)である。

#### 2) 大阪

担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいた場合、〈抵抗がある〉と答えた割合は「そう思う」の0.4%と「どちらかといえばそう思う」の4.1%を合わせて4.5%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」が18.6%、「そう思わない」が76.2%で合わせて94.9%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、性別、立場別、学校の管轄別、共学別学別で5ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と回答した割合は、男性では7.0%と高いのに対し、女性では1.6%で、5ポイント低い。また、性別を「答えたくない」もしくは「その他」と回答した人では0人である。立場別に見ると、生徒指導担当教職員で8.4%と最も高く、次いで管理職の5.7%、人権教育担当教職員の4.6%である。最新採用教員と養護教職員では、〈抵抗がある〉と答えた割合が低く、それぞれ2.6%、0.7%である。管轄別では、私立勤務の教員で高く、5.3%、次いで市町村立の教員で3.4%である。府立の学校勤務の教員では0%である。共学別学の別で見ると、男子校勤務の教員で〈抵抗がある〉と答えた割合が極めて高く16.7%、共学校勤務の教員では4.4%、女子校勤務の教員では3.5%である。

ウ. 担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいたら抵抗がある (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	1.1	3.6	27.1	67.1	1.1	277	0.0	4.4	14.3	81.3	0.0	182
中学校	0.0	5.2	18.9	75.6	0.3	307	0.5	2.7	15.9	80.9	0.0	220
高校	0.0	4.7	19.8	74.4	1.2	86	0.4	6.0	19.6	74.0	0.0	250
その他*	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	11	0.9	2.6	30.2	66.4	0.0	116
29歳以下	0.8	4.8	18.4	74.4	1.6	125	0.0	1.9	13.7	84.5	0.0	161
30-39歳	0.0	3.5	21.1	75.4	0.0	142	0.7	3.3	13.7	82.4	0.0	153
40-49歳	0.7	5.9	20.0	73.3	0.0	135	0.0	5.8	14.0	80.1	0.0	171
50-59歳	0.4	3.4	23.9	71.0	1.3	238	1.1	4.7	26.8	67.4	0.0	190
60歳以上	0.0	7.9	34.2	57.9	0.0	38	0.0	5.4	29.0	65.6	0.0	93
女性	0.3	4.9	18.4	74.7	1.6	304	0.0	1.6	13.9	84.5	0.0	316
男性	0.6	4.2	25.6	69.7	0.0	360	0.7	6.3	23.0	70.1	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	14
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.5	4.6	26.4	68.5	0.0	197	0.6	5.1	23.9	70.5	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	5.5	19.7	74.8	0.0	127	0.0	4.6	16.2	79.2	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	3.7	26.6	68.8	0.0	109	1.3	7.1	18.7	72.9	0.0	155
養護教職員	0.0	3.8	15.8	76.7	3.8	133	0.0	0.7	19.4	79.9	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	4.5	18.0	76.6	0.0	111	0.0	2.6	15.7	81.7	0.0	115
府立	0.0	4.9	22.3	71.8	1.0	103	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	13
市町村立	0.5	4.3	22.0	72.4	0.7	576	0.4	3.0	11.4	85.2	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.4	4.9	22.7	72.0	0.0	489
共学	0.4	4.4	22.2	72.2	0.7	679	0.3	4.1	18.9	76.7	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	3.5	19.3	77.2	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	11.1	16.7	66.7	0.0	18
全体	0.6	4.4	21.7	71.9	1.4	701	0.4	4.1	18.6	76.2	0.6	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## エ. きょうだいが同性愛者だったら抵抗があるか否か

### 1) 京都

きょうだいが同性愛者だった場合、抵抗があるかをたずねたところ、「そう思う」が2.4%、「どちらかといえばそう思う」が16.4%で、〈抵抗がある〉と回答した割合は合わせて18.8%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は79.9%（「どちらかといえばそう思わない」24.0%、「そう思わない」55.9%）である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、年齢、性別、立場別では、5ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と答えた割合は、60歳以上で際だって高く、36.8%、50代以下では15%～19%の間で2割に満たない。性別によって比較すると、〈抵抗がある〉と答えた割合は男性で20.6%、女性では16.4%である。性別を「答えたくない」人では0人である。立場別に〈抵抗がある〉割合を見ると、管理職（20.8%）、生徒指導担当教職員（19.3%）、最新採用教員（19.8%）でいずれも20%前後であるが、人権教育担当教職員（15.0%）と養護教職員（15.8%）では15%台とやや低めである。

### 2) 大阪

きょうだいが同性愛者だった場合、抵抗があるかについての回答を見ると、「そう思う」が3.6%、「どちらかといえばそう思う」が14.3%で、〈抵抗がある〉と回答した割合は合わせて17.9%である。一方、抵抗がないと答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」が20.3%、「そう思わない」が60.9%で合わせて81.2%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別では、中高一貫校勤務の教員でその割合が高く23.3%、高校勤務の教員では20.8%で、いずれも2割台である一方、中学校勤務、小学校勤務の教員では14～15%である。年齢別に見ると、〈抵抗がある〉と答えた割

合が最も高いのは50代で22.6%である。また60歳以上では21.5%、40代では19.9%で、いずれも20%前後である。30代と29歳以下ではそれぞれ14.4%、12.4%で、比較的割合が低い。性別によって見ると、男性で抵抗感を持つ割合が4人に1人の25.5%で極めて高い。女性では9.2%で1割未満、また性別を「答えたくない」人や「その他」と答えた人では0人である。学校での立場別で見ると、生徒指導担当教職員で27.7%と最も高く、次いで管理職の23.3%である。人権教育担当教職員では14.5%、最新採用教員では13.9%と低く、養護教職員ではさらに低い9.4%である。学校の管轄別では、私立学校に勤務する教員で20.2%であるのに対し、府立の学校勤務の教員では15.4%、市町村立の学校勤務の教員では14.4%である。共学別学の別に見ると、〈抵抗がある〉と答えた割合は男子校勤務の教員で際立って高く27.8%で、共学勤務の教員の18.9%との差は9ポイント、女子校勤務の教員の12.3%との差は16ポイントである。

エ. きょうだいが同性愛者だったら抵抗がある (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	合計(n)	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	合計(n)
小学校	3.2	15.5	27.8	52.7			0.7	277	2.7	11.5		
中学校	2.0	16.6	23.8	57.0	0.7	307	2.7	12.7	21.4	62.7	0.5	220
高校	1.2	16.3	16.3	66.3	0.0	86	3.2	17.6	18.4	60.8	0.0	250
その他*	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0	11	6.9	16.4	25.9	50.9	0.0	116
29歳以下	0.8	17.6	20.0	60.8	0.8	125	3.1	9.3	16.1	71.4	0.0	161
30-39歳	0.7	14.8	25.4	59.2	0.0	142	5.2	9.2	19.0	66.0	0.7	153
40-49歳	3.7	14.8	23.0	58.5	0.0	135	2.3	17.5	22.2	57.3	0.6	171
50-59歳	2.5	15.1	28.2	52.9	1.3	238	2.6	20.0	20.0	57.4	0.0	190
60歳以上	7.9	28.9	18.4	44.7	0.0	38	5.4	16.1	30.1	48.4	0.0	93
女性	2.0	14.5	23.0	59.5	1.0	304	1.6	7.6	19.0	71.2	0.6	316
男性	2.8	17.8	26.4	52.8	0.3	360	5.1	20.4	22.3	52.2	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0	11	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14
その他	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	3.6	17.3	26.4	52.3	0.5	197	4.5	18.8	23.3	53.4	0.0	176
人権教育担当教職員	0.8	14.2	25.2	59.8	0.0	127	2.3	12.1	19.7	65.9	0.0	173
生徒指導担当教職員	2.8	16.5	26.6	54.1	0.0	109	6.5	21.3	20.6	51.0	0.6	155
養護教職員	1.5	14.3	26.3	55.6	2.3	133	1.4	7.9	22.3	67.6	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	2.7	17.1	16.2	64.0	0.0	111	2.6	11.3	16.5	69.6	0.0	115
府立	1.0	17.5	19.4	62.1	0.0	103	0.0	15.4	15.4	69.2	0.0	13
市町村立	2.6	15.8	25.5	55.4	0.7	576	3.0	11.4	19.7	65.5	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	3.9	16.4	21.3	58.3	0.2	489
共学	2.4	16.1	24.7	56.3	0.6	679	3.6	15.3	19.5	61.4	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	2.6	9.6	27.2	59.6	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	22.2	22.2	50.0	0.0	18
全体	2.4	16.4	24.0	55.9	1.3	701	3.6	14.3	20.3	60.9	0.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

オ. 知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗があるか否か

### 1) 京都

知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら、抵抗があるかをたずねたところ、「そう思う」が0.7%、「どちらかといえばそう思う」が5.3%で、〈抵抗がある〉と回答したのは合わせて6.0%である。〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」の24.1%、「そう思わない」の68.8%を合わせた92.9%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、5ポイント以上の差がみられたのは、小中高別、性別、立場別である。抵抗がある割合が最も高いのは中学校勤務の教員で7.5%、最も低いのは義務教育学校勤務の教員で0%である。性別で見ると、抵抗がある割合は男性で7.2%、女性では4.6%である。性別を「答えたくない」と回答した教員と「その

他」と回答した教員では0人である。学校における立場別に、〈抵抗がある〉と答えた割合を見ると、最も高いのは生徒指導担当教職員で8.3%、人権教育担当教職員と最新採用教員では6.3%、最も低いのは養護教職員で3.8%である。

## 2) 大阪

知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だった場合、抵抗があるかをたずねたところ、〈抵抗がある〉と回答したのは、「そう思う」の0.8%と「どちらかといえばそう思う」の4.9%を合わせた5.6%である。〈抵抗がない〉と答えた割合は「どちらかといえばそう思わない」の19.7%と「そう思わない」の73.9%を合わせた93.6%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、年齢別では50代で最も高く8.4%で、最も低い30代の3.3%との差は5ポイントである。性別で見ると、抵抗がある割合は、男性で最も高く9.0%で、女性の1.6%との差は7ポイントである。性別に「答えたくない」もしくは「その他」と回答した人で〈抵抗がある〉と答えた人はいなかった。学校における立場別で見ると、〈抵抗がある〉と答える割合が高いのは生徒指導担当教職員で9.0%、低いのは養護教職員の2.2%である。学校の管轄別では、私立の学校勤務の教員では6.5%、市町村立の学校勤務の教員では4.5%であるのに対し、府立の学校勤務の教員では0人である。共学別学の別で見ると、男子校勤務の教員の11.1%が〈抵抗がある〉と答えたのに対し、共学校勤務では5.8%、女子校勤務では4.4%である。

オ. 知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある(%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	1.4	3.2	30.0	64.6	0.7	277	0.0	4.9	16.5	78.0	0.5	182
中学校	0.0	7.5	21.2	71.0	0.3	307	0.9	4.5	18.6	75.9	0.0	220
高校	0.0	4.7	18.6	76.7	0.0	86	1.2	5.2	20.8	72.8	0.0	250
その他*	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.9	5.2	25.9	68.1	0.0	116
29歳以下	0.8	6.4	20.0	72.0	0.8	125	0.0	4.3	13.7	82.0	0.0	161
30-39歳	0.0	4.2	22.5	73.2	0.0	142	0.7	2.6	15.0	81.7	0.0	153
40-49歳	1.5	5.9	25.2	67.4	0.0	135	0.6	5.8	19.3	73.7	0.6	171
50-59歳	0.4	4.6	25.6	68.5	0.8	238	1.6	6.8	25.8	65.8	0.0	190
60歳以上	0.0	7.9	31.6	60.5	0.0	38	1.1	4.3	28.0	66.7	0.0	93
女性	0.7	3.9	18.8	75.7	1.0	304	0.0	1.6	14.6	83.9	0.0	316
男性	0.6	6.7	29.2	63.6	0.0	360	1.4	7.7	24.4	66.4	0.2	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	14
その他	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.5	5.1	29.9	64.5	0.0	197	1.7	4.5	29.0	64.8	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	6.3	22.8	70.9	0.0	127	0.6	5.8	16.8	76.9	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	7.3	27.5	64.2	0.0	109	1.3	7.7	23.2	67.1	0.6	155
養護教職員	0.8	3.0	18.0	75.9	2.3	133	0.0	2.2	14.4	83.5	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	5.4	18.0	75.7	0.0	111	0.0	4.3	13.9	81.7	0.0	115
府立	0.0	4.9	20.4	74.8	0.0	103	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	13
市町村立	0.7	5.4	24.8	68.6	0.5	576	0.8	3.8	15.2	79.9	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.8	5.7	22.3	71.2	0.0	489
共学	0.6	5.3	24.3	69.4	0.4	679	0.8	5.0	20.0	74.0	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	3.5	20.2	75.4	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1	16.7	72.2	0.0	18
全体	0.7	5.3	24.1	68.8	1.1	701	0.8	4.9	19.7	73.9	0.8	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

カ、職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗があるか否か

#### 1) 京都

職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗があるか否かをたずねたところ、「そう思う」が0.6%、「どちらかといえばそう思う」が5.0%で、〈抵抗がある〉と回答したのは合わせて5.6%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は「どちらかといえばそう思わない」の23.3%、「そう思わない」の70.0%を合わせた93.6%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別、年齢別、性別で、5ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と答えた割合は、高校勤務の教員では7.0%、中学校勤務の教員で6.2%であるが、義務教育学校では0%である。年齢別に見ると、〈抵抗がある〉と回答した割合は、60歳以上で際だって高く、10.5%である。30代から50代では4%台であるが、29歳以下では7.2%で、若いほど低いわけではない。性別によって比較すると、〈抵抗がある〉と答えた割合は男性では6.4%、女性では4.3%である。性別を「答えたくない」と回答した教員と「その他」と回答した教員では0人である。上記のほかに、抵抗がある〈抵抗がある〉と回答した割合が高めだったのは、府立勤務の教員の7.8%と最新採用教員の7.2%である。

#### 2) 大阪

職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗があるかについての回答を見ると、「そう思う」が0.3%、「どちらかといえばそう思う」が4.6%で、〈抵抗がある〉と回答した割合は合わせて4.9%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」が20.3%、「そう思わない」が73.9%で合わせて94.3%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、性別、立場別、学校の管轄別、共学別学の別で、5ポイント以上の差がみられる。性別で比べると、〈抵抗がある〉と答えた割合は男性で7.9%であるのに対し、女性では1.3%で6ポイント低い。性別を「答えたくない」と回答した教員と「その他」と回答した教員では0%である。立場別で見ると、〈抵抗がある〉と回答した割合は、生徒指導担当教職員で9.0%と最も高く、最新採用教員の1.7%、養護教職員の1.4%より8ポイント高い。学校の管轄別では、私立学校に勤務する教員で5.5%、市町村立の学校に勤務する教員では4.2%であるが、府立勤務の教員では0%である。共学別学別に見ると、男子校勤務の教員で際立って高く11.1%、共学と女子校勤務の教員では4%台である。

カ. 職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	1.1	3.2	29.2	65.7	0.7	277	0.0	4.9	17.0	77.5	0.5	182
中学校	0.0	6.2	20.8	72.6	0.3	307	0.0	4.1	19.5	76.4	0.0	220
高校	0.0	7.0	18.6	74.4	0.0	86	0.4	4.8	22.8	71.6	0.4	250
その他*	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	11	0.9	5.2	24.1	69.8	0.0	116
29歳以下	0.8	6.4	18.4	73.6	0.8	125	0.0	2.5	15.5	82.0	0.0	161
30-39歳	0.0	4.9	23.2	71.8	0.0	142	0.7	3.3	13.7	82.4	0.0	153
40-49歳	0.7	3.7	25.2	70.4	0.0	135	0.6	5.8	18.7	74.3	0.6	171
50-59歳	0.4	4.2	24.4	70.2	0.8	238	0.0	6.8	27.4	65.3	0.5	190
60歳以上	0.0	10.5	31.6	57.9	0.0	38	0.0	4.3	31.2	64.5	0.0	93
女性	0.3	3.9	19.4	75.3	1.0	304	0.0	1.3	16.5	82.0	0.3	316
男性	0.6	5.8	28.1	65.6	0.0	360	0.5	7.4	24.4	67.5	0.2	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	14
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.5	5.1	27.4	67.0	0.0	197	0.0	4.5	30.1	65.3	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	6.3	22.8	70.9	0.0	127	0.0	6.9	18.5	74.6	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	4.6	29.4	65.1	0.0	109	1.3	7.7	20.0	70.3	0.6	155
養護教職員	0.0	3.0	18.0	76.7	2.3	133	0.0	1.4	18.0	80.6	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	6.3	17.1	75.7	0.0	111	0.0	1.7	14.8	82.6	0.9	115
府立	0.0	7.8	19.4	72.8	0.0	103	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	13
市町村立	0.5	4.5	24.3	70.1	0.5	576	0.0	4.2	15.2	80.3	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.4	5.1	23.5	70.8	0.2	489
共学	0.4	5.0	23.7	70.4	0.4	679	0.2	4.7	21.6	73.2	0.3	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	3.5	18.4	77.2	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1	5.6	83.3	0.0	18
全体	0.6	5.0	23.3	70.0	1.1	701	0.3	4.6	20.3	73.9	0.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

キ. 担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいたら抵抗があるか否か

### 1) 京都

担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいた場合、〈抵抗がある〉と答えた割合は「そう思う」の0.6%と「どちらかといえばそう思う」の4.3%を合わせた4.9%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」の20.5%、「そう思わない」の73.0%を合わせた93.6%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別、性別、立場別で5ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と回答した割合は、高校勤務の教員で7.0%、小学校と中学校の教員で4%台であるのに対し、中高一貫校では0%である。性別では、男性の5.3%、女性の4.3%〈抵抗がある〉と回答している。性別を「答えたくない」もしくは「その他」と回答した教員で〈抵抗がある〉と答えた人は0人である。立場別に見ると、〈抵抗がある〉と答えた割合が最も高いのは人権教育担当教職員の7.1%、次いで最新採用教員の6.3%、最も低いのは養護担当教職員の2.3%である。

### 2) 大阪

担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいた場合、〈抵抗がある〉と答えた割合は、「そう思う」の0.3%と「どちらかといえばそう思う」の4.0%を合わせて4.2%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」の17.9%、「そう思わない」の77.3%を合わせた95.1%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、性別、立場別、学校の管轄別、共学別学別で5ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と回答した

割合は、男性では 6.5%であるのに対し、女性では 1.6%で、5 ポイント低い。また、性別を「答えたくない」もしくは「その他」と回答した人では 0 人である。立場別に見ると、〈抵抗がある〉と回答した割合は生徒指導担当教職員で 7.7%と最も高く、養護教職員では最も低く 1.4%である。管轄別では、私立勤務の教員では 5.1 %であるのに対し、府立学校勤務の教員では 0%である。共学別学の別で見ると、男子校勤務の教員で〈抵抗がある〉と答えた割合が極めて高く 16.7%、共学校勤務の教員では 4.1%、女子校勤務の教員では 3.5%で、男子校と女子校の教員の差は 13 ポイントである。

キ. 担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいたら抵抗がある (%)

	京都					大阪						
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	1.1	3.2	27.1	67.5	1.1	277	0.0	4.4	15.4	80.2	0.0	182
中学校	0.0	4.6	16.9	77.9	0.7	307	0.0	3.6	16.4	80.0	0.0	220
高校	0.0	7.0	16.3	75.6	1.2	86	0.4	4.0	18.4	77.2	0.0	250
その他*	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	11	0.9	4.3	25.0	69.8	0.0	116
29歳以下	0.8	4.8	17.6	76.0	0.8	125	0.0	2.5	13.7	83.9	0.0	161
30-39歳	0.0	4.2	21.1	73.9	0.7	142	0.7	2.6	12.4	84.3	0.0	153
40-49歳	0.7	5.2	17.8	75.6	0.7	135	0.0	5.3	14.6	80.1	0.0	171
50-59歳	0.4	3.4	23.5	71.4	1.3	238	0.5	4.2	25.3	70.0	0.0	190
60歳以上	0.0	5.3	21.1	73.7	0.0	38	0.0	6.5	26.9	66.7	0.0	93
女性	0.3	3.9	17.4	77.0	1.3	304	0.0	1.6	14.9	83.5	0.0	316
男性	0.6	4.7	23.9	70.3	0.6	360	0.5	6.0	21.1	72.4	0.0	431
答えたくない	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	11	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	0.5	4.1	24.4	71.1	0.0	197	0.0	4.0	23.9	72.2	0.0	176
人権教育担当教職員	0.0	7.1	18.9	73.2	0.8	127	0.0	4.0	15.6	80.3	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	2.8	25.7	69.7	0.9	109	1.3	6.5	18.1	74.2	0.0	155
養護教職員	0.0	2.3	15.0	79.7	3.0	133	0.0	1.4	18.0	80.6	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	5.4	16.2	77.5	0.0	111	0.0	4.3	13.9	81.7	0.0	115
府立	0.0	6.8	20.4	71.8	1.0	103	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	13
市町村立	0.5	3.8	20.7	74.1	0.9	576	0.0	3.0	12.9	84.1	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.4	4.7	20.7	74.2	0.0	489
共学	0.4	4.3	20.8	73.6	0.9	679	0.2	3.9	18.7	77.2	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	3.5	15.8	80.7	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	11.1	11.1	72.2	0.0	18
全体	0.6	4.3	20.5	73.0	1.6	701	0.3	4.0	17.9	77.3	0.6	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。  
 ※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ク. きょうだいトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗があるか否か

### 1) 京都

きょうだいトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら、抵抗があるかをたずねたところ、「そう思う」が 1.6%、「どちらかといえばそう思う」が 13.8%で、〈抵抗がある〉と回答したのは合わせて 15.4%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は「どちらかといえばそう思わない」の 23.8%、「そう思わない」の 59.6%を合わせて 83.5%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別、年齢、性別、立場別、共学別学別で、5 ポイント以上の差がみられる。〈抵抗がある〉と答えた割合は、義務教育学校勤務の教員で最も高く 18.2%、次いで小学校勤務の教員の 17.0%である。中学校勤務や高校勤務の教員では 13～14%である。次に年齢別に見ると 60 歳以上で際だって高い 26.3%であるが、50 代以下では 13～17%の間で 2 割に満たない。性別によって比較すると、〈抵抗がある〉と答えた割合は男性では 16.7%、女性では 13.8%である。性別を「答えたくない」人では 0 人である。立場別に抵抗がある割合を見ると、最新採用教員では 18.0%、管理職では 17.8%であるのに対し、養護教職員では 11.3%で最も低い。

## 2) 大阪

きょうだいがトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だった場合、抵抗があるかについての回答を見ると、「そう思う」が2.7%、「どちらかといえばそう思う」が12.8%で、〈抵抗がある〉と回答した割合は合わせて15.5%である。一方、〈抵抗がない〉と答えた割合は、「どちらかといえばそう思わない」の21.2%と「そう思わない」の62.5%を合わせて83.7%である。〈抵抗がある〉と回答した割合を属性別に見ると、小中高別では、中高一貫校勤務の教員でその割合が高く20.7%、高校勤務の教員で18.4%で、中学校勤務の教員の13.6%、小学校勤務の教員の11.0%より高い。年齢別に見ると、〈抵抗がある〉と答えた割合が最も高いのは50代で21.1%である。また60歳以上では17.2%、40代では17.0%で、30代の13.1%と29歳以下の9.3%より高い。性別によって見ると、男性で抵抗感を持つ割合が22.0%で極めて高い。女性では7.9%で1割未満、また性別を「答えたくない」または「その他」と回答した人では0%である。学校での立場別で見ると、〈抵抗がある〉と答えた割合は、生徒指導担当教職員で23.2%と最も高く、次いで管理職の19.3%である。人権教育担当教職員では12.7%、最新採用教員では12.2%と低く、養護教職員ではさらに低い9.4%である。学校の管轄別では、私立学校に勤務する教員では17.8%であるのに対し、市町村立の学校勤務の教員では12.1%、府立の学校勤務の教員では7.7%である。共学別学別に見ると、男子校勤務の教員で際立って高く22.2%、共学勤務の教員の16.2%とは6ポイント差、女子校勤務の教員の11.4%との差は11ポイントである。

ク. きょうだいがトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答		どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		無回答	
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	2.5	14.4	25.6	56.7	0.7	277	1.6	9.3	20.3	68.1	0.5	182
中学校	1.0	13.4	24.8	60.6	0.3	307	2.3	11.4	21.4	65.0	0.0	220
高校	0.0	12.8	17.4	69.8	0.0	86	2.4	16.0	20.4	61.2	0.0	250
その他*	0.0	18.2	27.3	54.5	0.0	11	5.2	15.5	26.7	52.6	0.0	116
29歳以下	1.6	15.2	17.6	64.8	0.8	125	1.9	7.5	18.0	72.0	0.6	161
30-39歳	0.0	12.7	23.9	63.4	0.0	142	3.3	9.8	16.3	70.6	0.0	153
40-49歳	3.0	14.1	22.2	60.7	0.0	135	1.8	15.2	25.1	57.9	0.0	171
50-59歳	0.8	12.6	29.0	56.7	0.8	238	2.6	18.4	21.6	57.4	0.0	190
60歳以上	5.3	21.1	21.1	52.6	0.0	38	4.3	12.9	30.1	52.7	0.0	93
女性	2.0	11.8	18.8	66.4	1.0	304	1.3	6.6	19.9	72.2	0.0	316
男性	1.1	15.6	29.2	54.2	0.0	360	3.7	18.3	23.2	54.5	0.2	431
答えたくない	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0	11	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14
その他	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	5	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	6
管理職	1.5	16.2	28.9	53.3	0.0	197	3.4	15.9	26.1	54.5	0.0	176
人権教育担当教職員	1.6	11.8	24.4	62.2	0.0	127	1.2	11.6	20.2	67.1	0.0	173
生徒指導担当教職員	0.9	13.8	27.5	57.8	0.0	109	6.5	16.8	23.2	53.5	0.0	155
養護教職員	1.5	9.8	21.1	65.4	2.3	133	0.7	8.6	20.9	69.8	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	1.8	16.2	14.4	67.6	0.0	111	0.9	11.3	15.7	71.3	0.9	115
府立	0.0	13.6	22.3	64.1	0.0	103	0.0	7.7	23.1	69.2	0.0	13
市町村立	1.7	13.7	24.5	59.5	0.5	576	2.7	9.5	20.8	67.0	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	-	2.7	15.1	21.9	60.1	0.2	489
共学	1.5	13.7	24.3	60.1	0.4	679	2.8	13.4	21.1	62.5	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	10.5	24.6	64.0	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	16.7	22.2	55.6	0.0	18
全体	1.6	13.8	23.8	59.6	1.1	701	2.7	12.8	21.2	62.5	0.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性(小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別)の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

身近な人が性的マイノリティだった場合に抵抗感を持つ割合は、同性愛者の場合もトランスジェンダーの場合も、相手がきょうだいであると最も高く、次いで知人、同僚、児童生徒である。同性愛者とト

ランスジェンダーとを比べると、〈抵抗がある〉と答える教職員の割合は、同性愛者よりランスジェンダーの方が低い。属性別に見ると、京都では男女差がほとんどないが、大阪ではほとんどの項目で男性の方が女性より10ポイント以上高い。また、年齢別に見ると、京都では60歳以上（知人、児童生徒がランスジェンダーだった場合以外）、大阪では50代（児童生徒が同性愛者またはランスジェンダーだった場合以外）が、〈抵抗がある〉の割合が最も高い。学校における立場別では、ほぼすべての項目において、〈抵抗がある〉と答える割合は管理職で高く、養護教職員で低い。また、大阪の男子校の教職員はランスジェンダーについても同性愛者についても担任するクラスにいた場合、17%が抵抗感を持っている。

### 問3 身近に性的マイノリティがいるか、回答者自身の性的指向や性自認について

問3は、回答者の身近に性的マイノリティがいるか、回答者自身が性自認や性的指向について考えたことがあるか、それらを他者に伝える必要性を感じたことがあるかについて尋ねている。

#### ① あなたの知人、友人、親戚、家族に性的マイノリティがいるか

##### 1) 京都

回答者の知人、友人、親戚、家族に性的マイノリティがいるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「いる」27.5%、「そうかもしれない人がある」14.6%、「いないと思う」39.4%、「いない」16.5%である。「いる」と「そうかもしれない人がある」の回答を合計すると42.1%である。

現在勤務する学校が、小学校(17.7%)→中学校(31.9%)→高校(39.5%)の順で、身近に性的マイノリティが「いる」と回答した割合が高くなる。その他(義務教育学校)は少数のため注意が必要であるが、11人中7人が「いる」と回答している。高校に勤務する教職員については、「いる」と「そうかもしれない人がある」の回答を合計すると55.8%である。「いない」と回答した割合は、高校(12.8%)→中学校(16.0%)→小学校(19.5%)の順で高くなる。「いないと思う」と回答した割合も、高校(31.4%)→中学校(38.4%)→小学校(45.1%)の順で高くなる。「いないと思う」と「いない」の回答を合計すると64.6%である。

年齢別では、「いる」と回答した割合が29歳以下で最も高く36.0%である。「そうかもしれない人がある」と回答した割合は30代で最も高く17.6%である。「いる」と「そうかもしれない人がある」の合計が最も高いのは30代で49.3%である。「いない」と回答した割合は29歳以下で最も高く22.4%である。

「いないと思う」の回答割合は、50代が47.1%で最も高い。「いないと思う」と「いない」の合計が最も高いのは50代で62.2%である。

性別では、女性と男性の回答割合にほとんど差はみられない。性別を答えたくないと回答した人は少数のため注意が必要であるが、11人中6人が「いる」と回答し、3人が「そうかもしれない人がある」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「いる」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員で高く(41.4%)、管理職で最も低い(20.8%)。その差は20ポイント以上ある。「そうかもしれない人がある」と回答した割合は養護教職員で高い(18.0%)。「いない」と回答した割合は人権教育担当教職員で最も高く(21.3%)、養護教職員で最も低い(12.0%)。「いないと思う」と回答した割合は管理職で最も高く(49.2%)、採用年度の最も新しい教職員で低い(27.9%)。「いる」と「そうかもしれない人がある」の合計が最も高いのは採用年度の最も新しい教職員で54.1%、「いないと思う」と「いない」の合計が最も高いのは管理職で65.0%である。

「いる」と回答した割合は、府立校で勤務する回答者の割合(34.0%)が市町村立校勤務者の割合(26.6%)より高い。

## 2) 大阪

回答者の知人、友人、親戚、家族に性的マイノリティがいるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「いる」33.8%、「そうかもしれない人がある」16.2%、「いないと思う」34.0%、「いない」14.8%である。「いる」と「そうかもしれない人がある」の回答を合計すると50.1%である。

身近に性的マイノリティが「いる」と回答した割合は、現在勤務する学校の小中高別で大きな差はみられず、小学校、中学校、高校、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））のいずれも3割を超える。「そうかもしれない人がある」、「いない」の回答割合も小中高別で大きな差はみられない。「いないと思う」については、中学校の割合が最も低く（30.0%）、高校（35.6%）とその他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む）、37.9%）で高い。

年齢別では、「いる」と回答した割合が29歳以下で最も高く（41.6%）、40代で最も低い（28.7%）。「そうかもしれない人がある」と回答した割合は、50代で最も高く（20.5%）、60歳以上で最も低い（12.9%）。「いないと思う」と回答した割合は、60歳以上で最も高く（39.8%）、29歳以下で最も低い（29.2%）。「いない」と回答した割合は、40代で最も高く（17.5%）、30代で最も低い（11.8%）。「いる」と「そうかもしれない人がある」の合計が最も高いのは29歳以下で55.9%、「いないと思う」と「いない」の合計が最も高いのは60歳以上で55.9%である。

性別では、「いる」と回答した女性の割合（40.2%）が男性の回答割合（29.0%）より10ポイント以上高い。「そうかもしれない人がある」または「いない」と回答した割合にほとんど差はみられない。「いないと思う」と回答した割合は、男性（37.4%）が女性（30.4%）より高い。性別を答えたくないとは回答した人とその他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した14人中6人が「いる」、3人が「そうかもしれない人がある」と回答している。性別をその他と回答した6人中4人が「いる」、1人が「そうかもしれない人がある」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、採用年度の最も新しい教職員（43.5%）、養護教職員（38.1%）、人権教育担当教職員（37.0%）の順に「いる」の割合が高く、生徒指導担当教職員が最も低い（26.5%）。採用年度の最も新しい教職員の回答割合が生徒指導担当教職員の回答割合より17ポイント高い。「そうかもしれない人がある」の回答は、人権教育担当教職員の割合が最も高く（20.8%）、採用年度の最も新しい教職員で低い（13.0%）。「いないと思う」は管理職で最も高い（40.3%）。「いない」の回答は、生徒指導担当教職員の割合が最も高く（23.9%）、採用年度の最も新しい教職員が低い（10.4%）。「いる」と「そうかもしれない人がある」の合計が最も高いのは人権教育担当教職員で57.8%、「いないと思う」と「いない」の合計が最も高いのは生徒指導担当教職員で56.1%である。

現在勤務する学校の管轄別では、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが13人中6人が「いる」と回答している。「いる」の回答割合は、市町村立校（39.0%）のほうが私立校（31.5%）より高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが18人中8人が「いる」と回答している。「いる」の回答割合は、共学校（35.4%）が女子校（25.4%）より10ポイント高い。「そうかもしれない人がある」と回答した割合は、女子校（22.8%）が共学校（15.6%）より高い。

①あなたの知人や、友人、親戚や家族に性的マイノリティはいますか（％）

	京都						大阪					
	そうかもしれな いる	い人がいる	いないと思う	いない	無回答	合計(n)	そうかもしれな いる	い人がいる	いないと思う	いない	無回答	合計(n)
小学校	17.7	17.0	45.1	19.5	0.7	277	34.1	15.9	34.1	15.9	0.0	182
中学校	31.9	12.4	38.4	16.0	1.3	307	36.8	18.6	30.0	13.6	0.9	220
高校	39.5	16.3	31.4	12.8	0.0	86	32.0	15.6	35.6	16.8	0.0	250
その他※	63.6	9.1	18.2	9.1	0.0	11	34.5	15.5	37.9	12.1	0.0	116
29歳以下	36.0	9.6	29.6	22.4	2.4	125	41.6	14.3	29.2	14.9	0.0	161
30-39歳	31.7	17.6	37.3	13.4	0.0	142	37.9	15.0	34.6	11.8	0.7	153
40-49歳	28.1	13.3	41.5	16.3	0.7	135	28.7	17.5	35.7	17.5	0.6	171
50-59歳	20.2	16.8	47.1	15.1	0.8	238	31.6	20.5	33.2	14.7	0.0	190
60歳以上	31.6	10.5	36.8	21.1	0.0	38	31.2	12.9	39.8	16.1	0.0	93
女性	28.9	15.1	39.8	14.8	1.3	304	40.2	15.2	30.4	13.9	0.3	316
男性	25.8	13.9	40.8	19.2	0.3	360	29.0	17.4	37.4	16.0	0.2	431
答えたくない	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	11	42.9	21.4	21.4	14.3	0.0	14
その他	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	5	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	6
管理職	20.8	14.2	49.2	15.7	0.0	197	30.1	15.9	40.3	13.6	0.0	176
人権教育担当教職員	29.1	15.0	33.9	21.3	0.8	127	37.0	20.8	31.2	11.0	0.0	173
生徒指導担当教職員	26.6	13.8	42.2	17.4	0.0	109	26.5	16.1	32.3	23.9	1.3	155
養護教職員	26.3	18.0	41.4	12.0	2.3	133	38.1	15.1	32.4	14.4	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	41.4	12.6	27.9	16.2	1.8	111	43.5	13.0	33.0	10.4	0.0	115
府立	34.0	14.6	37.9	13.6	0.0	103	46.2	7.7	30.8	15.4	0.0	13
市町村立	26.6	14.8	40.1	17.5	1.0	576	39.0	16.7	31.4	12.5	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	31.5	16.8	35.4	16.2	0.2	489
共学	27.5	14.7	39.9	16.9	0.9	679	35.4	15.6	34.3	14.5	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	-	25.4	22.8	34.2	16.7	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	18
全体	27.5	14.6	39.4	16.5	2.0	701	33.8	16.2	34.0	14.8	1.1	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

② あなた自身の性自認や性的指向について考えたことはあるか

1) 京都

回答者自身の性自認や性的指向について考えたことがあると回答した割合は、全体では 39.9%であった。

現在勤務する学校が、高校で高く（47.7%）、中学（38.8%）とその他（義務教育学校）で低い（36.4%）。

年齢別では、30代の割合が最も高く（47.9%）、割合が最も低い60歳以上の回答（18.4%）とは約30ポイントの差がある。

性別では、女性（43.8%）のほうが男性（36.1%）より割合が高い。性別を答えたくないと回答した人は少数のため注意が必要であるが、11人中10人が考えたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合（53.4%）、採用年度の最も新しい教職員の割合（51.4%）が高く、5割を超えている。管理職の割合が最も低い（31.0%）。その差は20ポイント以上である。

府立校で勤務する回答者の割合（45.6%）が市町村立校勤務者の割合（39.6%）より高い。

2) 大阪

回答者自身の性自認や性的指向について考えたことがあると回答した割合は、全体では 39.7%であった。

現在勤務する学校が、小学校で高く（47.8%）、中学校（38.2%）、高校（37.2%）、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む）、38.8%）の回答とは10ポイント前後の差がみられる。

年齢別では、30代（48.4%）、29歳以下（47.2%）で割合が高く、60歳以上の割合が最も低い（29.0%）。

18～19 ポイントほどの差がある。

性別では、女性と男性の回答割合には 10 ポイント以上の差があり、女性の回答（46.8%）が男性の回答（33.9%）より高い。性別を答えたくないとは回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないとは回答した 14 人中 11 人、その他と回答した 6 人中 3 人が、考えたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員（48.9%）、採用年度の最も新しい教職員（48.7%）で割合が高く、生徒指導担当教職員の回答（32.3%）が最も低い。両者には 15 ポイント以上の差がある。

現在市町村立校に勤務している回答者の割合（53.0%）は、私立校の割合（33.7%）や府立校の割合（30.8%）より 20 ポイント前後高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、考えたことがある人は 18 人中 5 人で割合が低い。共学校と女子校で差はみられない。

②あなた自身の性自認や性的指向について考えたことはありますか（%）

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	40.1	59.2	0.0	0.7	277	47.8	51.1	1.1	0.0	182
中学校	38.8	60.3	0.3	0.7	307	38.2	60.9	0.5	0.5	220
高校	47.7	51.2	1.2	0.0	86	37.2	62.4	0.4	0.0	250
その他※	36.4	63.6	0.0	0.0	11	38.8	60.3	0.9	0.0	116
29歳以下	43.2	55.2	0.8	0.8	125	47.2	52.2	0.6	0.0	161
30-39歳	47.9	52.1	0.0	0.0	142	48.4	50.3	0.7	0.7	153
40-49歳	41.5	57.8	0.0	0.7	135	37.4	62.0	0.6	0.0	171
50-59歳	37.4	61.3	0.4	0.8	238	35.8	63.2	1.1	0.0	190
60歳以上	18.4	81.6	0.0	0.0	38	29.0	71.0	0.0	0.0	93
女性	43.8	54.6	0.7	1.0	304	46.8	52.2	0.6	0.3	316
男性	36.1	63.9	0.0	0.0	360	33.9	65.7	0.5	0.0	431
答えたくない	90.9	9.1	0.0	0.0	11	78.6	21.4	0.0	0.0	14
その他	20.0	60.0	0.0	20.0	5	50.0	33.3	16.7	0.0	6
管理職	31.0	69.0	0.0	0.0	197	35.2	64.8	0.0	0.0	176
人権教育担当教職員	36.2	62.2	0.8	0.8	127	39.9	59.0	1.2	0.0	173
生徒指導担当教職員	35.8	64.2	0.0	0.0	109	32.3	65.8	1.3	0.6	155
養護教職員	53.4	43.6	0.8	2.3	133	48.9	51.1	0.0	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	51.4	48.6	0.0	0.0	111	48.7	50.4	0.9	0.0	115
府立	45.6	53.4	1.0	0.0	103	30.8	69.2	0.0	0.0	13
市町村立	39.6	59.5	0.2	0.7	576	53.0	45.8	1.1	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	33.7	65.6	0.4	0.2	489
共学	40.5	58.6	0.3	0.6	679	40.2	59.1	0.8	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	42.1	57.0	0.0	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	27.8	72.2	0.0	0.0	18
全体	39.9	58.1	0.3	1.7	701	39.7	58.6	0.6	1.0	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

### ③ あなた自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことはあるか

#### 1) 京都

回答者自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことがあると回答した割合は、全体では 5.6%であった。

現在勤務する小中高別で差はみられない。

年齢別では、30代の割合が最も高く（11.3%）、50代（2.1%）、60歳以上（2.6%）の割合が低い。

性別では、女性と男性の回答割合に差はみられない。性別を答えたくないと回答した11人中全員が「ない」と回答し、性別をその他と回答した5人中1人が「ある」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、採用年度の最も新しい教職員の割合が高く（10.8%）、生徒指導担当教職員の割合が次に高い（9.2%）一方で、管理職の割合が最も低い（1.0%）。

府立校と市町村立校の割合に差はみられない。

## 2) 大阪

回答者自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことがあると回答した割合は、全体では6.0%であった。

現在勤務する小中高別では、中学校の割合が高く（9.1%）、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む）、1.7%）の割合が低い。

年齢別では、29歳以下の割合が最も高く（10.6%）、60歳以上の割合が最も低い（3.2%）。

性別では、女性と男性の回答割合に差はみられない。性別を答えたくないと回答した14人中3人が「ある」と回答し、性別をその他と回答した5人全員が「ない」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、回答割合に大きな差はみられない。

現在勤務する学校の管轄別については、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが、13人中2人が「ある」と回答している。市町村立校と私立校では回答割合に差はない。

また共学校と別学校でも回答割合に差はない。

③あなた自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことはありますか（%）

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	5.4	93.9	0.0	0.7	277	7.1	91.2	1.1	0.5	182
中学校	5.5	92.5	1.3	0.7	307	9.1	90.5	0.5	0.0	220
高校	7.0	90.7	2.3	0.0	86	4.8	94.8	0.4	0.0	250
その他※	9.1	90.9	0.0	0.0	11	1.7	97.4	0.9	0.0	116
29歳以下	9.6	88.8	0.8	0.8	125	10.6	88.8	0.6	0.0	161
30-39歳	11.3	88.0	0.7	0.0	142	5.9	92.8	1.3	0.0	153
40-49歳	3.7	94.1	1.5	0.7	135	4.7	94.2	0.6	0.6	171
50-59歳	2.1	96.2	0.8	0.8	238	5.3	94.2	0.5	0.0	190
60歳以上	2.6	97.4	0.0	0.0	38	3.2	96.8	0.0	0.0	93
女性	5.3	93.1	0.7	1.0	304	5.4	94.0	0.6	0.0	316
男性	6.1	92.8	1.1	0.0	360	6.3	92.8	0.7	0.2	431
答えたくない	0.0	100.0	0.0	0.0	11	21.4	78.6	0.0	0.0	14
その他	20.0	60.0	0.0	20.0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	6
管理職	1.0	98.5	0.5	0.0	197	5.1	94.9	0.0	0.0	176
人権教育担当教職員	7.9	89.8	1.6	0.8	127	7.5	90.2	1.7	0.6	173
生徒指導担当教職員	9.2	90.8	0.0	0.0	109	5.2	94.2	0.6	0.0	155
養護教職員	3.8	92.5	1.5	2.3	133	4.3	95.7	0.0	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	10.8	88.3	0.9	0.0	111	8.7	90.4	0.9	0.0	115
府立	5.8	91.3	2.9	0.0	103	15.4	84.6	0.0	0.0	13
市町村立	5.7	93.1	0.5	0.7	576	7.6	90.9	1.1	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	5.1	94.5	0.4	0.0	489
共学	5.7	92.8	0.9	0.6	679	6.3	92.8	0.8	0.2	635
女子校	-	-	-	-	-	5.3	94.7	0.0	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	5.6	94.4	0.0	0.0	18
全体	5.6	91.9	0.9	1.7	701	6.0	92.3	0.6	1.0	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

### 1) 京都

身近に性的マイノリティがいると回答した割合は、全体では 27.5%である。「いる」と「そうかもしれない人がある」を合計すると 4 割を超える。

「いる」と回答した割合は、小中高別では高校、年齢別では 29 歳以下、学校の立場別では採用年度の最も新しい教職員、府立校勤務者で高い。全体では、「そうかもしれない人がある」と回答した割合が 14.6%、「いないと思う」が 39.4%、「いない」が 16.5%である。「そうかもしれない人がある」の回答割合は、30 代、養護教職員で高い。「いないと思う」の回答割合は、小学校、50 代、管理職で高い。「いない」の回答割合は、小学校、29 歳以下と 60 歳以上、人権教育担当教職員で高い。

「いる」または「そうかもしれない人がある」と回答した割合の合計は、全体では 42.1%である。高校 (55.8%)、30 代 (49.3%)、採用年度の最も新しい教職員 (54.1%)、府立校 (48.5%) で高い。「いないと思う」または「いない」と回答した割合の合計は、全体では 55.9%である。小学校 (64.6%)、50 代 (62.2%)、男性 (60.0%)、管理職 (65.0%)、市町村立校 (57.6%) で高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数が身近にいると回答している。

回答者自身の性自認や性的指向について考えたことがあると回答した割合は、全体では 39.9%である。小中高別では高校、年齢別では 30 代、性別では女性、学校の立場別では養護教職員と採用年度の最も新しい教職員、管轄別では府立校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の 9 割が考えたことがあると回答している。

回答者自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことがあると回答した割合は、全体では 5.6%である。年齢別では 30 代、学校の立場別では採用年度の最も新しい教職員の割合が高い。

### 2) 大阪

身近に性的マイノリティがいると回答した割合は、全体では 33.8%である。「いる」と「そうかもしれない人がある」を合計すると回答者の半数にのぼる。

「いる」と回答した割合は、年齢別では 29 歳以下、性別では女性、性別を答えたくないと回答した人、学校の立場別では採用年度の最も新しい教職員で高く、それぞれ 4 割を超えている。現在勤務する学校では、府立校、市町村立校、共学校の割合が高い。全体では、「そうかもしれない人がある」と回答した割合が 16.2%、「いないと思う」が 34.0%、「いない」が 14.8%である。「そうかもしれない人がある」の回答割合は、50 代、人権教育担当教職員、女子校で高い。「いないと思う」の回答割合は、その他 (中高一貫校 (一部小中一貫校を含む)) と高校、60 歳以上、男性、管理職で高い。「いない」の回答割合は、40 代、生徒指導担当教職員で高い。

「いる」または「そうかもしれない人がある」と回答した割合の合計は、全体では 50.1%である。中学校 (55.5%)、29 歳以下 (55.9%)、女性 (55.4%)、人権教育担当教職員 (57.8%) で高い。「いないと思う」または「いない」と回答した割合の合計は、全体では 48.8%である。高校 (52.4%)、60 歳以上 (55.9%)、男性 (53.4%)、生徒指導担当教職員 (56.1%) で高い。

回答者自身の性自認や性的指向について考えたことがあると回答した割合は、全体では 39.7%である。小中高別では小学校、年齢別では 29 歳以下と 30 代、性別では女性、学校の立場別では養護教職員と採用年度の最も新しい教職員、管轄別では市町村立校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の 8 割近くが考えたことがあると回答している。

回答者自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことがあると回答した割合は、全体では 6.0%である。小中高別では中学校、年齢別では 29 歳以下の割合が高い。

#### 問4 これまで勤務してきた学校（現在も含む）での経験について

問4は、これまで勤務してきた学校（現在も含む）で、性的マイノリティの児童生徒、教職員に出会ったことがあるか、相談を受けたことがあるか、学校の授業等で性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあるか、学校の授業等でジェンダーや性差別の現実について教えたことがあるか、性的マイノリティに関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことがあるかを尋ねている。

##### ① 同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことはあるか

###### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」21.7%、「ない」41.1%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」35.4%である。

同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、小学校(8.7%)→その他(義務教育学校、18.2%)→中学校(26.4%)→高校(46.5%)の順に割合が高くなっており、小学校と高校では約38ポイントの差がある。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、中学校(38.8%)と小学校(36.5%)で高い。その他(義務教育学校)は少数のため注意が必要であるが、11人中5人が「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答している。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、30代で最も高く(24.6%)、60歳以上で最も低い(15.8%)。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、60歳以上が最も高く(50.0%)、30代が次に高い(43.7%)。

性別では、「ある」と回答した割合は、男性の回答(24.7%)が女性の回答(16.8%)より高い。性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した11人中5人、その他と回答した5人中2人が出会ったことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、人権教育担当教職員(25.2%)、生徒指導担当教職員(24.8%)が高く、管理職が最も低い(18.8%)。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、管理職が最も高い(40.6%)。

「ある」と回答した割合は、府立校で勤務する回答者の割合(41.7%)が市町村立校勤務者の割合(18.1%)より高く、20ポイント以上の差がある。

###### 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」37.4%、「ない」27.3%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」34.0%である。

同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、小学校(15.4%)→中学校(40.5%)→その他(中高一貫校(一部小中一貫校を含む)、45.7%)→高校(46.8%)

の順に高くなっており、小学校と高校では約 30 ポイントの差がある。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む）、29.3%）→高校（30.4%）→中学校（36.8%）→小学校（40.1%）の順に高い。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、60 歳以上の回答者で最も高く（45.2%）、29 歳以下で最も低い（26.1%）。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、30 代が最も高く（41.2%）、29 歳以下が最も低い（26.1%）。

性別では、「ある」と回答した割合は、女性（41.8%）が男性（33.2%）より高い。性別を答えたくないとは回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した 14 人中 8 人、その他と回答した 6 人中 4 人が出会ったことがあると回答している。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、男性（37.6%）が女性（30.7%）より高い。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、養護教職員で最も高く（52.5%）、5 割を超えている。回答割合が最も低いのは採用年度の新しい教職員（27.0%）で、養護教職員の割合が 25 ポイント以上高い。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員が低く（23.5%）、生徒指導担当教職員（39.4%）、管理職（39.2%）、人権教育担当教職員（38.2%）が高い。

現在勤務する学校の管轄別では、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが、13 人中 7 人が「ある」と回答している。「ある」と回答した割合は、私立校が高く（43.6%）、市町村立校（25.4%）より約 18 ポイント高い。「そうかもしれない人がいる・いた」と回答した割合は、市町村立校（43.6%）が府立校（30.8%）や私立校（29.4%）より高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、18 人中 11 人が「ある」と回答している。「ある」と回答した割合は、女子校（57.9%）が共学校（32.9%）より 25 ポイント高い。「そうかもしれない人がいる・いた」と回答した割合は、共学校（36.9%）が女子校（22.8%）や男子校（22.2%）より高い。

①これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことはありますか(%)

	京都					大阪				
	ある		ない		合計(n)	ある		ない		合計(n)
	ある	ない	いる・いた	無回答		ある	ない	いる・いた	無回答	
小学校	8.7	54.2	36.5	0.7	277	15.4	44.5	40.1	0.0	182
中学校	26.4	34.2	38.8	0.7	307	40.5	21.8	36.8	0.9	220
高校	46.5	27.9	25.6	0.0	86	46.8	22.4	30.4	0.4	250
その他※	18.2	36.4	45.5	0.0	11	45.7	25.0	29.3	0.0	116
29歳以下	18.4	52.8	27.2	1.6	125	26.1	47.8	26.1	0.0	161
30-39歳	24.6	31.7	43.7	0.0	142	40.5	17.6	41.2	0.7	153
40-49歳	22.2	39.3	38.5	0.0	135	42.1	24.0	33.9	0.0	171
50-59歳	22.3	43.7	33.2	0.8	238	36.3	26.3	36.8	0.5	190
60歳以上	15.8	34.2	50.0	0.0	38	45.2	20.4	33.3	1.1	93
女性	16.8	46.1	35.9	1.3	304	41.8	27.2	30.7	0.3	316
男性	24.7	39.2	36.1	0.0	360	33.2	28.8	37.6	0.5	431
答えたくない	45.5	0.0	54.5	0.0	11	57.1	14.3	28.6	0.0	14
その他	40.0	20.0	40.0	0.0	5	66.7	16.7	16.7	0.0	6
管理職	18.8	40.6	40.6	0.0	197	33.5	27.3	39.2	0.0	176
人権教育担当教職員	25.2	40.2	34.6	0.0	127	39.3	21.4	38.2	1.2	173
生徒指導担当教職員	24.8	37.6	37.6	0.0	109	34.2	25.8	39.4	0.6	155
養護教職員	21.1	44.4	32.3	2.3	133	52.5	20.9	26.6	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	19.8	45.0	34.2	0.9	111	27.0	49.6	23.5	0.0	115
府立	41.7	33.0	25.2	0.0	103	53.8	15.4	30.8	0.0	13
市町村立	18.1	43.1	38.2	0.7	576	25.4	31.1	43.6	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	43.6	26.4	29.4	0.6	489
共学	21.6	41.5	36.2	0.6	679	32.9	30.2	36.9	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	57.9	16.7	22.8	2.6	114
男子校	-	-	-	-	-	61.1	16.7	22.2	0.0	18
全体	21.7	41.1	35.4	1.9	701	37.4	27.3	34.0	1.3	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ② 児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことはあるか

### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体では 10.3%である。

現在勤務する学校が、小学校（1.4%）→中学校（15.0%）→その他（義務教育学校、18.2%）→高校（18.6%）の順に割合が高くなっており、小学校と高校では約 17 ポイントの差がある。

年齢別では、30 代の割合が最も高く（12.0%）、60 歳以上が最も低い（2.6%）。

性別では、女性と男性の回答割合にほとんど差はみられない。性別を答えたくないと回答した人は少数のため注意が必要であるが、11 人中 4 人が相談を受けたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が最も高く（15.0%）、人権教育担当教職員（12.6%）、採用年度の最も新しい教職員（11.7%）が続く。生徒指導担当教職員の割合が最も低い（4.6%）。

府立校で勤務する回答者の割合（15.5%）が市町村立校勤務者の割合（9.0%）より高い。

### 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体では 18.0%である。

現在勤務する学校が、小学校（6.0%）→中学校（20.5%）→高校（21.6%）→その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む）、22.4%）の順に割合が高くなっており、小学校とそれ以外のあいだには 15 ポイント前後の差がある。

年齢別では、30代の割合が最も高く（22.2%）、次に40代が高く（21.6%）、それぞれ2割を超えている。29歳以下の割合が最も低い（10.6%）。

性別では、女性の回答（26.6%）が男性の回答（10.7%）より割合が高く、15ポイント以上の差がある。性別を答えたくないという回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないという回答した14人中4人、その他と回答した6人中2人が相談を受けたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が高く（41.0%）、4割を超えている。回答の割合が低い採用年度の最も新しい教職員の割合（7.0%）より34ポイント高い。

現在勤務する学校の管轄別では、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが、13人中4人が相談を受けたことがあると回答している。私立校で勤務する回答者の割合（19.6%）が市町村立校勤務者の割合（13.6%）より高い。

共学校と別学校の比較では、女子校の割合（28.1%）が、男子校の割合（16.7%）や共学校の割合（15.9%）より12ポイント前後高い。

②これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことはありますか（%）

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	1.4	97.1	0.7	0.7	277	6.0	93.4	0.5	0.0	182
中学校	15.0	83.1	1.0	1.0	307	20.5	79.1	0.5	0.0	220
高校	18.6	79.1	2.3	0.0	86	21.6	78.0	0.4	0.0	250
その他※	18.2	81.8	0.0	0.0	11	22.4	76.7	0.9	0.0	116
29歳以下	8.0	91.2	0.0	0.8	125	10.6	88.8	0.6	0.0	161
30-39歳	12.0	86.6	0.7	0.7	142	22.2	77.1	0.7	0.0	153
40-49歳	11.1	86.7	1.5	0.7	135	21.6	78.4	0.0	0.0	171
50-59歳	10.5	87.4	1.3	0.8	238	18.4	81.1	0.5	0.0	190
60歳以上	2.6	94.7	2.6	0.0	38	14.0	84.9	1.1	0.0	93
女性	11.5	85.9	1.6	1.0	304	26.6	72.5	0.9	0.0	316
男性	7.8	91.1	0.6	0.6	360	10.7	89.1	0.2	0.0	431
答えたくない	36.4	63.6	0.0	0.0	11	28.6	71.4	0.0	0.0	14
その他	20.0	80.0	0.0	0.0	5	33.3	66.7	0.0	0.0	6
管理職	7.1	92.4	0.5	0.0	197	13.6	85.8	0.6	0.0	176
人権教育担当教職員	12.6	85.0	2.4	0.0	127	14.5	85.0	0.6	0.0	173
生徒指導担当教職員	4.6	93.6	0.0	1.8	109	12.9	87.1	0.0	0.0	155
養護教職員	15.0	80.5	2.3	2.3	133	41.0	57.6	1.4	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	11.7	88.3	0.0	0.0	111	7.0	93.0	0.0	0.0	115
府立	15.5	81.6	2.9	0.0	103	30.8	69.2	0.0	0.0	13
市町村立	9.0	89.4	0.7	0.9	576	13.6	86.0	0.4	0.0	264
私立	-	-	-	-	-	19.6	79.8	0.6	0.0	489
共学	10.0	88.2	1.0	0.7	679	15.9	83.5	0.6	0.0	635
女子校	-	-	-	-	-	28.1	71.9	0.0	0.0	114
男子校	-	-	-	-	-	16.7	83.3	0.0	0.0	18
全体	10.3	86.7	1.0	2.0	701	18.0	80.6	0.5	0.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

### ③ 児童生徒から受けた同性愛・両性愛であることに関する相談はどのようなものだったか

上記②で「1. ある」と答えた方に、児童生徒から受けた同性愛・両性愛であることに関する相談内容について複数回答で尋ねた。

#### 1) 京都

全体で見ると、「恋愛に関すること」(61.8%)の割合が最も高い。次いで、「心理面に関すること」(51.5%)

と「友人関係に関すること」(51.5%)が同割合である。その後、「カミングアウトに関すること」(35.3%)、「身体面に関すること」(27.9%)と続く。

③②で「1. ある」と答えた方にお聞きます。児童生徒から受けた同性愛・両性愛であることに関しての相談はどのようなものでしたか（複数回答 %）

	京都														合計(n)
	1. 身体面に関すること	2. 心理面に関すること	3. 授業に関すること	4. 授業以外の学校生活に関すること	5. 教職員との関係に関すること	6. 登校に際しての相談に関すること	7. いじめ・冗談やからかいに関すること	8. 友人関係に関すること	9. 恋愛に関すること	10. 家族に関すること	11. カミングアウトに関すること	12. アウティに関すること	13. 進路に関すること	14. その他	
小学校	50.0	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	4
中学校	30.4	58.7	19.6	19.6	10.9	17.4	4.3	52.2	65.2	23.9	34.8	8.7	6.5	2.2	46
高校	12.5	25.0	6.3	18.8	6.3	18.8	6.3	43.8	68.8	25.0	31.3	0.0	12.5	0.0	16
その他※	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	2
29歳以下	10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10
30-39歳	29.4	64.7	29.4	29.4	5.9	17.6	11.8	52.9	64.7	17.6	58.8	17.6	11.8	0.0	17
40-49歳	40.0	60.0	33.3	26.7	20.0	33.3	6.7	60.0	66.7	40.0	20.0	6.7	6.7	6.7	15
50-59歳	28.0	40.0	0.0	16.0	4.0	8.0	4.0	56.0	56.0	24.0	32.0	0.0	12.0	0.0	25
60歳以上	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
女性	28.6	45.7	8.6	22.9	8.6	20.0	8.6	48.6	74.3	25.7	34.3	2.9	5.7	2.9	35
男性	25.0	53.6	28.6	28.6	10.7	14.3	7.1	57.1	50.0	17.9	35.7	10.7	14.3	0.0	28
答えたくない	50.0	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
管理職	35.7	35.7	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0	57.1	42.9	28.6	35.7	0.0	14.3	7.1	14
人権教育担当教職員	31.3	62.5	37.5	31.3	25.0	31.3	18.8	56.3	50.0	31.3	43.8	12.5	18.8	0.0	16
生徒指導担当教職員	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	80.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	5
養護教職員	25.0	50.0	15.0	20.0	10.0	25.0	5.0	60.0	85.0	25.0	25.0	5.0	0.0	0.0	20
採用年度の最も新しい教職員	23.1	61.5	15.4	30.8	0.0	7.7	7.7	30.8	53.8	15.4	38.5	7.7	7.7	0.0	13
府立	18.8	18.8	0.0	12.5	0.0	18.8	0.0	37.5	68.8	25.0	31.3	0.0	12.5	0.0	16
市町村立	30.8	61.5	23.1	26.9	13.5	15.4	9.6	55.8	59.6	23.1	36.5	7.7	7.7	1.9	52
全体	27.9	51.5	17.6	23.5	10.3	16.2	7.4	51.5	61.8	23.5	35.3	5.9	8.8	1.5	68

※その他は義務教育学校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## 2) 大阪

全体で見ると、「心理面に関すること」(61.5%)の割合が最も高い。「恋愛に関すること」(59.3%)、「友人関係に関すること」(49.6%)が続いている。さらに「カミングアウトに関すること」(36.3%)、「授業以外の学校生活に関すること」(28.1%)と続く。

③②で「1. ある」と答えた方にお聞きます。児童生徒から受けた同性愛・両性愛であることに関しての相談はどのようなものでしたか（複数回答 %）

	大阪														合計(n)
	1. 身体面に関すること	2. 心理面に関すること	3. 授業に関すること	4. 授業以外の学校生活に関すること	5. 教職員との関係に関すること	6. 登校に際しての相談に関すること	7. いじめ・冗談やからかいに関すること	8. 友人関係に関すること	9. 恋愛に関すること	10. 家族に関すること	11. カミングアウトに関すること	12. アウティに関すること	13. 進路に関すること	14. その他	
小学校	45.5	36.4	9.1	18.2	18.2	0.0	18.2	63.6	63.6	9.1	27.3	18.2	9.1	0.0	11
中学校	33.3	73.3	15.6	33.3	6.7	4.4	11.1	55.6	60.0	33.3	33.3	13.3	15.6	2.2	45
高校	17.0	58.5	5.7	26.4	0.0	3.8	9.4	47.2	58.5	22.6	37.7	13.2	9.4	1.9	53
その他※	23.1	57.7	15.4	26.9	7.7	19.2	11.5	38.5	57.7	30.8	42.3	15.4	7.7	3.8	26
29歳以下	29.4	70.6	11.8	11.8	0.0	5.9	5.9	52.9	41.2	23.5	29.4	11.8	11.8	0.0	17
30-39歳	26.5	61.8	11.8	38.2	5.9	2.9	8.8	61.8	64.7	32.4	29.4	11.8	14.7	5.9	34
40-49歳	21.6	51.4	13.5	16.2	8.1	8.1	13.5	59.5	73.0	21.6	40.5	16.2	5.4	0.0	37
50-59歳	32.4	64.7	8.8	35.3	5.9	5.9	8.8	38.2	44.1	29.4	35.3	14.7	8.8	2.9	34
60歳以上	15.4	69.2	7.7	38.5	0.0	15.4	23.1	15.4	69.2	23.1	53.8	15.4	23.1	0.0	13
女性	26.5	60.2	10.8	26.5	6.0	3.6	10.8	54.2	62.7	30.1	33.7	13.3	8.4	2.4	83
男性	28.3	65.2	8.7	30.4	4.3	13.0	10.9	39.1	52.2	17.4	41.3	15.2	13.0	2.2	46
答えたくない	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	4
その他	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2
管理職	41.7	66.7	16.7	41.7	8.3	12.5	25.0	45.8	58.3	16.7	50.0	25.0	12.5	0.0	24
人権教育担当教職員	28.0	76.0	12.0	28.0	4.0	8.0	0.0	60.0	44.0	28.0	32.0	4.0	24.0	8.0	25
生徒指導担当教職員	20.0	55.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	30.0	50.0	15.0	30.0	25.0	10.0	0.0	20
養護教職員	23.2	57.1	7.1	23.2	3.6	1.8	10.7	55.4	69.6	30.4	30.4	10.7	3.6	1.8	56
採用年度の最も新しい教職員	12.5	62.5	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	50.0	62.5	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	8
府立	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	75.0	50.0	75.0	25.0	50.0	0.0	4
市町村立	36.1	69.4	16.7	30.6	16.7	2.8	16.7	55.6	55.6	30.6	36.1	11.1	19.4	2.8	36
私立	21.1	58.9	8.4	26.3	0.0	7.4	8.4	46.3	60.0	24.2	34.7	14.7	6.3	2.1	95
共学	29.7	59.4	11.9	31.7	6.9	5.9	12.9	54.5	58.4	29.7	38.6	15.8	13.9	2.0	101
女子校	16.1	71.0	9.7	16.1	0.0	9.7	6.5	38.7	61.3	19.4	29.0	6.5	3.2	3.2	31
男子校	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	3
全体	25.9	61.5	11.1	28.1	5.2	6.7	11.1	49.6	59.3	26.7	36.3	14.1	11.1	2.2	135

※その他は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

#### ④ トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことはあるか

##### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」26.1%、「ない」34.5%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」37.4%である。

トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、小学校(13.0%)→中学校(32.2%)→その他(義務教育学校、36.4%)→高校(44.2%)の順に高くなっており、小学校と高校では30ポイント以上の差がある。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、高校(25.6%)→その他(義務教育学校、36.4%)→中学校(38.8%)→小学校(41.9%)の順に高い。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、60歳以上(31.6%)、40代(31.1%)、50代(30.3%)の割合が高く3割を超えている。29歳以下の割合が最も低い(13.6%)。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合も29歳以下が最も低い(26.4%)。

性別では、「ある」と回答した割合に、女性と男性でほとんど差はみられない。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、女性(42.1%)が男性(35.3%)より高い。性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した11人中5人、その他と回答した5人中2人が出会ったことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員が低い(16.2%)。それ以外の立場についてはほとんど差がみられない。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、養護教職員が最も高く(48.1%)、管理職が次に高い(43.1%)。採用年度の最も新しい教職員の割合が低く(27.0%)、20ポイント以上の差がある。

「ある」と回答した割合は、府立校で勤務する回答者の割合(37.9%)が市町村立校勤務者の割合(23.8%)より高く、約14ポイントの差がある。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、市町村立校勤務者の割合(40.1%)が府立校で勤務する回答者の割合(29.1%)より高い。

##### 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」41.1%、「ない」25.8%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」31.8%である。

トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、小学校(21.4%)→中学校(45.9%)→高校(47.2%)→その他(中高一貫校(一部小中一貫校を含む)、52.6%)の順に高くなっており、小学校と高校では25ポイント以上、小学校とその他(小中一貫校・中高一貫校)では30ポイント以上の差がある。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、その他(小中一貫校・中高一貫校、25.0%)→高校(26.4%)→中学校(31.8%)→小学校(44.5%)の順に高い。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、年齢が高くなるほどに高くなっている。50代（50.0%）と60歳以上（50.5%）の割合が高く半数である一方、29歳以下の割合が最も低く（19.9%）、30ポイント以上の差がみられる。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合も29歳以下が最も低い（26.1%）。

性別では、「ある」と回答した割合、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合のいずれにも、女性と男性の回答割合にほとんど差はみられない。性別を答えたくないとは回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した14人中9人、その他と回答した6人全員が出会ったことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、養護教職員の割合が最も高く（55.4%）、5割を超えている。採用年度の最も新しい教職員の割合が低く（19.1%）、その差は約36ポイントである。管理職も高い割合を示す（47.7%）。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は採用年度の最も新しい教職員が低い（20.9%）。

「ある」と回答した割合は、私立校で勤務する回答者で高く（45.8%）、市町村立校勤務者の割合（33.7%）とは約12ポイントの差がある。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、市町村立校（44.3%）が私立校（25.6%）より高い。

共学校と別学校の比較では、「ある」と回答した割合は、女子校の割合（50.0%）が、男子校の割合（38.9%）や共学校の割合（40.0%）より10ポイント以上高い。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、共学校（33.9%）が、女子校（24.6%）や男子校（16.7%）より高い。

④これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒に出会ったことはありますか (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	ある	ない	そうかもしれない児童生徒がいる・いた	無回答	0.7		ある	ない	そうかもしれない児童生徒がいる・いた	無回答	0.0	
小学校	13.0	44.4	41.9	0.7	277	21.4	34.1	44.5	0.0	182		
中学校	32.2	28.0	38.8	1.0	307	45.9	21.4	31.8	0.9	220		
高校	44.2	30.2	25.6	0.0	86	47.2	26.4	26.4	0.0	250		
その他※	36.4	27.3	36.4	0.0	11	52.6	22.4	25.0	0.0	116		
29歳以下	13.6	58.4	26.4	1.6	125	19.9	54.0	26.1	0.0	161		
30-39歳	23.9	33.8	41.5	0.7	142	41.8	21.6	35.3	1.3	153		
40-49歳	31.1	28.9	40.0	0.0	135	47.4	20.5	32.2	0.0	171		
50-59歳	30.3	27.3	41.6	0.8	238	50.0	15.8	34.2	0.0	190		
60歳以上	31.6	28.9	39.5	0.0	38	50.5	17.2	32.3	0.0	93		
女性	23.4	33.2	42.1	1.3	304	42.4	23.7	33.2	0.6	316		
男性	27.5	36.9	35.3	0.3	360	39.4	28.5	32.0	0.0	431		
答えたくない	45.5	9.1	45.5	0.0	11	64.3	14.3	21.4	0.0	14		
その他	40.0	40.0	20.0	0.0	5	100.0	0.0	0.0	0.0	6		
管理職	29.4	27.4	43.1	0.0	197	47.7	19.9	32.4	0.0	176		
人権教育担当教職員	27.6	36.2	36.2	0.0	127	39.9	24.9	34.7	0.6	173		
生徒指導担当教職員	28.4	38.5	32.1	0.9	109	40.6	26.5	32.3	0.6	155		
養護教職員	25.6	24.1	48.1	2.3	133	55.4	9.4	35.3	0.0	139		
採用年度の最も新しい教職員	16.2	55.9	27.0	0.9	111	19.1	60.0	20.9	0.0	115		
府立	37.9	33.0	29.1	0.0	103	38.5	30.8	30.8	0.0	13		
市町村立	23.8	35.2	40.1	0.9	576	33.7	21.6	44.3	0.4	264		
私立	-	-	-	-	-	45.8	28.4	25.6	0.2	489		
共学	25.9	35.1	38.3	0.7	679	40.0	26.0	33.9	0.2	635		
女子校	-	-	-	-	-	50.0	24.6	24.6	0.9	114		
男子校	-	-	-	-	-	38.9	44.4	16.7	0.0	18		
全体	26.1	34.5	37.4	2.0	701	41.1	25.8	31.8	1.3	783		

※その他の内訳について、京都は義務教育学校11校、大阪は小中一貫校4校・中高一貫校112校である  
属性（小中高別、年齢、性別、学校の立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校）の無回答は除いている

⑤ 児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関して相談を受けたことはあるか

#### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体では 12.0%である。

現在勤務する学校が、小学校（5.4%）→中学校（13.4%）→高校（23.3%）の順に割合が高くなっており、小学校と高校では約 18 ポイントの差がある。その他（義務教育学校）は少数のため注意が必要であるが、11 人中 4 人が相談を受けたことがあると回答している。

年齢別では、50 代の割合が最も高く（16.0%）、60 歳以上の割合が最も低い（5.3%）。

性別では、女性の回答（16.4%）が男性の回答（6.7%）より割合が高く、その差は約 10 ポイントである。性別を答えたくないとは回答した人は少数のため注意が必要であるが、11 人中 5 人が相談を受けたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が最も高く（24.8%）、生徒指導担当教職員の割合が最も低い（2.8%）。22 ポイントの差がみられる。

また府立校で勤務する回答者の割合（18.4%）が市町村立校勤務者の割合（10.6%）より高い。

#### 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体では 18.4%である。

現在勤務する学校が、小学校で最も低く（9.9%）、中学校で最も高い（23.2%）。その差は約 13 ポイントである。

年齢別では、50 代の割合が最も高く（23.7%）、29 歳以下の割合が最も低い（8.7%）。

性別では、女性の回答（27.5%）が男性の回答（11.1%）より割合が高く、約 16 ポイントの差がある。性別を答えたくないとは回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した 14 人中 5 人、その他と回答した 6 人中 3 人が相談を受けたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が高く（43.9%）、4 割を超えている。回答の割合が低い採用年度の最も新しい教職員（4.3%）より約 40 ポイント高い。

現在勤務する学校について、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが、13 人中 4 人が相談を受けたことがあると回答している。私立校で勤務する回答者の割合と市町村立校勤務者の割合に差はみられない。

共学校と別学校ではほとんど差はない。

⑤これまで勤務してきた学校で、児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)であることに関して相談を受けたことはありますか (%)

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	5.4	94.6	0.0	0.0	277	9.9	88.5	0.5	1.1	182
中学校	13.4	85.0	1.3	0.3	307	23.2	75.0	1.4	0.5	220
高校	23.3	72.1	2.3	2.3	86	19.2	80.4	0.4	0.0	250
その他※	36.4	63.6	0.0	0.0	11	22.4	75.0	0.9	1.7	116
29歳以下	10.4	88.8	0.0	0.8	125	8.7	91.3	0.0	0.0	161
30-39歳	6.3	92.3	0.7	0.7	142	21.6	75.2	1.3	2.0	153
40-49歳	13.3	83.0	3.0	0.7	135	20.5	78.4	0.6	0.6	171
50-59歳	16.0	83.6	0.4	0.0	238	23.7	74.2	1.6	0.5	190
60歳以上	5.3	94.7	0.0	0.0	38	17.2	82.8	0.0	0.0	93
女性	16.4	81.9	1.3	0.3	304	27.5	70.9	0.9	0.6	316
男性	6.7	92.2	0.6	0.6	360	11.1	87.5	0.7	0.7	431
答えたくない	45.5	54.5	0.0	0.0	11	35.7	64.3	0.0	0.0	14
その他	0.0	100.0	0.0	0.0	5	50.0	50.0	0.0	0.0	6
管理職	9.6	89.8	0.5	0.0	197	16.5	81.3	1.7	0.6	176
人権教育担当教職員	10.2	89.0	0.8	0.0	127	15.0	83.2	1.2	0.6	173
生徒指導担当教職員	2.8	95.4	0.0	1.8	109	12.3	86.5	0.0	1.3	155
養護教職員	24.8	72.9	2.3	0.0	133	43.9	55.4	0.0	0.7	139
採用年度の最も新しい教職員	10.8	87.4	0.9	0.9	111	4.3	94.8	0.9	0.0	115
府立	18.4	76.7	2.9	1.9	103	30.8	69.2	0.0	0.0	13
市町村立	10.6	88.7	0.5	0.2	576	19.3	79.2	0.8	0.8	264
私立	-	-	-	-	-	18.0	80.6	0.8	0.6	489
共学	11.8	86.9	0.9	0.4	679	18.1	80.6	0.6	0.6	635
女子校	-	-	-	-	-	21.9	75.4	1.8	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	16.7	83.3	0.0	0.0	18
全体	12.0	85.4	0.9	1.7	701	18.4	79.2	0.8	1.7	783

※その他の内訳について、京都は義務教育学校11校、大阪は小中一貫校4校・中高一貫校112校である  
属性（小中高別、年齢、性別、学校の立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校）の無回答は除いている

⑥ 児童生徒から受けたトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関する相談はどのようなものだったか

上記⑤で「1. ある」と答えた方に、児童生徒から受けたトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関する相談内容について複数回答で尋ねた。

1) 京都

全体で見ると、「心理面に関すること」（58.2%）の割合が最も高い。「身体面に関すること」（46.8%）と「授業以外の学校生活に関すること」（46.8%）が同割合で次いで高い。さらに「カミングアウトに関すること」（38.0%）、「友人関係に関すること」（27.8%）、「家族に関すること」（26.6%）が続く。

⑥⑤で「1. ある」と答えた方にお問します。児童生徒から受けたトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることについての相談はどのようなものでしたか（複数回答 %）

京都															合計(n)
1. 身体面 に関するこ と	2. 心理面 に関するこ と	3. 授業に 関すること	4. 授業以 外の学校生 活に関するこ と	5. 教職員 との関係に関 すること	6. 登校に 関すること	7. いじめ・ 冗談やからか いに関するこ と	8. 友人関 係に関するこ と	9. 恋愛に 関すること	10. 家族に 関すること	11. カミング アウトに関する こと	12. アウティ ングに関するこ と	13. 進路に 関すること	14. その他		
小学校	60.0	60.0	26.7	33.3	6.7	6.7	6.7	20.0	6.7	13.3	20.0	0.0	13.3	26.7	15
中学校	50.0	65.0	15.0	50.0	10.0	17.5	12.5	37.5	30.0	37.5	42.5	15.0	12.5	5.0	40
高校	25.0	45.0	25.0	55.0	10.0	10.0	0.0	10.0	25.0	15.0	35.0	5.0	20.0	15.0	20
その他※	75.0	50.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	4
29歳以下	30.8	53.8	23.1	30.8	0.0	7.7	7.7	0.0	30.8	7.7	15.4	15.4	7.7	0.0	13
30-39歳	62.5	75.0	25.0	62.5	12.5	37.5	12.5	37.5	25.0	37.5	75.0	37.5	12.5	0.0	8
40-49歳	50.0	55.6	27.8	50.0	16.7	11.1	11.1	27.8	33.3	33.3	38.9	11.1	11.1	5.6	18
50-59歳	44.7	57.9	18.4	44.7	7.9	7.9	7.9	31.6	15.8	26.3	34.2	2.6	18.4	21.1	38
60歳以上	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	2
女性	44.0	58.0	24.0	50.0	10.0	10.0	10.0	30.0	28.0	32.0	40.0	10.0	14.0	14.0	50
男性	52.2	56.5	17.4	47.8	8.7	21.7	8.7	26.1	21.7	17.4	39.1	13.0	21.7	8.7	23
答えたくない	60.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5
管理職	42.1	47.4	5.3	21.1	10.5	5.3	5.3	26.3	21.1	15.8	26.3	5.3	26.3	10.5	19
人権教育担当教職員	53.8	69.2	30.8	61.5	15.4	30.8	15.4	38.5	30.8	38.5	61.5	23.1	15.4	23.1	13
生徒指導担当教職員	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
養護教職員	51.5	66.7	30.3	54.5	12.1	15.2	9.1	30.3	18.2	36.4	39.4	9.1	12.1	12.1	33
採用年度の最も新しい教職員	33.3	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	8.3	16.7	33.3	8.3	33.3	8.3	8.3	0.0	12
府立	36.8	31.6	10.5	52.6	0.0	5.3	0.0	10.5	31.6	10.5	31.6	5.3	26.3	21.1	19
市町村立	50.0	66.7	26.7	45.0	13.3	15.0	11.7	33.3	23.3	31.7	40.0	11.7	11.7	8.3	60
全体	46.8	58.2	22.8	46.8	10.1	12.7	8.9	27.8	25.3	26.6	38.0	10.1	15.2	11.4	79

※その他は義務教育学校。

※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## 2) 大阪

全体で見ると、「心理面に関すること」(60.1%)の割合が最も高い。「身体面に関すること」(44.1%)、「授業以外の学校生活に関すること」(42.7%)と続いている。さらに「カミングアウトに関すること」(35.0%)と「友人関係に関すること」(35.0%)が同割合で、「家族に関すること」(34.3%)が続く。

⑥⑤で「1. ある」と答えた方にお問します。児童生徒から受けたトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることについての相談はどのようなものでしたか（複数回答 %）

大阪															合計(n)
1. 身体面 に関するこ と	2. 心理面 に関するこ と	3. 授業に 関すること	4. 授業以 外の学校生 活に関するこ と	5. 教職員 との関係に関 すること	6. 登校に 関すること	7. いじめ・ 冗談やからか いに関するこ と	8. 友人関 係に関するこ と	9. 恋愛に 関すること	10. 家族に 関すること	11. カミング アウトに関する こと	12. アウティ ングに関するこ と	13. 進路に 関すること	14. その他		
小学校	38.9	44.4	11.1	50.0	5.6	11.1	5.6	16.7	11.1	27.8	27.8	5.6	11.1	5.6	18
中学校	52.9	72.5	29.4	49.0	13.7	11.8	11.8	45.1	33.3	37.3	39.2	13.7	19.6	2.0	51
高校	35.4	56.3	12.5	35.4	2.1	4.2	4.2	37.5	27.1	35.4	35.4	10.4	10.4	8.3	48
その他※	46.2	53.8	26.9	38.5	15.4	23.1	11.5	23.1	15.4	30.8	30.8	19.2	3.8	19.2	26
29歳以下	57.1	64.3	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	50.0	28.6	28.6	35.7	14.3	7.1	7.1	14
30-39歳	48.5	66.7	21.2	48.5	18.2	15.2	9.1	42.4	36.4	45.5	42.4	9.1	21.2	9.1	33
40-49歳	42.9	57.1	34.3	40.0	11.4	8.6	5.7	40.0	28.6	48.6	40.0	14.3	8.6	5.7	35
50-59歳	44.4	64.4	15.6	44.4	6.7	8.9	13.3	31.1	17.8	22.2	28.9	17.8	13.3	8.9	45
60歳以上	25.0	37.5	12.5	50.0	0.0	18.8	6.3	6.3	12.5	18.8	25.0	0.0	6.3	6.3	16
女性	48.3	60.9	24.1	39.1	11.5	14.9	9.2	37.9	28.7	41.4	39.1	14.9	13.8	10.3	87
男性	35.4	58.3	12.5	45.8	6.3	6.3	8.3	29.2	12.5	25.0	29.2	8.3	10.4	4.2	48
答えたくない	60.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	80.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	5
その他	33.3	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	3
管理職	48.3	65.5	24.1	62.1	6.9	0.0	13.8	27.6	17.2	20.7	31.0	17.2	13.8	3.4	29
人権教育担当教職員	46.2	65.4	15.4	42.3	19.2	7.7	3.8	34.6	19.2	34.6	30.8	7.7	23.1	3.8	26
生徒指導担当教職員	36.8	52.6	21.1	36.8	5.3	15.8	10.5	42.1	36.8	21.1	26.3	21.1	5.3	0.0	19
養護教職員	45.9	57.4	24.6	36.1	6.6	14.8	8.2	36.1	26.2	41.0	36.1	11.5	9.8	13.1	61
採用年度の最も新しい教職員	20.0	80.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	60.0	40.0	40.0	80.0	0.0	0.0	20.0	5
府立	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	4
市町村立	49.0	64.7	23.5	49.0	13.7	13.7	13.7	39.2	23.5	35.3	33.3	11.8	17.6	2.0	51
私立	39.8	56.8	18.2	38.6	5.7	9.1	4.5	33.0	25.0	33.0	35.2	12.5	9.1	11.4	88
共学	45.2	61.7	20.9	44.3	8.7	10.4	10.4	33.9	26.1	35.7	36.5	14.8	13.0	7.0	115
女子校	36.0	60.0	20.0	36.0	12.0	12.0	0.0	40.0	24.0	32.0	24.0	0.0	12.0	12.0	25
男子校	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	3
全体	44.1	60.1	21.0	42.7	9.1	11.2	8.4	35.0	25.2	34.3	35.0	12.6	12.6	7.7	143

※その他は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ⑦ 同性愛・両性愛の教職員に出会ったことはあるか

### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」6.6%、「ない」79.6%、「そうかもしれない教職員が

いる・いた」12.0%である。

同性愛・両性愛の教職員に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、小学校(4.7%)→中学校(5.5%)→高校(11.6%)の順に高くなっている。その他(義務教育学校)は少数のため注意が必要であるが、11人中2人が出会ったことがあると回答している。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合も、小学校(9.0%)→中学校(14.0%)→高校(16.3%)の順に高くなっている。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、60歳以上の割合が最も高く(10.5%)、29歳以下の割合が最も低い(0.8%)。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、40代が最も高く(17.8%)、29歳以下が最も低い(2.4%)。

性別では、「ある」と回答した割合、「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合のいずれにも、女性と男性でほとんど差はみられない。性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した11人中5人が「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。その他と回答した5人中1人が出会ったことがあると回答し、2人が「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。

現在勤務する学校の立場別でも、「ある」と回答した割合にほとんど差がみられない。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、人権教育担当教職員(15.7%)と養護教職員(15.0%)が高く、採用年度の最も新しい教職員が低い(6.3%)。

「ある」と回答した割合は、府立校で勤務する回答者の割合(10.7%)が市町村立校勤務者の割合(5.4%)より高い。

## 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」11.0%、「ない」67.2%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」20.6%である。

同性愛・両性愛の教職員に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、小学校で最も低く(7.1%)、中学校(12.7%)と高校(12.4%)の割合が高い。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、60歳以上が最も高く(14.0%)、29歳以下が最も低い(6.8%)。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、50代が最も高く(28.4%)、29歳以下が最も低い(10.6%)。

性別では、「ある」と回答した割合、「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合のいずれにも、女性と男性でほとんど差はみられない。性別をその他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、6人中2人が出会ったことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、人権教育担当教職員が高く(13.3%)、採用年度の最も新しい教職員が低い(7.8%)。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、管理職が最も高く(28.4%)、採用年度の最も新しい教職員が低い(12.2%)。

公立校と私立校の比較、共学校と別学校の比較ではほとんど差はみられない。男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、18人中3人が出会ったことがあると回答している。

⑦これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の教職員に出会ったことはありますか (%)

	京都					大阪					
	ある	ない	そうかもしれない 教職員がいる・い た		無回答	合計(n)	ある	ない	そうかもしれない 教職員がいる・い た		無回答
小学校	4.7	85.9	9.0	0.4	277	7.1	73.6	19.2	0.0	182	
中学校	5.5	79.8	14.0	0.7	307	12.7	63.2	23.6	0.5	220	
高校	11.6	70.9	16.3	1.2	86	12.4	66.8	20.8	0.0	250	
その他※	18.2	63.6	18.2	0.0	11	10.3	69.8	19.0	0.9	116	
29歳以下	0.8	96.0	2.4	0.8	125	6.8	82.6	10.6	0.0	161	
30-39歳	7.7	77.5	14.1	0.7	142	11.8	65.4	21.6	1.3	153	
40-49歳	6.7	74.8	17.8	0.7	135	12.9	66.1	21.1	0.0	171	
50-59歳	7.1	79.0	13.4	0.4	238	10.5	61.1	28.4	0.0	190	
60歳以上	10.5	78.9	10.5	0.0	38	14.0	63.4	22.6	0.0	93	
女性	6.9	79.6	12.5	1.0	304	10.4	69.6	19.9	0.0	316	
男性	5.6	83.3	10.8	0.3	360	10.9	66.6	22.0	0.5	431	
答えたくない	0.0	54.5	45.5	0.0	11	14.3	71.4	14.3	0.0	14	
その他	20.0	40.0	40.0	0.0	5	33.3	50.0	16.7	0.0	6	
管理職	6.1	81.2	12.2	0.5	197	11.4	60.2	28.4	0.0	176	
人権教育担当教職員	8.7	74.8	15.7	0.8	127	13.3	66.5	20.2	0.0	173	
生徒指導担当教職員	6.4	81.7	11.0	0.9	109	9.7	66.5	22.6	1.3	155	
養護教職員	3.8	81.2	15.0	0.0	133	10.8	71.2	18.0	0.0	139	
採用年度の最も新しい教職員	6.3	86.5	6.3	0.9	111	7.8	80.0	12.2	0.0	115	
府立	10.7	76.7	11.7	1.0	103	15.4	69.2	15.4	0.0	13	
市町村立	5.4	81.6	12.5	0.5	576	11.4	65.9	22.3	0.4	264	
私立	-	-	-	-	-	10.6	68.9	20.2	0.2	489	
共学	6.0	81.0	12.4	0.6	679	11.5	68.0	20.3	0.2	635	
女子校	-	-	-	-	-	7.0	70.2	21.9	0.9	114	
男子校	-	-	-	-	-	16.7	44.4	38.9	0.0	18	
全体	6.6	79.6	12.0	1.9	701	11.0	67.2	20.6	1.3	783	

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ⑧ 教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことはあるか

### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体では3.6%である。

すべての属性別でほとんど差はみられない。

### 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体では6.1%である。

年齢別をのぞくと属性別でほとんど差はみられない。年齢別では、30代の割合が最も高く（10.5%）、50代の割合が最も低い（3.7%）。

⑧これまで勤務してきた学校で、教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことはありますか (%)

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	3.2	96.8	0.0	0.0	277	3.8	95.6	0.5	0.0	182
中学校	2.6	97.1	0.0	0.3	307	7.7	91.4	0.5	0.5	220
高校	5.8	93.0	0.0	1.2	86	6.4	92.4	0.8	0.4	250
その他※	18.2	81.8	0.0	0.0	11	6.0	91.4	0.0	2.6	116
29歳以下	0.8	99.2	0.0	0.0	125	5.6	93.2	0.0	1.2	161
30-39歳	4.2	95.8	0.0	0.0	142	10.5	88.2	0.0	1.3	153
40-49歳	4.4	94.8	0.0	0.7	135	6.4	91.8	1.8	0.0	171
50-59歳	4.2	95.4	0.0	0.4	238	3.7	95.8	0.5	0.0	190
60歳以上	2.6	97.4	0.0	0.0	38	4.3	94.6	0.0	1.1	93
女性	5.3	94.1	0.0	0.7	304	7.6	91.5	0.9	0.0	316
男性	1.9	98.1	0.0	0.0	360	5.1	93.5	0.2	1.2	431
答えたくない	9.1	90.9	0.0	0.0	11	7.1	92.9	0.0	0.0	14
その他	0.0	100.0	0.0	0.0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	6
管理職	2.0	97.5	0.0	0.5	197	4.0	96.0	0.0	0.0	176
人権教育担当教職員	5.5	94.5	0.0	0.0	127	8.7	90.8	0.0	0.6	173
生徒指導担当教職員	2.8	96.3	0.0	0.9	109	4.5	93.5	0.0	1.9	155
養護教職員	3.0	97.0	0.0	0.0	133	7.9	89.9	2.2	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	5.4	94.6	0.0	0.0	111	4.3	93.9	0.9	0.9	115
府立	3.9	95.1	0.0	1.0	103	7.7	92.3	0.0	0.0	13
市町村立	3.5	96.4	0.0	0.2	576	7.2	91.7	0.8	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	5.5	93.3	0.4	0.8	489
共学	3.4	96.3	0.0	0.3	679	6.6	92.1	0.6	0.6	635
女子校	-	-	-	-	-	3.5	95.6	0.0	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	5.6	94.4	0.0	0.0	18
全体	3.6	94.9	0.0	1.6	701	6.1	91.7	0.5	1.7	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ⑨ トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことはあるか

### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」8.1%、「ない」77.7%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」12.4%である。

トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、その他（義務教育学校、0.0%）→小学校（4.3%）→中学校（9.1%）→高校（15.1%）の順に高くなっている。小学校と高校では10ポイント以上の差がある。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、50代（10.9%）、60歳以上（10.5%）で高く、29歳以下で最も低い（1.6%）。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、29歳以下で最も低く（1.6%）、40代で最も高い（17.0%）。

性別では、「ある」と回答した割合、「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合のいずれにも、女性と男性でほとんど差はみられない。性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した11人中2人が出会ったことがあると回答し、5人が「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。その他と回答した5人中1人が出会ったことがあると回答し、1人が「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員で低く（1.8%）、生徒指導担当教職員（10.1%）と管理職（9.6%）で高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回

答した割合は、採用年度の最も新しい教職員で低く(3.6%)、管理職(16.2%)、人権教育担当教職員(15.7%)で高い。

「ある」と回答した割合は、府立校で勤務する回答者の割合(14.6%)が市町村立校勤務者の割合(6.6%)より高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、市町村立校(13.7%)が府立校(7.8%)より高い。

## 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」8.9%、「ない」72.8%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」16.9%である。

トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の教職員に出会ったことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が、その他(中高一貫校(一部小中一貫校を含む))で最も低く(3.4%)、中学校で最も高く(13.6%)、10ポイント以上の差がある。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、高校(14.4%)→中学校(17.7%)→その他(小中一貫校・中高一貫校、18.1%)→小学校(19.8%)の順に高い。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、50代(11.6%)、30代(11.1%)、40代(10.5%)が高く、29歳以下の割合が最も低い(3.7%)。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、年齢があがるごとに割合が高くなっており、29歳以下が最も低く(6.8%)、60歳以上が最も高い(23.7%)。

性別では、「ある」と回答した割合、「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合のいずれにも、女性と男性でほとんど差はみられない。性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した14人中4人が出会ったことがあると回答している。その他と回答した6人中1人が出会ったことがあると回答し、2人が「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、管理職が最も高く(13.1%)、養護教職員(10.1%)が続く。採用年度の最も新しい教職員(4.3%)と生徒指導担当教職員(5.2%)で低い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、管理職が最も高く(21.6%)、採用年度の最も新しい教職員の割合が低い(7.8%)。

現在勤務する学校の管轄別について、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが、13人中2人が出会ったことがあると回答している。「ある」と回答した割合は、市町村立校で勤務する回答者の割合(14.4%)が私立校で勤務する回答者の割合(6.1%)より高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合も、市町村立校で勤務する回答者の割合(20.8%)が私立校で勤務する回答者の割合(15.5%)より高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、「ある」と回答した人は18人中0人で、5人が「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。「ある」と回答した割合は、共学校の割合(10.2%)が女子校の割合(4.4%)より高い。「そうかもしれない教職員がい

る・いた」と回答した割合も、共学校の割合（18.0%）が女子校の割合（11.4%）より高い。

⑨これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の教職員に出会ったことはありますか (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	ある	ない	た	無回答			ある	ない	た	無回答		
小学校	4.3	83.8	11.9	0.0		277	9.9	70.3	19.8	0.0		182
中学校	9.1	75.9	14.3	0.7		307	13.6	67.7	17.7	0.9		220
高校	15.1	73.3	10.5	1.2		86	7.2	78.4	14.4	0.0		250
その他※	0.0	90.9	9.1	0.0		11	3.4	77.6	18.1	0.9		116
29歳以下	1.6	96.0	1.6	0.8		125	3.7	89.4	6.8	0.0		161
30-39歳	8.5	78.2	13.4	0.0		142	11.1	68.6	18.3	2.0		153
40-49歳	6.7	74.8	17.0	1.5		135	10.5	70.2	19.3	0.0		171
50-59歳	10.9	73.9	15.1	0.0		238	11.6	68.4	20.0	0.0		190
60歳以上	10.5	73.7	15.8	0.0		38	7.5	68.8	23.7	0.0		93
女性	6.3	81.6	11.5	0.7		304	9.5	75.3	14.9	0.3		316
男性	8.6	78.6	12.8	0.0		360	8.1	72.2	19.3	0.5		431
答えたくない	18.2	36.4	45.5	0.0		11	28.6	71.4	0.0	0.0		14
その他	20.0	40.0	20.0	20.0		5	16.7	50.0	33.3	0.0		6
管理職	9.6	74.1	16.2	0.0		197	13.1	65.3	21.6	0.0		176
人権教育担当教職員	8.7	74.8	15.7	0.8		127	9.8	70.5	19.7	0.0		173
生徒指導担当教職員	10.1	78.9	10.1	0.9		109	5.2	74.8	18.7	1.3		155
養護教職員	6.8	78.9	14.3	0.0		133	10.1	75.5	13.7	0.7		139
採用年度の最も新しい教職員	1.8	93.7	3.6	0.9		111	4.3	87.8	7.8	0.0		115
府立	14.6	76.7	7.8	1.0		103	15.4	76.9	7.7	0.0		13
市町村立	6.6	79.3	13.7	0.3		576	14.4	64.0	20.8	0.8		264
私立	-	-	-	-		-	6.1	78.1	15.5	0.2		489
共学	7.7	79.1	12.8	0.4		679	10.2	71.5	18.0	0.3		635
女子校	-	-	-	-		-	4.4	83.3	11.4	0.9		114
男子校	-	-	-	-		-	0.0	72.2	27.8	0.0		18
全体	8.1	77.7	12.4	1.7		701	8.9	72.8	16.9	1.4		783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

⑩ 教職員からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることを打ち明けられたことはあるか

### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、教職員からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体では4.6%である。

年齢別をのぞくとすべての属性別でほとんど差はみられない。年齢別では、29歳以下が最も低く（0.8%）、それ以外の年齢層では差はみられない。

性別を答えたくないと回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した11人中2人が打ち明けられたことがあると回答している。

### 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、教職員からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体では4.9%である。

現在勤務する学校の小中高別では、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））が最も低く（0.9%）、小学校が最も高い（7.7%）。

年齢別でもほとんど差はみられないが、60歳以上の割合が最も低く（2.2%）、30代の割合が最も高くなっている（7.2%）。

性別では、女性と男性でほとんど差はみられない。性別を答えたくないという回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないという回答した14人中3人が打ち明けられたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、管理職の割合が高く（7.4%）、採用年度の最も新しい教職員の割合が低い（1.7%）。

現在勤務する学校の管轄別では、府立校で勤務する回答者のなかに「ある」と回答した者はいない。市町村立校で勤務する回答者の割合（8.7%）が私立校で勤務する回答者の割合（3.1%）より高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者のなかに「ある」と回答した者はいない。共学校と女子校のあいだにはほとんど差がみられない。

⑩ これまで勤務してきた学校で、教職員から、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)であることを打ち明けられたことはありますか（%）

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	2.9	97.1	0.0	0.0	277	7.7	92.3	0.0	0.0	182
中学校	5.9	93.5	0.3	0.3	307	6.8	92.3	0.5	0.5	220
高校	4.7	93.0	1.2	1.2	86	3.2	96.4	0.0	0.4	250
その他※	0.0	100.0	0.0	0.0	11	0.9	97.4	0.0	1.7	116
29歳以下	0.8	98.4	0.8	0.0	125	3.7	95.7	0.0	0.6	161
30-39歳	4.2	95.8	0.0	0.0	142	7.2	91.5	0.0	1.3	153
40-49歳	5.9	92.6	0.0	1.5	135	5.3	94.2	0.6	0.0	171
50-59歳	5.5	94.1	0.4	0.0	238	5.3	94.7	0.0	0.0	190
60歳以上	5.3	94.7	0.0	0.0	38	2.2	96.8	0.0	1.1	93
女性	3.9	95.1	0.7	0.3	304	6.3	93.0	0.3	0.3	316
男性	4.4	95.6	0.0	0.0	360	3.5	95.8	0.0	0.7	431
答えたくない	18.2	81.8	0.0	0.0	11	21.4	78.6	0.0	0.0	14
その他	0.0	80.0	0.0	20.0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	6
管理職	5.6	93.9	0.5	0.0	197	7.4	92.6	0.0	0.0	176
人権教育担当教職員	3.9	94.5	0.8	0.8	127	4.6	95.4	0.0	0.0	173
生徒指導担当教職員	5.5	93.6	0.0	0.9	109	3.2	95.5	0.0	1.3	155
養護教職員	5.3	94.7	0.0	0.0	133	5.0	94.2	0.7	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	0.9	99.1	0.0	0.0	111	1.7	96.5	0.0	1.7	115
府立	5.8	92.2	1.0	1.0	103	0.0	100.0	0.0	0.0	13
市町村立	4.2	95.5	0.2	0.2	576	8.7	90.5	0.4	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	3.1	96.3	0.0	0.6	489
共学	4.3	95.1	0.3	0.3	679	5.7	93.7	0.2	0.5	635
女子校	-	-	-	-	-	1.8	97.4	0.0	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	0.0	100.0	0.0	0.0	18
全体	4.6	93.6	0.3	1.6	701	4.9	93.5	0.1	1.5	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ⑪ 学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことはあるか

### 1) 京都

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」54.1%、「取り上げる予定である」12.7%、「ない」31.5%である。

性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が中学校で最も高く（64.5%）、その他（義務教育学校、63.6%）と高校が次いで高く（61.6%）、小学校で最も低い（42.2%）。小学校と中学校では20ポイント以上の差がある。「取り上げる予定である」と回答した割合は、小学校14.1%、中学校14.0%、その他（義務教育学校）9.1%、高校7.0%である。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、29歳以下の割合が最も低い（38.4%）。60歳以上の割合が最

も高く (65.8%)、30代が次に高い (62.0%)。「取り上げる予定である」と回答した割合は、29歳以下が最も高い (21.6%)。

性別では、「ある」と回答した割合、「取り上げる予定である」と回答した割合のいずれにも、女性と男性で差はほとんどみられない。性別を答えたくないとは回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した11人中7人が取り上げたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員の割合が低く (46.8%)、人権教育担当教職員 (58.3%)、養護教職員 (57.9%) で高い。「取り上げる予定である」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員が高く (18.9%)、生徒指導担当教職員が最も低い (8.3%)。

「ある」と回答した割合は、府立校で勤務する回答者の割合と市町村立校勤務者の割合にほとんど差はみられない。「取り上げる予定である」の回答については、市町村立校の割合が高い (府立校 8.7%、市町村立校 13.9%)。

## 2) 大阪

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」53.4%、「取り上げる予定である」9.8%、「ない」35.4%である。

性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあると回答した割合は、現在勤務する学校が中学校で最も高く (63.2%)、高校で最も低い (48.0%)。約15ポイントの差がある。「取り上げる予定である」と回答した割合は、小学校12.1%、高校11.2%、その他 (中高一貫校 (一部小中一貫校を含む)) 7.8%、中学校7.7%である。

年齢別では、「ある」と回答した割合は、29歳以下の割合が最も低く (34.2%)、30代の割合が最も高く (67.3%)、40代が次に高い (62.0%)。「取り上げる予定である」と回答した割合は、29歳以下が最も高い (14.3%)。

性別では、「ある」と回答した割合は、男性が55.5%、女性が50.3%で、男性のほうが高い。性別を答えたくないとは回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した14人中11人、その他と回答した6人中全員が取り上げたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、「ある」と回答した割合は、人権教育担当教職員の割合が最も高く (68.2%)、回答割合の低い採用年度の最も新しい教職員 (38.3%) より約30ポイント高い。「取り上げる予定である」と回答した割合は、採用年度の最も新しい教職員が高く (13.9%)、生徒指導担当教職員が最も低い (7.1%)。

現在勤務する学校の管轄別では、「ある」と回答した割合は、市町村立校の割合 (72.0%) が私立校の割合 (44.2%) より約28ポイント高い。

共学校と別学校の比較では、「ある」と回答した割合は、共学校 (56.1%) が、女子校 (45.6%)、男子校 (38.9%) より10ポイント以上高い。

⑩あなたは、これまで勤務してきた学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取りあげたことはありますか（％）

	京都					大阪				
	ある	取り上げる 予定である	ない	無回答	合計(n)	ある	取り上げる 予定である	ない	無回答	合計(n)
小学校	42.2	14.1	43.3	0.4	277	54.9	12.1	33.0	0.0	182
中学校	64.5	14.0	21.5	0.0	307	63.2	7.7	28.6	0.5	220
高校	61.6	7.0	29.1	2.3	86	48.0	11.2	40.4	0.4	250
その他※	63.6	9.1	27.3	0.0	11	48.3	7.8	43.1	0.9	116
29歳以下	38.4	21.6	40.0	0.0	125	34.2	14.3	51.6	0.0	161
30-39歳	62.0	14.1	23.9	0.0	142	67.3	6.5	24.8	1.3	153
40-49歳	58.5	9.6	31.1	0.7	135	62.0	8.8	29.2	0.0	171
50-59歳	56.7	11.3	31.1	0.8	238	53.2	11.1	35.3	0.5	190
60歳以上	65.8	5.3	28.9	0.0	38	53.8	7.5	38.7	0.0	93
女性	53.0	15.5	30.6	1.0	304	50.3	9.8	39.9	0.0	316
男性	57.2	11.1	31.7	0.0	360	55.5	10.2	33.6	0.7	431
答えたくない	63.6	9.1	27.3	0.0	11	78.6	0.0	21.4	0.0	14
その他	20.0	20.0	60.0	0.0	5	100.0	0.0	0.0	0.0	6
管理職	55.3	10.2	34.5	0.0	197	56.3	9.7	34.1	0.0	176
人権教育担当教職員	58.3	14.2	27.6	0.0	127	68.2	11.0	20.2	0.6	173
生徒指導担当教職員	56.9	8.3	33.9	0.9	109	51.0	7.1	40.6	1.3	155
養護教職員	57.9	15.8	24.8	1.5	133	50.4	9.4	40.3	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	46.8	18.9	34.2	0.0	111	38.3	13.9	47.8	0.0	115
府立	58.3	8.7	31.1	1.9	103	61.5	7.7	30.8	0.0	13
市町村立	54.3	13.9	31.6	0.2	576	72.0	10.2	17.4	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	44.2	9.6	45.8	0.4	489
共学	54.9	13.1	31.5	0.4	679	56.1	9.4	34.2	0.3	635
女子校	-	-	-	-	-	45.6	11.4	42.1	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	38.9	16.7	44.4	0.0	18
全体	54.1	12.7	31.5	1.7	701	53.4	9.8	35.4	1.4	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ⑫ 異性愛やシスジェンダーについて教えたことはあるか

上記⑩で「1. ある」と答えた方に、異性愛やシスジェンダーについて教えたことがあるか尋ねた。

### 1) 京都

異性愛やシスジェンダーについて教えたことがあると回答した割合は、全体では63.9%である。

現在勤務する学校が中学校で割合が最も高く(71.7%)、その他(義務教育学校、42.9%)、高校(54.7%)、小学校(56.4%)で低い。中学校と高校や小学校のあいだには15~17ポイントの差がある。

年齢別では、29歳以下の割合が最も低く(52.1%)、60歳以上の割合が最も高く(76.0%)、30代が次に高い(70.5%)。

性別での差はほとんどみられない。

現在勤務する学校の立場別では、管理職の割合が最も低く(58.7%)、養護教職員の割合が次に低くなっており(59.7%)、人権教育担当教職員の割合が最も高い(75.7%)。その差は16ポイントから17ポイントである。

市町村立校で勤務する回答者の割合(66.1%)が府立校で勤務する回答者の割合(55.0%)より高い。

### 2) 大阪

異性愛やシスジェンダーについて教えたことがあると回答した割合は、全体では63.6%である。

現在勤務する学校が、その他(中高一貫校、46.4%(一部小中一貫校を含む))→高校(59.2%)→中学校(66.2%)→小学校(74.0%)の順で高くなっている。

年齢別では、60歳以上の割合が最も低い（48.0%）。30代の割合が最も高く（68.9%）、29歳以下が次いで高い（67.3%）。

性別での差は、女性と男性でほとんどみられない。性別を答えたくないと回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した11人中9人が教えたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、生徒指導担当教職員の割合が最も高く（67.1%）、人権教育担当教職員の割合が次に高い（66.9%）。管理職の割合が最も低く（58.6%）、採用年度の最も新しい教職員の割合が次に低くなっている（59.1%）。

現在勤務する学校の管轄別では、府立校で勤務する回答者は少数のため注意が必要であるが、8人中6人が教えたことがあると回答している。市町村立校の割合（73.2%）が私立校の割合（54.6%）より約18ポイント高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、教えたことがあると回答した人は7人中2人である。女子校（69.2%）が共学校（63.2%）より割合が高い。

⑫ ⑪で「1. ある」と答えた方におたずねします。異性愛やシスジェンダー（身体の性と性自認が一致している性のあり方）について教えたことはありますか（%）

	京都					大阪				
	ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
小学校	56.4	38.5	4.3	0.9	117	74.0	25.0	1.0	0.0	100
中学校	71.7	24.2	2.0	2.0	198	66.2	30.9	2.2	0.7	139
高校	54.7	39.6	3.8	1.9	53	59.2	39.2	1.7	0.0	120
その他※	42.9	57.1	0.0	0.0	7	46.4	51.8	1.8	0.0	56
29歳以下	52.1	45.8	0.0	2.1	48	67.3	29.1	3.6	0.0	55
30-39歳	70.5	20.5	6.8	2.3	88	68.9	28.2	2.9	0.0	103
40-49歳	63.3	31.6	2.5	2.5	79	62.3	36.8	0.0	0.9	106
50-59歳	62.2	35.6	2.2	0.0	135	64.4	33.7	2.0	0.0	101
60歳以上	76.0	20.0	0.0	4.0	25	48.0	52.0	0.0	0.0	50
女性	64.6	29.8	5.0	0.6	161	63.5	34.6	1.9	0.0	159
男性	63.6	32.5	1.5	2.4	206	62.3	35.6	1.7	0.4	239
答えたくない	57.1	42.9	0.0	0.0	7	81.8	18.2	0.0	0.0	11
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	1	66.7	33.3	0.0	0.0	6
管理職	58.7	41.3	0.0	0.0	109	58.6	40.4	1.0	0.0	99
人権教育担当教職員	75.7	20.3	2.7	1.4	74	66.9	31.4	1.7	0.0	118
生徒指導担当教職員	66.1	24.2	3.2	6.5	62	67.1	31.6	0.0	1.3	79
養護教職員	59.7	31.2	7.8	1.3	77	62.9	34.3	2.9	0.0	70
採用年度の最も新しい教職員	61.5	36.5	1.9	0.0	52	59.1	36.4	4.5	0.0	44
府立	55.0	41.7	1.7	1.7	60	75.0	25.0	0.0	0.0	8
市町村立	66.1	29.1	3.2	1.6	313	73.2	24.2	2.1	0.5	190
私立	-	-	-	-	-	54.6	44.0	1.4	0.0	216
共学	64.1	31.4	2.9	1.6	373	63.2	34.8	1.7	0.3	356
女子校	-	-	-	-	-	69.2	28.8	1.9	0.0	52
男子校	-	-	-	-	-	28.6	71.4	0.0	0.0	7
全体	63.9	31.4	2.9	1.8	379	63.6	34.4	1.7	0.2	418

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

### ⑬ 学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがない理由

上記⑪で「3. ない」と答えた方に理由を尋ねている。回答は3つまでの選択とした。

#### 1) 京都

全体で見ると、「性的マイノリティや性の多様性についての知識がない」（44.6%）の割合が最も高い。同項目を選択した回答者として、現在勤務する学校の管轄別では小学校と高校、年齢別では30代、性別

では女性、学校の立場別では養護教職員と生徒指導担当教職員、現在勤務する学校が府立校の割合が高い。

次に割合が高い回答として、「時間に余裕がない」(34.8%)が続く。同項目を選択した回答者として、現在勤務する学校が高校とその他(義務教育学校)、年齢別では29歳以下と30代、性別では男性、その他と回答した人、学校の立場別では採用年度の最も新しい教職員の割合が高い。

3番目に割合が高い回答として、「その他」(28.4%)、4番目に割合が高い回答として、「児童生徒がどのように反応するか不安である」(26.5%)となった。「児童生徒がどのように反応するか不安である」を選択した回答者として、年齢別では29歳以下と50代、性別では男性、答えたくないと回答した人、学校の立場別では管理職、現在勤務する学校の管轄別では府立校の割合が高い。

⑩⑪で「3. ない」と答え方におたずねします。理由をお聞かせください(3つまで %)

	京都								合計(n)
	1. 性的マイノリティや性の多様性についての知識がない	2. 児童生徒がどのように反応するか不安である	3. 保護者がどのように反応するか不安である	4. 同僚がどのように反応するか不安である	5. 時間に余裕がない	6. 性的マイノリティの児童生徒がいない	7. 教えるべき内容ではない	8. その他	
小学校	48.2	27.2	18.4	1.8	33.3	10.5	2.6	30.7	114
中学校	38.1	25.4	12.7	0.0	33.3	7.9	0.0	30.2	63
高校	48.0	24.0	20.0	4.0	44.0	4.0	0.0	12.0	25
その他※	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	2
29歳以下	40.0	28.0	12.0	0.0	56.0	8.0	2.0	16.0	50
30-39歳	54.5	21.2	15.2	0.0	54.5	6.1	0.0	27.3	33
40-49歳	50.0	18.4	13.2	0.0	23.7	10.5	0.0	34.2	38
50-59歳	39.1	31.9	23.2	4.3	17.4	10.1	2.9	37.7	69
60歳以上	45.5	18.2	9.1	0.0	36.4	9.1	0.0	18.2	11
女性	48.9	18.2	15.9	1.1	29.5	6.8	1.1	36.4	88
男性	42.2	33.0	17.4	1.8	39.4	11.0	1.8	22.0	109
答えたくない	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	3
その他	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	3
管理職	34.4	35.9	21.9	3.1	15.6	10.9	1.6	40.6	64
人権教育担当教職員	42.4	21.2	9.1	3.0	39.4	3.0	3.0	30.3	33
生徒指導担当教職員	55.6	22.2	13.9	0.0	47.2	13.9	0.0	16.7	36
養護教職員	56.7	20.0	23.3	0.0	30.0	3.3	0.0	33.3	30
採用年度の最も新しい教職員	42.1	21.1	10.5	0.0	57.9	10.5	2.6	15.8	38
府立	53.1	34.4	25.0	3.1	37.5	3.1	0.0	12.5	32
市町村立	43.0	25.0	15.7	1.2	34.3	9.9	1.7	31.4	172
全体	44.6	26.5	17.2	1.5	34.8	8.8	1.5	28.4	204

※その他は義務教育学校。

※※各属性(小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別)の無回答の結果は省略。

## 2) 大阪

全体で見ると、「性的マイノリティや性の多様性についての知識がない」(42.7%)の割合が最も高い。同項目を選択した回答者として、現在勤務する学校が小学校、年齢別では29歳以下と60歳以上、性別では男性、答えたくないと回答した人、学校の立場別では、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、採用年度の最も新しい教職員、学校の管轄が府立校、現在勤務する学校が女子校の割合が高い。

次に割合が高い回答として、「その他」(33.1%)が続く。3番目に割合が高い回答は、「時間に余裕がない」(29.2%)である。同項目を選択した回答者として、現在勤務する学校が中学校、年齢別では29歳以下と30代、学校の立場別では人権教育担当教職員と採用年度の最も新しい教職員、現在勤務する学校では女子校の割合が高い。

4 番目に割合が高い回答として、「児童生徒がどのように反応するか不安である」(22.3%) となった。同項目を選択した回答者として、現在勤務する学校が小学校、年齢別では 60 歳以上、学校の立場別では人権教育担当教職員、現在勤務する学校が共学校と男子校の割合が高い。

⑩⑪で「3. ない」と答えた方におたずねします。理由をお聞かせください(3つまで %)

大阪									
	1. 性的マイノリティや性の多様性についての知識がない	2. 児童生徒がどのように反応するか不安である	3. 保護者がどのように反応するか不安である	4. 同僚がどのように反応するか不安である	5. 時間に余裕がない	6. 性的マイノリティの児童生徒がいない	7. 教えるべき内容ではない	8. その他	合計(n)
小学校	48.3	27.6	15.5	0.0	31.0	17.2	0.0	25.9	58
中学校	43.5	25.8	11.3	3.2	35.5	8.1	0.0	32.3	62
高校	41.3	19.6	15.2	1.1	29.3	4.3	1.1	33.7	92
その他※	37.5	16.7	6.3	6.3	18.8	0.0	2.1	41.7	48
29歳以下	47.6	26.8	17.1	1.2	34.1	4.9	0.0	31.7	82
30-39歳	43.2	13.5	2.7	5.4	37.8	0.0	2.7	29.7	37
40-49歳	36.2	21.3	17.0	6.4	21.3	10.6	0.0	36.2	47
50-59歳	39.1	17.2	10.9	0.0	25.0	12.5	1.6	35.9	64
60歳以上	46.7	33.3	10.0	0.0	26.7	6.7	0.0	30.0	30
女性	39.2	20.0	12.5	2.5	30.0	3.3	0.0	37.5	120
男性	45.3	24.1	12.4	2.2	29.2	10.9	1.5	29.2	137
答えたくない	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	3
管理職	38.5	19.2	9.6	1.9	15.4	15.4	0.0	44.2	52
人権教育担当教職員	51.5	30.3	9.1	0.0	36.4	9.1	0.0	21.2	33
生徒指導担当教職員	52.5	26.2	14.8	3.3	31.1	8.2	1.6	18.0	61
養護教職員	20.4	20.4	13.0	3.7	27.8	0.0	0.0	51.9	54
採用年度の最も新しい教職員	52.7	18.2	14.5	1.8	34.5	5.5	1.8	29.1	55
府立	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	4
市町村立	44.2	25.6	16.3	2.3	27.9	7.0	0.0	32.6	43
私立	42.3	22.1	12.2	2.3	29.6	7.0	0.9	32.9	213
共学	40.5	22.9	13.7	2.0	27.8	8.8	0.5	36.1	205
女子校	54.3	17.4	8.7	2.2	34.8	2.2	2.2	19.6	46
男子校	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	8
全体	42.7	22.3	12.7	2.3	29.2	7.3	0.8	33.1	260

※その他は主に中高一貫校、一部小中一貫校。

※※各属性(小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別)の無回答の結果は省略。

### 3) その他

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがない理由として「その他」を選択した回答者のうち、回答欄に理由を記述した人が、京都では 60 人、大阪では 88 人、合計 148 人いる。「その他」を選択した回答者が記述していた理由として、特徴を三つ挙げる。なお同一の回答者が複数の理由を記述している場合があるため、以下は件数を表記する。

第一に、74 件と最も多かった理由は、授業内容と学校での立場の関係についての記述である。授業を受け持っていない、授業をする機会や時間がない、授業担当者ではない、人権や保健などほかに担当する教員がいる、学級担任でない、指導する教科で取り上げられる内容ではない、教科として取り上げる材料がない、といった理由である。職種として授業をする機会がないという回答には、管理職および養護教職員に関する記述がみられた。

第二に、授業の必要性に関する意見である。必要性を感じなかった、必要であるという認識が弱かった、必要性がない、必要性を感じられない、といった理由が 12 件挙げられた。例えば以下のような記述である。

- ・児童・生徒・保護者等、まだまだ意識が低く今のところその必要性がないと思う。
- ・最近では低学年の担任が多く、まだ必要性を感じなかったため。高学年であればしてもよいと思う。
- ・自分が授業を担当していた頃はその必要性が感じられなかった。
- ・必要性に迫られていない。教材がすぐにあるのか分からない。
- ・このような授業をする必要がないという考えがあったから。する以前の話というか、する考えすらなかったです。

そのほかの意見として、回答者自身が授業を受け持っていた時期からの社会変容について言及したものがあつた。性的マイノリティや性の多様性が人権教育の対象になっていなかった、当時その知識がなかった、といった回答が9件である。

また、生徒の発達段階、学校の体制や役割を指摘する意見として以下のような点が挙げられた。

- ・生徒の発達段階を考慮して授業として取り扱うことはしていない。
- ・制服の多様化にはつながったが授業についてはまだ話し合われていない。
- ・そのような時間を設けることを学校側がしない。また、1時間2時間で終われる内容ではない。
- ・学校に任せきる内容ではない。
- ・個別対応すべき内容であると考えているから。

第三に、「指導」の計画や体制を指摘する意見が7件挙げられた。

- ・学習指導要領や教科書に指導内容が載っていない。
- ・学校全体で、教材研究や指導案作りが必要である。
- ・準備ができていない。(校内で統一した指導方針等)
- ・自分が担任として直接指導していたときは指導計画に入れていなかった。
- ・発達段階に応じた効果的な指導について、検討する必要性を感じている段階であるから。
- ・非常にデリケートに対応しなければいけない内容なので、一教員が指導するのではなく、専門的な人の指導が必要だと思うので。
- ・指導するきっかけとなる理由づけが難しいため、授業で取り扱う難しさを感じる。

#### ⑭ 学校の授業等で、ジェンダーや性差別の現実について教えたことはあるか

##### 1) 京都

ジェンダーや性差別の現実について教えたことがあると回答した割合は、全体では48.5%である。

現在勤務する学校が中学校で割合が最も高く(54.1%)、小学校で最も低い(44.8%)。

年齢別では、29歳以下の割合が最も低く(33.6%)、30代の割合が最も高い(63.4%)。その差は約30ポイントある。

性別では、男性の割合(55.0%)が女性の割合(42.4%)より約12ポイント高い。性別を答えたくないという回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないという回答した11人中7人が教えたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が最も低く（30.8%）、人権教育担当教職員の割合が最も高い（62.2%）。その差は30ポイント以上である。

市町村立校と府立校ではほとんど差がみられない。

## 2) 大阪

ジェンダーや性差別の現実について教えたことがあると回答した割合は、全体では48.4%である。

現在勤務する学校が、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む）、36.2%）と高校（46.4%）で低く、小学校（54.4%）と中学校（54.1%）で高い。

年齢別では、30代の割合が最も高く（58.2%）、50代が次に高い（56.3%）。29歳以下の割合が最も低い（30.4%）。その差は26～28ポイントである。

性別では、男性の割合（54.1%）が女性の割合（39.2%）より約15ポイント高い。性別を答えたくないとは回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないとは回答した14人中12人、その他と回答した6人中全員が教えたことがあると回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が最も低く（31.7%）、人権教育担当教職員の割合が最も高い（63.6%）。その差は約32ポイントである。

現在勤務する学校の管轄別では、市町村立校の割合（64.0%）が私立校の割合（40.9%）より約23ポイント高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、教えたことがあると回答した人は、18人中5人である。女子校と共学校ではほとんど差がみられない。

④あなたは、学校の授業等でジェンダー（社会的性差）や性差別の現実について教えたことはありますか（％）

	京都				合計(n)	大阪				合計(n)
	ある	ない	その他	無回答		ある	ない	その他	無回答	
小学校	44.8	53.4	1.1	0.7	277	54.4	44.0	1.1	0.5	182
中学校	54.1	43.0	2.6	0.3	307	54.1	44.1	0.9	0.9	220
高校	48.8	44.2	5.8	1.2	86	46.4	51.2	2.0	0.4	250
その他※	45.5	54.5	0.0	0.0	11	36.2	59.5	3.4	0.9	116
29歳以下	33.6	65.6	0.8	0.0	125	30.4	67.1	2.5	0.0	161
30-39歳	63.4	31.7	4.2	0.7	142	58.2	38.6	1.3	2.0	153
40-49歳	47.4	48.1	3.0	1.5	135	52.0	45.6	1.8	0.6	171
50-59歳	51.3	46.6	1.7	0.4	238	56.3	41.1	2.1	0.5	190
60歳以上	50.0	47.4	2.6	0.0	38	45.2	54.8	0.0	0.0	93
女性	42.4	53.6	3.0	1.0	304	39.2	58.5	1.9	0.3	316
男性	55.0	43.1	1.7	0.3	360	54.1	43.4	1.6	0.9	431
答えたくない	63.6	36.4	0.0	0.0	11	85.7	14.3	0.0	0.0	14
その他	40.0	40.0	20.0	0.0	5	100.0	0.0	0.0	0.0	6
管理職	54.8	44.2	1.0	0.0	197	54.5	43.8	1.1	0.6	176
人権教育担当教職員	62.2	36.2	0.8	0.8	127	63.6	34.1	1.7	0.6	173
生徒指導担当教職員	51.4	43.1	3.7	1.8	109	50.3	46.5	1.3	1.9	155
養護教職員	30.8	63.2	5.3	0.8	133	31.7	66.9	1.4	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	47.7	50.5	1.8	0.0	111	36.5	60.9	2.6	0.0	115
府立	50.5	45.6	2.9	1.0	103	46.2	53.8	0.0	0.0	13
市町村立	49.5	47.7	2.3	0.5	576	64.0	34.5	1.1	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	40.9	56.2	2.0	0.8	489
共学	49.5	47.6	2.4	0.6	679	50.1	48.0	1.3	0.6	635
女子校	-	-	-	-	-	46.5	48.2	4.4	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	27.8	72.2	0.0	0.0	18
全体	48.5	46.8	2.3	2.4	701	48.4	48.3	1.7	1.7	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

⑮ 同性愛・両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことはあるか

1) 京都

同性愛・両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「よくある」4.3%、「ときどきある」27.4%、「ほとんどない」43.9%、「ない」22.1%である。「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計は、全体では31.7%である。以下、「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計について報告する。

現在勤務する学校が、小学校（26.4%）→中学校（34.5%）→高校（41.9%）→その他（義務教育学校、45.5%）の順で高くなる。小学校と高校の差は15ポイント以上である。

年齢別では、40代の割合が最も高く（37.8%）、30代が次に高い（35.2%）。50代の割合が最も低く（29.0%）、29歳以下が次に低い（29.6%）。

性別では、女性の割合（34.5%）が男性の割合（29.4%）より約5ポイント高い。性別を答えたくない」と回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくない」と回答した11人中7人が「ときどきある」、その他と回答した5人中1人が「よくある」、1人が「ときどきある」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、養護教職員の割合が最も高く（39.1%）、管理職の割合が最も低い（25.4%）。その差は約14ポイントである。

府立校で勤務する回答者の割合（39.8%）が市町村立校で勤務する回答者の割合（31.1%）より高い。

## 2) 大阪

同性愛・両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「よくある」4.1%、「ときどきある」30.1%、「ほとんどない」40.4%、「ない」24.0%である。「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計は、全体では34.2%である。以下、「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計について報告する。

現在勤務する学校が中学校で高く（40.9%）、高校で最も低い（26.4%）。その差は約15ポイントである。

年齢別では、30代の割合が最も高い（46.4%）。29歳以下（26.7%）と60歳以上（26.9%）で低い。

性別では、女性と男性でほとんど差がみられない。性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人は少数のため注意が必要であるが、答えたくないと回答した14人中2人が「よくある」、8人が「ときどきある」、その他と回答した6人中2人が「よくある」、1人が「ときどきある」と回答している。

現在勤務する学校の立場別では、採用年度の最も新しい教職員の割合が低く（28.7%）、人権教育担当教職員の割合が最も高い（40.5%）。その差は約12ポイントである。

現在勤務する学校別では、市町村立校の割合（47.0%）が私立校の割合（28.0%）より19ポイント高い。

共学校と別学校の比較では、男子校で勤務する回答者は少数のため注意を要するが、18人中8人が「ときどきある」と回答している。「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計は、共学校（36.7%）が女子校（21.9%）より約15ポイント高い。

⑨これまで勤務してきた学校で、同性愛や両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)等に関する否定的・差別的な言動を見たり聞いたりしたことはありますか (%)

	京都						大阪					
	よくある	ときどきある	ほとんどない	ない	無回答	合計(n)	よくある	ときどきある	ほとんどない	ない	無回答	合計(n)
小学校	2.9	23.5	47.7	26.0	0.0	277	4.9	33.0	39.0	23.1	0.0	182
中学校	5.2	29.3	45.3	19.5	0.7	307	4.5	36.4	37.7	20.5	0.9	220
高校	3.5	38.4	34.9	22.1	1.2	86	3.2	23.2	47.6	26.0	0.0	250
その他※	9.1	36.4	36.4	18.2	0.0	11	4.3	31.0	34.5	29.3	0.9	116
29歳以下	5.6	24.0	35.2	35.2	0.0	125	3.1	23.6	39.8	33.5	0.0	161
30-39歳	7.0	28.2	50.7	14.1	0.0	142	4.6	41.8	38.6	13.7	1.3	153
40-49歳	3.7	34.1	39.3	22.2	0.7	135	4.1	32.2	39.8	23.4	0.6	171
50-59歳	2.1	26.9	48.3	21.8	0.8	238	5.3	28.9	42.1	23.7	0.0	190
60歳以上	2.6	28.9	50.0	18.4	0.0	38	3.2	23.7	45.2	28.0	0.0	93
女性	4.6	29.9	41.8	23.0	0.7	304	3.5	30.1	41.1	25.3	0.0	316
男性	3.6	25.8	47.8	22.5	0.3	360	3.9	30.2	41.1	24.1	0.7	431
答えたくない	0.0	63.6	27.3	9.1	0.0	11	14.3	57.1	21.4	7.1	0.0	14
その他	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	5	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	6
管理職	1.0	24.4	53.3	21.3	0.0	197	4.5	29.5	43.2	22.7	0.0	176
人権教育担当教職員	5.5	29.9	38.6	25.2	0.8	127	6.4	34.1	39.3	20.2	0.0	173
生徒指導担当教職員	5.5	25.7	46.8	21.1	0.9	109	2.6	29.0	40.0	26.5	1.9	155
養護教職員	2.3	36.8	42.9	17.3	0.8	133	2.2	34.5	43.2	20.1	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	9.0	25.2	37.8	27.9	0.0	111	4.3	24.3	37.4	33.9	0.0	115
府立	7.8	32.0	37.9	21.4	1.0	103	0.0	38.5	30.8	30.8	0.0	13
市町村立	3.5	27.6	46.2	22.4	0.3	576	5.7	41.3	37.9	14.4	0.8	264
私立	-	-	-	-	-	-	3.5	24.5	42.5	29.2	0.2	489
共学	4.1	28.1	44.9	22.4	0.4	679	4.9	31.8	40.3	22.7	0.3	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.9	21.1	43.0	34.2	0.9	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	44.4	38.9	16.7	0.0	18
全体	4.3	27.4	43.9	22.1	2.3	701	4.1	30.1	40.4	24.0	1.4	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

### 1) 京都

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」21.7%、「ない」41.1%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」35.4%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では高校で現在勤務する回答者の割合が高く4割を超えている。年齢別では30代、性別では男性、学校の立場別では人権教育担当教職員と生徒指導担当教職員、現在勤務する学校については府立校の割合が高い。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、小学校、中学校、その他（義務教育学校）、30代と60歳以上、管理職で高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数近くが出会ったことがあると回答している。

これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体で10.3%である。小中高別では高校とその他（義務教育学校）、年齢別では30代、学校の立場別では養護教職員、管轄別では府立校の割合が高い。受けた相談内容については、「恋愛」「心理面」「友人関係」の割合が高い。

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」26.1%、「ない」34.5%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」37.4%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では高校で現在勤務する回答者の割合が高く4割を超えている。年齢別では40代、50代、60歳以上の回答者の3割が出会っている。現在勤務する学校については府立校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数近くが出会ったことがあると回答している。「そ

うかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、小学校、30代、40代、50代、女性、性別を答えたくないと回答した人、養護教職員、市町村立校で高い。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した養護教職員の割合は48.1%である。

これまで勤務してきた学校で、児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体で12.0%である。小中高別では高校が2割を超え、少数のため注意が必要であるがその他（義務教育学校）が3割を超えている。年齢別では50代、性別では女性、学校の立場別では養護教職員の割合が高い。養護教職員の4人に1人が相談を受けている。現在勤務する学校の管轄については府立校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数近くが相談を受けたことがあると回答している。受けた相談内容については、「心理面」「身体面」「授業以外の学校生活」の割合が高い。

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」6.6%、「ない」79.6%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」12.0%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では高校とその他（義務教育学校）、年齢別では60歳以上、現在勤務する学校の管轄については府立校の割合が高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、高校とその他（義務教育学校）、40代、人権教育担当教職員と養護教職員で高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数近くが「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。

これまで勤務してきた学校で、教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体で3.6%である。属性別でほとんど差はみられない。

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」8.1%、「ない」77.7%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」12.4%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では高校、年齢別では50代と60歳以上、学校の立場別では生徒指導担当教職員と管理職、現在勤務する学校の管轄では府立校の割合が高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、40代、管理職と人権教育担当教職員、市町村立校で高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数近くが「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答している。

これまで勤務してきた学校で、教職員からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体で4.6%である。属性別でほとんど差はみられない。

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあると回答した割合は、全体では、「ある」54.1%、「取り上げる予定である」12.7%、「ない」31.5%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では中学校、高校、その他（義務教育学校）の割合が6割を超える。年齢別では30代と60歳以上の割合が高く6割を超えている。性別では性別を答えたくないと回答した人、学校の立場別では、人権教育担当教職員と養護教職員が高い。「取り上げる予定である」と回答した割合は、小学校と中学校、29歳以下、採用年度の最も新しい教職員、市町村立校で高い。

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあると回答した者のうち、異性愛やシスジェンダーについて教えたことがあると回答した割合は、全体で 63.9%である。小中高別では中学校で割合が高く 7 割を超えている。年齢別では 30 代と 60 歳以上の割合が高く 7 割を超える。学校の立場別では人権教育担当教職員の割合が高く 7 割 5 分を超えている。現在勤務する学校の管轄については市町村立校の割合が高い。

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがない理由として、「性的マイノリティや性の多様性についての知識がない」が 4 割、「時間に余裕がない」が 3 割、「児童生徒がどのように反応するか不安である」が 2 割 5 分である。

学校の授業等で、ジェンダーや性差別の現実について教えたことがあると回答した割合は、全体で 48.5%である。小中高別では中学校、年齢別では 30 代、性別では男性、性別を答えたくないと回答した人、学校の立場別では人権教育担当教職員の割合が高い。30 代の 6 割、人権教育担当教職員の 6 割は教えたことがあると回答している。

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計は、全体で 31.7%である。小中高別では高校とその他（義務教育学校）、年齢別では 30 代と 40 代、性別では女性、性別を答えたくないあるいはその他と回答した人、学校の立場別では養護教職員、現在勤務する学校の管轄については府立校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の半数以上が見聞きしたことがあると回答している。

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがある回答者が 2 割強、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがある回答者が 2 割 5 分強である。一方、同性愛・両性愛の教職員に出会った回答者、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことがある回答者はいずれも 1 割に満たない。「そうかもしれない児童生徒がいる・いた」の回答割合においても、同性愛・両性愛の児童生徒およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒についてはいずれも 3 割 5 分を超えているが、「そうかもしれない教職員がいる・いた」の回答割合については、同性愛・両性愛の教職員およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員のいずれも 1 割強である。

相談を受けたことがある回答者は、同性愛・両性愛の児童生徒およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒のいずれにおいても 1 割強である。教職員から打ち明けられたことがある回答者は、同性愛・両性愛の教職員およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員のいずれにおいても 5%弱である。

授業経験については、性的マイノリティや性の多様性について取り上げた経験が 5 割を超えており、そのうち 6 割が異性愛やシスジェンダーについて教えている。ジェンダーや性差別の現実について教えた経験は 5 割弱であり、性的マイノリティや性の多様性に関する授業経験より約 5%低い。

これまで勤務してきた学校で、否定的・差別的な言動を見聞きした経験は 3 割を超える。

## 2) 大阪

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」37.4%、「ない」27.3%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」34.0%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では、中学校、高校、その他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））で勤務する回答者の割合が高く4割を超えている。年齢別では30代、40代、60歳以上における各年齢層回答者の4割以上が出会っている。性別では女性の割合が高く4割を超える。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人、その他と回答した人の半数以上が出会ったことがあると回答している。学校の立場別では養護教職員の割合が高く5割を超える。現在勤務する学校は私立校が4割を超えており、女子校では6割弱の回答者が出会っている。少数のため注意が必要であるが、府立校、男子校も割合が高い。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、小学校、30代、男性、管理職、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、市町村立校、共学校で高い。

これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体で18.0%である。小中高別では中学校、高校、その他（小中一貫校・中高一貫校）、年齢別では30代と40代、性別では女性、学校の立場別では養護教職員の割合が高い。養護教職員の4割以上が相談を受けている。現在勤務する学校については、府立校、私立校、女子校の割合が高い。受けた相談内容については、「心理面」「恋愛」「友人関係」の割合が高い。

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」41.1%、「ない」25.8%、「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」31.8%である。小中高別では中学校あるいは高校で現在勤務する回答者の割合が高くいずれも4割5分を超える。その他（小中一貫校・中高一貫校）はさらに高く半数を超える。年齢別では年齢が高くなるほど割合が高くなっており、50代と60歳以上では半数が出会っている。学校の立場別では養護教職員の割合が高く5割5分を超える。現在勤務する学校では、私立校、女子校で割合が高く、女子校では回答者の半数が出会っている。「そうかもしれない児童・生徒がいる・いた」と回答した割合は、小学校、市町村立校、共学校で高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないと回答した人の6割、性別をその他と回答した人の全員が出会ったことがあると回答している。

これまで勤務してきた学校で、児童生徒からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることに関して相談を受けたことがあると回答した割合は、全体で18.4%である。小中高別では中学校とその他（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））、年齢別では30代、40代、50代が高く、いずれも2割を超えている。性別では女性が高く4人に1人が相談を受けたことがある。学校の立場別では養護教職員の割合が高く4割以上が相談を受けている。受けた相談内容については、「心理面」「身体面」「授業以外の学校生活」の割合が高い。

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」11.0%、「ない」67.2%、「そうかもしれない教職員

がいる・いた」20.6%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では中学校と高校、年齢別では60歳以上、学校の立場別では人権教育担当教職員の割合が高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、50代、管理職で高い。

これまで勤務してきた学校で、教職員から同性愛・両性愛であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体で6.1%である。年齢別では30代の割合が高い。

これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」8.9%、「ない」72.8%、「そうかもしれない教職員がいる・いた」16.9%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では中学校、年齢別では30代、40代、50代、学校の立場別では管理職、現在勤務する学校の管轄については、市町村立校、共学校の割合が高い。「そうかもしれない教職員がいる・いた」と回答した割合は、小学校、60歳以上、管理職、市町村立校、共学校で高い。

これまで勤務してきた学校で、教職員からトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）であることを打ち明けられたことがあると回答した割合は、全体で4.9%である。小中高別では小学校、年齢別では30代、学校の立場別では管理職、現在勤務する学校については市町村立校の割合が高い。

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあるかどうかを尋ねる問いに対する各選択肢の回答割合は、全体では、「ある」53.4%、「取り上げる予定である」9.8%、「ない」35.4%である。「ある」と回答した割合は、小中高別では中学校の割合が高く6割を超える。年齢別では30代、40代の割合が高く6割を超えている。性別では男性の割合が高い。学校の立場別では人権教育担当教職員の割合が高く7割近い。現在勤務する学校の管轄については市町村立校の割合が高く7割を超えている。また共学校の割合が高い。「取り上げる予定である」と回答した割合は、29歳以下と採用年度の最も新しい教職員で高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないとは回答した人の8割近く、性別をその他と回答した人の全員が取り上げたことがあると回答している。

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがあると回答した者のうち、異性愛やシスジェンダーについて教えたことがあると回答した割合は、全体で63.6%である。小中高別では小学校の割合が高く7割を超えている。年齢別では、29歳以下と30代の割合が高い。学校の立場別では生徒指導担当教職員と人権教育担当教職員の割合が高い。現在勤務する学校の管轄については府立校と市町村立校の割合が高く7割を超えている。また女子校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないとは回答した人の8割以上が教えたことがあると回答している。

学校の授業等で、性的マイノリティや性の多様性について取り上げたことがない理由として、「性的マイノリティや性の多様性についての知識がない」が4割、「時間に余裕がない」が3割、「児童生徒がどのように反応するか不安である」が2割である。

学校の授業等で、ジェンダーや性差別の現実について教えたことがあると回答した割合は48.4%である。小中高別では小学校と中学校、年齢別では30代と50代、性別では男性、学校の立場別では人権教育担当教職員、現在勤務する学校については市町村立校の割合が高い。人権教育担当教職員と市町村立校勤務者の6割は教えたことがあると回答している。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたく

ないと回答した人の8割以上、性別をその他と回答した人の全員が教えたことがあると回答している。

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）等に関する否定的・差別的な言動を見聞きしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した割合の合計は、全体で34.2%である。小中高別では中学校、年齢別では30代、学校の立場別では人権教育担当教職員、現在勤務する学校については、市町村立校、共学校の割合が高い。少数のため注意が必要であるが、性別を答えたくないという回答した人の7割以上が見聞きしたことがあると回答している。

これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことがある回答者が3割5分強、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒に出会ったことがある回答者が4割強である。一方、同性愛・両性愛の教職員に出会った回答者は1割強、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員に出会ったことがある回答者は1割弱である。「そうかもしれない児童生徒がいる・いた」の回答割合においても、同性愛・両性愛の児童生徒およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒については3割を超えているが、「そうかもしれない教職員がいる・いた」の回答割合については、同性愛・両性愛の教職員が2割強、トランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員が1割5分強である。

相談を受けたことがある回答者は、同性愛・両性愛の児童生徒およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の児童生徒のいずれにおいても2割弱である。教職員から打ち明けられたことがある回答者は、同性愛・両性愛の教職員およびトランスジェンダー／性同一性障害（性別違和）の教職員のいずれにおいても5%前後である。

授業経験については、性的マイノリティや性の多様性について取り上げた経験が5割を超えており、そのうち6割が異性愛やシスジェンダーについて教えている。ジェンダーや性差別の現実について教えた経験は5割弱であり、性的マイノリティや性の多様性に関する授業経験より5%低い。

これまで勤務してきた学校で、否定的・差別的な言動を見聞きした経験は3割を超える。

## ⑩ 自由記述欄

問4-16は、問4-15の「これまで勤務してきた学校で、同性愛や両性愛トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)等に関する否定的・差別的な言動を見たり聞いたりしたことはありますか」という問いに「1. よくある」「2. ときどきある」との回答者に具体例を求めたものである。回答からは児童・生徒たちの間だけではなく、教職員の間での否定的・差別的な言動が一定数あることがあきらかになった。

まず、件数の多かった項目を以下に提示しておきたい。以下、京都・大阪別に内容をみていきたい。

表： 問4-16 回答内の頻出項目

トピック		件数	
		京都 n=170	大阪 n=205
差別的言動	差別表現・偏見の露見	100	133
	からかい	34	30
性別役割	男らしさ・女らしさの強要	37	27

\* 回答には項目が重複しているものもある。

## 1) 京都

### 差別的言動

最も多かったのは、差別表現や偏見の露呈で100件あった。このうち、具体的な差別表現（「ホモ」「レズ」「おかま」）が明示されているものは54件（31.8%）にも及ぶ。また、具体的な差別表現は明示されていないものの、「偏見に基づいた否定する発言」、「差別的な呼び方」、「蔑称」、「差別語」などを使用した例があったとの回答や「ゲイ」が揶揄する言葉として使用されている例もあった。ほか、「気持ち悪い」、「きしょい」という言葉が差し向けられることがあったという回答が19件あった。

そのつぎに多かったのは、「からかい」と表現されるもので34件あった。「ふざけて“オネエことば”で話し、笑いを誘うような言動」であったり、「冷やかし」、また「軽口の中に当事者を小馬鹿にするようなニュアンスを感じる」などの具体例があった。

ほか、「偏見の露呈」としては、「精神疾患だ」、「(子孫を残さない、親に孫の顔を見せないということなどを含め) 自分のことだけを考えて生きる人は増えてきている、というようなもの」、「人間なら本来異性を好きになるもの、などの発言」などが挙げられていた。

### 性別役割

「男子」「女子」という性別によって役割分担に基づく事例も37件あった。

「男のくせに」という発言や、重いものを運ぶ際に「力持ちの男子」と呼びかけること、「柵の中の整理、女子やっという」となどの発言が具体例として挙げられた。

### その他

先に述べたように教職員や保護者による言動の具体例もあった。一部を紹介しておく。

*我慢して体のせい(ママ)の制服を着ればよい、着る制服はこれしかない決めれば良い、男なのになぜ赤いランドセルを持っているのか?、服装や持ち物が変、など (市町村立中学校/女性/養護教職員)*

学校の中で唯一、制服のズボンを選択し履いている女子生徒のズボンが汚れてしまった時に、ある教員が「今日はスカートを履けばいいんじゃないか」と言った。(市町村立小学校／女性／養護教職員)

制服検討委員会において、男女の差をなくすことを提案しても、男子がスカートを選んだらどうするのか、等の意見があり通らなかった。また、全員さん付けで呼ぶ提案をした際も、なぜ(ママ)全員くんでもいいのではないかとといった論点に変わり、進まなかった。(市町村立高校／女性／養護教職員)

## 2) 大阪

### 差別的言動

最も多かったのは、差別表現や偏見の露呈で 133 件あった。このうち、具体的な差別表現(先述)が明示されているものは 64 件(31.2%)あった。また、具体的な差別表現は明示されていないものの、「嫌悪感がある態度」、「差別的呼称」などを使用した例があったとの回答もあった。ほか、「気持ち悪い」、「きしょい」という言葉が差し向けられることがあったという回答は 26 件あった。

そのつぎに多かったのは、「からかい」と表現されるもので 30 件あった。「同性同士で仲良くしているとかからかう」、「笑いのネタにする」、「生徒の寸劇で男子生徒が女装してトランスジェンダーを笑いモノにする」などの具体例があった。

ほか、「偏見の露呈」としては、『『変態』、『性的異常』、『疾患』と表現する者』がいる、「無理解・無知による排除的な言動」などが挙げられていた。また、つぎのように生徒同士の会話にキチンと介入した例もあった。

「女同士でくっつきすぎ」「女同士でイチャイチャするな」とクラスメイトが言っていたことを聞いたことがあり、注意しました。(私立高校／男性／人権教育担当)

### 性別役割

「男子」「女子」という性別によって役割分担に基づく事例も 27 件あった。

「男のくせに」「女のくせに」という発言のほか、「長髪の男子に『髪の毛を短く切らないと女の子と思われるよ』、よく泣く男子に『女々しい』』という発言、「青は男の色、ピンクは女の色など、決めつけの発言」などが例として挙げられた。また、「女性らしく」という言葉が「女子校のマナー教育でよくある言葉」として挙げられているものもあった。

### その他

児童・生徒の間にのみならず、教職員の具体例も一定数あった。一部を紹介しておく。

教員の一人が同性愛について「そんなのはちゃんと言えは治るんじゃないの?」と言っていた。(私立中高一貫校/男性/管理職)

どうしても、生理的に受け付けられないので、自分が授業するのは無理だと言われた。なので、養護教諭である私から授業をするが、子どもと毎日接する先生としては、何とかして受け入れられるよう努力してほしいという話をした。(市町村立中学校/女性/養護教職員)

まずは教職員の意識を変えるために、性的マイノリティに関する研修を行おうと企画・立案したが、管理職である校長から「そんな必要はない。一種の病気」だと一喝されました。(私立高校/女性/人権教育担当)

女子校に勤務していた時、性別違和の生徒が在籍していたが、その生徒に対して、直接ではないが、「入学前によく考えれば良かったのに…」等々の言動を聞くことができました。(私立中高一貫校/女性/養護教職員)

女性的な言動をしてしまう男性教員(20代)に対して「おかま!」「おい、おかま」と呼びかける他の男性教員(30代)が存在します。(私立高校/男性/人権教育担当)

LGBTQについて取り上げたら、生徒に自分の性自認について考える機会を与えてしまい、「寝た子を起こす」ということになるのではないかと発言があった。(私立中高一貫校/女性/養護教職員)

男はこうしないとだめ、ありえないなど、女性教員からよく聞く、言われる。  
女性に属する表現は、～なのにかわいくないなど、大人がよく言う。(市町村立小学校/男性/人権教育担当)

## ○まとめ

### 差別的言動

何よりも日常的に差別表現が使われている事例が多くあったことが気になる点である。

見聞きした出来事に具体例を求める質問項目であるため、このような差別的言動についてどのように対応されているのかはわからない。とくに冗談や遊びの中での言動は介入しにくいこともあるだろう。さらには「からかい」と表現されるものの中にも、明示されてはいないものの、差別的言動が含まれていると推測される。

児童・生徒の間で揶揄や差別的な言動が流されていく状態であれば、当事者の自己肯定感が育まれないのは言うまでもない。テレビタレントを揶揄したり、笑い物にしたりするような例についての回答もあった。このような例は、児童・生徒に直接的に差し向けられるものではない。しかしながら、同性愛者や

トランスジェンダーなど、同じ属性を持つ人びとが中傷の対象となっている場合、自己を投影して否定的な印象を醸成していく環境になるのではないだろうか。また、年齢によって、自分自身のアイデンティティが確立していない、あるいは性自認や性的指向に揺らぎを持つ人びとにも葛藤の原因を作ってしまうのではないだろうか。

また、同性愛者に対して「生産性がない」との発言があったという回答も京都、大阪とも複数あった。これは国会議員の発言<sup>1</sup>を引用したものであるが、公人の発言が学校現場にも影響を及ぼしていることがわかる。

## 性別役割

質問は性的マイノリティに関する具体例を求めるものであったが、性別役割についての回答が一定数あった。このような回答は、性別に違和感を持つ児童・生徒にとって男女分けの役割を付与することや、異性愛ではない児童・生徒に異性愛が当たり前だとする言動を行うことが学校生活での困難を生み出すという認識があつてのことだと考えられる。

性別役割の強調を見直していくことで、性的マイノリティや性自認、性的指向に迷いや揺らぎを持つ児童・生徒たちだけではなく、「女らしさ」「男らしさ」に違和感を持つ児童・生徒たちに対しても学校で学ぶ環境が改善されると考えられる。

## 教職員や管理職の言動

児童・生徒の間だけではなく、教職員からの差別的言動やからかい、性別役割に関する言動の具体例があった。これらの回答は養護教職員によるものが多かった。性教育を担当する事例や、児童・生徒たちが困難を抱えている場合に接する機会が多いためかと推測される。また、大阪の方が具体的な例が多かったが、例示した通り、学校内での対話やアプローチの結果、「反発」として生まれてきているものも一定数あった。つまり、取り組みを進めようとするプロセスの中で差別的言動に遭遇するケースである。このような教職員の人たちが孤立したり、疲弊したりすることのないように方策を考えていく必要があるだろう。

---

<sup>1</sup> 2018年、杉田水脈議員（自民党）が『新潮 45』に寄稿した文章に「LGBT は生産性がない」との記問  
4 これまで勤務してきた学校（現在も含む）での経験について述があった。

問5 児童生徒や教職員が性の多様性に関する知識を持っているか等の認識

問5では、児童生徒や教職員が性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていると思うか、また教職員や保護者は、自信を持って性の多様性に関して指導しているかについての認識をたずねた。

●全体

1) 京都

性の多様性について正しい知識や情報を持っていると認識する割合は、児童生徒については3割(30.2%)、教職員については6割(59.3%)である。その一方で、教職員は自信を持って指導していると思う教員は3割(30.4%)で、知識はあるが自信を持って指導しているわけではないと捉えていることがわかる。また、保護者については、自信を持って指導していると答えた教職員の割合は、教職員の場合の3割よりもさらに低く、1割(10.7%)である。教職員たちは、保護者について、性の多様性に関して自信を持って指導できていないとみていることが明らかになった。

京都 (N=701)	(どちらかといえば) そう思う		(どちらかといえば) そう思わない			無回答	
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	そう思わない		
ア. 児童生徒は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている	30.2	2.1	28.1	67.2	48.2	19.0	2.6
イ. 教職員は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている	59.3	6.3	53.1	38.4	31.5	6.8	2.3
ウ. 教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している	30.4	2.1	28.2	66.9	50.1	16.8	2.7
エ. 保護者は、家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している	10.7	0.1	10.6	87.4	57.1	30.3	1.9

2) 大阪

性の多様性について正しい知識や情報を持っていると認識する教員の割合は、児童生徒については3人に1人(32.8%)、教職員については56.4%である。一方で、教職員は自信を持って指導していると思う教職員は3割(30.4%)で、知識はあるが自信を持って指導しているわけではない、と捉えられていることがわかる。また、保護者については、自信を持って指導していると答えた教員の割合は1割(11.4%)で、教職員の場合の3割よりもさらに低い。回答した教職員たちは、保護者は性の多様性に関して自信を持って指導できていない、と認識していることがわかった。

大阪 (N=783)	(どちらかといえば) そう思う		(どちらかといえば) そう思わない			無回答	
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	そう思わない		
ア. 児童生徒は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている	32.8	2.7	30.1	65.1	51.6	13.5	2.0
イ. 教職員は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている	56.4	6.8	49.7	41.6	34.6	7.0	1.9
ウ. 教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している	30.4	3.6	26.8	67.4	48.1	19.3	2.2
エ. 保護者は、家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している	11.4	0.3	11.1	85.7	54.7	31.0	2.9

## ●各問いへの回答

次に、それぞれの問いへの回答をみていく。

ア. 児童生徒は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていると思うか否か

### 1) 京都

教員たちに児童生徒は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていると思うか否かをたずねたところ、「そう思う」が2.1%、「どちらかといえばそう思う」が28.1%で、両者を合わせると、3割が同意している。一方、「どちらかといえばそう思わない」が約半数の48.2%、「そう思わない」が約2割の19.0%で、両者を合わせると3人に2人(67.2%)が同意しない、つまり児童生徒が性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていないと知っていることがわかる。児童生徒が正しい知識を持っていると考える割合を、教員の属性別に見ると、小中高別、性別、立場別、管轄別で、5ポイント以上の差が見られる。まず小中高別では、中学校と高校勤務の教員の40%近くが、また義務教育学校勤務の教員の36.4%が、児童生徒は正しい知識を持っていると考えている。この割合は、小学校勤務の教員では低く、18.1%である。性別によって比べると、男性では33.1%が、女性では27.6%が、児童生徒は正しい知識を持っていると認識している。また、性別に「その他」と回答した教員では5人中2人、「答えたくない」と回答した教員では11人中4人が児童生徒は正しい知識を持っていると回答し、割合としては男女の教員に比べて多い。学校における立場別でも差がみられ、人権教育担当教職員では38.6%、管理職では33.5%が同意しているのに対し、最新採用教員では28.8%、養護教職員では27.8%とやや低く、生徒指導教職員では22.0%で最も低い。管轄別では、府立の学校勤務の教員の36.9%が同意するのに対し、市町村立学校の教員では29.7%で7ポイントの差がある。

### 2) 大阪

この問いでは、児童生徒は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていると思うか否かをたずねた。結果を見ると、「そう思う」が2.7%、「どちらかといえばそう思う」が30.1%で、両者を合わせると3人に1人が同意している。一方、約半数の51.6%が「どちらかといえばそう思わない」、13.5%が「そう思わない」と回答しており、これらを合わせると教員の3人に2人が、児童生徒は正しい知識や情報を持っていないと考えていることがわかる。属性で分けて見ると、小中高別の同意割合は、中学校勤務の教員で44.1%と最も高く、次いで中高一貫校(一部は小中一貫校)の35.3%である。高校勤務の教員では30.0%、小学校勤務の教員では24.2%である。年齢別で見ると、児童生徒が正しい知識を持っていると考える割合が最も高いのは40代で38.0%、最も低いのは30代で29.4%である。性別によって比較すると、女性では35.1%、男性では32.0%で差は小さい。また、性別に「その他」と回答した6人中3人、「答えたくない」と回答した14人中4人も、同意している。学校での立場別で見ると、同意割合は、最新採用教員

では 38.3%で最も高く、養護教職員、人権教育担当教職員、管理職でもそれぞれ 36.0%、34.1%、33.5%であるが、生徒指導担当教職員では 27.1%と相対的に低い。学校の管轄別に見ると、府立の学校勤務の教員では 46.2%が同意するのに対し、市町村立の教員では 26.3%で、20 ポイントの差がある。

ア. 児童生徒は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている (%)

	京都					合計(n)	大阪					合計(n)
	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	どちらかといえば そう思わない	無回答		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	どちらかといえば そう思わない	無回答	
小学校	1.4	16.6	53.8	27.4	0.7	277	2.2	22.0	55.5	20.3	0.0	182
中学校	3.3	36.2	45.6	14.7	0.3	307	1.8	42.3	46.8	7.7	1.4	220
高校	1.2	38.4	51.2	8.1	1.2	86	2.4	27.6	53.6	16.0	0.4	250
その他*	0.0	36.4	36.4	27.3	0.0	11	6.0	29.3	53.4	9.5	1.7	116
29歳以下	3.2	27.2	49.6	20.0	0.0	125	3.1	30.4	52.2	14.3	0.0	161
30-39歳	3.5	27.5	50.0	19.0	0.0	142	0.7	28.8	50.3	18.3	2.0	153
40-49歳	0.7	28.9	51.1	17.8	1.5	135	2.9	35.1	50.3	11.1	0.6	171
50-59歳	1.3	30.7	49.6	18.1	0.4	238	2.1	30.5	54.7	12.1	0.5	190
60歳以上	5.3	23.7	42.1	26.3	2.6	38	6.5	26.9	52.7	12.9	1.1	93
女性	2.0	25.7	51.0	21.1	0.3	304	0.9	34.2	51.3	13.0	0.6	316
男性	2.2	30.8	48.1	18.1	0.8	360	4.2	27.8	52.4	14.6	0.9	431
答えたくない	9.1	27.3	54.5	9.1	0.0	11	0.0	28.6	64.3	7.1	0.0	14
その他	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	6
管理職	2.0	31.5	50.3	15.7	0.5	197	4.0	29.5	56.3	10.2	0.0	176
人権教育担当教職員	0.8	37.8	44.1	17.3	0.0	127	1.7	32.4	53.8	11.6	0.6	173
生徒指導担当教職員	2.8	19.3	56.0	19.3	2.8	109	4.5	22.6	47.7	23.2	1.9	155
養護教職員	2.3	25.6	49.6	22.6	0.0	133	0.0	36.0	51.8	11.5	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	3.6	25.2	49.5	21.6	0.0	111	2.6	35.7	48.7	12.2	0.9	115
府立	1.9	35.0	47.6	14.6	1.0	103	0.0	46.2	53.8	0.0	0.0	13
市町村立	2.3	27.4	49.7	20.1	0.5	576	1.9	34.8	50.0	12.9	0.4	264
私立	-	-	-	-	-	-	3.3	28.0	53.2	14.5	1.0	489
共学	2.2	28.6	49.3	19.3	0.6	679	3.1	31.5	52.0	13.1	0.3	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	26.3	55.3	15.8	2.6	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	27.8	38.9	22.2	5.6	18
全体	2.1	28.1	48.2	19.0	2.6	701	2.7	30.1	51.6	13.5	2.0	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

イ. 教職員は同性愛やトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていると思うか否か

### 1) 京都

教職員は性の多様性についての知識や情報を持っていると思うかとたずねたところ、全体では 6.3%が「そう思う」、53.1%が「どちらかといえばそう思う」と回答しており、教職員は正しい知識を持っていると捉えている割合は合わせて 6割である。一方、「どちらかといえばそう思わない」が 31.5%、「そう思わない」が 6.8%で、両者を合わせると 38.4%が同意しない、つまり教職員は性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていないと思っていることがわかる。教職員が正しい知識を持っていると考える割合を教員の属性別に見ると、小中高別、年齢別、性別、立場別、管轄別で、5 ポイント以上の差が見られる。まず小中高別で見ると、同意割合が最も高いのは中学校勤務の教職員の 64.8%、次いで高校勤務の教職員の約 6割(59.3%)、最も低いのは義務教育学校勤務の教員の 54.3%である。年齢別では、50代の教員の 64.7%、40代の教員の 63.7%が、教職員は正しい知識や情報を持っているのに対し、30代では 54.2%で 10 ポイント低い。性別によって比べると、教職員は正しい知識や情報を持っていると思う、と答えた割合は男性で 63.3%、女性では 57.6%で 6 ポイントの差がある。学校における立場別でも差がみられ、教職員が正しい知識や情報を持っていると考える割合が最も高いの

は管理職で 69.0%、最も低いのは生徒指導担当教職員の 50.5%で、差は 19 ポイントである。人権教育担当教職員と養護教職員では 61%台、最新採用教員では 54.1%である。

## 2) 大阪

教職員は性の多様性についての知識や情報を持っているかをたずねたところ、6.8%が「そう思う」、49.7%が「どちらかといえばそう思う」と回答しており、正しい知識や情報を持っていると捉えている割合は合わせて 56.4%である。一方、「どちらかといえばそう思わない」が 34.6%、「そう思わない」が 7.0%で、両者を合わせると 4 割(41.6%)が同意しない、つまり教職員は性の多様性に関して正しい知識や情報を持っていないと思っていることがわかる。教職員が正しい知識を持っていると考える割合を、教員の属性別に見ると、小中高別、年齢別、立場別、管轄別、共学別学の別で、5 ポイント以上の差が見られる。小中高別で見ると、最も高いのは中学校勤務の教職員の 64.5%、次いで小学校勤務の教職員の約 6 割(59.9%)である。最も低いのは中高一貫校（一部小中一貫校を含む）勤務の教員の 49.1%である。年齢別に見ると、40 代では 63.2%、60 歳以上では 62.4%が、教職員は正しい知識や情報を持っていると回答しているのに対し、30 代では極めて低く 45.8%で、40 代とは 17 ポイントの差がある。29 歳以下と 50 代がほぼ同割合で、それぞれ 59.6%と 57.9%である。性別によって比べると、男女とも 57%台である。学校における立場別でも差がみられ、教職員が正しい知識や情報を持っていると考える割合は、管理職で 67.6%、最新採用教員では 65.2%で比較的高いが、養護教職員では 59.0%、人権教育担当教職員では 52.0%と、やや低い。生徒指導担当教職員ではさらに低く 46.5%で、最も高い管理職との差は 21 ポイントに上る。学校の管轄別による差も見られる。市町村立の学校の教職員で、教職員は性の多様性についての正しい知識を持っていると回答する割合が最も高く 67.8%であるのに対し、府立学校の教職員では 53.8%、私立学校の教職員では 51.9%である。共学別学で見ると、共学では正しい知識や情報を持っていると回答した割合が 59.5%であるが、女子校では 48.2%、男子校では 44.4%で、共学と男子校の教員の差は 15 ポイントである。

イ. 教職員は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	5.8	50.5	36.1	7.6	0.0	277	7.7	52.2	34.1	5.5	0.5	182
中学校	8.1	56.7	27.4	7.5	0.3	307	8.2	56.4	29.1	5.5	0.9	220
高校	3.5	55.8	38.4	1.2	1.2	86	5.2	48.4	36.8	9.2	0.4	250
その他*	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0	11	6.9	42.2	42.2	7.8	0.9	116
29歳以下	7.2	50.4	34.4	8.0	0.0	125	6.8	52.8	31.1	9.3	0.0	161
30-39歳	7.7	46.5	34.5	11.3	0.0	142	4.6	41.2	45.8	6.5	2.0	153
40-49歳	3.7	60.0	29.6	5.9	0.7	135	5.3	57.9	32.2	4.1	0.6	171
50-59歳	7.1	57.6	30.3	4.6	0.4	238	7.9	50.0	33.7	7.9	0.5	190
60歳以上	5.3	52.6	39.5	2.6	0.0	38	11.8	50.5	30.1	7.5	0.0	93
女性	5.9	51.6	33.6	8.6	0.3	304	5.4	51.6	37.0	6.0	0.0	316
男性	6.9	56.4	31.1	5.3	0.3	360	8.1	49.7	33.2	7.9	1.2	431
答えない	9.1	45.5	36.4	9.1	0.0	11	7.1	50.0	35.7	7.1	0.0	14
その他	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	5	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	6
管理職	7.6	61.4	28.9	2.0	0.0	197	9.1	58.5	27.8	4.5	0.0	176
人権教育担当教職員	7.1	54.3	32.3	6.3	0.0	127	6.9	45.1	41.6	5.8	0.6	173
生徒指導担当教職員	6.4	44.0	38.5	9.2	1.8	109	6.5	40.0	37.4	14.8	1.3	155
養護教職員	6.8	54.9	28.6	9.8	0.0	133	2.2	56.8	37.4	3.6	0.0	139
採用年度の最も新しい教員	3.6	50.5	36.9	9.0	0.0	111	10.4	54.8	27.0	6.1	1.7	115
府立	2.9	58.3	36.9	1.0	1.0	103	15.4	38.5	38.5	7.7	0.0	13
市町村立	7.1	53.3	31.4	8.0	0.2	576	9.5	58.3	28.8	2.7	0.8	264
私立	-	-	-	-	-	-	5.3	46.6	38.0	9.4	0.6	489
共学	6.5	54.1	32.3	6.9	0.3	679	7.4	52.1	34.0	6.0	0.5	635
女子校	-	-	-	-	-	-	4.4	43.9	38.6	11.4	1.8	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	38.9	38.9	16.7	0.0	18
全体	6.3	53.1	31.5	6.8	2.3	701	6.8	49.7	34.6	7.0	1.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

ウ. 教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導していると思うか否か

### 1) 京都

教職員は性の多様性等に関して、自信を持って指導していると思うかをたずねたところ、「そう思う」と回答した割合は2.1%、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は28.2%で、合わせて30.4%である。全体の半数（50.1%）が「どちらかといえばそう思わない」、16.8%が「そう思わない」と回答しており、約3分の2の教員が、教職員は、性の多様性に関して自信を持って指導していないと思っていることがわかる。この結果を教員の属性別に見ると、小中高別、年齢別、性別、立場別で、5ポイント以上の差が見られる。まず小中高別で見ると、義務教育学校の教員では36.4%、中学校勤務の教員では34.5%で比較的高く、小学校の教員では27.1%と低い。年齢別では、50代の教員では自信を持って指導していると答える割合が最も高く、35.3%、60歳以上の教員では最も低く26.3%である。29歳以下と30代では28%台、40代では31.1%である。性別によって比べると、男性では34.4%、女性では27.0%で、男性の方が自信を持って指導していると考えられる割合が高い。学校における立場別でも差がみられ、教職員が自信を持って指導していると考えられる割合が最も高いのは管理職で40.1%、次いで人権教育担当教職員で32.3%であるが、生徒指導担当教職員、養護教職員、最新採用教員ではいずれも25%で、管理職との差は15ポイントである。

### 2) 大阪

教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して、自信を持って指導していると思うかをたずねたところ、「そう思う」と回答した割合は3.6%、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は26.8%で、合わせて30.4%が同意している。一方、48.1%が「どちらかといえばそう思わない」、

19.3%が「そう思わない」と回答し、合わせて約7割（67.4%）の教員が、教職員は性の多様性に関して自信を持って指導していないと思っていることがわかる。回答を教員の属性別に見ると、小中高別では、中学校勤務の教員で39.1%、小学校勤務の教員で35.2%であるのに対し、高校勤務の教員では26.0%と低く、中高一貫校（一部小中一貫校を含む）ではさらに低く19.8%である。年齢別では、最も若い29歳以下の教員と、最も高齢の60歳以上の教員で、自信を持って指導していると考える割合が34%台であるのに対し、30代と40代では6ポイント低い28%台である。

性別によって比べると、教職員は自信を持って指導していると答えた割合は男性で31.6%、女性では29.7%でほとんど差がない。学校における立場別では差がみられ、自信を持って指導していると考える割合が最も高いのは管理職（36.4%）と最新採用教員（37.4%）、最も低いのは生徒指導担当教職員で25.8%である。学校の管轄別に見ると、市町村立の学校勤務の教員では42.0%で最も高く、府立の学校勤務の教員（30.8%）との差は11ポイント、最も低いのは私立の学校勤務の教員では24.9%で、差は17ポイントである。共学別学別では、共学の学校勤務の教員では32.8%で最も高く、女子校と男子校では22%前後で11ポイントの差がある。

ウ. 教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	1.8	25.3	54.5	17.3	1.1	277	4.4	30.8	48.9	15.9	0.0	182
中学校	2.9	31.6	50.5	15.0	0.0	307	4.5	34.5	42.3	16.8	1.8	220
高校	1.2	29.1	41.9	25.6	2.3	86	2.4	23.6	53.6	20.0	0.4	250
その他*	0.0	36.4	45.5	18.2	0.0	11	3.4	16.4	50.0	28.4	1.7	116
29歳以下	2.4	25.6	51.2	20.8	0.0	125	3.1	31.7	41.6	22.4	1.2	161
30-39歳	3.5	24.6	49.3	22.5	0.0	142	5.9	22.2	49.0	21.6	1.3	153
40-49歳	0.0	31.1	50.4	16.3	2.2	135	1.8	26.9	50.3	20.5	0.6	171
50-59歳	2.5	32.8	52.1	12.2	0.4	238	2.1	28.4	52.1	16.8	0.5	190
60歳以上	2.6	23.7	52.6	18.4	2.6	38	7.5	26.9	50.5	14.0	1.1	93
女性	2.0	25.0	54.9	16.8	1.3	304	3.2	26.6	50.0	19.3	0.9	316
男性	2.5	31.9	48.1	17.2	0.3	360	3.9	27.6	47.8	20.0	0.7	431
答えたくない	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	11	7.1	28.6	42.9	14.3	7.1	14
その他	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	6
管理職	2.5	37.6	51.3	8.1	0.5	197	3.4	33.0	52.3	10.8	0.6	176
人権教育担当教職員	2.4	29.9	48.8	17.3	1.6	127	3.5	24.9	46.8	23.1	1.7	173
生徒指導担当教職員	1.8	23.9	47.7	25.7	0.9	109	4.5	21.3	46.5	26.5	1.3	155
養護教職員	1.5	24.1	55.6	18.0	0.8	133	2.9	25.9	51.8	18.7	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	2.7	22.5	52.3	22.5	0.0	111	4.3	33.0	44.3	18.3	0.0	115
府立	1.0	28.2	46.6	22.3	1.9	103	7.7	23.1	46.2	23.1	0.0	13
市町村立	2.4	29.0	51.6	16.5	0.5	576	5.7	36.4	41.3	15.5	1.1	264
私立	-	-	-	-	-	-	2.5	22.5	52.8	21.5	0.8	489
共学	2.2	28.9	50.8	17.4	0.7	679	3.9	28.8	48.2	18.4	0.6	635
女子校	-	-	-	-	-	-	1.8	20.2	51.8	24.6	1.8	114
男子校	-	-	-	-	-	-	5.6	16.7	50.0	22.2	5.6	18
全体	2.1	28.2	50.1	16.8	2.7	701	3.6	26.8	48.1	19.3	2.2	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

エ. 保護者は、家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導していると思うか否か

### 1) 京都

教員たちに、保護者は家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導していると思うかをたずねたところ、「そう思う」と回答した割合は0.1%、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は10.6%で、自信を持って指導していると考える教員は1割（10.7%）である。この問

いに「どちらかといえばそう思わない」と回答した割合は57.1%で6割近い。また3割(30.3%)が「そう思わない」と回答しており、両者を合わせると87.4%の教員が、保護者は自信を持って指導していないと知っていることがわかる。回答を教員の属性別に見ると、小中高別、性別、立場別で、5ポイント以上の差が見られる。小中高別では、中学校勤務の教員の13.4%が自信を持って指導していると回答するのに対し、義務教育学校の教員では0%である。性別によって比べると、男性では13.6%がそう回答するのに対し、女性では6ポイント低い7.2%である。また、性別に「その他」と答えた教員では20.0%、「答えたくない」と回答した教員では9.1%である。学校における立場別でも差がみられ、保護者が自信を持って指導していると考える割合は、人権教育担当教職員で15.0%、生徒指導担当教職員では12.8%、管理職では11.2%であるのに対し、最新採用教員では9.0%、養護教職員では5.3%と低い。

## 2) 大阪

保護者は性の多様性や性的マイノリティに関して家庭において自信を持って指導していると思うかをたずねた結果、「そう思う」と回答した割合は0.3%、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は11.1%で、自信を持って指導していると考える割合は合わせて11.4%である。一方、54.7%が「どちらかといえばそう思わない」、31.0%が「そう思わない」と回答し、合わせて85.7%の教員が、保護者は性の多様性に関して自信を持って指導していないと知っていることがわかる。自信を持って指導していると考える割合を教員の属性別に見ると、小中高別では、中学校勤務の教員で、最も高く13.2%で、中高一貫校(一部、小中一貫校を含む)の8.6%と5ポイントの差がある。教員の年齢別でも差がみられ、29歳以下では20.5%で最も高く、次に高い60歳以上の12.9%との差は7ポイントである。また40代では10.5%、30代と50代では7%台である。性別で比較すると、男性では12.8%、女性では10.1%でほとんど差がない。学校における立場別では、最新採用教員で、保護者は自信を持って指導していると考える割合は22.6%で、次に高い生徒指導担当教職員の14.2%との差は8ポイントである。養護教職員でこのように考える割合は5.8%と低い。学校の管轄別では、私立学校に勤務する教員では12.5%で最も高く、府立の学校に勤務する教員では7.7%で最も低い。共学別学の別では、男子校勤務の教員で保護者は自信を持って指導していると考える割合が16.7%と高いのに対し、共学の学校勤務の教員では11.8%、女子校勤務の教員では最も低く8.8%である。

工. 保護者は、家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している (%)

	京都						大阪					
	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)	どちらかといえば		どちらかといえば		無回答	合計(n)
	そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない			そう思う	そう思う	そう思わない	そう思わない		
小学校	0.0	8.3	57.0	32.5	2.2	277	0.0	10.4	54.9	34.1	0.5	182
中学校	0.3	13.0	59.9	25.7	1.0	307	0.0	13.2	57.3	25.9	3.6	220
高校	0.0	10.5	47.7	36.0	5.8	86	0.4	12.0	54.4	32.0	1.2	250
その他*	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0	11	0.9	7.8	54.3	36.2	0.9	116
29歳以下	0.8	11.2	54.4	32.8	0.8	125	0.0	20.5	49.7	28.6	1.2	161
30-39歳	0.0	12.7	50.7	34.5	2.1	142	0.7	6.5	54.2	35.9	2.6	153
40-49歳	0.0	11.9	58.5	26.7	3.0	135	0.6	9.9	55.0	31.6	2.9	171
50-59歳	0.0	8.4	61.8	27.7	2.1	238	0.0	7.9	62.1	28.9	1.1	190
60歳以上	0.0	10.5	55.3	31.6	2.6	38	0.0	12.9	53.8	33.3	0.0	93
女性	0.3	6.9	55.9	35.2	1.6	304	0.0	10.1	58.2	30.1	1.6	316
男性	0.0	13.6	58.6	25.6	2.2	360	0.5	12.3	53.6	31.8	1.9	431
答えない	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0	11	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	14
その他	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	5	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	6
管理職	0.0	11.2	68.5	19.3	1.0	197	0.0	9.7	63.1	26.1	1.1	176
人権教育担当教職員	0.0	15.0	52.0	30.7	2.4	127	0.0	8.7	52.0	37.0	2.3	173
生徒指導担当教職員	0.0	12.8	47.7	34.9	4.6	109	1.3	12.9	45.2	37.4	3.2	155
養護教職員	0.0	5.3	52.6	40.6	1.5	133	0.0	5.8	64.0	29.5	0.7	139
採用年度の最も新しい教員	0.9	8.1	57.7	31.5	1.8	111	0.0	22.6	52.2	24.3	0.9	115
府立	0.0	8.7	56.3	32.0	2.9	103	0.0	7.7	38.5	46.2	7.7	13
市町村立	0.2	10.9	56.9	30.0	1.9	576	0.0	10.2	54.5	32.6	2.7	264
私立	-	-	-	-	-	-	0.4	12.1	56.0	30.5	1.0	489
共学	0.1	10.6	56.8	30.3	2.1	679	0.3	11.5	55.0	31.5	1.7	635
女子校	-	-	-	-	-	-	0.0	8.8	57.9	31.6	1.8	114
男子校	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7	55.6	27.8	0.0	18
全体	0.1	10.6	57.1	30.3	1.9	701	0.3	11.1	54.7	31.0	2.9	783

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

京都の結果も大阪の結果も、教職員たちは、教職員、児童生徒、保護者の中では教職員が最も性の多様性について正しい知識や情報を持っていると認識する割合が6割程度と最も高い。一方で、教職員が自信を持って性の多様性に関しての指導を行っているかについては、同意する割合は3割である。知識や情報はあがるが、自信を持って指導しているわけではない、と認識されていることがわかる。また、児童生徒が性の多様性について正しい知識や情報を持っていると考える教員は3割程度、保護者が自信を持って指導していると答えた教職員は1割である。教職員たちは、保護者については、性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導できていないとみていることが明らかである。

児童生徒の知識については、京都でも大阪でも小学校勤務の教職員の同意割合が低い。児童生徒の年齢が低いと、中学や高校勤務の教員に比べ、正しい知識や情報を持っているという割合が低いのは当然かもしれない。年齢差は京都ではみられないが、大阪では40代教員で同意割合が高い。学校での立場別では、京都でも大阪でも管理職で教職員は知識や情報を持っていると答える割合が高い。年代では30代の教員で割合が低い。教職員については京都大阪ともに30代の教員、人権教育担当教員で同意割合が低く、管理職で高い。京都では女性の同意割合が低いが大阪では男女差はない。教職員が自信を持って指導しているかについても、京都と大阪の双方で、管理職で同意割合が高く、京都では男性で高いが、大阪では男女差がみられない。

保護者の家庭における指導については、京都大阪ともに、保護者は自信を持って指導していると回答する割合が養護教職員で低い。最新採用教員については、京都では低いが大阪では高いという違いも見られる。また、京都のみで男女差があり、男性の方が、保護者は自信を持って指導していると回答する割合が高い。また、京都の義務教育学校勤務の教職員では0%である、大阪では男子校の教職員で高

く女子校の教職員で低い、といった特徴もみられた。すべての間を通じて、管理職は他の教職員に比べ、教職員や児童生徒は性の多様性に関して正しい知識や情報を持っており、教職員や保護者は自信を持って指導できていると考える割合が高いことがわかった。

問6 現在勤務している学校の取り組みについて

問6は、学校の取り組みについての設問であるため、学校の状況を最も把握していると思われる管理職の回答を示す。

①性的マイノリティや性の多様性についての理解を深めるための教職員研修

1) 京都

小学校、中学校、高校、その他の学校（義務教育学校）で教職員研修を実施している割合は、それぞれ54.5%、52.9%、50.0%、75.0%で、ともに5割を超えていた。

2) 大阪

教職員研修が実施されていた割合は、小学校では68.8%、中学校では66.0%、高校では56.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））では60.0%であった。高校の実施割合がやや低かった。

①性的マイノリティや性の多様性についての理解を深めるために教職員研修等は行われていますか。

	京都					大阪				
	行われている	行われていない	わからない	無回答	合計(n)	行われている	行われていない	わからない	無回答	合計(n)
管理職 小学校	54.5	44.3	1.1	0.0	88	68.8	27.1	4.2	0.0	48
中学校	52.9	43.5	1.2	2.4	85	66.0	26.4	3.8	3.8	53
高校	50.0	40.0	5.0	5.0	20	56.0	40.0	4.0	0.0	50
その他※	75.0	25.0	0.0	0.0	4	60.0	36.0	0.0	4.0	25
全体	53.8	43.1	1.5	1.5	197	63.1	31.8	3.4	1.7	176

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

②水泳の授業における児童生徒のラッシュガードの着用

1) 京都

ラッシュガードの着用を認めている割合は、全体で87.1%であり、小中高別では小学校では94.2%、中学校では77.8%、高校では25.0%、その他の学校（義務教育学校）では100.0%であった。ただし、高校とその他の学校は水泳の授業を実施している学校が少なかった。

2) 大阪

ラッシュガードの着用が認められている割合は、全体で75.6%であり、小学校では91.7%、中学校では76.1%、高校では50.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））では60.0%であった。

②水泳の授業において、児童生徒のラッシュガード着用は認められていますか。

		京都					大阪				
		認められている	認められていない	その他	無回答	合計(n)	認められている	認められていない	その他	無回答	合計(n)
管理職	小学校	94.2	1.2	2.3	2.3	86	91.7	4.2	2.1	2.1	48
	中学校	77.8	8.9	6.7	6.7	45	76.1	10.9	10.9	2.2	46
	高校	25.0	25.0	25.0	25.0	4	50.0	31.8	13.6	4.5	22
	その他※	100.0	0.0	0.0	0.0	4	60.0	13.3	13.3	13.3	15
	全体	87.1	4.3	4.3	4.3	139	75.6	12.2	8.4	3.8	131

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

### ③水泳の授業における児童生徒が望む水着の着用

#### 1) 京都

着用したい水着を選ぶことができる割合は、全体では49.6%、小学校では54.7%、中学校では42.9%、高校では25.0%、その他の学校（義務教育学校）では50.0%であった。その他の回答の記述欄には「華美でないものといった一定のルールがある」「指定された水着の中から選ぶ」「個別に対応している」という回答も見られた。「選ぶことができる」と答えた学校では、水着を自由に選ぶのではなく、複数ある水着の中から児童生徒が選ぶ学校のあることがわかった。

#### 2) 大阪

着用したい水着を選べる割合は、全体で38.5%であり、小学校では66.7%、中学校では28.3%、高校では12.5%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））では23.5%であった。「その他」の回答の記述欄には「相談があれば検討する」と記述されたところがあった。

③水泳の授業において、児童生徒は着たい水着を選ぶことができますか。

		京都					大阪				
		選ぶことができ る	選ぶことができ ない	その他	無回答	合計(n)	選ぶことがで きる	選ぶことがで きない	その他	無回答	合計(n)
管理職	小学校	54.7	36.0	9.3	0.0	86	66.7	27.1	4.2	2.1	48
	中学校	42.9	36.2	14.9	6.4	47	28.3	52.2	17.4	2.2	46
	高校	25.0	25.0	25.0	25.0	4	12.5	58.3	16.7	12.5	24
	その他※	50.0	0.0	50.0	0.0	4	23.5	58.8	5.9	11.8	17
	全体	49.6	34.8	12.8	2.8	141	38.5	45.2	11.1	5.2	135

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

### ④体育や部活等の着替えのために児童生徒が使用できる更衣室

#### 1) 京都

更衣室があると答えた割合は、全体では79.7%であり、小学校が77.3%、中学校が77.6%、高校が95.0%、その他の学校（義務教育学校）では100%であった。

#### 2) 大阪

更衣室があると答えた割合は、全体では80.1%であり、小学校が77.1%、中学校が75.5%、高校が82.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））が92.0%であった。

④体育や部活等の着替えのために児童生徒が使用できる更衣室はありますか。

		京都				大阪					
		ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
管理職	小学校	77.3	8.0	12.5	2.3	88	77.1	20.8	2.1	0.0	48
	中学校	77.6	9.4	10.6	2.4	85	75.5	11.3	11.3	1.9	53
	高校	95.0	5.0	0.0	0.0	20	82.0	8.0	10.0	0.0	50
	その他※	100.0	0.0	0.0	0.0	4	92.0	4.0	4.0	0.0	25
	全体	79.7	8.1	10.2	2.0	197	80.1	11.9	7.4	0.6	176

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

⑤（中学校・義務教育学校後期課程のみ）ダンスの授業における男女共修

1) 京都

中学校でダンスの授業が男女共修で行われている割合は 63.9%であった。

2) 大阪

中学校でダンスの授業が男女共修で行われている割合は 55.8%であった。

⑤（中学校・義務教育学校後期課程のみ）ダンスの授業は男女共修で行われていますか。

		京都				大阪			
		行われている	行われていない	わからない	合計(n)	行われている	行われていない	わからない	合計(n)
管理職	中学校	63.9	32.5	3.6	83	55.8	34.6	9.6	52

⑥（中学校・義務教育学校後期課程のみ）武道の授業における男女共修

1) 京都

中学校で武道の授業が男女共修で行われている割合は 59.8%であった。

2) 大阪

中学校で武道の授業が男女共修で行われている割合は 40.4%であった。

⑥（中学校・義務教育学校後期課程のみ）武道の授業は男女共修で行われていますか。

		京都				大阪			
		行われている	行われていない	わからない	合計(n)	行われている	行われていない	わからない	合計(n)
管理職	中学校	59.8	36.6	3.7	82	40.4	50.0	9.6	52

○まとめ

京都で教職員研修を実施していた割合は、全体で 53.8%であり、小中高別では小学校 54.5%、中学校 52.9%、高校 50.0%、その他の学校（義務教育学校）75.0%である。水泳では、ラッシュガードの着用を認めているのは、全体では 87.1%であり、小中高別では小学校 94.2%、中学校 77.8%、高校 25.0%、その他の学校（義務教育学校）100.0%であった。着用したい水着を選ぶことを認めていたのは、全体では 49.6%であり、小中高別では小学校 54.7%、中学校 42.9%、高校 25.0%、その他の学校（義務教育学校）50.0%であった。また、更衣室が設置されていたのは全体の 79.7%であり、小中高別では小学校 77.3%、中学校 77.6%、高校 95.0%、その他の学校（義務教育学校）100.0%である。さら

に、中学校・義務教育学校後期課程においてダンスと武道の授業が男女共修で行われている割合は、それぞれ63.9%と59.8%であった。

大阪では、教職員研修を実施している割合は、全体で63.1%であり、小中高別では小学校68.8%、中学校66.0%、高校56.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））60.0%であった。水泳では、ラッシュガードの着用を認めているのは、全体では75.6%であり、小中高別では小学校91.7%、中学校76.1%、高校50.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））60.0%であった。着用したい水着を選ぶことを認めていたのは、全体では38.5%であり、小中高別では小学校66.7%、中学校28.3%、高校12.5%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））23.5%であった。また、全体の80.1%、小学校の77.1%、中学校の75.5%、高校の82.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））の92.0%で更衣室が設置されていた。さらに、中学校のダンスと武道の授業が男女共修で行われている割合は、それぞれ55.8%と40.4%であった。

問7 現在勤務している学校の標準服（制服）について

①～③については学校の取り組みについての設問であるため、学校の状況を最も把握していると思われる管理職の回答を示した。④と⑤については属性別の回答を示す。

①標準服の有無

1) 京都

標準服のある学校は、全体で 53.8% であり、小学校では 2.3% であったが、中学校では 96.5%、高校では 90.0%、その他の学校（義務教育学校）では 100.0% であり、小学校を除き 9 割を超えた。

2) 大阪

標準服があると答えた割合は、全体では 81.8% であり、小学校では 47.9% だった一方、中学校では 96.2%、高校では 94.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））では 92.0% と、小学校を除き 9 割を超えた。

①標準服はありますか。

現在お勤めの学校の種類を教えてください。		京都					大阪				
		ある	ない	その他	無回答	合計(n)	ある	ない	その他	無回答	合計(n)
管理職	小学校	2.3	97.7	0.0	0.0	88	47.9	52.1	0.0	0.0	48
	中学校	96.5	1.2	0.0	2.4	85	96.2	1.9	0.0	1.9	53
	高校	90.0	5.0	5.0	0.0	20	94.0	6.0	0.0	0.0	50
	その他※	100.0	0.0	0.0	0.0	4	92.0	8.0	0.0	0.0	25
	全体	53.8	44.7	0.5	1.0	197	81.8	17.6	0.0	0.6	176

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

②標準服を着用する場面（複数回答可）

標準服があると答えた管理職に対して、どのような場面で標準服の着用が決まっているかを尋ねた。

1) 京都

標準服の着用することが決まっている場面が最も多かったのは、式典時であり、全体で 93.4% であり、小中高別では小学校 100.0%、中学校 96.3%、高校 77.8%、その他の学校（義務教育学校）100.0% であった。次いで多かったのは、登下校時であり、全体で 88.7% であり、小中高別では小学校 0.0%、中学校 90.2%、高校 88.9%、その他の学校（義務教育学校）で 100.0% であった。課外活動時では全体で 64.2% であり、小中高別では小学校 50.0%、中学校 65.9%、高校 55.6%、その他の学校（義務教育学校）75.0% であった。式典時と登下校に、標準服の着用が求められていた。ただし小学校とその他の学校（義務教育学校）は、標準服のある学校が少ないため、注意が必要である。

②標準服を着用する場面

京都

		1. 登下校時	2. 課外活動	3. 式典	4. その他	合計(n)
管理職	小学校	0.0	50.0	100.0	0.0	2
	中学校	90.2	65.9	96.3	12.2	82
	高校	88.9	55.6	77.8	22.2	18
	その他※	100.0	75.0	100.0	0.0	4
	全体	88.7	64.2	93.4	13.2	106

※その他の内訳は義務教育学校である。

2) 大阪

標準服の着用することが決まっている場面として最も多かったのは、登下校時であり、全体で93.1%であり、小中高別では小学校100.0%、中学校90.2%、高校93.6%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））が91.3%であった。次いで多かったのが、式典時であり、全体では85.4%であり、小中高別では小学校87.0%、中学校92.2%、高校83.0%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））73.9%であった。課外活動時では、全体では56.3%、小中高別では小学校65.2%、中学校54.9%、高校53.2%、その他の学校56.5%であった。

②標準服を着用する場面

大阪

		1. 登下校時	2. 課外活動	3. 式典	4. その他	合計(n)
管理職	小学校	100.0	65.2	87.0	8.7	23
	中学校	90.2	54.9	92.2	7.8	51
	高校	93.6	53.2	83.0	8.5	47
	その他※	91.3	56.5	73.9	8.7	23
	全体	93.1	56.3	85.4	8.3	144

※その他は主に小中一貫校、一部中高一貫校である。

③標準服の種類（複数回答可）

1) 京都

標準服のある学校のうち、女子用スカートのある割合は、全体で96.2%であり、小中高別では小学校、高校、その他の学校（義務教育学校）がともに100.0%、中学校でも95.1%であった。女子用スラックスのある割合は、全体で86.8%であり、小中高別では小学校0.0%、中学校85.4%、高校とその他の学校（義務教育学校）100.0%であった。男子用スラックスのある割合は全体で98.1%であり、小中高別では小学校、高校、その他の学校（義務教育学校）ともに100.0%で、中学校では97.6%であった。また男子用スカートのある割合は、全体で3.8%であり、小中高別では小学校0.0%、中学校2.4%、高校11.1%、その他の学校（義務教育学校）0.0%であった。その他の制服を選んだ割合は、全体では4.7%であり、小中高別では小学校50.0%、中学校4.9%、高校とその他の学校（義務教育学校）

0.0%であった。その他の記述回答では「男子用・女子用はない」「女子用キュロットスカート」などの回答があった。ただし標準服のある小学校とその他の学校の数が少ないため、注意が必要である。

③標準服の種類

		京都					合計(n)
		1. 女子用スカート	2. 女子用スラックス	3. 男子用スラックス	4. 男子用スカート	5. その他	
管理職	小学校	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	2
	中学校	95.1	85.4	97.6	2.4	4.9	82
	高校	100.0	100.0	100.0	11.1	0.0	18
	その他※	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	4
	全体	96.2	86.8	98.1	3.8	4.7	106

2) 大阪

標準服のある学校のうち、女子用スカートのある割合は、全体で97.2%であり、小中高別では小学校とその他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））100.0%、中学校96.1%、高校95.7%であった。女子用スラックスのある割合は、全体では53.1%であり、小中高別では小学校9.1%、中学校58.8%、高校63.8%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））60.9%である。男子用スラックスのある割合は、全体では80.4%であり、小中高別では小学校72.7%、中学校86.3%、高校85.1%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））65.2%であった。また男子用スカートのある割合は、全体では4.9%であり、小中高別では中学校7.8%、高校6.4%とともに1割未満であり、小学校とその他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））には男子用スカートのある学校はなかった。その他の制服を選んだ割合は全体では7.7%であり、小中高別では小学校27.3%、中学校7.8%、高校2.1%、その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））0.0%であった。その他の制服の記述回答では、「男子用スカートはないが（筆者注 女子用）スカートは可」、「リボン、ネクタイ、パーカー、ブレザー、シャツ、ポロシャツ」がある、「女子用キュロットスカート」、「男女共用のハーフパンツ」、「性別に関係なく、制服は何を着てもよい」等の回答があった。男子用スラックスの割合が全体で8割と低かったのは、スラックスを男子用としてではなく、性別に関係なく着用できるように定められている学校が男子用スラックスを選択しなかったと思われる。

③標準服の種類

		大阪					合計(n)
		1. 女子用スカート	2. 女子用スラックス	3. 男子用スラックス	4. 男子用スカート	5. その他	
管理職	小学校	100.0	9.1	72.7	0.0	27.3	22
	中学校	96.1	58.8	86.3	7.8	7.8	51
	高校	95.7	63.8	85.1	6.4	2.1	47
	その他※	100.0	60.9	65.2	0.0	0.0	23
	全体	97.2	53.1	80.4	4.9	7.7	143

※その他は主に小中一貫校、一部中高一貫校である。

#### ④標準服着用を含めた学校の服装等の規則は守るべきかについての考え

「標準服着用を含めた学校の服装等の規則は守るべきかについての考え」を、「はい」「いいえ」で答えてもらった。ここでは、小中高別、年代別、性別、学校での立場別、公立・私立別、そして共学・別学別の京都・大阪それぞれの結果を示す。

##### 1) 京都

学校の服装等の規則は守るべきだと答えた割合は、全体で70.3%であり、小中高別では中学校(80.8%)、高校(76.7%)、その他の学校(義務教育学校)(72.7%)と小学校(56.7%)の間には約20ポイントの差があった。年代別では60代以上(73.7%)、20代(72.8%)、40代(72.6%)、50代(69.3%)、30代(66.9%)となっており、年代によって大きな差は見られなかった。性別では、女性(62.8%)と男性(76.4%)の間で約15ポイントの差があった。現在勤務する学校の立場別では、生徒指導担当教職員(78.9%)と管理職(78.7%)が多く、次いで採用年度の最も新しい教職員(70.3%)、人権教育担当教職員(61.4%)、養護教職職員(60.2%)の順となっており、人権教育担当教職員・養護教職員と生徒指導担当教職員・管理職の間には15ポイント以上の差があった。現在勤務する学校の管轄別では、府立学校の教員(78.6%)のほうが市町村立学校の教員(68.9%)よりも10ポイント多かった。また、共学校・別学校では、共学の教員が70.3%であった。

##### 2) 大阪

学校の服装等の規則は守るべきだと答えた割合は、全体では72.2%であった。小中高別では、高校(80.8%)が最も多く、次いでその他の学校(中高一貫校(一部小中一貫校を含む))(76.7%)、中学校(75.0%)、小学校(54.4%)の順であった。高校と小学校の間には約15ポイントの差が見られた。年代別に見ると、60代以上の教員(86.0%)が最も多く、次いで50代の教員(76.3%)、40代の教員(74.3%)、20代の教員(69.6%)、30代の教員(59.5%)の順であった。60代以上と20代との間には15ポイントの差が見られた。性別では女性の教員(64.2%)よりも男性の教員(78.4%)が多かった。現在勤務する学校の立場別では、管理職(80.1%)が最も多く、次いで生徒指導担当教職員(76.1%)、採用年度の最も新しい教職員(71.3%)、養護教職職員(66.9%)、人権教育担当教職員(65.3%)の順であった。現在勤務する学校の管轄別では、府立学校(53.8%)、市町村立学校(58.0%)よりも、私立学校(80.4%)の割合が高かった。共学校と別学校では、共学の教員(70.1%)、男子校の教員(77.8%)よりも、女子校の教員(84.2%)の割合が高かった。

④標準着用も含め、学校の服装等の規則は守るべきだと思いますか。

	京都					大阪				
	はい	いいえ	その他	無回答	合計(n)	はい	いいえ	その他	無回答	合計(n)
小学校	56.7	22.7	11.9	8.7	277	54.4	23.1	20.9	1.6	182
中学校	80.8	7.2	10.1	2.0	307	75.0	11.8	12.3	0.9	220
高校	76.7	5.8	16.3	1.2	86	80.8	10.4	7.2	1.6	250
その他※	72.7	0.0	27.3	0.0	11	76.7	13.8	9.5	0.0	116
29歳以下	72.8	15.2	11.2	0.8	125	69.6	19.3	11.2	0.0	161
30-39歳	66.9	16.9	12.7	3.5	142	59.5	17.6	22.2	0.7	153
40-49歳	72.6	14.8	9.6	3.0	135	74.3	12.9	11.1	1.8	171
50-59歳	69.3	9.7	13.9	7.1	238	76.3	10.5	10.5	2.6	190
60歳以上	73.7	10.5	7.9	7.9	38	86.0	10.8	3.2	0.0	93
女性	62.8	14.8	14.1	8.2	304	64.2	18.4	16.8	0.6	316
男性	76.4	11.9	10.0	1.7	360	78.4	11.1	8.8	1.6	431
答えたくない	81.8	9.1	9.1	0.0	11	71.4	21.4	7.1	0.0	14
その他	60.0	20.0	20.0	0.0	5	50.0	16.7	33.3	0.0	6
管理職	78.7	7.1	9.1	5.1	197	80.1	10.2	8.0	1.7	176
人権教育担当教職員	61.4	18.9	17.3	2.4	127	65.3	17.3	15.6	1.7	173
生徒指導担当教職員	78.9	9.2	9.2	2.8	109	76.1	13.5	9.0	1.3	155
養護教職員	60.2	14.3	15.8	9.8	133	66.9	18.0	15.1	0.0	139
採用年度の最も新しい教職員	70.3	18.9	9.0	1.8	111	71.3	13.9	14.8	0.0	115
府立	78.6	2.9	14.6	3.9	103	53.8	30.8	15.4	0.0	13
市町村立	68.9	14.9	11.5	4.7	576	58.0	20.5	19.7	1.9	264
私立	—	—	—	—	—	80.4	10.6	8.2	0.8	489
共学	70.3	13.3	11.9	4.6	679	70.1	15.3	13.4	1.3	635
女子校	—	—	—	—	—	84.2	7.9	7.0	0.9	114
男子校	—	—	—	—	—	77.8	16.7	5.6	0.0	18
全体	70.3	13.2	11.9	4.6	680	72.2	14.4	12.3	1.2	766

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

⑤ ④で「学校の服装等の規則は守るべきだ」と答えた理由（複数回答可）

④で「学校の服装等の規則は守るべきだ」と答えた人に、その理由を、「規律を守る習慣をつけるため」「学生・児童らしさを身につけるため」「その他」の中から答えてもらった。

1) 京都

全体では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合が80.0%と最も多く、次いで学生・児童らしさを身につけるため（31.4%）、その他（20.4%）であった。

小中高別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は、その他の学校（義務教育学校）の教員では100.0%と最も多く、次いで高校の教員（83.3%）、中学校の教員（81.4%）、小学校の教員（75.6%）であった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は、中学校（36.4%）、高校（31.8%）、小学校（23.7%）、その他の学校の教員（25.0%）の順であった。ただし、その他の学校は数が少ないため、注意が必要である。

年代別では規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は20代の教員（92.3%）が最も多く、次いで40代（83.3%）、50代（77.0%）、30代（75.8%）、60代以上（66.7%）の順であった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は、60代以上（40.7%）、50代（34.2%）、30代（31.6%）、40代

(30.2%)、20代(23.1%)の順であり、60代以上と20代の間には約25ポイントの差がみられた。理由として「その他」を選んだ教員は20代で9.9%であった。

性別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は女性(80.2%)、男性(80.1%)、性別を答えたくないとした教員(77.8%)の間に大きな差は見られなかった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は、性別を答えたくない教員(44.4%)の割合が高く、女性(31.6%)と男性(31.3%)の間に差は見られなかった。ただし、性別を答えたくないとした教員は数が少ないため、注意が必要である。

現在勤務する学校の立場別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は、管理職(77.4%)が最も少なく、人権教育担当教職員(79.2%)、生徒指導担当教職員(79.8%)、養護教職員(81.8%)、採用年度の最も新しい教職員(87.0%)の順に多くなった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は人権担当教職員(35.1%)が最も高く、次いで管理職(34.2%)、生徒指導担当教職員(29.8%)、養護教職員(27.3%)、採用年度の最も新しい教職員(26.0%)の順であった。

現在勤務する学校別では、京都府立の学校教員が規律を守る習慣をつけるためと答えた割合(87.7%)は、市町村立の学校教員(78.5%)よりも約10ポイント高かった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は京都府立(30.9%)と市町村立(31.5%)の間に大きな差は見られなかった。共学校・別学校では、共学校では、規律を守る習慣をつけるため80.0%、学生・児童らしさを身につけるため31.4%であった。

## 2) 大阪

全体では、規律を守る習慣をつけるため(86.2%)が最も多く、次いで学生・児童らしさを身につけるため(36.1%)、その他(20.3%)の順であった。

小中高別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は小学校(86.2%)、中学(88.2%)、高校(86.6%)の間に大きな差は見られず、その他の学校(中高一貫校(一部小中一貫校を含む))(82.0%)がやや少なかった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は小学校(27.7%)が少なく、中学校(38.5%)、高校(38.3%)、その他の学校(36.0%)の間に差は見られなかった。

年代別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は20代の教員(96.4%)が最も多く、次いで多かった30代(91.0%)と40代(88.0%)には大きな差はなく、50代(80.1%)、60代以上(74.7%)が少なかった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は、50代(40.4%)と60代(39.2%)が多く、20代(34.2%)、30代(34.8%)、40代(32.0%)の間には大きな差は見られなかった。

性別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は女性(88.3%)、性別を答えたくないとした教員(90.0%)と比べ、男性(84.8%)がやや少なかった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は女性(37.2%)と男性(36.4%)に差はほとんど見られなかったが、性別を答えたくない教員(10.0%)は低い割合であった。ただし性別を答えたくないとした教員は数が少なく、注意が必要である。

現在勤務する学校の立場別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は、採用年度の最も新しい教職員（97.5%）が最も多く、次いで養護教職員（90.1%）、生徒指導担当教職員（86.3%）、人権教育担当教職員（82.7%）、管理職（80.6%）の順であった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は生徒指導担当教職員（39.3%）と管理職（38.1%）の割合が高く、次いで人権教育担当教職員（36.4%）、養護教職員（34.1%）、採用年度の最も新しい教職員（30.0%）の順であった。

また、管轄別では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は、大阪府立の学校教員（100.0%）が最も多く、市町村立（87.8%）、私立（85.3%）が続いた。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は大阪府立（42.9%）と私立の学校教員（40.4%）がほぼ同じであり、市町村立の学校教員（24.5%）は少なかった。

共学校・別学校では、規律を守る習慣をつけるためと答えた割合は、男子校の教員（100.0%）が最も多く、共学（86.3%）と女子校（84.0%）の間には大きな差は見られなかった。学生・児童らしさを身につけるためと答えた割合は女子校（42.6%）、共学（35.0%）、男子校（28.6%）の順であった。

④④で「はい」と答えた方にお聞きします。それはなぜですか（複数回答可）

	京都				大阪			
	規律を守る 習慣	学生・児童ら しさ	その他	合計(n)	規律を守る 習慣	学生・児童ら しさ	その他	合計(n)
小学校	75.6	23.7	19.9	156	86.2	27.7	23.4	94
中学校	81.4	36.4	20.2	242	88.2	38.5	15.5	161
高校	83.3	31.8	24.2	66	86.6	38.3	18.9	201
その他※	100.0	25.0	0.0	8	82.0	36.0	28.1	89
29歳以下	92.3	23.1	9.9	91	96.4	34.2	8.1	89
30-39歳	75.8	31.6	29.5	95	91.0	34.8	18.0	125
40-49歳	83.3	30.2	18.8	96	88.0	32.0	20.0	141
50-59歳	77.0	34.2	21.1	161	80.1	40.4	24.8	79
60歳以上	66.7	40.7	25.9	27	74.7	39.2	31.6	545
女性	80.2	31.6	18.2	187	88.3	37.2	19.9	196
男性	80.1	31.3	22.1	272	84.8	36.4	20.9	335
答えたくない	77.8	44.4	0.0	9	90.0	10.0	10.0	10
その他	66.7	0.0	66.7	3	100.0	33.3	0.0	3
管理職	77.4	34.2	21.3	155	80.6	38.1	25.2	139
人権教育担当教職員	79.2	35.1	16.9	77	82.7	36.4	23.6	110
生徒指導担当教職員	79.8	29.8	27.4	84	86.3	39.3	17.9	117
養護教職員	81.8	27.3	19.5	77	90.1	34.1	16.5	91
採用年度の最も新しい教職員	87.0	26.0	15.6	77	97.5	30.0	11.3	80
府立	87.7	30.9	17.3	81	100.0	42.9	0.0	7
市町村立	78.5	31.5	21.0	390	87.8	24.5	19.7	147
私立	—	—	—	—	85.3	40.4	20.8	389
共学	80.0	31.5	20.4	470	86.3	35.0	19.2	437
女子校	—	—	—	—	84.0	42.6	25.5	94
男子校	—	—	—	—	100.0	28.6	14.3	14
全体	80.0	31.4	20.4	471	86.2	36.1	20.3	543

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

京都では、小中高別では中学校の 96.5%、高校の 90.0%で標準服があった。標準服の着用を求められる場面では、中学校では式典での着用が 96.3%と最も多く、次いで登下校時の 90.2%であったが、高校では登下校時が 88.9%と最も多く、次いで式典の 77.8%であった。標準服の種類では、女子用スラックスのある割合は中学校で 85.4%、高校で 100.0%であり、男子用スカートのある割合は中学で 2.4%、高校では 11.1%であった。学校の服装等の規則は守るべきだと答えた割合は 70.3%であった。標準服着用を含めた服装等の規則を守るべきであると答えた教員のうち属性別に多かったものを示すと、小中高別では中学校の教員で 80.8%、年代別では年代にかかわらず 7 割前後、性別では男性の教員が 76.4%、立場別では管理職の 78.7%と生徒指導担当教員の 78.9%で 8 割弱、管轄別では府立学校の教員が 78.6%、共学校・別学校では共学の教員が 70.3%であった。学校の服装等の規則は守るべき」理由として、規律を守る習慣をつけるため (86.2%) が最も多く、次いで学生・児童らしさを身につけるため (36.1%)、その他が (20.3%) であった。

大阪では、小中高別では小学校の 47.9%、中学校の 96.2%、高校の 94.0%に標準服があった。標準服の着用を求められる場面では、小学校では登下校時が 100.0%、式典が 87.0%であり、中学校では登下校時が 90.2%、式典が 92.2%、高校では登下校時が 93.6%と最も多く、次いで式典の 83.0%であった。標準服の種類では、女子用スラックスのある割合は小学校では 9.1%であったが、中学校で 58.8%、高校で 63.8%であり、男子用スカートのある割合は、小学校で 0%だったが、中学校は 7.8%、高校は 6.4%であった。学校の服装等の規則は守るべきだと答えた割合は 72.2%であった。標準服着用を含めた服装等の規則を守るべきであると答えた教員のうち属性別に最も多かった者を示すと、小中高別では高校の教員が 80.8%、年代別では 60 代以上の教員が 86.0%、性別では男性の教員が 78.4%、立場別では管理職が 80.1%、公立・私立別では私立学校の教員が 80.4%、共学校・別学校では女子校の教員が 84.2%であった。標準服着用を含めた服装等の規則を守るべきであると答えた教員のうち、規律を守る習慣をつけるため (86.2%) が最も多く、次いで学生・児童らしさを身につけるため (36.1%)、その他の制服が (20.3%) であった。

問8 性の多様性や性的マイノリティに関する学校の取り組みとして必要があると思うもの

問8は、必要があると思う学校の取り組みについての設問である。(3つまで複数回答可)

#### 1) 京都

全体では教職員研修(87.7%)と児童生徒向けの授業や啓発(77.9%)の割合が高く、次いでトランスジェンダー/性同一性障害の児童生徒への特別な配慮(48.2%)、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化(34.2%)の順であった。

小中高別では、小学校において教職員研修(93.1%)が最も多く、次いで児童生徒向けの授業や啓発(78.0%)、トランスジェンダー/性同一性障害の児童生徒への特別な配慮(53.8%)、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化(32.9%)の順であった。中学校では、教職員研修(87.6%)と児童生徒向けの授業や啓発(82.7%)が8割を超えた。次いで、トランスジェンダー/性同一性障害の児童生徒への特別な配慮(47.2%)、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化(34.9%)という順であった。高校では、教職員研修(89.5%)が最も多く、次いで児童生徒向けの授業や啓発(76.7%)、トランスジェンダー/性同一性障害の児童生徒への特別な配慮(44.2%)、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化(41.9%)という順であった。その他の学校(義務教育学校)は数が少ないため、注意が必要である。

年代別では、教職員研修と答えた割合は40代の教員(95.6%)が最も多く、次いで60代以上(94.7%)、30代(90.1%)、50代(88.2%)、20代(85.6%)の順であった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は60代以上の教員(86.8%)が最も多く、次いで40代(86.7%)、30代(84.5%)、50代(76.1%)、20代(74.4%)の順であった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は、30代の教員(37.3%)、40代(36.3%)、20代(34.4%)、50代(34.0%)の間に差は見られず、60代以上(31.6%)がやや少なかった。トランスジェンダー/性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合は60代以上の教員(57.9%)、20代(54.4%)、50代(52.5%)の間に差は見られず、40代(45.2%)と30代(42.3%)はやや少なかった。

性別では、教職員研修と答えた割合は男性(91.1%)と女性(88.8%)の間に差は見られなかった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合でも、女性(81.6%)、男性(79.4%)の間に大きな差は見られなかった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は女性(29.3%)よりも男性(38.6%)が多かった。トランスジェンダー/性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合も女性(49.3%)と男性(49.7%)の間に差はなかった。なお、性別を答えたくないと思った教員(81.8%)は回答者が少なかったため、注意が必要である。

現在勤務する学校の立場別では、教職員研修と答えた割合は管理職(92.9%)と人権教育担当教職員(92.9%)が最も高く、次いで生徒指導担当教職員(88.1%)、採用年度の最も新しい教職員(87.4%)、養護教職員(86.5%)の順であった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は、採用年度の最も新しい教職員(74.8%)、生徒指導担当教職員(78.0%)、養護教職員(79.4%)、管理職(82.7%)、人権教育担

当教職員（84.3%）の順で高くなった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は養護教職員（30.1%）、管理職（32.0%）、人権教育担当教職員（37.0%）、採用年度の最も新しい教職員（37.8%）、生徒指導担当教職員（39.4%）の順に高くなった。トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合は管理職（55.8%）が最も高く、次いで採用年度の最も新しい教職員（51.4%）、養護教職員（49.6%）、人権教育担当教職員（44.9%）、生徒指導担当教職員（41.3%）の順で、管理職と生徒指導担当教職員の間には約15ポイントの差が見られた。

現在勤務する学校では、教職員研修と答えた割合は京都府立の学校教員（90.3%）と市町村立の学校教員（89.9%）の間に大きな差は見られなかった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は京都府立の学校教員（76.7%）より市町村立の学校教員（80.6%）が約5ポイント多かった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は京都府立の学校教員（36.9%）と市町村立の学校教員（34.7%）の間に大きな差はなく、トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合は京都府立の学校教員（49.5%）と市町村立の学校教員（49.7%）の間にも差は見られなかった。

共学校・別学校では、共学で教職員研修90.0%、児童生徒向けの授業や啓発80.0%、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化35.2%、トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮49.5%であった。

## 2) 大阪

全体では教職員研修（87.6%）と児童生徒向けの授業や啓発（73.6%）の割合が高く、次いでトランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮（44.9%）、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化（39.7%）の順であった。

小中高別では、小学校において教職員研修（89.0%）が最も多く、次いで児童生徒向けの授業や啓発（75.8%）、トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮（51.1%）、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化（31.3%）という順であった。中学校でも教職員研修（89.5%）が最も多く、次いで児童生徒向けの授業や啓発（74.1%）、トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮（44.5%）、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化（42.3%）の順であった。高校においても、教職員研修（86.4%）が最も多く、次いで児童生徒向けの授業や啓発（71.2%）、トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮（43.6%）、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化（42.4%）という順であった。その他の学校（中高一貫校（一部小中一貫校を含む））では、教職員研修（84.5%）が最も多く、次いで児童生徒向けの授業や啓発（74.1%）、性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化（42.2%）、トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮（38.8%）という順であった。

年代別では、教職員研修と答えた割合は40代（86.5%）、20代（87.0%）、50代（87.9%）、60代以上（88.2%）、30代（88.9%）の順で高かったが、大きな差は見られなかった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は、30代の教員（77.1%）、20代（73.9%）、50代（72.6%）、60代以上（72.0%）、

40代（71.9%）の間に差は見られなかった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は、30代の教員（46.4%）、60代以上（45.2%）、20代（41.0%）の間に差は見られず、50代（36.3%）と40代（33.3%）がやや少なかった。30代と40代の教員の間には約15ポイントの差が見られた。トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合は、40代（52.0%）と20代（47.2%）が多く、50代（42.1%）、60代以上（41.9%）、30代（39.9%）がやや少なかった。

性別では、教職員研修と答えた割合は女性（87.3%）と男性（87.9%）の間に差は見られなかった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合も男性（73.1%）、女性（74.7%）の間に差は見られなかった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合でも男性（40.6%）と女性（37.3%）の間に差は見られなかった。トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合でも、女性（45.9%）と男性（43.6%）の間に差は見られなかった。

現在勤務する学校の立場別では、教職員研修と答えた割合は人権教育担当教職員（92.5%）が最も多く、管理職（88.6%）、生活指導担当教職員（86.5%）、養護教職員（84.9%）、採用年度の最も新しい教職員（83.5%）の間に差は見られなかった。人権教育担当教職員と採用年度の最も新しい教職員の間には約10ポイントの差が見られた。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は、人権教育担当教職員（77.5%）、管理職（74.4%）、採用年度の最も新しい教職員（71.3%）、養護教職員（71.2%）、生活指導担当教職員（71.0%）の間に大きな差は見られなかった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は、採用年度の最も新しい教職員（49.6%）が最も多く、養護教職員（41.0%）、生徒指導担当教職員（40.6%）、人権教育担当教職員（37.0%）、管理職（34.0%）の順に少なかった。トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合では、人権教育担当教職員（48.0%）、管理職（47.7%）、養護教職員（45.3%）、採用年度の最も新しい教職員（42.6%）、生徒指導担当教職員（40.6%）の間に大きな差は見られなかった。

現在勤務する学校の管轄別では、教職員研修と答えた割合は市町村立（87.1%）と私立（87.1%）が同じ割合であった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は、市町村立（80.3%）と私立（69.7%）の間に10ポイントの開きがあった。トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合では、私立（43.4%）よりも市町村立（48.9%）がやや多かった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は、市町村立（31.8%）よりも私立（43.4%）のほうが多かった。ただし府立は数が少ないため、注意が必要である。

共学校・別学校では、教職員研修と答えた割合は女子校（89.2%）と共学（87.2%）は同じ割合であった。児童生徒向けの授業や啓発と答えた割合は、共学（74.5%）のほうが女子校（65.8%）よりも多かった。トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮と答えた割合では、共学（45.0%）と女子校（44.7%）の間に差は見られなかった。性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化と答えた割合は、女子校（43.9%）のほうが共学（38.9%）よりも多かった。なお、男子校は数が少ないため、注意が必要である。

	京都								大阪								
	2. 児童生		3. 姿勢・	4. 児童生		5. 必要は		合計(n)	2. 児童生		3. 姿勢・	4. 児童生		5. 必要は		合計(n)	
	1. 教職員	徒向けの授	ポリシーの明	徒への特別	ない	6. その他	1. 教職員		徒向けの授	ポリシーの明	徒への特別	ない	6. その他				
研修	業や啓発	確化	な配慮			研修	業や啓発	確化	な配慮			研修	業や啓発	確化	な配慮		
小学校	93.1	78.0	32.9	53.8	0.4	1.4	277	89.0	75.8	31.3	51.1	0.0	1.1	182			
中学校	87.6	82.7	34.9	47.2	0.0	3.3	307	89.5	74.1	42.3	44.5	0.9	2.3	220			
高校	89.5	76.7	41.9	44.2	2.3	3.5	86	86.4	71.2	42.4	43.6	0.0	2.0	250			
その他※	81.8	81.8	45.5	54.5	0.0	0.0	11	84.5	74.1	42.2	38.8	0.9	0.9	116			
29歳以下	85.6	74.4	34.4	54.4	0.8	3.2	125	87.0	73.9	41.0	47.2	0.6	2.5	161			
30-39歳	90.1	84.5	37.3	42.3	0.7	4.2	142	88.9	77.1	46.4	39.9	0.7	2.6	153			
40-49歳	95.6	86.7	36.3	45.2	0.0	2.2	135	86.5	71.9	33.3	52.0	0.0	0.0	171			
50-59歳	88.2	76.1	34.0	52.5	0.0	1.7	238	87.9	72.6	36.3	42.1	0.5	2.6	190			
60歳以上	94.7	86.8	31.6	57.9	2.6	0.0	38	88.2	72.0	45.2	41.9	0.0	0.0	93			
女性	88.8	81.6	29.3	49.3	0.0	3.0	304	87.3	74.7	37.3	45.9	0.0	2.2	316			
男性	91.1	79.4	38.6	49.7	0.8	2.2	360	87.9	73.1	40.6	43.6	0.7	0.9	431			
答えたくない	81.8	81.8	63.6	72.7	0.0	0.0	11	85.7	71.4	50.0	57.1	0.0	14.3	14			
その他	100.0	40.0	80.0	20.0	0.0	0.0	5	83.3	50.0	66.7	66.7	0.0	0.0	6			
管理職	92.9	82.7	32.0	55.8	0.0	1.5	197	88.6	74.4	34.1	47.7	0.6	0.0	176			
人権教育担当教職員	92.9	84.3	37.0	44.9	0.8	3.1	127	92.5	77.5	37.0	48.0	0.0	3.5	173			
生徒指導担当教職員	88.1	78.0	39.4	41.3	0.9	0.9	109	86.5	71.0	40.6	40.6	0.6	0.6	155			
養護教職員	86.5	79.7	30.1	49.6	0.9	4.5	133	84.9	71.2	41.0	45.3	0.0	2.9	139			
採用年度の最も新しい教職員	87.4	74.8	37.8	51.4	0.9	2.7	111	83.5	71.3	49.6	42.6	0.9	0.9	115			
府立	90.3	76.7	36.9	49.5	1.9	2.9	103	100.0	84.6	61.5	30.8	0.0	0.0	13			
市町村立	89.9	80.6	34.7	49.7	0.2	2.4	576	87.1	80.3	31.8	48.9	0.4	1.9	264			
私立	-	-	-	-	-	-	-	87.7	69.7	43.4	43.4	0.4	1.6	489			
共学	90.0	80.0	35.2	49.5	0.4	2.5	679	87.2	74.5	38.9	45.0	0.3	1.7	635			
女子校	-	-	-	-	-	-	-	89.5	65.8	43.9	44.7	0.9	1.8	114			
男子校	-	-	-	-	-	-	-	88.9	94.4	38.9	38.9	0.0	0.0	18			
全体	87.7	77.9	34.2	48.2	0.4	2.4	701	86.2	72.3	39.1	44.1	0.4	1.7	783			

※その他の内訳は以下のとおり。京都は義務教育学校11校、大阪は中高一貫校112校および小中一貫校4校。

※※各属性（小中高別、年齢別、性別、学校での立場別、府立・市町村立・私立別、共学校・別学校の別）の無回答の結果は省略。

## ○まとめ

京都の小学校、中学校、高校における学校の取り組みとして必要があると思うものは、全体において1位教職員研修、2位児童生徒向けの授業や啓発、3位トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮、4位性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化の順であったが、特に1位と2位の割合が高かった。小中高校別、年齢別、性別、学校における立場別、管轄別、共学校・別学校別においてもこの傾向は変わらなかった。

京都と同様、大阪でも小学校、中学校、高校における学校の取り組みとして必要があると思うものの上位3つは、1位教職員研修、2位児童生徒向けの授業や啓発、3位トランスジェンダー／性同一性障害の児童生徒への特別な配慮、4位性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化の順であったが、特に1位と2位の割合が高かった。小中高校別、年齢別、性別、学校における立場別、公立・私立別、共学校・別学校別においてもこの傾向は変わらなかった。

問9 自由記述：困っていること

問9では、「あなたが教職員として性の多様性や性的マイノリティに関して学校で困っていることなどがありましたら教えてください。（過去のことも含め、差し支えない範囲でお答えください）」という問を設けた。回答から、教職員を取り巻く環境や、教育現場の抱える課題が明らかになった。回答の中で頻出した項目は以下の表のとおりである。地域別（京都、大阪）に内容を見ていく。

表 問9回答内の頻出項目

トピック		件数	
		京都 n=215	大阪 n=287
施設・制度	トイレ	25	27
	更衣室	20	16
	制服	11	27
知識・理解	知識不足	19	20
	研修の必要性	20	19
	教職員や保護者の理解や認識のギャップ	16	17
	相談	14	18
	カミングアウト	11	10

\* 回答には項目が重複しているものもある。

1) 京都

トイレ

215件の回答のなかで最も多かったのは、「トイレ」について言及するもので、25件あった。25件の内訳としては、「性的マイノリティに配慮したトイレ設計になっていない」ことや「多目的トイレの整備不足」を指摘する回答が14件、「トイレ使用や清掃当番の割り当て」に困ったという回答が5件、トイレ改築を行って多目的トイレを増設し、誰が入ったかわからないように入り口前にフェンスを設置するなど対応した事例が1件などであった<sup>2</sup>。14件あった性的マイノリティに配慮したトイレ設計になっていないことや多目的トイレの整備不足を指摘する回答については、予算面、物理的なスペース確保について、すぐに対応するのは難しいと言及する回答も含まれている。

<sup>2</sup> 複数の事柄に触れているものがあつたり、単に「トイレ」という単語だけが書かれていたりするので、内訳の合計が、トイレに言及している25件と同じ件数にはならない。この点はトイレ以外のその他の項目についても同様である。

## 更衣室

次に多かったのが「更衣室」についての回答で20件あった。その内訳は、「施設面での不十分さ（更衣室がなく教室で更衣している、部屋数が足りない、男子更衣室がないなど）」が9件、「割り当てや配慮の難しさ」が6件あった。

割り当てや配慮の難しさの6件のなかには、「トランスジェンダーの生徒に対して更衣室は個室を使ったことがあり、他の生徒がどう見ていたか心配でした」という回答や、「トイレや更衣に関わるハード面での対応が必要になった時に、すぐに対応できないことや、プライバシーを守れない場面が出てくるのではないかという不安がある」、という回答があり、性的マイノリティ当事者である児童生徒に配慮しつつも、不安を感じる教職員の様子がうかがえる。

## 制服

さらに、「制服」についての回答は11件あった。そのなかで、労力や費用、業者の在庫の問題で「簡単に制服が変更できない」という回答が2件あった。男子とスカートに言及する回答がいくつかあり、「現状では男子はスカート着用できない」が1件、「男子がスカート着用を希望している」が1件、「男子がスカート着用を申し出たら混乱が生じる」が1件あった。

他にも、「『制服はスカートでもズボンでも選べるんだから、好きに選んだら良い』というけれど、選びにくい。皆の目が気になる等への配慮はされない。私服で良いのになと思う」という回答や、「本市では現在女子は“寒い”という理由で防寒対策としてスラックスの制服を選ぶことができるが、男子はスカートを着用することができない。今の所男子がスカートを着用したいという希望はないが、スラックス、スカートは男女関係なく自由に選択できるようにしていく必要があるのではないかと思う」という回答があり、変更しづらい現状に対する教職員の思いも垣間見られる。

## 知識・研修

性的マイノリティについての「知識不足」をあげる回答が19件あった。回答した教職員自身、生徒・保護者の知識不足を指摘していた。「児童がカミングアウトをしてきたときに、はじめて動き始めるような体制では遅い。すでにたくさん普通教室にいて当たり前なので子どもたちにも当たりの知識として学習させていくべき」という回答のように、教職員・児童生徒も正しい知識を持つこと、共有することの必要性が認識されていることがわかる。

「研修が必要」との回答は20件あった。指導・支援に自信がない、正しい回答ができていないかわからない、もっと研修を受けたいという希望がある一方で、現実的にはじっくり取り組む時間がない、やるべきことが多く後回しになってしまうなどの実情も垣間見られた。

回答した教職員は、多くがこのように認識を深めることに積極的な傾向にあるが、「教職員（や保護者）の理解や認識に差異がある」ことをあげる回答は16件あった。具体的な例を示す。

職員の温度差が大きい。研修等の進言をしても、他の教育活動を優先されることが多い印象がある。未だに、「男」「女」にこだわったり、その違いを話題のたねにしたりする教職員を見かけることがある。意識の低さにどう切り込んでいけばよいのか、大変悩ましい。(府立中学校／男性／人権教育担当)

教職員の知識や意識の差が大きすぎる。“ジェンダー”という言葉すら知らない人もいる。そんな人に生徒の話はできない。こっそり相談されてもポロツと生徒に言ってしまう心配もあると共通理解もできない。(市町村立中学校／女性／養護教職員)

教職員の理解が低すぎる。理解しようとしめない一部の教職員が力を握っているため、校内研修会すら企画できない。職員室での人権感覚を疑うような日常の発言。その他にもたくさんあります。(市町村立中学校／女性／養護教職員)

また、中にはベテラン教職員、年配の教員や管理職の考え方が「古い」「柔軟ではない」とする回答が2件あった。保護者の認識と教職員の認識の差異に触れる回答は1件あった。

多くの回答から、教職員・児童生徒も正しい知識を持つこと、共有することの必要性が認識されている傾向が見て取れるが、次の解答のように、性的マイノリティについての知識を広げること疑問を呈する回答もあった。

自分はマイノリティも含めた社会が当然だと思って生きてきたし、教育も受けてきたので、価値観の違う先生に出会ったときに戸惑いました。また、性教育もどこまでいうのか、また生徒の発言のグレーゾーンへの指導も分かりません。別にオープンにする必要はなく、ある意味では「さわらぬもの」でもいいのかもしれませんが、実際社会で生きづらさがあり、咎めないといけない言葉もあるので、その差に困っています。(府立中学校／女性／新年度採用教員)

教えていかなければならない内容だとは思いますが、同性愛やトランスジェンダー等への変な刺激になって、元々そういった自覚がないにも関わらず変に「自分もそうなのでは？」とならないか心配。特に小学生はそもそも恋愛感情の発達も幼く、異性と話すことも難しい子が多いため、その一点だけで自分は同性愛だと勘違いされても困る。そういった方々に偏見はないが、自分の性について不必要に悩む必要も子がないか心配。(市町村立小学校／男性／生徒指導担当)

LGBT 法案<sup>3</sup>など、差別を法律化することによってますます差別化が進むかもしれない危険な法律に対して、意を唱えようとすると、差別主義者のレッテルを貼られそうになる現在の言論空間が非常に危ういと感じている。多様性を認めるということは、多様性を認めないとする意見をも認めなければならないということに気づいていない人が少なすぎるのではないかと感じる。(府立高校／男性／人権教育担当)

性的マイノリティについての知識を持つことが、「変な刺激」になるのではという意見は、知識不足による教職員の不安のようにも感じられる。性指向や性自認は必ずしも固定的ではないという知識や、性指向や性自認の自覚について生徒児童が自問することは健全な発達過程であるという知識があれば、そうした懸念や不安は払拭され、自信を持って指導できるようになるのではないだろうか。

また、「LGBT 法案」を「差別を法律化することによってますます差別化が進むかもしれない危険な法律」とする回答では、性の多様性を認めることへの恐れや戸惑いも感じられる。人が個人として尊厳を持っており、権利において平等であることは日本国憲法においても示されていることである。また国連人権理事会における普遍的定期的審査（2008年、2012年、2017年）においても、性的指向及び性自認に基づく差別を撤廃するための措置を講じることが日本に対して勧告されている。こうしたことを考えれば、性的指向や性自認による差別は決して許されるものではない。「多様性を認めないとする意見をも認めなければならない」とも書かれているが、人権は無制限ではなく、他人の権利を不当に侵害しない限りにおいて保証されているにすぎず、人権を侵害する自由が保障されているわけではない。学校教育において統一された指針などがあれば、こうした不安や混乱は解消されるかもしれない。

#### 相談・カミングアウト

児童生徒からの相談についての回答は14件、カミングアウトについての回答は11件あった。教職員が、児童生徒から相談をして欲しいと思っても本人からの相談がなく見守っている場合や、児童生徒からのカミングアウトに対しうまく返答することができなかつたと感じている場合などがあつた。特に、「当事者の生徒が自分から相談できず。不登校になっている（高校に入ってから）現状がありま

す」という回答から、生徒にとって学校が安全な場ではない様子がうかがえ、学習の機会が失われている恐れがある。

児童生徒個人にとってデリケートな問題のため、「学校が把握しづらい。また学校が把握した時にはすでに悩みが深刻になっている」とする回答もあつた。別の回答では、「児童がカミングアウトをしてきたときに、はじめて動き始めるような体制では遅い。すでにたくさん普通教室にいて当たり前なので子どもたちにも当たりの知識として学習させていくべき」というように、相談やカミングアウトに先立ち学校が受け止める体制を準備することが必要であると記されていた。

---

<sup>3</sup> この法案（「性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案」、「LGBT 理解増進法案」）をめぐるのは、野党が提出した LGBT 差別解消法案と自民党の LGBT 理解増進法案について調整が試みられてきた。しかし、自民党内で法案は了承されず、国会に提出されなかつた。

また、上記とは別に、教職員自身が性的マイノリティであると思われる回答があった。「もしカミングアウトしたら、業務に差し障りが出るのではないかと思う。今まで通り指導できるのか。クローズであることも後ろめたい」とあり、教職員自身にとっても学校という場においてはカミングアウトが容易ではないことがわかる。

## 2) 大阪

### トイレ

問9に対して全部で287件の回答があった。そのなかで最も多かったのは、京都の回答結果と同じく、「トイレ」の27件であった。27件のうち、「多目的トイレがない／少ない」、「誰でも使用できるトイレが必要」などの整備不足を指摘する回答が14件あった。「トイレ使用や清掃当番の割り当て」に困ったという回答が5件あった。

多目的トイレの少なさについては、「校舎が広いので使いたい生徒がいても、遠いから我慢をしているのではと心配している」とする回答があった。トイレの割り当てに関する5件の回答には、トランスジェンダー児童生徒が、「他の生徒に見られずにトイレに行くことができず、時間をずらして授業中に行くことしかできなかった」実際の例や、いろんな性があると伝えているのに、「トイレ掃除の担当者決めは女子・男子というくりですすめなければならないので矛盾が生じる」といった現状が述べられていた。また、生徒に当事者がいるかわからない時の対応をどうするべきか、どこまで男女の区別をすべきなのかといった教職員のとまどいが表れた回答もあった。

### 更衣室

次に多かったのが「更衣室」についての回答で16件あった。その内訳は、「施設面での不十分さ（更衣室がなく教室を使っている、更衣室が男女別しかないなど）」について11件、「割り当てや配慮の難しさ」が5件あった。

「施設面での不十分さ」について書かれている回答には、「保護者もこのテーマに関心が低く、ジェンダー平等の考え方にやや否定的な地域性も課題」となり、「更衣室や多目的トイレといった施設面での課題解決が予算の関係でなかなか改善できない」というものがあった。

「割り当てや配慮の難しさ」については、配慮の必要な児童生徒「複数から申し出があった場合、部屋がなくて対応できないことも予想される」というものや、「更衣室の問題で、教室が足りず困っている。今時、珍しく児童数増加で教室不足で増築が間に合わず少人数教室もない」というものもあった。

また、同じく「割り当てや配慮の難しさ」に関して、健康診断時をあげる回答はいくつかあり、「健康診断の時は、どうしても男女での分け方になってしまう。それ以外の場面では基本的に男女で分かれることはほとんどない」や、「内科検診、体育の更衣、検尿の改修などは身体の性で分けて実施せざるを得ない。どのように配慮してあげたらよいか難しい。(内科健診はパーテーションで区切って1人ずつ受検するが、男女で日程や場所は分けるしかない。)」という回答があった。

更衣室とは少し異なるが、部活動における空間利用についての経験を語る次のような回答があった。

「ワンダーフォーゲル部に入部してきた生徒の中に性同一性障害の生徒がいて、山の中でのテント暮らしに違和感があると相談を受けたが、グループで1テントなので、本人に我慢してもらうしかなく、結果その生徒は部活を続けることができてないかったことがありました」。性的マイノリティ当事者であることが部活動参加を困難にする一例である。

## 制服

大阪では制服について言及する回答が27件と多くあった。女子のスラックスに言及する回答は13件あり、男子の制服について触れている回答が2件あった。「簡単に制服が変更できない（保護者の負担、デザイン上の問題、賛同が得られないなど）」という回答が3件あった。

女子のスラックスについては、回答者の勤務校にスラックスがなく、より柔軟な対応が必要がというコメントや、防寒用にも取り入れたいので検討中であるという回答があった。また、『女子生徒がスラックスを希望する＝性的マイノリティ』と考える教員がいる。その可能性もふまえつつ、『スラックスが好きな女子』『女子だからと言ってスカートをはく必要はない』と現代に合わせて考え方を変えていく必要があるのではないかとといった意見も見られた。さらに、女子用スラックスは導入済みであるが、「FTMの生徒には不評。お尻の形がわかりにくい形にしてあげたいが、トランスジェンダーでない生徒でただ防寒に着たい場合は今の形で満足している」という回答もあった。

一方、男子の制服については、「高校で男子のスカートを認めるべきかどうか」をあげるものや、「入学後に性自認が変わった時しか議論しておらず、FtoMへの対応しか考えていない。入学前にMtoFの生徒が本校を受験したいとなったらどうするのかまで考えきれていない」という回答があった。また、「入学時、男子として入学したが、女子としてスカートをはきたいという申し出があったということを目にした際、的確なアドバイスをその担当教員にできなかったこと」と過去に十分な対応ができなかったことを振り返る回答もあった。

また、性別違和を感じる児童生徒の対応をした回答者のなかには、対応が途中で中断した例もあった。「家族にどうしてもカミングアウトできず、選択を諦めた。選択できる制度があっても、実際に選ぶとなると、もう一つカミングアウトという壁があると思った。児童は今回先生に話せたことだけで満足といって卒業した」という例や、「女子校で制服があるため、スカートを履きたくないという生徒がいた時に、制服の見直しを考えたが、そのうちその生徒の気が変わり、そのままになった」という例があった。

さらには、現行の制服に関する制度自体に疑問を投げかける回答も見受けられた。「制服のスカートは必要ないと思う。海外と同じように全員スラックスで良い。逆にスカートが必要な時はあるのか？と思うが、どこの学校にも当然のようにスカートはある」や、「性的マイノリティがいたら制服ばかりでなく男女別に分ける一切の取り組みについて良く考えるべきだと思う」、「女子用スラックスは認められているが、男子用スカートが認められていないことをうまく生徒に説明できない」といった回答である。

教職員は制服の男女別のあり方に疑問を持っている場合もあるが、学校に取り組む姿勢がないことが障壁となる（なった）ケースもあった。「制服に女子用スラックスの導入を提案したが、話が進まない。その根底には、一部の人間に限ることなら我慢も必要だという考え方があるように感じる」、「制服（標準服）の男女の区別をなくしたらどうかと知っているが、あまり重要視されていない」、「女子生徒からズボンがはきたいと希望が出た際、女子スラックスを作成したが年配の先生方の反対は凄まじく、防寒、自転車、ハニワ防止<sup>4</sup>など他の理由をたくさんつけて乗り越えた。男子のスカートは実現できていない（希望者なし）」などである。

## 知識・研修

性的マイノリティについての「知識不足」をあげる回答が20件あった。知識が足りず、どう指導すればいいかわからない、自信がないという声が多くあった。また、知識や理解に乏しい教職員による発言を困っていることとしてあげる回答や、「管理職の理解と知識がとぼしすぎる。勉学至上主義になり、人権、ハラスメントが軽視される」といった回答もあった。

性的マイノリティについての知識に関しては、児童生徒が既にテレビ等のメディアで触れていることもあり、授業として学ぶ知識との間のギャップがあるという回答が2件あった。「授業等で性的マイノリティについて取り上げることもあるが、バラエティ番組などの影響もある為か生徒の捉え方は非常に軽い」と感じるとされていた。また、中学生から「先生は男の人が好きなんですか？」という純粋な質問を受けて困った」という経験も語られた。

「研修が必要」との回答は19件あった。しかしながら、校内で性的マイノリティ当事者の講演を提案したところ校長から止められたり、教頭から「LGBTQの生徒はうちにはいないよ」などと発言されたりする現状が明らかになった。また、他の業務が多忙なため、十分な時間が取れないことも、3件ほどの回答で指摘されていた。

回答した教職員は、知識を深めることに積極的な回答をした傾向にあるが、「教職員（や保護者）の理解や認識に差異がある」ことをあげる回答は17件あった。具体的な例を示す。

*学校の性の多様性のとらえ方と保護者（地域）のそれにギャップがあると感じる。家庭では「男のくせに」などがまだまだあると思う。（市町村立小学校／男性／人権教育担当）*

*性的マイノリティに対して生徒は頭がやわらかいので対応することができるが、大人の教職員はなかなか変わることが出来ない。年度はじめに学級写真を撮る時、男女に分けて並ばせる（出席番号順とか背の高さで分けたら良いと思うのですが…）大人は変わりにくいです。（市町村立中学校／女性／養護教職員）*

---

<sup>4</sup> 制服のスカートの下にひざまでの短パンをはくこと。埴輪のようなシルエットになることから。

児童・生徒よりも教職員の意識統一や保護者の理解が難しいです。グループ分け等でも、意識ない教員はついつい「男女」で分けるのが楽なのでそうになってしまったりしています。(市立小学校／女性)

管理職以上の方の考えが変わらず、若い先生方が改善して行こうとしても、その意見がなかなか通らないため、学校が古い体質のままである。特別な配慮を必要としている生徒に対し、その配慮を認めてもらえない。(中高一貫校／女性／養護教職員)

実際に配慮を必要としている生徒がいるが、保守的な教員と寄り添いたい教員の考え方の差が埋まらず、生徒への対応が後手後手になっている。(中高一貫校／女性／養護教職員)

性的マイノリティの可能性が感じられる児童に対しての声かけや言葉がけについて、必要のない場面での言葉がけ(「男の子かな?」「女の子に見えるね」のような言葉)がつい出してしまう人がいる。意識を高く持って、不用意な言葉がけをしないように促していきたい(教職員に対して、特に)。(市町村立小学校／男性／管理職)

年配の学校医が長髪の男子に「こんなに髪を伸ばしていたら将来おかまにならないか心配」とその児童がきこえる範囲にいるのにもかかわらず平気で言われたことがあった。(市町村立小学校／女性／養護教職員)

LGBTQの研修を受けた後、教頭が「LGBTQの生徒はうちにはいないよ」と言い、対策を提案しても理解がないこと。(中高一貫校／女性／養護教職員)

性的マイノリティに対する知識・理解、そしてジェンダー(男らしさや女らしさ)平等についての意識レベルに大きな差が見られることがわかる。

#### 相談・カミングアウト

児童生徒からの相談についての回答は18件、カミングアウトについては10件あった。実際に児童生徒からカミングアウトを受けた場合にどのように対応・配慮すべきかをあげている回答や、悩んでいる様子を見て相談に乗りたいが見守るしかないという回答があった。安心して相談できる雰囲気・環境づくりを心掛けている、またどのように行えばいいのかわからないとする回答もあった。教職員間の受け入れ姿勢の違いに言及する次のような回答もある。

授業に取り入れようとしたとき、否定的な(消極的な)姿勢の職員もいる。子どもがカミングアウトしたとき、一時的なものであってほしいと言う思いが言動に現れている。保護者が受け止めきれないことが多いがどう支えていいかわからない。トランスジェンダーには寛容だが同性愛には寛容でな

い。(市町村立小学校／女性／養護教職員)

また、児童生徒本人からのカミングアウトを経験した教職員は以下のように回答している。

性同一性障害と訴えた生徒が同学年の生徒の前でカミングアウトした。本人も笑顔で無事卒業を迎えたが、次も上手くいくとは限らない。学校、教員としての対応力を高めるために、何ができるのか今考えておく必要があると思う。(私立高校／男性／人権教育担当)

「女子生徒が同性の生徒に好意を持ち、どうしたらいいのか相談を受けたことが5～6年前にありました。その子の意志は尊重したが「気持ち伝えることはその後のことを含めて、ゆっくり考えたほうが良い」と伝えました(卒業後に来校した時に気持ちを伝えることはなかったと聞かされました)。(私立高校／男性／人権教育担当)

以前性別違和を感じている6年生の児童に中学校での制服の選択について相談を受けたが家族にどうしてもカミングアウトできず、選択を諦めた。選択できる制度があっても、実際に選ぶとなると、もう一つカミングアウトという壁があると思った。児童は今回先生に話せたことだけで満足といって卒業した。(市町村立中学校／男性／人権教育担当)

児童生徒によるカミングアウトは、教職員に対するもの、生徒同士のもの、家族に対するものなど様々であり、状況に応じた柔軟な対応が求められそうである。

また、教職員間での情報共有に関し、「生徒から相談があった場合、アウトティングにならないようにしなければならないが、教職員間での共有も必要なので難しいと感じる」という回答のように、アウトティングの危険性もはらんでいることがわかる。生徒児童にどれくらいの範囲で伝えてもよいか確認するなどして、本人の望まないアウトティングにならないように注意すべきだろう。

## ○まとめ

学校という性別が可視化されやすい場

「教職員として性の多様性や性的マイノリティに関して学校で困っていること」を問うた問9では、トイレや更衣室、制服などが最もよく言及された。これは、学校というものが、性別が特に可視化されやすい場であることも関係しているように見える。

トイレや更衣室という施設は男女別になっており、性自認とは異なる性別の方を使うことに困難を抱える生徒児童にとって、必ずしも本人の希望通りには利用できていない傾向が明らかになった。自由記述には、トイレや更衣室以外にも、男女別に行わせる場面が多々あることがうかがえた。宿泊行事における男女別の部屋割り、学級写真の撮影時における男女別の整列、健康診断において上半身を裸にさせる男女別の内科検診、部活などである。性的マイノリティ当事者の生徒児童によってニーズが異なるこ

とや、学校によって環境も異なり、現場では柔軟な対応が求められることが推測される。

他にも制服や髪形についてコメントが多く寄せられていたが、これも男女別のルールの存在が、性別違和のある生徒児童にとって、学校生活の障壁となりやすいことがわかる。学校では本人の意思を確認し、男女どちらかの制服を選択させる準備しているが、選択できる制度があっても本人が家族にカミングアウトすることができず選択をあきらめたという例があった。

最近では、学校によっては女子用スラックスを導入している学校もあるが、学校内の教職員に理解を求める際に、(トランスジェンダー生徒児童への配慮の必要性ではなく) 冬季に女子生徒が寒いのでという理由により採用されたという経緯が述べられていた。また、制服に関しては男子がスカート履きたいという場合のほうが、どのように対応すればいいのかわからない様子がうかがえ、男子のトランスジェンダー児童生徒のほうが服装に関する自由は制限される傾向にあるのかもしれない。

対応したいのにできない

自由記述にしばしば現れるのは、教職員が自身を性的マイノリティについて知識が不足していると感じている回答である。しかしながら、多忙を極める日常の業務に、新たに性的マイノリティについて勉強したり、研修会を開いたりする時間や余裕がないという声も強い。また、良い資料が見つけれない、指導資料の作成が難しいなど、情報収集について問題を感じている。複数の教職員が、過去に児童生徒や保護者に相談を受けたときに、的確な対応ができなかったことを後悔していると記しており、知識を得る機会が多くの人に求められている傾向にあった。また、性の多様性の尊重について指導しつつも、教科書に「思春期になると異性にひかれるようになる」といった文章が現れることで、指導に一貫性がないと感じる回答もあった。

性的マイノリティの生徒児童に配慮したい、配慮すべきと考えていても、学内の構成員の認識や知識レベルに格差があることで、思うように対策が進まないと感じている傾向も見られた。若い教職員は当事者の講師を招く研修をやりたいと思っても、管理職からストップをかけられた、年配の教員からの理解が得られない、男性教職員が差別的な発言をするなどと指摘する回答があった。一般的にも、年齢が若く、女性のほうが性的マイノリティへの寛容度は高いことがわかっており、学校でも同様の傾向があるのかもしれない。

児童生徒との関わり

教員自身は相談してほしい、配慮できることがあればしたいと感じていても、児童生徒がなかなか申し出ない、打ち明けてくれないので何もできないとする回答がいくつもあった。本人のプライバシーを尊重し、教職員からの働きかけは控えられていることもあり、実態が把握しにくいと訴える声があった。児童生徒からの相談は、教員や保護者へのカミングアウトを伴わざるをえないので、心理的にハードルが高い可能性がある。FTM 生徒の対応は実施しているが、MTF 生徒からの申し出がないのは、言い出しづらさを感じているのではという記述があった。制服についても男子生徒からスカートを履きたいという申し出がなかなか出ないという回答からも、男子生徒のほうが男性ジェンダー規範に強く規定されていることが推測できる。

児童生徒に対し、気を付けている点／気を付けよう意識している点として、名前の「くん、さん」付けを男女で区別せず、一律に「さん」にすることが挙げられていた。また、不必要な場面での性別の確認などは行わないよう（外見で性別がわかりにくい児童生徒への質問などをしないように）、気を付けているというコメントもあった。「くん、さん」付けについては、教職員間でのコンセンサスがとれていないと指摘する意見もあった。

反対に、児童生徒から教職員に対し、性自認や性指向についてストレートに問いかけを受ける体験をした人もいた。複数の回答に、YouTube から得た情報をもとに、セクシュアリティについての「知識」を披露する児童生徒がいると書かれており、若年層にとって SNS や動画サイトなどが情報源になっていることが示唆される。誤った情報で性的マイノリティ当事者を傷つける恐れもあるため、学校で正しい知識を学ぶ必要があるといえるだろう。

児童生徒からの相談やカミングアウト、その情報共有については、教職員が多く気にかけている事柄のひとつであることがわかった。教職員としては、保護者対応も含め、対応に不安があるためか、カミングアウトを一時的なものとして消極的に扱うというケースが複数見られた。確かに、児童生徒の年齢層の場合、性自認や性的指向がのちが変わっていくことも珍しくはない。変化することを念頭におきながらも、本人がカミングアウトを望んでいるならば、それを教職員が止めたり否定したりするのは適切ではないだろう。変化も含めて本人のカミングアウトを尊重することが望ましいと言える。

問10 自由記述：参考になる取り組み

問10では「性の多様性や性的マイノリティに関して、他の学校や他の教職員に参考になると思われる経験や取り組みがありましたら教えてください」という質問を自由記述の形式で設けた。件数が多かった項目は表に示した通りである。

問9の「学校で困っていること」に引き続き、頻出した項目を「知識・理解」と「施設・制度」のふたつのカテゴリーに分けた。学校のなかでの「困りごと」については「施設・制度」に多かったことと比較して、「参考になる経験や取り組み」については「知識・理解」に多かったという点においてちがいが見られることとなった。

表： 問10 回答内の頻出項目

トピック		件数	
		京都 n=113	大阪 n=163
知識・理解	講演・研修の実施・ニーズ	39	33
	授業実践・教材	23	30
施設・制度	制服（標準服）	6	22
	トイレ	3	5
	更衣室	2	6

\* 回答には項目が重複しているものもある。

1) 京都

113件の回答のなかで最も多かったのは「講演・研修」の実施やニーズ（39件）であった。実施事例のなかには具体的に講師の名前が挙げられているケースもあったが、実施形態はさまざま、児童生徒向け（学年限定、全校人権授業）のほか、学内の教職員研修や自治体、市民団体での研修に参加した経験なども挙げられていた。つぎに多かったのは授業での実践や教材である（23件）。施設・制度面で多かったのは制服（6件）、トイレ・更衣室（計5件）についてである。順番に見ていきたい。

知識・理解

・ 講演・研修の実施

まず、最も多かったのは「講演・研修」である。実際に講演や研修という言葉だけではなく、「話を聞く」という回答もあったが「講演・研修」の項目に含んでカウントしている（10件）。以下にいくつかの実践例をみていきたい。

外部講師の講演を実際に実施しているという事例もいくつかあった。以下のように講演後の振り返りをおこなっている例もある。また、学内で一度の講演を受けて終わるのではなく、性的マイノリティへの理解やジェンダーにかかわる課題を総合して複数の講演や研修を取り入れている事例もあった。

教員に対してLGBT当事者（女性から男性に性別を変更された方）に来ていただき、90分お話をさせていただいた。教員からたくさん感想をもらった。一度聞くだけで次は自分が生徒に伝えるというのは自信がないといった意見が多かったです。テキストもいいですが、当事者の話しはいいこと、悪いことも伝えてくださり、当事者だから言えることも聞くことができ良いと思います。

本校は毎年助産師さんに来ていただき「命」について勉強しています。たくさんある内容の中に性の多様性についてお話ししてもらっている。限りある時間なので深い話しまでは到底ムリですが、生徒は黙って聞いています。（市町村立中学校／女性／養護教職員）

#### ・授業実践・教材

「知識・理解」を促す項目として、授業での実践や教材の使用、さらには児童生徒が過ごす学校の環境のなかでの実践例もみられた。

たとえば性教育の実践のなかで、性の多様性に取り組む事例があった。

各学年の性教育で、いろんな性の多様性があるということにふれ、講演の感想を書いてもらうと、悩みやカミングアウトを受けることが多い。把握したら、その人らしく過ごせるようにそっと声をかける。改善してほしいことが出てきたら実現できる部分、出来ない部分を話し合い、合意を得て進めると、本人は過ごしやすそうです。（府立高校／女性／養護教職員）

特筆すべきは、講演を聞くだけではなく、それをきっかけとして学校のなかで個々人の変化が観察されている点である。「悩みやカミングアウトを受けることが多い」と表現されているように日常の関係などから安心して語ることができると生徒たちが感じていることが想像される。また、それらを把握し、対話をとおして学校での日常生活の環境の改善へと向かっていることが報告されている。

児童の置かれた成長段階に合わせ、学年ごとの学習を取り入れている事例もあった。この場合も、教室での学習だけに終わらず、必要に応じて個別対応を実施している様子が報告されている。

本校では人権教育の面から性の多様性や性的マイノリティについて4年生と6年生で学習しています。小学校ではまだ児童はうまく話せないので、児童の様子からカウンセリングに繋いだりしてありのままの自分が話せたり、出したりできるように考えています。そうした教職員の思いは、日々の生活の中で、児童が多様な価値観が得られるように児童の発言や行動を見逃さず、日々の生活の中で児童に身につけさせたいと考えています。日々の教職員の思いの積み重ねが、性の多様性や性的マイノリティへの理解の土台を作ると 생각합니다。（市町村立小学校／女性／養護教職員）

さらに学習だけではなく、多様な性、とくにジェンダーに関する姿勢への取り組みに関する回答もあった。

言葉や授業だけでなく、自分の中で自分自身が調整（引用者注——ジェンダー・ステレオタイプを調整して偏見を取り除くことか）を見せる。男性教員ですが、お菓子作り、可愛いキャラもの、手芸といった好きなものがあることを特別感なく自然な形でアピールして、こういう人もいるんだと感ぜられるようにしています。（市町村立小学校／男性／人権教育担当）

学校での学習は教科での学びに限定されない。社会における「男らしさ」には合致しないと思われる生活、趣味、振る舞いなどを提示することによって、生徒たちに多様なあり方を肯定する機会が作られている。

#### 施設・制度

男女分けの標準服やトイレ・更衣室についても実践事例がいくつかあった。標準服に女子のパンツスタイルを取り入れる、トイレを車椅子使用者用に設置されたものを「みんなのトイレ」として利用できるようにしているというようにトランスジェンダーの児童・生徒に配慮した事例もあった。

男女分けの学校空間は、トランスジェンダーの児童・生徒が通学しにくくなる現実もある。その現実に対応し、改善をおこなっている学校もあった。トランスジェンダーの生徒の保護者から小学校入学前に相談を受け、それ以降、呼称を男女分けせずに「さん」に統一することとなった事例もあった。また、日常生活や課外授業などを全般的に検討した以下のような事例もあった。

ジェンダー違和が理由で登校できなくなっていた生徒（一時は転学や退学まで考えた）が、丁寧に話を聴き、体育などの授業、更衣室やトイレ、体育祭や研修旅行などの行事で不安なことを取り除くよう、できる範囲で配慮していくことで登校できるようになった。（府立高校／男性／人権教育担当）

#### その他

個別対応や他校との連携についての事例もあった。

体の性は男子ですが、女子と一緒にいる方が興味や話が合い、ずっと女子と一緒にいましたが、（中略）中学校に進学する際、本校の校区では中学校で2校の小学校が一緒になるため、3学期に同じ内容で性の多様性に関わって学習することをお願いし、同じことを学んで進学できるようにしました。また、中学校の制服はスカートがはきたいと言ったので、お母さんが一度姉のスカートをはかせてくださいました。（市町村立小学校／女性／養護教職員）

学校が地域のなかにあること、そして連携可能な実践事例として、進学後の様子も認識されており、貴重なケースである。

その他に特筆すべきこととして、「特でない」との回答が多かった点にも言及しておくべきであろう(24件)。学校現場にはさまざまな課題があり、優先順位が設けられる。そのため、性的マイノリティの生徒・児童への関心が優先順位のなかで必ずしも高くはないことが示されることもある。回答のなかには「生徒は、自然に受容できるようになってきている」、「性に関わらず、多様性のある生徒を認め合う素地のある学校だと感じる」との記述もあった。性的マイノリティをめぐる状況は、個々人の対応の異なりも存在する。これらの回答は、対応を保留しているようにも読める。

なお、この質問項目は、回答者の実践事例としての記入を求めたものであったが、京都の回答のなかには、実際に経験している事柄や取り組みのほかに報道などで得た知見や、今後のニーズとして記されているように読める回答が多くあったことを付け加えておく。

## 2) 大阪

大阪の回答も京都と同様、最も多かったのは「講演・研修」の実施やニーズである(48件)。事例のなかには具体的に講師の名前が挙げられているものもあった。また、実施形態としてはさまざまで、児童生徒向け(学年限定、全校人権授業)のほか、学内外の教職員研修、さらにはPTA研修などをあげることができる。さらには自治体や市民団体での研修に参加した経験なども挙げられていた。これらは重複しているケースもある。そのつぎに多かったのは「制服」(22件)、さらにトイレ・更衣室(11件)であった。

### 知識・理解

#### ・講演・研修の実施

最も多かった「講演・研修」の実施やニーズについて、ここでも「話を聞く」や「当事者と交流をする」などの回答があったので含めることとした(9件)。一回だけの外部講師の講演で終えるのではなく、つぎのように学校環境を整備するなどの事例もあった。

*外部講師の方をZOOMでおまねきして、教職員向けの研修を行った。その後、人権教育のカリキュラムを見直し、性の多様性を伝える絵本などを使った教材研究を行った。バイアスがかかる前になるべく幼いうちから性教育(フィンランドでは5才から行う)をする必要があると考える。性について考える絵本は思った以上にたくさんあるので、学校の図書館に置いたり、授業で活用するとよいのでは。(私立小学校/女性/養護教職員)*

また、外部講師のみならず、学内で性的マイノリティの当事者が発言した事例もあった。

トランスジェンダーの生徒が、本人の強い希望で、教員による生徒への啓発集会で自ら発言した。性の多様性についての用語の簡単な説明を5分くらいしただけだったそうだが、他の生徒の集中の仕方と、その後の拍手がすごかったとのことだった。(私立中学校／女性／養護教職員)

とくに「本人の強い希望」がきっかけとなつての実践であることに注目したい。教職員からカリキュラムの中で受身的に情報や機会が与えられるだけではなく、学校生活の中での生徒間あるいは生徒と教職員との相互行為があることが想像される。同じく生徒として日常と一緒に過ごしている発言がほかの生徒たちに大きな影響を及ぼしたことがわかる。

#### ・授業実践・教材

授業で行った実践を他の時間にも結びつけている事例もあった。コロナ禍であったからこそその事例であるともいえる。

今はコロナでどの学校も黙食をしていると思いますが、その時間を利用して「性別思い込みあるある」<sup>5</sup>を毎日色々なパートのものを流していました。本校ではLGBTQに関する授業を2週間で2h(引用者注――2時間)行った間の日の給食の時間に流していました。(市町村立小学校／女性／養護教職員)

ほかにも保健室や職員室の机などにレインボーフラッグを置いておく、身近なところにシンボルとしてつける、などの方法により、児童・生徒が相談しやすいようにしている事例もあった。

また、「学校のカリキュラムに「ジェンダー入門」がある」など、すでに日常の取り組みとして組み込まれている先進的な事例も存在する。

#### 施設・制度

制服については22件の実践事例があった。男女別の制服について選択肢を増やしている事例や、女子の制服にスラックスを導入した事例などのなかでも、生徒の様子が報告されている事例もある。

今までは女子についてスカートとリボンしか認めていなかったのですが、女子のズボン、ネクタイも取り入れました。女子のズボンは少人数ですが着用しています。ネクタイは多くの女子が着用しています。このように制服を生徒が選んで着用することが大切だと感じています。(私立中高一貫校／男性／生徒指導担当)

---

<sup>5</sup> 「性別思い込みあるある」シリーズは、大阪の「新設Cチーム企画」が作成し、公開している小学生向けの動画教材である。このプロジェクトは2020年11月に「大阪市 性の多様性尊重大賞」の優秀賞を受賞している。(https://lgbtsougi.wixsite.com/newcteam/aruaru)

また、学校側の決定による変更だけではなく、つぎのように生徒たちの働きかけによって変更を生み出してきた事例もある。

服装に関する規定を生徒が主体的にトランスジェンダーの事をふまえ、生徒会を中心に校則変更まで運動したこと。(私立中学校／男性／管理職)

学校によっては制服を定めていない事例もあり、男女別以前につぎのように同じ服装を課すことへの問いかけもあった。

本校のように、制服のない学校がもっと広がると良い。現代において、服装が揃っている意味は感じられない。(私立高校／男性／人権教育担当)

制服と比べて少なかったものの、トイレ・更衣室についての回答もあった。とくに女子のみに更衣室が設置されている学校が一定数存在するなか、「男子でも更衣室を用意する」という意見もあった。とくに大勢の中で「着替えをしにくい生徒への配慮」が必要であろうとの理由による。

具体的な児童・生徒のニーズに合わせて取り組みが進められた事例のほか、ただ環境整備を行うだけでなく、運用方法について具体的に述べているものもあった。学校内の連携が見られる事例である。

更衣室を新たに設け、先生方が上手に当番を組んでカギの管理などをさせていること(担任まかせにしない)。(私立高校／女性／人権教育担当)

その他

また、実践例のなかで取り組みを困難にしている課題についてあげられているものもあった。「教職員の誤った理解と、感覚的に受け入れられないものに対する嫌悪感を持つ教職員」に対する接し方をどのように行うべきかという苦悩の声や、「目の前に困っている生徒がいても理解してもらうことが難しい」こと、「管理職の理解がないと難しい」ことなど、学校現場での連携が困難な事例である。

さらに、性的マイノリティの肯定的な見解のみならず、リスクをも伝えていくべきだとする意見もあった。

経験や事例でなく個人的な意見であるが、性転換〔原文ママ〕手術は、健康のためにしない方が良いと思っている。研修やテレビ、DVD等を見る限り、健康維持のためホルモン剤を定期的に注入しなければならぬようであるが、これは本当に良くないと思われる。見た目の性別転換〔原文ママ〕にとどめることができたかと考えている。最終的には本人の意志で決定することであるが、生徒がもし相談に来たらこの事は伝えたい。(私立高校／男性／人権教育担当)

このような意見が性別移行についての知識をどれくらい踏まえたものであるのかは、この回答のみではわからないが、他にも「教えて頂きたいです」「逆にこちらが他校さんからお聞きしたい状態です」という回答もあったように、当事者の経験からの講演や研修のみならず、科学的・社会的な知識や理解の共有も急務であると考えられるだろう。

#### ○まとめ

##### ・講演・研修の実施やニーズ

問9の「困っていること」の回答と連動して、知識をインプットするための講演や研修が実践例として多くみられた。教職員向けの知識と同時に、児童・生徒への知識を指摘するものも多かった。とくに大阪・京都とも最も多かったのが「外部講師による講演」であり、「当事者」や「LGBT当事者」と記載されているものが多かった。ただ、すでに実施している学校では具体的に明示されているもののほとんどがトランスジェンダーの講師であり、性的マイノリティのうちでも大きな偏りがあることがわかる。これは男女別の空間である学校現場の対応ニーズとの関連からという推測もできるが、他方で、性的マイノリティや「LGBT」とくくられるなかで、性的指向に関するテーマが取り組みにくい課題であることも示してしているのではないだろうか。

また、授業や学内研修を実施する際に、研修資料や教材として、教育委員会作成のリーフレットや動画（YouTubeを含む）が利用されている事例もあった。現在、多くの学習資料が提示されているが、性的マイノリティをめぐる状況や概念（WHOなど国際的には「性同一性障害」という名称がなくなり、脱病理化されていることなど）が変化してきていることもある。これらの内容が状況の変化を反映したものになっているかについての検証も必要であろう。

##### ・学校という現場の特色

学年集会や性教育などの場面を利用して、性の多様性や性的マイノリティについての学習をおこなうときに、「実施したい」と考えても、何よりも学校の中で協力体制がないと困難が生じる。具体的な対応や実践事例は養護教職員が多い。実際に動きは始める中、管理職をどのように動かすのかという壁にぶつかっている人々や、担任・副担任との協力体制がとれず、担任教員以外との連携の必要性を述べるケースもあった。

また、「これ以上、あらたな取組をする必要はない」や「現状維持」を強調する意見もあった。どのような取り組みをしているのか文面だけではわからないが、場合によっては取り組みをよりよいものにしていくことへの拒絶感としてとらえることもできる。今後、このような意識にどのようにアプローチしていくのかを考えていく必要があるだろう。そのためには、すでに取り組みが進められている諸学校のケースを詳細に聞き取り、学校を超えて情報共有をしていくことも必要であろう。とくに、熱心に取り組みを進めていこうとする学校現場の教職員をエンパワメントするためにも、ネットワークの必要性があると考えられる。

## V 資料

### ①管理職宛依頼状

2021年12月吉日

京都府内の小学校・中学校・高等学校管理職の皆様

### 「性的マイノリティに関する教職員意識調査」へのご協力をお願い

公益財団法人 世界人権問題研究センター  
プロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権  
リーダー：風間孝（中京大学教養教育研究院教授）  
嘱託研究員：熊本理抄（近畿大学人権問題研究所教授）  
嘱託研究員：釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所第2室長）  
嘱託研究員：水野英莉（流通科学大学人間社会学部教授）  
専任研究員：堀江有里（世界人権問題研究センター研究員）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私ども、（公益財団法人）世界人権問題研究センター・プロジェクトチーム4「性的マイノリティと人権」は、性的マイノリティおよび性の多様性に関する学校教育の現状と課題について研究するなかで、中京大学風間研究室の協力を受けて、京都府・大阪府内における小学校・中学校・高等学校の先生方の性的マイノリティに関する意識調査を、実施することになりました。

文部科学省は、2015年に初等・中等教育機関向けに「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」という「通知」を発出し、対応の実施にあたっての具体的な配慮事項を示しています。一方で、性的マイノリティの児童生徒に初めて対応するなかで、戸惑いながら試行錯誤されている学校も多いと思います。この調査では、①先生方の性的マイノリティに関するお考えやこれまでの経験についておたずねするとともに、②性的マイノリティの児童生徒への対応に関して学校現場で困っていることや、他の学校や他の教員の参考になりうる取り組みについて教えていただくことを通じて、性的マイノリティの児童生徒、教職員へのよりよい対応や支援の在り方を考察することを目的としています。

本調査は、大阪府内の小学校・中学校・高校の一覧に掲載されている学校の管理職、人権教育担当教員、生徒指導担当教員、養護教員、採用年度の最も新しい教員の方々に、ご回答をお願いしています。つきましては大変お手数をかけますが、同封しました封筒を、管理職の皆様に加えて、貴校の人権教育担当教員、生徒指導担当教員、養護教員、採用年度の最も新しい教員の方々に、配付していただけないでしょうか。

調査の詳細および回答方法につきましては、同封しました封筒の中にある「御協力へのお願い」に記させていただいております。

なにとぞ御協力の程、どうぞよろしく願いいたします。

【お問い合わせ先】

中京大学教養教育研究院 風間研究室  
住所 〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2  
電話番号/FAX 052-835-7402  
メール tkazama@lets.chukyo-u.ac.jp

2021年12月吉日

大阪府内の小学校・中学校・高等学校教職員の皆様

## 「性的マイノリティに関する教職員意識調査」へのご協力をお願い

公益財団法人 世界人権問題研究センター  
プロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権  
リーダー：風間孝（中京大学教養教育研究院教授）  
嘱託研究員：熊本理抄（近畿大学人権問題研究所教授）  
嘱託研究員：釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所第2室長）  
嘱託研究員：水野英莉（流通科学大学人間社会学部教授）  
専任研究員：堀江有里（世界人権問題研究センター研究員）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私ども、（公益財団法人）世界人権問題研究センター・プロジェクトチーム4「性的マイノリティと人権」は、性的マイノリティおよび性の多様性に関する学校教育の現状と課題について研究するなかで、中京大学風間研究室の協力を受けて、京都府・大阪府内における小学校・中学校・高等学校の先生方の性的マイノリティに関する意識調査を、実施することになりました。

文部科学省は、2015年に初等・中等教育機関向けに「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」という「通知」を発出し、対応の実施にあたっての具体的な配慮事項を示しています。一方で、性的マイノリティの児童生徒に初めて対応するなかで、戸惑いながら試行錯誤されている学校も多いと思います。この調査では、①先生方の性的マイノリティに関するお考えやこれまでの経験についておたずねするとともに、②性的マイノリティの児童生徒への対応に関して学校現場で困っていることや、他の学校や他の教員の参考になりうる取り組みについて教えていただくことを通じて、性的マイノリティの児童生徒、教職員へのよりよい対応や支援の在り方を考察することを目的としています。

本調査の結果につきましては、集計結果がまとまり次第、報告書を2022年9月頃、世界人権問題研究センターのウェブサイトにて公開する予定です。また、末尾にある問い合わせ先のメールアドレスまでご連絡いただければ、報告書を掲載したURLをお伝えします。

本調査は、大阪府内の小学校・中学校・高校の一覧に掲載されている学校の管理職、人権教育担当教員、生徒指導担当教員、養護教員、採用年度の最も新しい教員の方々に、ご回答をお願いしているものです。どうか忌憚のないお考えをお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

なお、調査は無記名で、ご回答の内容は統計として取りまとめますので、回答者のお名前が明らかにされることはありません。また、学校を通じて配布させていただきましたが、個別に返送（またはウェブ画面での回答）をお願いしているため、調査を実施する私どもも、またお勤め先の学校も、どなたが回答したかを特定することはできませんので、ご安心ください。純粋に学術的見地からの質問となっておりますので、安心してありのままをできるだけ正確にお答えください。

## ②各教職員宛依頼状（続き）

お忙しいなか、恐れ入りますが、何卒、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 調査票の取り扱いについて

#### 1. 回収方法について

- ① ご回答いただいた調査票は同封の返信用封筒でご返送ください。また、以下の URL からご回答いただくこともできます。

URL [https://jp.research.net/r/Osaka\\_Kyoushokuin](https://jp.research.net/r/Osaka_Kyoushokuin)



- ② 締切は 2022 年 1 月 31 日とさせていただきます。

#### 2. データの管理について

データの調査目的以外への使用は一切おこないません。

#### 【お問い合わせ先】

中京大学教養教育研究院 風間研究室

住所 〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2

電話番号/FAX 052-835-7402

メール tkazama@lets.chukyo-u.ac.jp

③調査票

性的マイノリティに関する教職員意識調査

※本調査で使う用語の意味は以下の通りです。

【性的指向】：どの性別に惹かれるか

【性自認】：自分の性別をどのように認識しているか

【トランスジェンダー】：身体の性別とは異なる性自認をもつ人

【性同一性障害】：身体の性別と性自認が一致しないことに苦痛が伴う人に対してつけられた診断名

【性別違和】：身体の性別と性自認が一致しないことによってもたらされる精神的な苦痛

【性表現】：どのような性として振る舞うか

【性的マイノリティ】：LGBT（レズビアン／ゲイ／バイセクシュアル／トランスジェンダー）などの性のあり方における少数派の総称

問1 次のア～サについて、あなたのお考えに最も近いものを1，2，3，4から1つ選び、○をつけてください。

		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア	同性愛は精神疾患である	1	2	3	4
イ	身体の性別に違和感を持つことは精神疾患である	1	2	3	4
ウ	身体の性は男と女の2つのみである	1	2	3	4
エ	性的マイノリティはメンタルヘルス上の問題を抱えやすい	1	2	3	4
オ	戸籍の性別はプライバシーだと思う	1	2	3	4
カ	世の中では性的マイノリティをめぐる問題は対応すべき課題になっている	1	2	3	4
キ	同性愛者や両性愛者の児童生徒は、性的指向のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい	1	2	3	4
ク	トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒は、性自認や性表現のために学校生活の中で困難に遭遇しやすい	1	2	3	4
ケ	学校の授業で性的マイノリティや性の多様性について取り上げる必要がある	1	2	3	4
コ	性の多様性や性的マイノリティに関する教育は、性的マイノリティの当事者や専門家などの外部講師を活用することが効果的である	1	2	3	4
サ	性の多様性や性的マイノリティに関する教育の質を向上させるには教育委員会が指導資料を配布することが望ましい	1	2	3	4

問1 (つづき) 次のシ～ツについて、あなたのお考えに最も近いものを  
1, 2, 3, 4から1つ選び、○をつけてください。

		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
シ	学校として性の多様性について取り組み始めるのは、性的マイノリティの児童生徒が学校の中にいることがわかってからでよい	1	2	3	4
ス	性的マイノリティではないかと思う児童生徒がいたら、配慮することがないか、教職員からたずねたほうがよい	1	2	3	4
セ	性的マイノリティの児童生徒がいる場合は、教職員間で情報共有したほうがよい	1	2	3	4
ソ	学校の多目的トイレは身体障害者のみを使うべきである	1	2	3	4
タ	同性愛者や両性愛者の児童生徒に学校として支援できることはない	1	2	3	4
チ	性的マイノリティには、十分な権利が保障されていない	1	2	3	4
ツ	差別を法律で禁止すると、暮らしにくい世の中になる	1	2	3	4

問2 次のア～クについて、あなたのお気持ちやお考えに最も近いものを  
1, 2, 3, 4から1つ選び、○をつけてください。

		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア	知人が同性愛者だったら抵抗がある	1	2	3	4
イ	職場の同僚が同性愛者だったら抵抗がある	1	2	3	4
ウ	担任するクラスに同性愛者の児童生徒がいたら抵抗がある	1	2	3	4
エ	きょうだいが同性愛者だったら抵抗がある	1	2	3	4
オ	知人がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	1	2	3	4
カ	職場の同僚がトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	1	2	3	4
キ	担任するクラスにトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒がいたら抵抗がある	1	2	3	4
ク	きょうだいがトランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)だったら抵抗がある	1	2	3	4

問3 あなたやあなたのまわりの人びとについておたずねします。

①あなたの知人や、友人、親戚や家族に性的マイノリティはいますか。

1. いる 2. そうかもしれない人がいる 3. いないと思う 4. いない

②あなた自身の性自認や性的指向について考えたことはありますか。

1. ある 2. ない 3. その他 ( )

③あなた自身の性自認や性的指向について他者に伝える必要性を感じたことはありますか。

1. ある 2. ない 3. その他 ( )

問4 あなたのこれまで勤務してきた学校（現在も含む）での経験についておたずねします。

（※新任の先生の場合は、現在勤務している学校での経験のみの回答で結構です。）

①これまで勤務してきた学校で、同性愛・両性愛の児童生徒に出会ったことはありますか。

1. ある 2. ない 3. そうかもしれない児童生徒がいる・いた

②これまで勤務してきた学校で、児童生徒から同性愛・両性愛であることに関して相談を受けたことはありますか。

1. ある 2. ない (→④へ) 3. その他 ( )

③ ②で「1. ある」と答えた方にお聞きします。児童生徒から受けた同性愛・両性愛であることに関しての相談はどのようなものでしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                      |                               |
|----------------------|-------------------------------|
| 1. 身体面に関すること         | 8. 友人関係に関すること                 |
| 2. 心理面に関すること         | 9. 恋愛に関すること                   |
| 3. 授業に関すること          | 10. 家族に関すること                  |
| 4. 授業以外の学校生活に関すること   | 11. カミングアウトに関すること             |
| 5. 教職員との関係に関すること     | 12. アウティング（性的指向や性自認の暴露）に関すること |
| 6. 登校に関すること          | 13. 進路に関すること                  |
| 7. いじめ・冗談やからかいに関すること | 14. その他 ( )                   |

④これまで勤務してきた学校で、トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒に出会ったことはありますか。

1. ある 2. ない 3. そうかもしれない児童生徒がいる・いた



⑬ ⑪で「3. ない」と答えた方におたずねします。理由をお聞かせください。(〇は3つまで)

1. 性的マイノリティや性の多様性についての知識がない 2. 授業等で取りあげると児童生徒がどのように反応するか不安である 3. 授業等で取りあげると保護者がどのように反応するか不安である 4. 授業等で取りあげると同僚がどのように反応するか不安である 5. 時間に余裕がない 6. 性的マイノリティの児童生徒がいない 7. 性的マイノリティや性の多様性については教えるべき内容ではない 8. その他 ( )
---

⑭ (全員の方におたずねします。) あなたは、学校の授業等でジェンダー(社会的性差)や性差別の現実について教えたことはありますか。

1. はい    2. いいえ    3. その他 ( )
-------------------------------

⑮ これまで勤務してきた学校で、同性愛や両性愛、トランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)等に関する否定的・差別的な言動を見たり聞いたりしたことはありますか。

1. よくある    2. ときどきある    3. ほとんどない    4. ない
--

⑯ ⑮で「1. ある」または「2. ときどきある」と答えた方にお聞きします。それはどのような言動でしたか。(差し支えない範囲でお答えください。)

--

問5 次のア～エについて、あなたの現在勤務している学校について、最も近いものを1, 2, 3, 4から1つ選び、〇をつけてください。

		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえはそう思わない	そう思わない
ア	児童生徒は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている	1	2	3	4
イ	教職員は同性愛やトランスジェンダー/性同一性障害(性別違和)など性の多様性に関して正しい知識や情報を持っている	1	2	3	4
ウ	教職員は性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している	1	2	3	4
エ	保護者は、家庭において性の多様性や性的マイノリティに関して自信を持って指導している	1	2	3	4

問6 あなたの現在勤務している学校の取り組みについておたずねします。

①性的マイノリティや性の多様性について理解を深めるために教職員研修等が行われていますか。

1. 行われている 2. 行われていない 3. わからない

②水泳の授業において、児童生徒のラッシュガード着用は認められていますか。

1. 認められている 2. 認められていない 3. その他 ( )

③水泳の授業において、児童生徒は着たい水着を選ぶことができますか。

1. 選ぶことができる 2. 選ぶことができない 3. その他 ( )

④体育や部活等の着替えのために児童生徒が使用できる更衣室はありますか。

1. ある 2. ない 3. その他 ( )

⑤(中学校・義務教育学校後期課程のみ)ダンスの授業は男女共修で行われていますか。

1. 行われている 2. 行われていない 3. その他 ( )

⑥(中学校・義務教育学校後期課程のみ)武道の授業は男女共修で行われていますか。

1. 行われている 2. 行われていない 3. その他 ( )

問7 あなたの現在勤務している学校の標準服(制服)についておたずねします。

①標準服はありますか。

1. はい 2. いいえ 3. その他 ( )

② ①で「1. はい」と答えた方にお聞きします。標準服はどのようなときに着用することが決まっていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 登下校時 2. 課外活動 3. 式典 4. その他 ( )

③ ①で「1. はい」と答えた方にお聞きします。標準服にはどのような種類がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 女子用スカート 3. 男子用スラックス 5. その他 ( )  
2. 女子用スラックス 4. 男子用スカート

④標準服着用も含め、学校の服装等の規則は守るべきだと思いますか。

1. はい (→⑤へ) 2. いいえ 3. その他 ( )

⑤ ④で「1. はい」と答えた方にお聞きします。それはなぜですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 規律を守る習慣をつけるため
2. 学生・児童らしさを身につけるため
3. その他 ( )

問 8 性の多様性や性的マイノリティに関する学校の取り組みとして、必要があると思うものに○をつけてください。(○は3つまで)

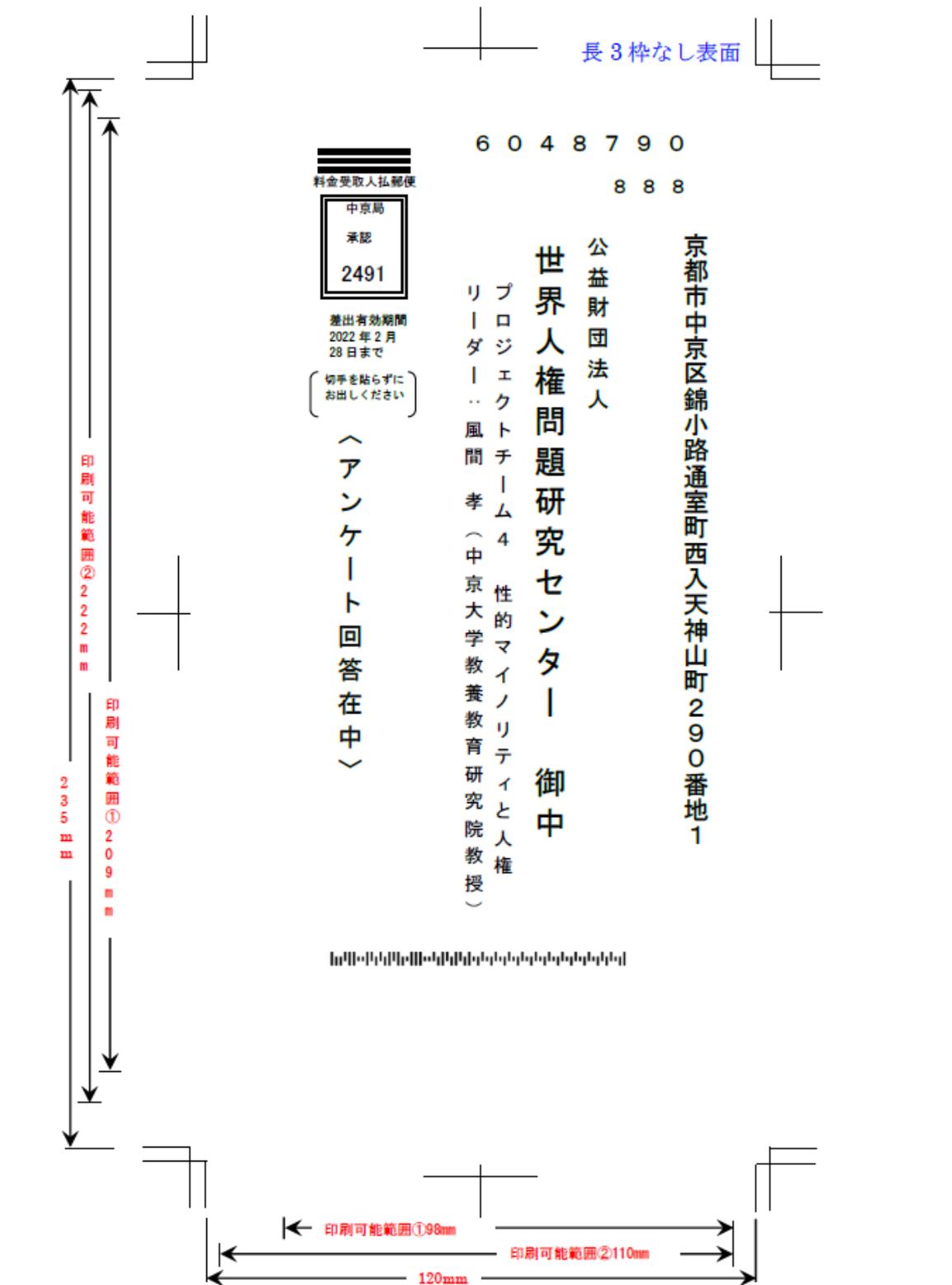
1. 教職員研修
2. 児童生徒向けの授業や啓発
3. 性的マイノリティについての学校の姿勢・ポリシーの明確化
4. トランスジェンダー／性同一性障害(性別違和)の児童生徒への特別な配慮
5. 特に取り組む必要はない
6. その他 ( )

問 9 あなたが教職員として性の多様性や性的マイノリティに関して学校で困っていることなどがありましたら教えてください。(過去のことも含め、差し支えない範囲でお答えください。)

問 10 性の多様性や性的マイノリティに関して、他の学校や他の教職員に参考になると思われる経験や取り組み事例がありましたら教えてください。(差し支えない範囲でお答えください)



④返信用封筒



⑤送付用封筒

「性的マイノリティに関する教職員意識調査」

〒640-8221 京都府中京区錦小路通室町西入天神山町 290 番地 1

公益財団法人 世界人権問題研究センター

プロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権

リーダー：風間 孝（中京大学教養教育研究院教授）

## ⑥督促兼お礼状

2022年2月吉日

京都府内の小学校・中学校・高等学校教職員の皆様

### 「性的マイノリティに関する教職員意識調査」 ご協力へのお礼

この度は「性的マイノリティに関する教職員調査」にご協力いただき、ありがとうございます。いただいた回答は、性的マイノリティの児童生徒・教職員へのよりよい対応や支援の在り方に関する提言に広く役立ててまいります。本調査の結果につきましては、集計結果がまとまり次第、報告書を2022年9月頃、世界人権問題研究センターのウェブサイト (<https://khrri.or.jp/>) にて公開する予定です。

このお礼はアンケートをお届けしたすべての方にお送りしています。**まだご回答いただいていない場合は、アンケートの趣旨をご理解いただき2月28日までに返送くださいますようお願いいたします**（12月にお送りしたアンケート依頼状には1月31日〆切とありますが2月28日までご返送いただけます）。ご回答は統計的に処理され、個人名や学校名が外部に出るようなことはございません。

ご協力いただきますよう、よろしく願い申し上げます。

アンケートはインターネットでも回答できます。



URL <https://jp.research.net/r/Kyoshokuin-Kyoto>

※アンケート用紙がお手元にない方には再送いたします。下記にご連絡ください。  
調査主体：公益財団法人 世界人権問題研究センター  
プロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権  
リーダー：風間孝（中京大学教養教育研究院教授）  
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2  
電話番号/FAX 052-835-7402  
e-mail: tkazama@lets.chukyo-u.ac.jp

## 謝辞

本調査に回答くださった教員の皆様にお礼を申し上げます。また、京都市・京都府教育委員会との連携に尽力してくれた世界人権問題研究センター事務局長の淀野実氏、調査票受け取りのための作業に協力してくれた世界人権問題研究センター事務局の塩見康一氏、柳澤幸代氏、廣池理恵氏、そして調査票の発送・データの抽出・入力作業に尽力してくれた大内颯太氏に、この場をお借りして感謝する。

---

性的マイノリティに関する教職員意識調査  
報告書

発行日： 2023 年 1 月 （2023 年 5 月改訂）

著作： 風間孝・堀江有里・釜野さおり・熊本理抄・水野英莉

編集・発行：公益財団法人世界人権問題研究センター  
プロジェクトチーム 4 性的マイノリティと人権

リーダー 風間孝（中京大学教養教育研究院教授）

〒604-8221 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町 290 番地 1

---